

施工パッケージ型積算基準

施工パッケージ型積算方式の試行について

平成 28 年 3 月 29 日 27 農振第 2234 号
農村振興局整備部長から
各地方農政局農村振興部長あて

一部改正 平成28年 7 月12日28農振第 941号
〃 平成29年 3 月30日28農振第2244号
〃 平成30年 3 月29日29農振第2157号
〃 平成31年 3 月28日30農振第3876号
〃 令和 2 年 4 月 1 日元農振第3400号
(一部修正 令和 2 年4月16日元農振第3400号-2)
〃 令和 3 年 3 月19日 2 農振第3048号
〃 令和 4 年 3 月25日 3 農振第2712号
〃 令和 5 年 3 月29日 4 農振第3571号
〃 令和 6 年 3 月28日 5 農振第3162号
〃 令和 7 年 3 月26日 6 農振第2803号
〃 令和 8 年 3 月27日 7 農振第3132号

土地改良事業等請負工事の施工パッケージ型積算基準を別添のとおり定め、平成28年10月 1 日以降の契約に係る工事から試行導入することとしたので、遺憾のないようにされたい。

なお、貴局管内の県関係部長に対しては、貴職から参考までに送付されたい。

1. 土 工

①	土量変化率	758
②	土工	761
③	作業土工（床掘工）	789
④	法面整形工	795
⑤	土工（ICT）	799
⑥	床掘工（ICT）	805
⑦	法面整形工（ICT）	807

1. 土 工

① 土量変化率

1. 土量の変化

土量の変化は、次の3つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量……………掘削すべき土量

ほぐした土量……………運搬すべき土量

締固め後の土量……………出来上がりの盛土量

3つの状態の体積比を次式のように表わし、L及びCを土量の変化率という。

$$L = \frac{\text{ほぐした土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

$$C = \frac{\text{締固め後の土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

土量の配分計画を立てる場合には、この土量変化率を用いて、切土、盛土の土量計算を行う。

2. 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は、表 2. 1 を標準とする。なお細分し難いときは、表 2. 2 を使用してよい。

表 2. 1 土量の変化率

分 類 名 称		変化率 L	変化率 C
主 要 区 分			
礫質土	礫	1. 20	0. 95
	礫 質 土	1. 20	0. 90
砂及び 砂質土	砂	1. 20	0. 95
	砂 質 土 (普 通 土)	1. 20	0. 90
粘性土	粘 性 土	1. 30	0. 90
	高 含 水 比 粘 性 土	1. 25	0. 90
転石混り土	転石混り土	1. 20	1. 00
岩 塊・玉 石		1. 20	1. 00
軟 岩 (I)		1. 30	1. 15
軟 岩 (II)		1. 50	1. 20
中 硬 岩		1. 60	1. 25
硬 岩 (I)		1. 65	1. 40

- (注) 1. 転石混り土とは、岩塊・玉石(7.5 cm以上)の混入率が30%を超え、50%未満のものである。
2. 高含水比粘性土とは、粘性土のうち高液性限界のものである。
3. 本表は体積(土量)より求めたL、Cである。

表 2. 2 土量の変化率

分類名称	変化率 L	変化率 C	1 / C	L / C
主要区分				
礫 質 土	1.20	0.90	1.11	1.33
砂 及 び 砂 質 土	1.20	0.90	1.11	1.33
粘 性 土	1.25	0.90	1.11	1.39

- (注) 1. 本表は体積（土量）より求めた L、C である。
 2. 1 / C は「締固め後の土量」を「地山の土量」に換算する場合に使用する。
 3. L / C は「締固め後の土量」を「ほぐした土量」に換算する場合に使用する。

3. 適用土質及び機械損料補正

表 3. 1 適用土質及び機械損料補正

分類名称	掘 削 積 込		ダンプトラック運搬		敷均し・締固め
	適用土質	損料補正	適用土質	損料補正	損料補正
礫 質 土	礫 質 土	1.00	土 砂	1.00	1.00
砂 及 び 砂 質 土	砂 及 び 砂 質 土	1.00	〃	1.00	1.00
粘 性 土	粘 性 土	1.00	〃	1.00	1.00
転 石 混 り 土	転石混り土	1.00	〃	1.00	1.00
岩 塊 ・ 玉 石	岩塊・玉石	1.00	〃	1.00	1.00
軟 岩 （ I ）	礫 質 土	1.00	軟 岩	1.00	1.00
軟 岩 （ II ）	〃	1.00	〃	1.00	1.00
中 硬 岩	破 碎 岩	1.25	硬 岩	1.25	1.25
硬 岩 （ I ）	〃	1.25	〃	1.25	1.25

- (注) 1. 軟岩（I）、軟岩（II）、中硬岩、硬岩（I）の掘削積込は、「ルーズな状態」に適用する。
 2. 各土質の分類名称の定義は、土木工事共通仕様書による。なお、転石混り土とは、岩塊・玉石（7.5 cm以上）の混入率が 30%を超え、50%未満のものである。
 3. 機械損料補正は歩掛のみに適用する。なお、施工パッケージについては、パッケージ単価に岩石作業における機械損料の影響を含んでいる。

4. 土質区分の対応

土木工事共通仕様書における土質分類と積算条件の土質区分の関係は、以下のとおりである。
 なお、転石混り土とは、岩塊・玉石（7.5 cm以上）の混入率が30%を超え、50%未満のものである。

表 4. 1 適用土質（1）

施工パッケージ 区分 分類名称	掘削	床掘り・ 埋戻し	積込（ルーズ）	人力積込	押土（ルーズ）
礫 質 土	土砂	土砂	土砂	土砂	土砂
砂 及 び 砂 質 土					
粘 性 土					
転 石 混 り 土	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石	岩塊・玉石
岩 塊 ・ 玉 石					
軟 岩 （ I ）	軟岩	—	土砂	—	土砂
軟 岩 （ II ）					
中 硬 岩	硬岩	—	破碎岩	—	破碎岩
硬 岩 （ I ）				—	

表 4. 2 適用土質（2）

施工パッケージ 区分 分類名称	法面整形	土砂等運搬
礫 質 土	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	土砂
砂 及 び 砂 質 土		
粘 性 土		
転 石 混 り 土	—	
岩 塊 ・ 玉 石	—	
軟 岩 （ I ）	軟岩（Ⅰ）	軟岩
軟 岩 （ Ⅱ ）	軟岩（Ⅱ）、中硬岩、硬岩	
中 硬 岩		硬岩
硬 岩 （ I ）		

② 土工

1. 適用範囲

本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削

- (1) 土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削
- (2) 掘削深さが5m以内のバックホウ掘削の場合
- (3) 陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合
- (4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合

破砕片除去：大型ブレーカ掘削工法の掘削補助作業であり、掘削箇所の破砕片の取除き、掘削作業面（機械基面）の整地及び浮石除去等の総称

- (5) 軟岩、硬岩の床掘りの場合

下記条件において掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

軟岩の場合：施工数量が5,000m³未満、5,000m³以上7,000m³未満かつ平均施工幅員20m未満の場合

硬岩の場合：火薬を使用しない場合

1-1-2 土砂等運搬

- (1) 自工区内の土砂等の運搬
- (2) 土取場（仮置場）から採取する土砂等の運搬
- (3) 構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬
- (4) 掘削工で生じた残土の処分場又は他工区までの運搬

1-1-3 整地

- (1) 構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地
- (2) 作業区分「残土受入れ地での処理」は、施工場所が残土処理場の場合に適用する。

1-1-4 路体（築堤）盛土・埋戻

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路体（築堤）盛土・埋戻
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土・埋戻
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路体（築堤）盛土・埋戻
- (4) 購入土を使用した路体（築堤）盛土・埋戻

1-1-5 路床盛土

- (1) 自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等を使用した路床盛土
- (2) 他工区内で発生し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (3) 土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等を使用した路床盛土
- (4) 購入土を使用した路床盛土

1-1-6 積込（ルーズ）

- (1) 土取場（仮置場）から採取する場合の土砂等の積込み
- (2) 仮置きされた土砂等の積込み
- (3) 破砕片除去の場合

1-1-7 押土（ルーズ）

- (1) 運搬距離 60m以下の押土による土砂等の運搬作業の場合
- (2) 運搬距離 30m以下の岩掘削後の収集押土の場合

1-1-8 人力積込

- (1) 仮置きされた土砂等の人力による積込み

1-1-9 土材料

- (1) 道路土工、河川土工等における土材料（現場渡し単価又は土場渡し単価）を購入する場合

1-1-10 残土等処分

- (1) 残土運搬された土砂等の残土の処分場での処分
- (2) 泥水運搬された汚泥、泥水等の受入れ地での処分

1－2 適用できない範囲（土地改良事業等請負工事標準歩掛等により別途計上するもの）

1－2－1 掘削

- （1）海上・水上作業におけるクラムシェル水中掘削積込
- （2）クラムシェルによる床掘り（作業土工）
- （3）深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工におけるクラムシェル掘削積込
- （4）掘削（トンネル工）
- （5）ダム、トンネルの本体工事の岩掘削及び水中掘削

1－2－2 土砂等運搬

- （1）「河床等沈殿物、底沼等軟弱土の除去」した後の運搬作業
- （2）機械運搬が使用できない箇所での人力運搬

1－2－3 整地

- （1）締固めを含む場合
- （2）硬岩の場合

1－2－4 路体（築堤）盛土・埋戻

- （1）路床盛土
- （2）人力による盛土・埋戻

1－2－5 路床盛土

- （1）凍上抑制層を有する場合
- （2）路体（築堤）盛土工・埋戻
- （3）人力による盛土・埋戻

1－2－6 積込（ルーズ）

- （1）地山を掘削した土砂等を直接運搬車両等に投入する場合
- （2）人力による積込み

1－3 適用できない範囲（別途考慮するもの）

1－3－1 土砂等運搬

- （1）自動車専用道路を利用する場合
- （2）運搬距離が60kmを超える場合

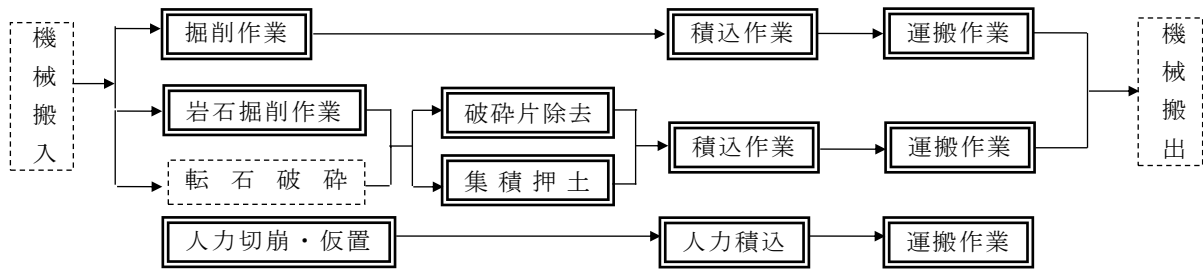
1－3－2 転石破碎

- （1）道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破碎

2. 施工概要

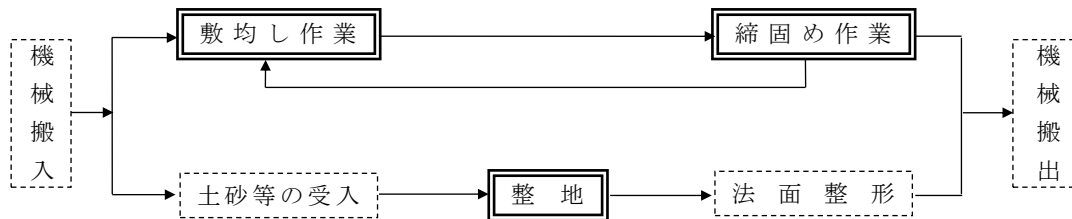
2-1 施工フロー

2-1-1 「掘削」、「押土（ルーズ）」、「積込（ルーズ）」、「土砂等運搬」、「人力積込」



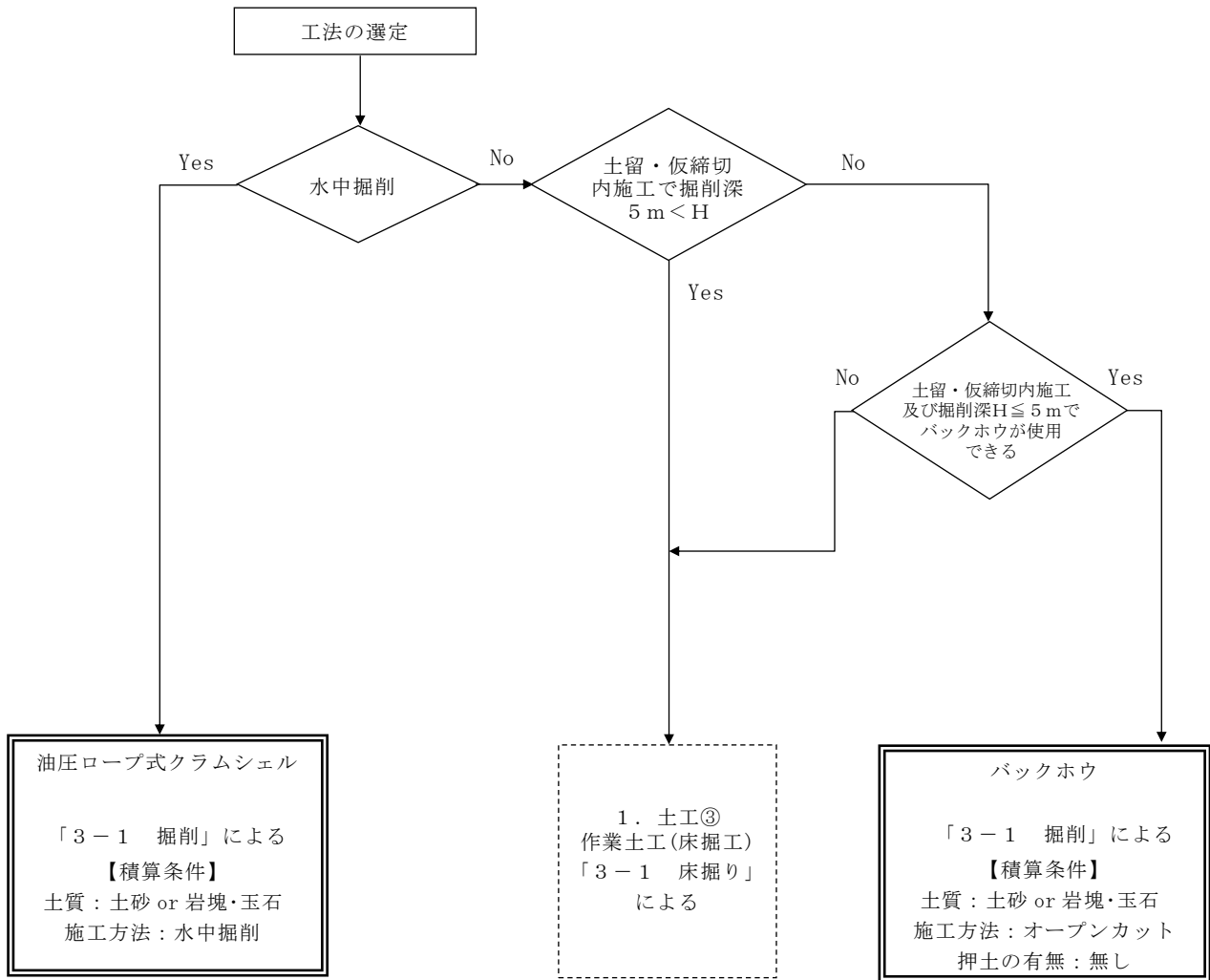
- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 破砕片除去、集積押土は、必要な場合計上する（岩石（軟岩、硬岩）掘削においては条件区分「有り」を選択する）。
3. 積込、運搬は、必要な場合計上する（積込については表「(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件」による）。
4. 人力切崩は、現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。
5. 各作業の対象となる施工パッケージは、「2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。

2-1-2 「路体(築堤)盛土・埋戻」、「路床盛土」、「整地」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 残土受け入れ地での整地は、土砂、岩塊・玉石、軟岩、中硬岩にかかわらず適用できる。

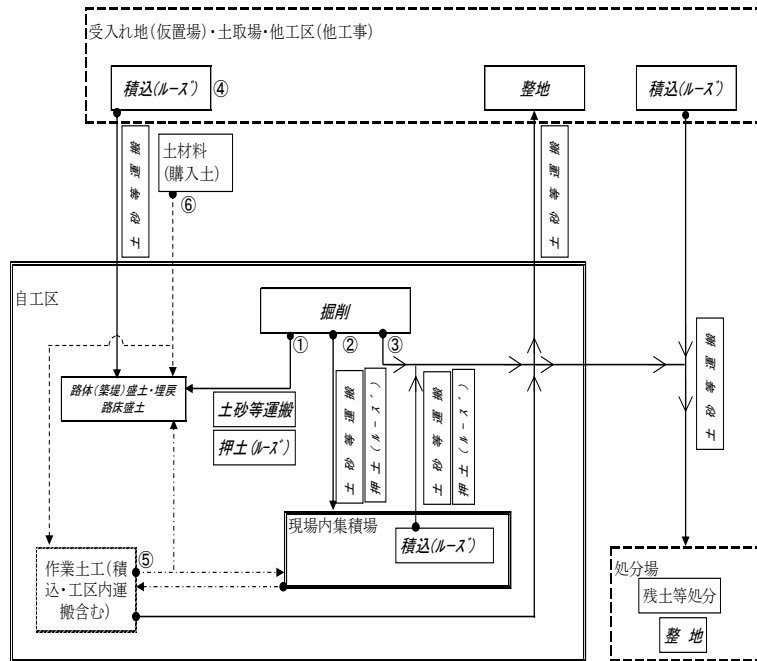
2-1-3 「掘削」におけるクラムシェル工法選定フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2-2 土の流れ概念図及び対応施工パッケージ

(1) 水路土工、道路土工、河川土工等



- 凡例
- * **掘削**等施工パッケージ名称を斜体で示した。
 - * **土砂等運搬、押土(ル-ス)**を実線で示した。
 - * 土材料(購入土)は、通常現場着単価であり運搬は、含まれるため破線で示した。
 - (図中⑥)
 - ただし、土材料(購入土)を土場渡し単価で積算する場合は**土砂等運搬**を計上する。
 - * 作業土工(床掘り・埋戻し・工区内運搬)における土の流れを一点鎖線で示した。(図中⑤)

- 注 1 **掘削**に含まれる自工区内の運搬について(図中①、②)
- (1)土質が土砂、岩塊・玉石の場合
 - ・**掘削**において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。
 - (2)土質が軟岩又は硬岩の場合
 - ・**掘削**において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。
 - 「軟岩」: 施工数量「7,000m³以上」を選択した場合
 - 施工数量「5,000m³以上7,000m³未満」かつ平均施工幅員「20m以上」を選択した場合
 - 集積押土「有り」を選択した場合
 - 「硬岩」: 施工方法「オープンカット」かつ火薬使用「可」を選択した場合
 - 集積押土「有り」を選択した場合
- 2 土砂等運搬時の積込作業について(図中①～③)
- ・**掘削**において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。
 - ・**積込(ル-ス)**を別途計上する必要がある条件区分は、「(参考)ダンプトラックによる土砂等運搬時に**積込(ル-ス)**の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。
- 3 地山状態の土を掘削する場合は、3-1 **掘削**を適用する。(図中④)
- 4 盛土・埋戻に伴う土砂等の投入は、3-6 **積込(ル-ス)**を適用する。

(参考) ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込(ルーズ)の計上が必要な掘削の積算条件

掘 削										積込 (ルーズ)
積 算 条 件										
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均 施工 幅員	火薬 使用	破砕片 除去の有無	集積押土 の有無	
土砂	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	－	要
		－	無し	※1	※1	－	－	－	－	不要
	片 切 掘 削	－	－	－	－	－	－	－	－	要
	現 場 制 約 有 り	－	－	－	－	－	－	－	－	不要※2
	水 中 掘 削	－	－	－	－	－	－	－	－	不要
	上記以外(小規模)	－	－	－	※1	－	－	－	－	不要
岩塊・玉石	オープンカット	－	有り	－	※1	－	－	－	－	要
			無し	※1	※1	－	－	－	－	不要
	水 中 掘 削	－	－	－	－	－	－	－	－	不要
	現 場 制 約 有 り	－	－	－	－	－	－	－	－	不要※2
軟岩	※1	－	－	－	※1	※1	－	※1	※1	要
硬岩	※1	－	－	－	－	－	※1	※1	※1	要

- (注) 1. 表中「※1」は、積算条件の区分の記載を省略している。
 2. 表中「※2」は、人力積込(標準歩掛等)の計上が必要となる。

3. 施工パッケージ

3-1 掘削

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 掘削 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 m ³ 未満 又は湿地軟弱土	—	—	—	—
				普通土 30,000 m ³ 以上	—	—	—	—
		無し	無し	5,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				5,000 m ³ 以上 10,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				50,000 m ³ 以上	—	—	—	—
			有り	5,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				5,000 m ³ 以上 10,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				50,000 m ³ 以上	—	—	—	—
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外 (小規模)	—	—	標準(※注 1)	—	—	—	—
				標準以外 (※注 2)	—	—	—	—
岩塊・玉石	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 m ³ 未満 又は湿地軟弱土	—	—	—	—
				普通土 30,000 m ³ 以上	—	—	—	—
		無し	無し	5,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				5,000 m ³ 以上 10,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				50,000 m ³ 以上	—	—	—	—
			有り	5,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				5,000 m ³ 以上 10,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	—	—	—	—
				50,000 m ³ 以上	—	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—

(つづく)

(つづき)

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
軟岩	オープンカット	—	無し	1,000m ³ 未満	—	—	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
							有り (50,000m ³ 未満)	無し
							有り (50,000m ³ 以上)	無し
				1,000m ³ 以上 3,000m ³ 未満	—	—	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
							有り (50,000m ³ 未満)	無し
							有り (50,000m ³ 以上)	無し
				3,000m ³ 以上 5,000m ³ 未満	—	—	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
							有り (50,000m ³ 未満)	無し
							有り (50,000m ³ 以上)	無し
				5,000m ³ 以上 7,000m ³ 未満	20m 未満	—	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
							有り (50,000m ³ 未満)	無し
							有り (50,000m ³ 以上)	無し
					20m 以上	—	—	—
				7,000m ³ 以上	—	—	—	—
			有り	—	—	—	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
							有り (50,000m ³ 未満)	無し
							有り (50,000m ³ 以上)	無し
	片切掘削	—	—	—	—	—	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
							有り (50,000m ³ 未満)	無し
							有り (50,000m ³ 以上)	無し

(つづく)

(つづき)

硬岩	オープンカット	—	無し	—	—	不可	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
			有り	—	—	不可	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
	片切掘削	—	—	—	—	可	—	—
								無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
						不可	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
								無し
	片切掘削	—	—	—	—	不可	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
								無し
						可	無し	無し
								有り (5,000m ³ 未満)
								有り (5,000m ³ 以上)
								無し

- (注) 1. 表 3. 1 は、土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み（掘削と同時に進行する積込み）・運搬（掘削と同時に進行する押土による運搬）、軟岩・硬岩の掘削・積込み・破砕片除去及び集積押土等（積込みは含まないため、別途計上）、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 土量は、地山土量とする。
3. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。

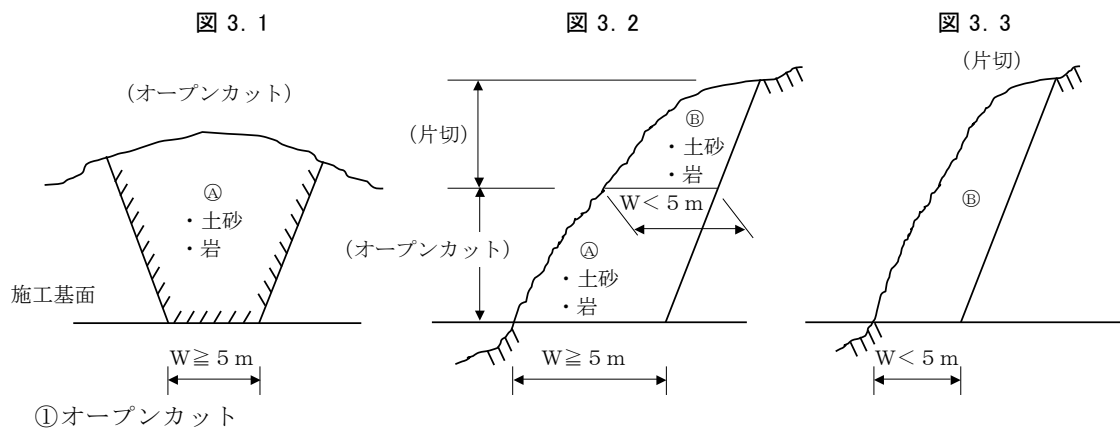


図 3. 1 に示すような切取面が、水平もしくは緩傾斜をなすように施工ができる場合で、切取幅 5 m 以上、かつ延長 20 m 以上を標準とする。

②片切掘削

図 3. 2 及び図 3. 3 に示すような切取幅 5 m 未満の領域⑧とする。なお、図 3. 2 に示すような箇所にあっても、地形及び工事量などの現場条件等を十分考慮のうえ、前述のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。

③水中掘削

土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが 5 m を超える場合、又は掘削深さが 5 m 以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用できない場合で水中の掘削積込作業。

④現場制約有り

機械施工が困難な場合。

土砂、岩塊・玉石は、直接積込できない箇所の人力により片切部分等の切崩し作業。

⑤上記以外（小規模）

※注 1 標準：1 箇所当り施工土量が 100m^3 以下、又は 100m^3 以上で現場が狭隘な場合。

※注 2 標準以外：構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は 1 箇所当り施工土量が 50m^3 以下の場合。

4. 押土の有無

①有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60m までの運搬を含む。

5. 障害の有無

土質：土砂、岩塊・玉石の場合

①無し：掘削及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業ができる場合。

②有り：掘削作業において障害物等により施工条件に制限が有り（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業ができない場合。掘削深さ 5 m 以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合。

土質：軟岩の場合

①無し：掘削量が「 $5,000\text{m}^3$ 未満」、「 $5,000\text{m}^3$ 以上 $7,000\text{m}^3$ 未満かつ平均施工幅員 20m 未満」で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が「 $5,000\text{m}^3$ 以上 $7,000\text{m}^3$ 未満かつ平均施工幅員 20m 以上」、「 $7,000\text{m}^3$ 以上」の場合

②有り：掘削量が $5,000\text{m}^3$ 未満、 $5,000\text{m}^3$ 以上 $7,000\text{m}^3$ 未満かつ平均施工幅員 20m 未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合

土質：硬岩の場合

①無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは火薬を使用する場合。

②有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合。

6. 施工数量、破砕片除去数量

①施工数量は「小規模」を除き、1 工事当りの数量とする。

表 3. 1 の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1 工事当りの取扱い数量で判断する。1 工事当りの取扱い数量は、掘削、掘削（ICT）、積込（ルーズ）の施工数量を、表 3. 2 の数量区分の規模別に「○」、「●」、「◎」及び「△」の項目を条件区分によらずすべて合計した数量とする。なお、これにより難しい場合は別途考慮する。

表 3. 2 1 工事当りの取扱い数量について

名称	条件区分					施工数量、破砕片除去数量、集積押土の数量区分				
掘削	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土	A	B	C	D	E
	土砂	オープンカット	有り	—	—	○				
			無し	—	—		○	△		
	片切掘削	—	—	—						
		岩塊・玉石	オープンカット	有り	—	—	○			
	無し			—	—		○	△		
	軟岩	オープンカット	—	有り	無し				●	
				無し	有り					◎
		片切掘削		有り	無し				●	
				無し	有り					◎
	硬岩	オープンカット	—	有り	無し				●	
				無し	有り					◎
		片切掘削		—	有り	無し				●
無し					有り					◎
掘削 (ICT)	土砂	オープンカット	—	—	—			○		
		片切掘削		—	—					
	岩塊・玉石	オープンカット						○		
積込 (ルース)									○	

- ：施工数量、●：破砕片除去数量、◎：集積押土数量、△：同一の施工箇所において ICT 建機と通常建機を組合せて施工する場合で、通常建機による施工分の施工数量。
- 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で 1 工事当りの取扱い数量を判断する。なお、各区分の取扱い数量は重複して合計しないこと。(例えば、掘削 [土砂、オープンカット、押土無し] において、同一施工箇所での ICT 建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分 C (上表：△) として計上し、数量区分 B には含めない)
A：①30,000m³未満、②30,000m³以上
B：①5,000m³未満、②5,000m³以上 10,000m³未満、③10,000m³以上 50,000m³未満、④50,000m³以上
C：①5,000m³未満、②5,000m³以上 10,000m³未満、③10,000m³以上 50,000m³未満、④50,000m³以上
D：①50,000m³未満、②50,000m³以上
E：①5,000m³未満、②5,000m³以上
- 軟岩及び硬岩の掘削、床掘りは、土質及び作業内容ごとの「施工数量」で判断する。
- 掘削 (ICT) は、同一の施工箇所において 3D-MG 又は MC バックホウ (以下、「ICT 建機」という。) と通常建機 (ICT 建機を使用しない通常機種のバックホウ) を組合せて施工する場合、両者を合計した掘削土量をその箇所の施工数量とする。
- 施工方法「上記以外 (小規模)」の施工数量における「1 箇所」とは、目的物 (構造物・掘削等) 1 箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。
- 湿地軟弱土での作業の施工数量は、1 工事当りの取扱い土量に含まない。
- 土質「軟岩」、「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m 未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去、「無し」を選択の上、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工 3-6 積込 (ルーズ)」により別途計上する。
- 掘削 (土砂及び岩塊・玉石、オープンカット、集積押土無し) には掘削と同時に計上する積込みを含む。

7. 集積押土の有無

- ①有り：集積押土の距離は 30m までとする。

- 軟岩又は硬岩の場合で、盛土等に流用するために小割りに破砕が再度必要となった場合は、小割に要する費用は別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 掘削 代表機労材規格一覧

土質	項目	代表機労材規格	施工方法										水中掘削	現場制約有り		
			オープンカット					片切掘削	小規模							
			施工数量													
普通土 30,000 m ³ 未満 又は 湿地 軟弱土	普通土 30,000 m ³ 以上	5,000 m ³ 未満	5,000 m ³ 以上 10,000 m ³ 未満	10,000 m ³ 以上 50,000 m ³ 未満	50,000 m ³ 以上	－	1箇所 100m ³ 以下 標準	1箇所 50m ³ 以下 標準 以外								
土砂・岩塊・玉石	機械	K1	ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型（2014年規制）〕 通称20 t 級	○												
			ブルドーザ〔普通・排出ガス対策型（2011年規制）〕 通称32 t 級		○											
			バックホウ(クローラ型)〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 バケット容量 0.8m ³			○	○	○		○						
			バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 バケット容量 1.3m ³ ～1.5m ³								○					
			バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.28m ³								○					
			小型バックホウ(クローラ型)〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.13m ³									○				
			クラムシェル〔油圧ロープ式・クローラ型〕 バケット容量(平積)0.8m ³											○		
	K2	－														
	K3	－														
	労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		R2	普通作業員								○				○	
		R3	－													
		R4	－													
	材料	Z1	軽油 バトルール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		Z2	－													
		Z3	－													
		Z4	－													
	市場単価	S	－													

施工パッケージ型積算基準

土質	項目	代表機材規格	施工方法																	
			オープンカット												片切掘削					
			障害の有無																	
			無し												有り	-				
			施工数量																	
			5,000m³ 未満				5,000m³ 以上 7,000m³ 未満						7,000m³ 以上		-	-				
			平均施工幅員																	
			-				20m 未満						20m 以上	-	-	-				
			破砕片除去の有無																	
			無し		有り 50,000 m³ 未満	有り 50,000 m³ 以上	無し			有り 50,000 m³ 未満	有り 50,000 m³ 以上	-	-	-	無し			有り 50,000 m³ 未満	有り 50,000 m³ 以上	
			集積押土の有無																	
			無し	有り 5,000m³ 未満	有り 5,000m³ 以上	無し	無し	無し	有り 5,000m³ 未満	有り 5,000m³ 以上	無し	無し	-	-	-	無し	有り 5,000m³ 未満	有り 5,000m³ 以上	無し	無し
軟岩	機械	K1	バックホウ（クローラ型） 〔標準型・超低騒音型・ 排出ガ対策型（2014年規 制）〕 バケット容量 0.8m³	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○
			ブルドーザ〔リッパ装置付 排出ガス対策型（第3次 基準値）〕 通称32t 級										○	○	○					
		K2	大型ブレーカ（ベースマシ ン含まず）〔油圧式〕 通称1,300kg 級	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○
			ブルドーザ〔湿地・排出ガ ス対策型（2011年規 制）〕通称7t級		○				○								○			
		K3	ブルドーザ〔湿地・排出ガ ス対策型（2014年規 制）〕通称20t 級			○				○								○		
			バックホウ（クローラ型） 〔標準型・排出ガス対策 型（2014年規制）〕 バケット容量0.8m³				○					○							○	
			バックホウ（クローラ型 標準型・排出ガス対策 型（2014年規制）〕 バケット容量1.3～1.5m³					○				○								○
	労務	R1	特殊作業員													○	○	○	○	○
		R2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		R3	普通作業員													○	○	○	○	○
		R4	-																	
材料	Z1	軽油 バトルール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	Z2	-																		
	Z3	-																		
	Z4	-																		
市場単価	S	-																		

施工パッケージ積算基準

土質	項目	代表機材規格	施工方法																			
			オープンカット								片切掘削											
			火薬使用																			
			不可				可		不可				可									
			破砕片除去の有無																			
			無し		有り 50,000m³ 未満		有り 50,000m³ 以上		-		無し		有り 50,000m³ 未満		有り 50,000m³ 以上		無し		有り 50,000m³ 未満		有り 50,000m³ 以上	
			集積押土の有無																			
			無し	有り 5,000m³ 未満	有り 5,000m³ 以上	無し	無し	-	無し	有り 5,000m³ 未満	有り 5,000m³ 以上	無し	無し	無し	有り 5,000m³ 未満	有り 5,000m³ 以上	無し	無し				
硬岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)〕 バケット容量 0.8m³	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		K2	大型ブレーカ(ベースマシン含まず) 〔油圧式〕通称1,300kg 級	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○				
			ブルドーザ〔リッパ装置付・排出ガス対策型(第3次基準値)〕 通称 32t 級						○													
		K3	ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型(2011 年 規制)〕通称7t級		○										○							
			ブルドーザ〔湿地・排出ガス対策型(2014 年 規制) 〕通称 20t 級			○						○				○						
			バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)〕 バケット容量 0.8m³				○						○				○					
			バックホウ(クローラ型)〔標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)〕 バケット容量 1.3 ～ 1.5m³					○						○				○				
			クローラドリル〔油圧式〕搭乗式 通称(ドリフト質量)150kg 級						○						○	○	○	○	○			
	労務	R1	特殊作業員						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		R2	運転手(特殊)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		R3	さく岩工 普通作業員						○		○	○	○	○								
		R4	土木一般世話役						○					○	○	○	○	○				
		材料	Z1	軽油 ノットロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	Z2		-																			
	Z3		-																			
	Z4		-																			
	市場単価	S	-																			

3-2 土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 4 土砂等運搬 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離
標準	バックホウ バケット容量0.8m ³	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 5)
			有り	(表3. 6)
		軟岩	無し	(表3. 5)
			有り	(表3. 6)
		硬岩	無し	(表3. 5)
			有り	(表3. 6)
	バックホウ バケット容量1.3～1.5m ³	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 7)
			有り	(表3. 8)
		軟岩	無し	(表3. 7)
			有り	(表3. 8)
		硬岩	無し	(表3. 7)
			有り	(表3. 8)
	バックホウ バケット容量0.45m ³	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 9)
			有り	(表3. 10)
		軟岩	無し	(表3. 9)
			有り	(表3. 10)
		硬岩	無し	(表3. 9)
			有り	(表3. 10)
	クラムシエル バケット容量(平積) 0.26～0.3m ³ またはバケット容量(平 積)0.8m ³	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 11)
			有り	(表3. 12)
		軟岩	無し	(表3. 11)
			有り	(表3. 12)
		硬岩	無し	(表3. 11)
			有り	(表3. 12)
小規模	バックホウ バケット容量0.28m ³	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 13)
			有り	(表3. 14)
	バックホウ バケット容量0.13m ³	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 15)
			有り	(表3. 16)
現場制約有り	人力	土砂(岩塊・玉石 混り土含む)	無し	(表3. 17)
			有り	(表3. 18)

- (注) 1. 上表は、掘削工又は作業土工における土砂・軟岩・硬岩の運搬、路体・路床盛土工又は置換工等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の運搬、構造物築造のために行う作業土工で生じた残土の処分場までの運搬又は掘削工で生じた残土の処分場までの運搬の他、運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に掛かる費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。
3. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
4. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
5. 運搬距離が60kmを超える場合は、別途考慮する。
6. 運搬土量は地山の土量とする。
7. 小規模は、1箇所当りの施工土量が100m³以下、又は100m³以上で現場が狭隘な場合とする。また、構造物及び建造物の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は1箇所当りの施工土量が50m³以下の場合とする。
8. 現場制約有りとは、現場狭小のため機械搬入が不可な場合。
9. 標準とは、「小規模」、「現場制約有り」に該当しない場合。

表 3. 5 運搬距離(1)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	7.5km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.5km以下
	22.5km以下
	49.5km以下
	60.0km以下

表 3. 6 運搬距離(2)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	14.0km以下
	19.5km以下
	31.5km以下
	60.0km以下

表 3. 7 運搬距離(3)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.0km以下
	8.5km以下
	10.0km以下
	12.5km以下
	16.5km以下
	23.5km以下
	51.5km以下
	60.0km以下

表 3. 8 運搬距離(4)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	9.5km以下
	11.5km以下
	15.0km以下
	20.5km以下
	33.0km以下
	60.0km以下

表 3. 9 運搬距離(5)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.5km以下
	19.5km以下
	39.0km以下
	60.0km以下

表 3. 10 運搬距離(6)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.5km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表 3. 11 運搬距離(7)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	4.0km以下
	5.5km以下
	7.5km以下
	10.5km以下
	16.0km以下
	30.0km以下
	60.0km以下

表 3. 12 運搬距離(8)

積算条件	区分
運搬距離	0.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	5.0km以下
	7.0km以下
	10.0km以下
	14.5km以下
	24.5km以下
	60.0km以下

表 3. 13 運搬距離(9)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.0km以下
	7.5km以下
	10.0km以下
	13.0km以下
	19.0km以下
	35.0km以下
	60.0km以下

表 3. 14 運搬距離(10)

積算条件	区分
運搬距離	0.2km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	27.0km以下
	60.0km以下

表 3. 15 運搬距離(11)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.5km以下
	7.0km以下
	9.0km以下
	12.0km以下
	17.0km以下
	28.5km以下
	60.0km以下

表 3. 16 運搬距離(12)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	5.0km以下
	6.5km以下
	8.0km以下
	11.0km以下
	15.0km以下
	24.0km以下
	60.0km以下

表 3. 17 運搬距離(13)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.0km以下
	4.0km以下
	5.0km以下
	6.5km以下
	8.5km以下
	11.0km以下
	16.0km以下
	27.5km以下
	60.0km以下

表 3. 18 運搬距離(14)

積算条件	区分
運搬距離	0.3km以下
	0.5km以下
	1.0km以下
	1.5km以下
	2.0km以下
	2.5km以下
	3.5km以下
	4.5km以下
	6.0km以下
	8.0km以下
	10.5km以下
	14.5km以下
	23.0km以下
	60.0km以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 19 土砂等運搬 代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項 目		代表機労材規格	備 考
標準	機械	K1	ダンプトラック[オノロード・ディーゼル]通称10t積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手(一般)	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 バトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
小規模	機械	K1	ダンプトラック[オノロード・ディーゼル]通称4t積級	積込機種・規格がバックホウバケット容量0.28m ³ の場合 タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
			ダンプトラック[オノロード・ディーゼル]通称2t積級	積込機種・規格がバックホウバケット容量0.13m ³ の場合 タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手(一般)	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 バトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
現場制約有り	機械	K1	ダンプトラック[オノロード・ディーゼル]通称2t積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手(一般)	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 バトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

3-3 整地

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 20 整地 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

作業区分	施工数量	障害の有無
残土受入れ地での処理	—	—
敷均し(ルーズ)	10,000m ³ 未満	無し
		有り
	10,000m ³ 以上	無し
		有り

(注) 1. 上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等又は掘削工で生じた土砂等の受入れ地(仮置場)、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は、地山の土量とする。

3. 作業区分で敷均し(ルーズ)を選択した場合の土量は、敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率C=1.0とする。

4. 施工数量は、1工事当りの整地(敷均し(ルーズ))の土量とする。

5. 障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合(例えば、バイパス工事など、工事をする上での障害が少ない工事)

②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合(例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事等の交通規制を伴う工事、現場が不連続、構造物等の障害)

6. 幅2.5m未満の狭隘箇所での作業は「土地改良事業等請負工事標準歩掛1. 土工④盛土・埋戻」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 21 整地 代表機労材規格一覧

作業区分	項目		代表機労材規格	備考
残土受入れ地での処理	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量0.8m ³	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手(特殊)	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
敷均し(ルーズ)	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量0.8m ³	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	運転手(特殊)	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

3-4 路体(築堤)盛土・埋戻

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 22 路体(築堤)盛土・埋戻 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	20,000m ³ 未満	無し
		有り
	20,000m ³ 以上	無し
		有り

- (注) 1. 上表は、路体又は築堤及び埋戻の自工区内で掘削又は、作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工数量は、1 工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m 以上の合計盛土量）とする。なお、ICT 施工による盛土量は含まないものとする。
3. 土量は締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
 ①無し： 作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、築堤工事等）
 ②有り： 作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. ブルドーザ（湿地）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。
6. 敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は 30 cm 以下とする。
7. 構造物上 30～60 cm の埋戻の場合、施工幅員が 2.5m 以上であっても 2.5m 未満を適用する。
8. 幅 2.5m 未満での作業は、「標準歩掛 1. 土工 ③振動ローラ締固め」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 23 路体(築堤)盛土・埋戻 代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項 目	代表機労材規格	備 考
2.5m以上 4.0m未満	—	機械	K1 振動ローラ(舗装用) [搭乗コンバインド式・排出ガス対策型(第3次基準値)] 運転質量3～4 t	賃料
			K2 バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量0.28m ³	賃料
			K3 —	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 —	
			R4 —	
		材料	Z1 軽油 バトロール給油	
			Z2 —	
			Z3 —	
			Z4 —	
		市場単価	S —	
4.0m以上	20,000 m ³ 未満	機械	K1 ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型(2014年規制)] 通称7 t 級	賃料
			K2 振動ローラ(土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(2011年規制)] 運転質量11～12 t	賃料
			K3 —	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 —	
			R4 —	
		材料	Z1 軽油 バトロール給油	
			Z2 —	
			Z3 —	
			Z4 —	
		市場単価	S —	
	20,000 m ³ 以上	機械	K1 ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型(2014年規制)] 通称16 t 級	賃料
			K2 振動ローラ(土工用) [フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(2011年規制)] 運転質量11～12 t	賃料
			K3 —	
		労務	R1 運転手(特殊)	
			R2 普通作業員	
			R3 —	
			R4 —	
		材料	Z1 軽油 バトロール給油	
			Z2 —	
			Z3 —	
			Z4 —	
		市場単価	S —	

3-5 路床盛土

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 24 路床盛土 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m以上4.0m未満	—	—
4.0m以上	20,000m ³ 未満	無し
		有り
	20,000m ³ 以上	無し
		有り

(注) 1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工数量は、1工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m以上の合計盛土量）とする。なお、I C T施工による盛土量は含めないものとする。
3. 土量は、締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
 - ①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、新築のバイパス工事、あるいは新設の築堤工事等）
 - ②有り：作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事等）
5. 幅 2.5m未満での作業は、「標準歩掛 1. 土工 ③振動ローラ締固め」による。
6. ブルドーザ（湿地）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。
7. 敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は 20 cm以下とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 25 路床盛土 代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項 目		代表機労材規格	備考
2.5m 以上 4.0m 未満	—	機械	K1	振動ローラ(舗装用)[搭乗コンバインド式・排出ガス対策型(第3次基準値)]運転質量3～4t	賃料
			K2	バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量0.28m ³	賃料
			K3	—	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
4.0m 以上	20,000m ³ 未満	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2014年規制)] 通称7t級	賃料
			K2	振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(2011年規制)]運転質量11～12t	賃料
			K3	—	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
	20,000m ³ 以上	機械	K1	ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2014年規制)] 通称16t級	賃料
			K2	振動ローラ(土工用)[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型(2011年規制)]運転質量11～12t	賃料
			K3	—	
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	軽油 パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

3-6 積込(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 26 積込(ルーズ) 積算条件区分一覧 (積算単位: m^3)

土質	作業内容
土砂	土量 $50,000\text{m}^3$ 未満
	土量 $50,000\text{m}^3$ 以上
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満
	小規模(標準)
	小規模(標準以外)
岩塊・玉石	土量 $50,000\text{m}^3$ 未満
	土量 $50,000\text{m}^3$ 以上
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満
破碎岩	土量 $50,000\text{m}^3$ 未満
	土量 $50,000\text{m}^3$ 以上
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満

- (注) 1. 上表は、路体(築堤)盛土・埋戻、路床盛土等における土取場(仮置場)から採取する場合の土砂等の積込み、掘削工又は作業土工で生じた残土の仮置場での積込み等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 土量は、地山土量とする。
3. 土量は、1 工事当りの数量とする。また、1 工事当りの取扱い数量は、表 3. 2 によるものとする。
4. 「(標準)」とは 1 箇所当りの施工土量が 100m^3 以下、又は 100m^3 以上で現場が狭隘な場合とする。また、「(標準以外)」とは構造物及び建造物等の障害物により施工条件が制限されるような狭隘な場合、又は 1 箇所当りの施工土量が、 50m^3 以下の場合とする。
5. 岩石の床掘平均掘削幅 2 m 未満の場合の積込み(ルーズ)は、平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満を適用する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 27 積込(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)] バケット容量 0.8m ³	作業内容が土量 50,000m ³ 未満の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)] バケット容量 1.3～1.5m ³	作業内容が土量 50,000m ³ 以上の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] バケット容量 0.45m ³	作業内容が平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満の場合
		バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] バケット容量 0.28m ³	作業内容が小規模(標準)の場合
		小型バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・排出ガス型 (第3次基準値)] バケット容量 0.13m ³	作業内容が小規模(標準以外)の場合
	K2	—	
労 務	R1	運転手 (特殊)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材 料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-7 押土(ルーズ)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 28 押土(ルーズ) 積算条件区分一覧 (積算単位: m³)

土質	施工数量
土砂	5,000m ³ 未満
	5,000m ³ 以上
岩塊・玉石	5,000m ³ 未満
	5,000m ³ 以上
破碎岩	5,000m ³ 未満
	5,000m ³ 以上

(注) 1. 上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊・玉石、破碎岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 29 押土(ルーズ) 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K1	ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (2011 年規制)] 通称 7t 級	・ 施工数量 5,000m ³ 未満の場合
		ブルドーザ [湿地・排出ガス対策型 (2014 年規制)] 通称 20t 級	・ 施工数量 5,000m ³ 以上の場合
	K2	—	
	K3	—	
労 務	R1	運転手(特殊)	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材 料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 人力積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 30 人力積込 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

土質等区分
土砂
岩塊・玉石

- (注) 1. 上表は、仮置きされた土砂、岩塊・玉石を人力により直接積込むまでの作業に必要なすべての労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 土量は地山土量とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 31 人力積込 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ 作業土工（床掘工）

1. 適用範囲

本資料は、構造物の築造又は撤去を目的とした、土砂、岩塊・玉石の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 床掘り

(1) 作業土工（床掘り）のうち、土砂、岩塊・玉石におけるバックホウ床掘・クラムシェル床掘・人力床掘の場合

1-1-2 基面整正

(1) 機械による床掘り作業における床付面の基面整正の場合

1-1-3 舗装版破碎積込（小規模土工）

(1) 1箇所当りの施工土量が100m³程度まで、又は平均施工幅1m未満の床掘り作業に伴う舗装厚5cm以内の舗装版破碎積込の場合

1-1-4 掘削補助機械搬入搬出

(1) 掘削深さ20m以下のクラムシェル床掘で、土留め・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害物があるため、掘削補助機械を使用する場合。

1-2 適用できない範囲

1-2-1 床掘り

(1) 深礎工、鋼管矢板基礎工、地すべり防止工のクラムシェル床掘の場合

(2) 地山の掘削作業の場合

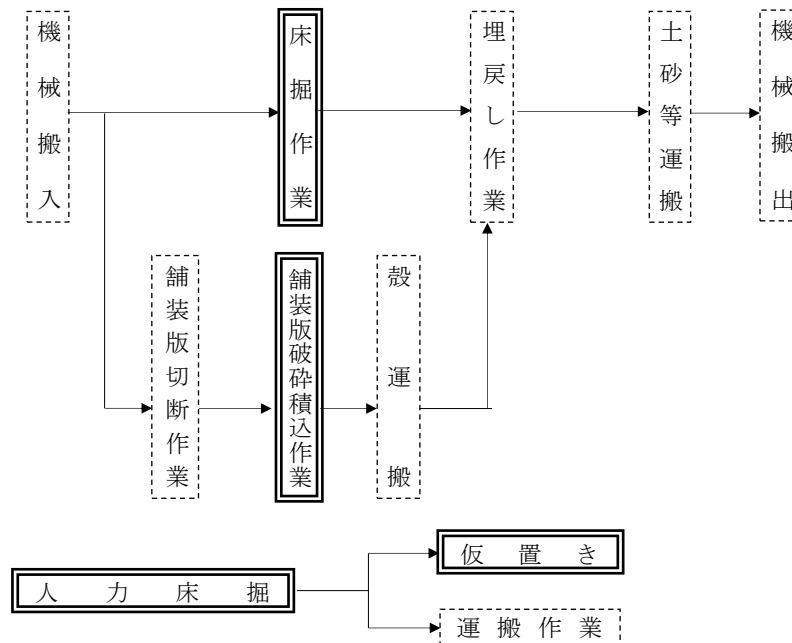
(3) 積込み単独の作業の場合

1-2-2 基面整正

(1) 人力床掘の場合

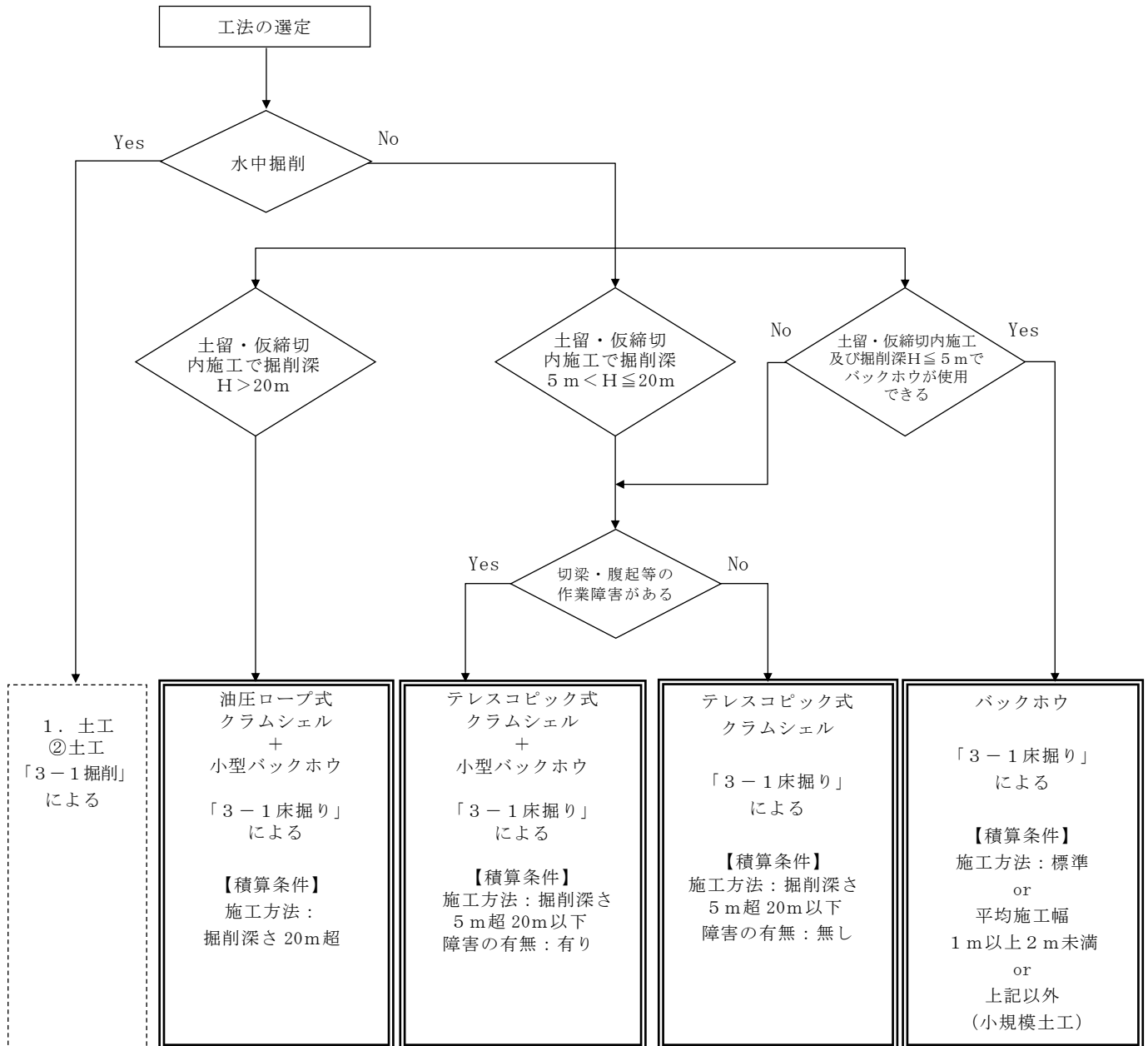
2. 施工概要

2-1 施工フロー



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 人力床掘は、現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。
3. 人力床掘とは、人力により掘り起こした土砂を距離3m程度までの範囲で投棄し、仮置き又は積込を含む一連の作業をいう。
4. 埋戻しは、「施工パッケージ型積算基準1. 土工②土工」及び「標準歩掛1. 土工④盛土・埋戻し」による。
5. 土砂等運搬は、「施工パッケージ型積算基準1. 土工②土工」及び「参考歩掛1. 土工②ダンプトラック運搬（標準以外）」による。
6. 殻運搬は、「施工パッケージ型積算基準2. 共通工⑩殻運搬」による。

2-2 クラムシェル工法選定フロー



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 床掘り 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

土質区分	施工方法	土留方式の種類	障害の有無
土砂	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	掘削深さ 5 m 超 20m 以下	グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	掘削深さ 20m 超	グラウンドアンカー方式	—
		切梁腹起方式	—
	上記以外（小規模）	—	—
	現場制約有り	—	—
岩塊・玉石	標準	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	平均施工幅 1 m 以上 2 m 未満	無し	無し
			有り
		自立式	無し
			有り
		グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	掘削深さ 5 m 超 20m 以下	グラウンドアンカー方式	無し
			有り
		切梁腹起方式	有り
			無し
	掘削深さ 20m 超	グラウンドアンカー方式	—
		切梁腹起方式	—
	現場制約有り	—	—

- (注) 1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂、岩塊・玉石の掘削等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、施工方法「上記以外（小規模）」の場合は床掘作業における補助労務（基面整正、浮き石の除去）を含み、施工方法「現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）」の場合は基面整正を含む。
2. 施工方法「上記以外（小規模）」又は「現場制約有り」以外で基面整正を行う場合は、「3－2 基面整正」により別途計上する。
3. 施工方法「上記以外（小規模）」とは、1 箇所当りの施工土量が 100m³程度まで、又は平均施工幅 1 m未満の床掘り、で、「1 箇所当り」とは、目的物 1 箇所当りであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。
4. 施工方法「現場制約有り」とは、機械施工が困難な場合。
5. 障害の有無
有り：① 床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合）
② 土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合
無し：① 構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合
② 構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締切工法掘削の場合
③ 土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合
6. 施工方法「標準」及び「平均施工幅 1 m以上 2 m未満」において掘削箇所が地下水位等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は、障害の有無で「有り」を適用する。
7. 小型バックホウの坑内搬入搬出については、「3－4 掘削補助機械搬入搬出」により計上する。
8. 坑内でバックホウを使用する場合及び基面整正、床掘補助作業に防護施設、送風機等が必要な場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 床掘り 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	施工方法						備考
		標準	平均施工幅 1 m以上 2 m未満	掘削深さ 5 m超 20m以下	掘削深さ 20m超	左記以外 (小規模)	現場制約 有り	
機械	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.8m ³	○						賃料
	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.45m ³		○					賃料
	バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.28m ³					○		
	クラムシェル〔油圧ロープ式・クローラ型〕 バケット容量（平積） 0.8m ³				○			
	クラムシェル〔油圧クラムシェル・テレスコピック式・排ガス対策型（2014年規制）〕 バケット容量（平積） 0.26～0.3m ³			○				
	小型バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.08m ³			◎	○			
	K3 ー							
労務	R1 運転手（特殊）	○	○	○	○	○		
	R2 普通作業員	△	△	○	○	○	○	
	R3 特殊作業員			◎	○			
	R4 ー							
材料	Z1 軽油 パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2 ー							
	Z3 ー							
	Z4 ー							
市場単価	S ー							

◎障害有りの場合
△土留方式無し以外の場合

3-2 基面整正

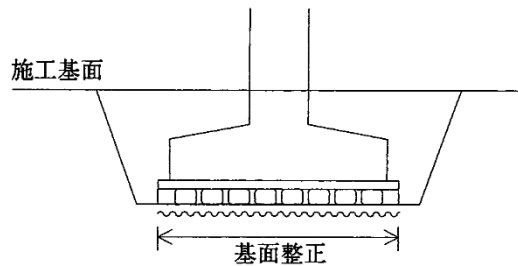
(1) 条件区分

基面整正の積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

- (注) 1. 基面整正は、床掘り作業における床付面の整正等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 施工パッケージ「床掘り」において施工方法「上記以外（小規模）」又は「現場制約有り」を選択した場合は、基面整正を計上する必要はない。

図 3. 1 基面整正の計上部分



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 基面整正 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 舗装版破碎積込（小規模土工）

(1) 条件区分

舗装版破碎積込（小規模土工）の積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

- (注) 舗装版破碎積込（小規模土工）は、1箇所当りの施工土量が $100m^3$ 程度まで又は平均施工幅 1 m未満の床掘作業に伴う舗装版破碎積込（舗装厚 5 cm 以内）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、「1箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）1箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 舗装版破碎積込（小規模土工） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	小型バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)〕 バケット容量0.13m ³	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 掘削補助機械搬入搬出

(1) 条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

- (注) 1. 掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 「搬入+搬出」を1回とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 掘削補助機械搬入搬出 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)〕最大吊上能力16t吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

④ 法面整形工

1. 適用範囲

本資料は、盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 土質が礫質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩(Ⅰ)・(Ⅱ)、中硬岩、硬岩の法面整形

2. 施工概要

2-1 盛土法面整形工

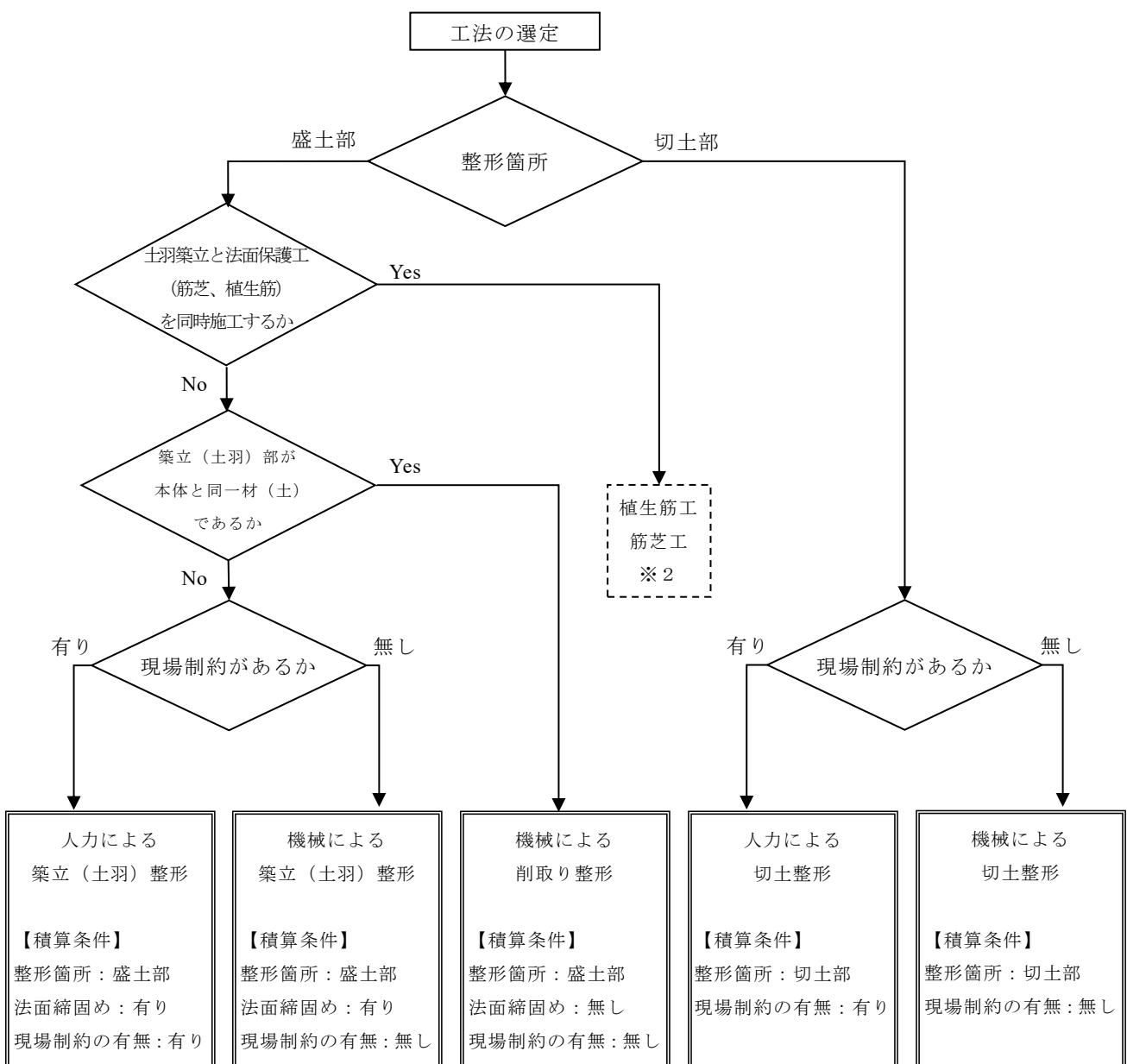
法面表層部を締め整形することを盛土法面整形工という。

2-2 切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

3. 施工フロー

図3. 1 法面整形工 工法選定フロー図

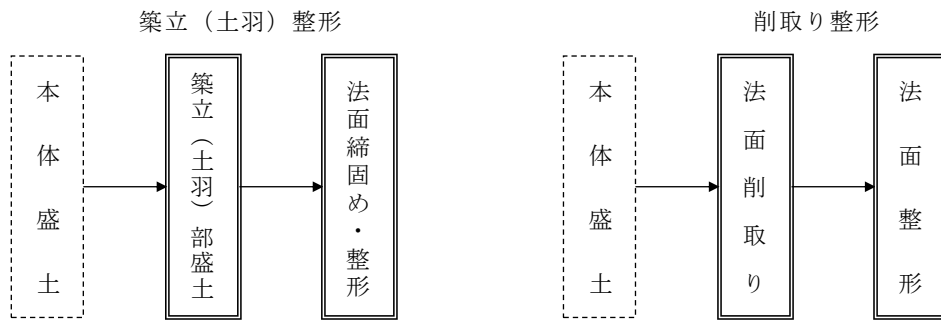


(注) 1. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。

- ・機械施工が困難な場合
- ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合

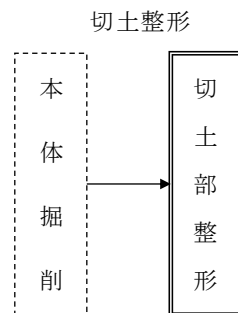
- ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業（二次整形）をする場合
2. 植生筋工、筋芝工については、市場単価により別途計上する。

図3. 2 盛土部施工フロー図



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図3. 3 切土部施工フロー図



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

4. 施工パッケージ

4-1 法面整形

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4.1 法面整形 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

整形箇所	法面締固めの有無	現場制約の有無	土 質
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土
		無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
	無し	無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
切土部	—	有り	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
			軟岩(Ⅰ)、軟岩(Ⅱ)、中硬岩、硬岩
		無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土
			軟岩(Ⅰ)

- (注) 1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形又は盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面(土羽)整形、土羽土の現場内小運搬(20m程度)の他、空気圧縮機、ピックハンマ賃料、チゼル損耗費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 残土の積込み、工区外の運搬、並びに法面保護工は含まない。
3. 土羽土の搬入等は含まない。
4. 下記の条件のいずれかに該当する場合は現場制約有りとする。
- ・機械施工が困難な場合
 - ・一度法面整形を完成した後、局部的に浸食・崩壊を生じた場合
 - ・法面保護工を施工する前に必要に応じて行う整形作業(二次整形)をする場合
5. 現場制約がある場合は、切土・盛土ともに人力施工になる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表4. 2 法面整形 代表機労材規格一覧

現場制約の有無	整形箇所	項 目		代表機労材規格	備 考
無し	盛土部 切土部	機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）〕 バケット容量0.8m ³	賃料
			K 2	－	
			K 3	－	
		労務	R 1	普通作業員	
			R 2	運転手（特殊）	
			R 3	土木一般世話役	
			R 4	－	
		材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
			Z 2	－	
			Z 3	－	
			Z 4	－	
		市場単価	S	－	
有り	盛土部	機械	K 1	ランマ 通称60～80kg級	
			K 2	－	
			K 3	－	
		労務	R 1	普通作業員	
			R 2	土木一般世話役	
			R 3	特殊作業員	
			R 4	－	
		材料	Z 1	ガソリン レギュラー スタンド	
			Z 2	－	
			Z 3	－	
			Z 4	－	
		市場単価	S	－	
	切土部	機械	K 1	－	
			K 2	－	
			K 3	－	
		労務	R 1	普通作業員	
			R 2	土木一般世話役	
			R 3	特殊作業員	軟岩（Ⅰ）、軟岩（Ⅱ）、中硬岩、硬岩の場合
			R 4	－	
		材料	Z 1	－	
			Z 2	－	
			Z 3	－	
			Z 4	－	
		市場単価	S	－	

⑤ 土工（ICT）

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる土工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 掘削（ICT）※[ICT建機使用割合 100%]

- (1) 3D-MG又はMCバックホウによる土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は、3D-MG又はMCバックホウによる土砂の片切掘削

1-1-2 路体（築堤）盛土（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員 4.0m以上の土砂等を使用した路体（築堤）盛土

1-1-3 路床盛土（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザによる施工幅員 4.0m以上の土砂等を使用した路床盛土

1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 掘削（ICT）※[ICT建機使用割合 100%]

- (1) 3D-MG又はMCバックホウ以外による掘削

1-2-2 路体（築堤）盛土（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザ以外による路体（築堤）盛土

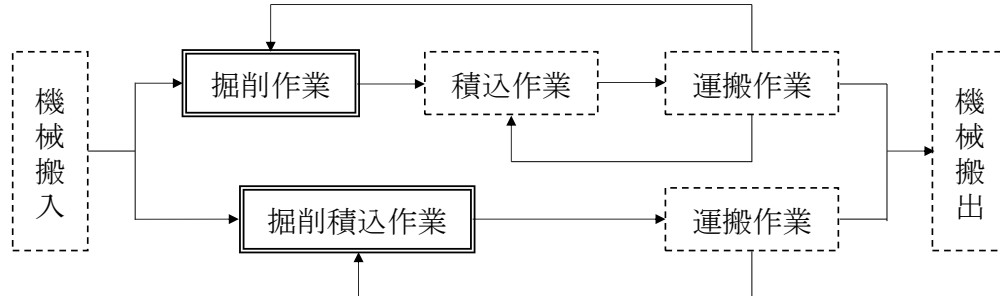
1-2-3 路床盛土（ICT）

- (1) 3D-MG又はMCブルドーザ以外による路床盛土

2. 施工概要

2-1 施工フロー

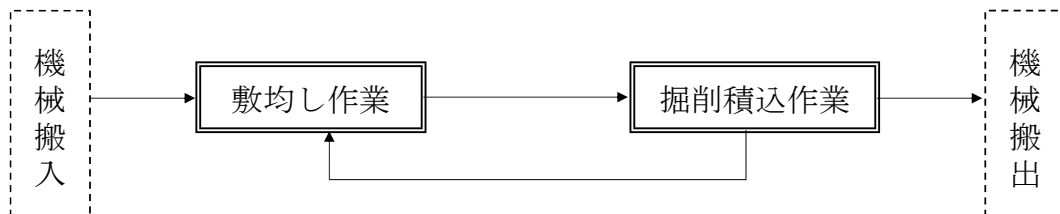
2-1-1 「掘削（ICT）※[ICT建機使用割合 100%]」



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 積込、運搬作業が必要な場合は、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工」により別途計上すること。

図 2-1 施工フロー（掘削（ICT）※[ICT建機使用割合 100%]）

2-1-2 路体（築堤）盛土（ICT）、路床盛土（ICT）



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図2-2 施工フロー（路体（築堤）盛土（ICT）、路床盛土（ICT））

3. 施工パッケージ

3-1 掘削（ICT）※〔ICT建機使用割合 100%〕

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 掘削（ICT）※〔ICT建機使用割合 100%〕 積算条件区分一覧 （積算単位：m³）

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
土砂	オープンカット	無し	5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満
			50,000m ³ 以上
		有り	5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満
			50,000m ³ 以上
	片切掘削	—	—
岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満
			50,000m ³ 以上
		有り	5,000m ³ 未満
			5,000m ³ 以上 10,000m ³ 未満
			10,000m ³ 以上 50,000m ³ 未満
			50,000m ³ 以上

（注）1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込（片切掘削は掘削のみ）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含み、クレーン作業は含まない。

2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ（以下「ICT建機」という。）のみで施工する（ICT建機使用割合 100%）場合である。

なお、施工数量は、1工事当たりの全体掘削土量により判定し、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工 3-1 掘削（注）6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所における ICT 建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所において ICT 建機と通常建機（ICT 建機を使用しない通常機種のパックホウ）を組合わせて施工する（ICT 建機使用割合 100%以外）場合は、該当する箇所における掘削土量を ICT 建機使用割合に応じて ICT 建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT 建機による施工分に上表を適用する。通常建機による施工分は、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工 3-1 掘削」により別途計上する。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工 3-1 掘削（注）6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、ICT 建機使用割合 100%以外の場合は、該当する施工箇所における ICT 建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。ただし、施工箇所が分かれる場合、通常建機のみで施工した箇所の掘削土量はこの全体掘削土量に含めない。

4. 土量は、地山土量とする。

5. 施工方法は、掘削箇所の地形により、「オープンカット」、「片切り」に区分する。区分については、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工」の図 3. 1～図 3. 3を参照のこと。

6. 障害の有無

①無し： 構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業ができる場合

②有り： 掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり（例えば作業障害が多い場合）連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5 m 以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず、水中掘削（溝掘り、基礎掘削）を行う場合

7. ICT 建機使用割合は、上記(注) 2. 又は 3. の 1 工事当りの全体掘削土量に対する 1 工事当りの ICT 建機による掘削土量の割合である。

(2) 代表機材規格

下表機材は、当該施工パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 掘削（ICT）※[ICT 建機使用割合 100%] 代表機材規格一覧

項目	代表機材規格		備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ICT 施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）]バケット容量 0.8m ³ ・吊能力 2.9 t	賃料
	K2	ICT 建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ICT 施工対応型））	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	片切掘削の場合
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

(注) ICT 建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ICT 施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-2 路体（築堤）盛土（ICT）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 路体（築堤）盛土（ICT）積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

施工数量	障害の有無
20,000m ³ 未満	無し
	有り
20,000m ³ 以上	無し
	有り

(注) 1. 上表は、路体又は築堤の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 施工数量は、ICT 施工による 1 工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m 以上の合計盛土量）とする。

3. 土量は、締固め後の土量とする。

4. 障害の有無

①無し： 作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新築のバイパス工事、築堤工事等）。

- ②有り： 作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事、拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害等）

5. ブルドーザ（湿地・ICT施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

（２）代表機労務材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 路体（築堤）盛土（ICT）代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
20,000m ³ 未満	機械	K1	ブルドーザ[湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型（2011年規制）]通称7t級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ICT施工対応型））	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011年規制）]運転質量11～12t	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
20,000m ³ 以上	機械	K1	ブルドーザ[湿地・ICT施工対応型・排出ガス対策型（2011年規制）]通称16t級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ICT施工対応型））	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）[フラット・シングルドラム型・排出ガス対策型（2011年規制）]運転質量11～12t	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

（注） ICT建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ICT施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-3 路床盛土（ICT）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 5 路床盛土（ICT）積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

施工数量	障害の有無
20,000m ³ 未満	無し
	有り
20,000m ³ 以上	無し
	有り

- （注）1. 上表は、路床の自工区内で掘削又は作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事
で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂
等の敷均し・締固め等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含
む。
2. 施工数量は、ICT施工による1工事当りの全体盛土量（施工幅員4.0m以上の合計盛土量）
とする。
3. 土量は、締固め後の土量とする。
4. 障害の有無
- ①無し： 作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、新築のバイパス工事、あるいは
新設の築堤工事等）。
- ②有り： 作業現場が狭い、又は作業障害が多い場合（例えば、現場上の工事、一車線程度の現
道拡幅工事、あるいは拡築（腹付、嵩上）工事、現場が不連続、構造物等の障害等）。
5. ブルドーザ（湿地・ICT施工対応型）での敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラ
（土工用）の締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

（2）代表機労務材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 6 路床盛土（ICT）代表機労材規格一覧

施工数量	項目		代表機労材規格	備考
20,000m ³ 未満	機械	K1	ブルドーザ[湿地・ICT施工対応型・排出 ガス対策型（2011年規制）]通称7t級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 （ブルドーザ（ICT施工対応型））	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）[フラット・シングル ドラム型・排出ガス対策型（2011年規制）] 運転質量11～12t	賃料
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	—	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
20,000m ³ 以上	機械	K1	ブルドーザ[湿地・ICT施工対応型・排出 ガス対策型（2011年規制）]通称16t級	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額 （ブルドーザ（ICT施工対応型））	賃料
		K3	振動ローラ（土工用）[フラット・シングル ドラム型・排出ガス対策型（2011年規制）] 運転質量11～12t	賃料

（つづく）

(つづき)

施工数量	項目	代表機労材規格	備考
20,000m ³ 以上	労務	R1 運転手（特殊）	
		R2 —	
		R3 —	
		R4 —	
	材料	Z1 軽油 パトロール給油	
		Z2 —	
		Z3 —	
		Z4 —	
	市場単価	S —	

(注) ICT建設機械経費賃料加算額（ブルドーザ（ICT施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

⑥ 床掘工（ICT）

1. 適用範囲

本資料は、ICT施工において、3次元マシンガイダンス（バックホウ）技術及び3次元マシンコントロール（バックホウ）技術を使用して、構造物の築造又は撤去を目的とした、平均施工幅1m以上の土砂の掘削等である床掘りに適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 床掘り（ICT）

（1）3D-MG又はMCバックホウによる作業土工（床掘り）（ICT）のうち、土砂におけるバックホウ床掘りの場合

（2）3D-MG又はMCバックホウによる作業土工（床掘り）（ICT）における、床付面の基面整正の場合

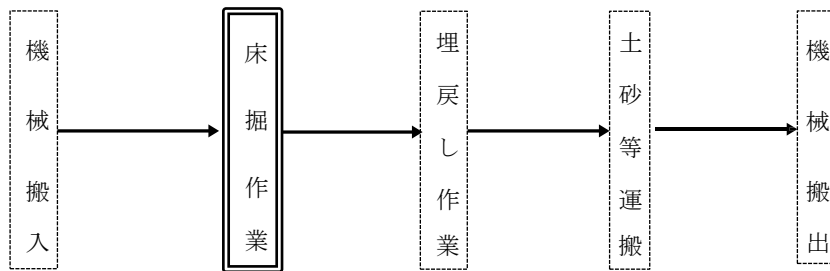
1-2 適用出来ない範囲

1-2-1 床掘り（ICT）

（1）3D-MG又はMCバックホウ以外による作業土工（床掘り）

2. 施工概要

2-1 施工フロー



（注）1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. 埋戻しは「施工パッケージ積算基準1. 土工②土工」及び「積算基準 標準歩掛1. 土工④盛土・埋戻」による。

3. 施工パッケージ

3-1 床掘り（ICT）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 床掘（ICT）積算条件区分一覧

（積算単位：m³）

施工方法	土留方式の種類	障害の有無
標準 平均施工幅 1m以上2m未満	（表 3. 2）	無し
		有り
		無し
		有り

（注）1. 上表は、構造物の築造又は撤去を目的とした土砂の掘削等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含み、クレーン作業は含まない。

2. 基面整正を行う場合は、「施工パッケージ型積算基準1. 土工③作業土工（床掘工）」により別途計上する。

3. 障害の有無

有り：① 床掘作業において、障害物等により施工条件に制限がある場合（たとえば作業障害が多い場合）

② 土留・仮締切工の中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がある場合

無し：① 構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されないオープン掘削の場合

- ② 構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されない矢板のみの土留・仮締め切り工法掘削の場合
- ③ 土留・仮締め切りの中に切梁・腹起し又は基礎杭等の障害がない場合
4. 掘削箇所が地下水等で排水をせず水中掘削作業を行う場合は、障害の有無で「有り」を適用する。

表3. 2 土留方式の種類

積算条件	区分
土留方式の種類	無し
	自立式
	グラントアンカー式
	切梁腹起式

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 床掘（ICT）代表機労材規格一覧

施工方法	項目		代表機労材規格	備考
標準	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）] バケット容量0.8m ³ ・吊能力2.9t	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ICT施工対応型））	賃料
		K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	普通作業員	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
平均施工幅 1m以上2m未満	機械	K1	バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）] バケット容量0.5m ³ ・吊能力2.9t	賃料
		K2	ICT建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ICT施工対応型））	賃料
		K3	—	
	労務	R1	運転手（特殊）	
		R2	普通作業員	
		R3	—	
		R4	—	
	材料	Z1	軽油 パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

(注) 1. ICT建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ICT施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

3-2 基面整正

「施工パッケージ型積算基準 1. 土工③作業土工（床掘工）」により別途計上する。

⑦ 法面整形工（ICT）

1. 適用範囲

本資料は、ICTによる盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 3D-MG 又は MC バックホウによる土質がレキ質土、砂及び砂質土、粘性土、軟岩 I の法面整形

1-2 適用出来ない範囲

(1) 3D-MG 又は MC バックホウ以外の法面整形

(2) 現場制約がある場合

現場制約：施工パッケージ型積算基準 1. 土工④法面整形工 3. 施工フロー 図 3. 1（注）1 による。

2. 施工概要

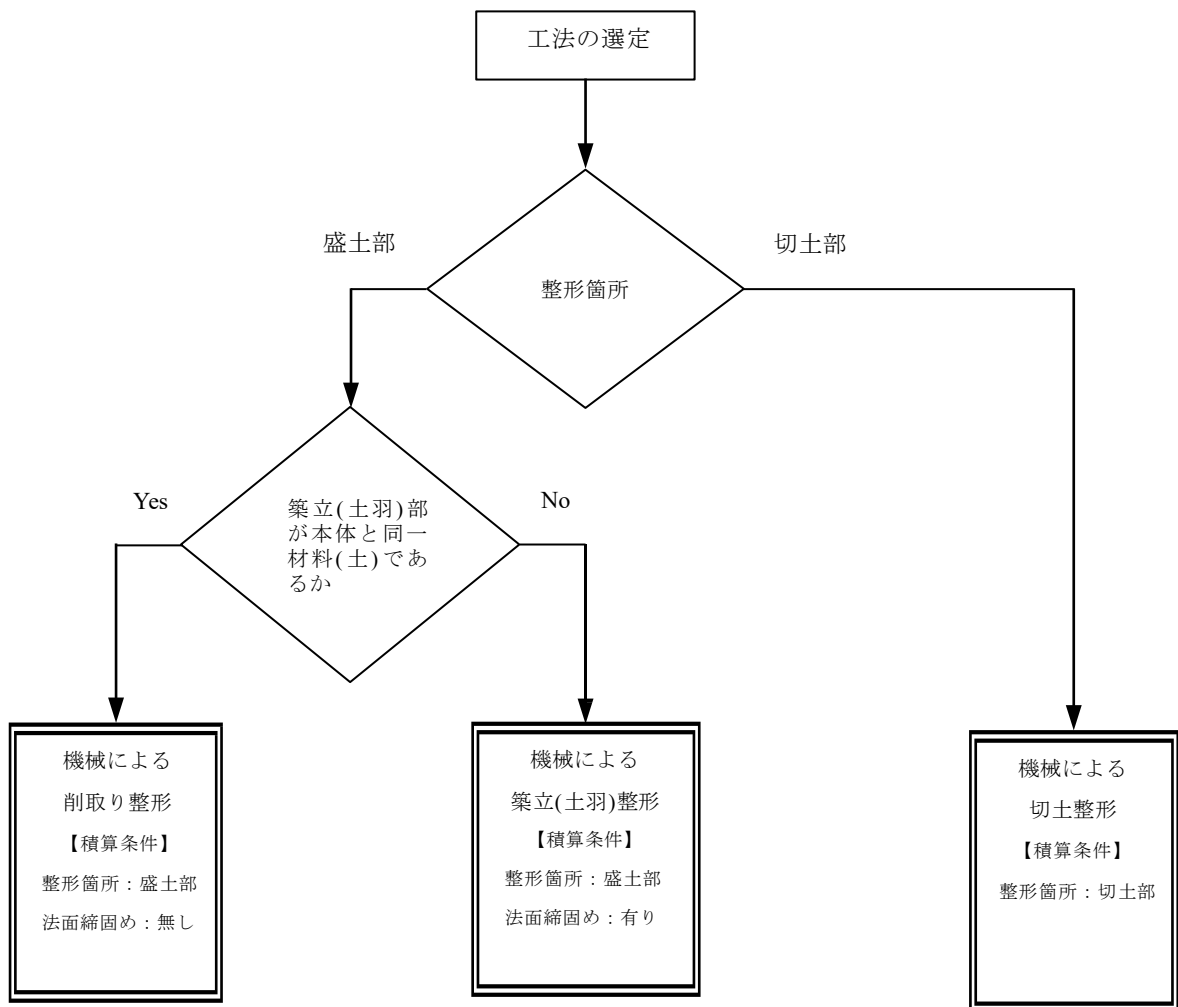
2-1 盛土法面整形工

法面表層部を締め整形することを盛土法面整形工という。

2-2 切土法面整形工

法面表層部を削取りながら整形することを切土法面整形工という。

3. 施工フロー



※ 盛土部の施工フローは、施工パッケージ型積算基準 1. 土工④法面整形工の図 3. 2 を、切土部の施工フローは図 3. 3 を参照のこと。

図 3-1 法面整形工（ICT） 工法選定フロー図

4. 施工パッケージ

4-1 法面整形（ICT）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表4. 1 法面整形(ICT)積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

整形箇所	法面締固めの有無	土質
盛土部	有り	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
	無し	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
切土部	—	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土
		軟岩 I

- (注) 1. 上表は、切土法面の表層部を削取りながらの法面整形、盛土法面の表層部を削取りながらの法面整形及び築立てながらの法面（土羽）整形、土羽土の現場内小運搬（20m程度）の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含み、クレーン作業は含まない。
2. 残土の積込み、工区外の運搬、並びに法面保護工は含まない。
3. 土羽土の搬入等は含まない。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4. 2 法面整形（ICT）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・ICT施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	ICT建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ICT施工対応型））	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

- ※ 1. ICT建設機械経費賃料加算額（バックホウ（ICT施工対応型））は、地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

2. 共 通 工

① かご工	810
② 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）	814
③ 補強盛土工	821
④ プレキャスト擁壁工	827
⑤ コンクリートブロック積（張）工	830
⑥ 石積（張）工	857
⑦ 吸出し防止材設置工	865
⑧ 舗装版切断工	866
⑨ 舗装版破碎工	869
⑩ 殻運搬	873
⑪ 吹付法面とりこわし工	879
⑫ アンカー工（ロータリーパーカッション式）	882

２．共通工

① かご工

１．適用範囲

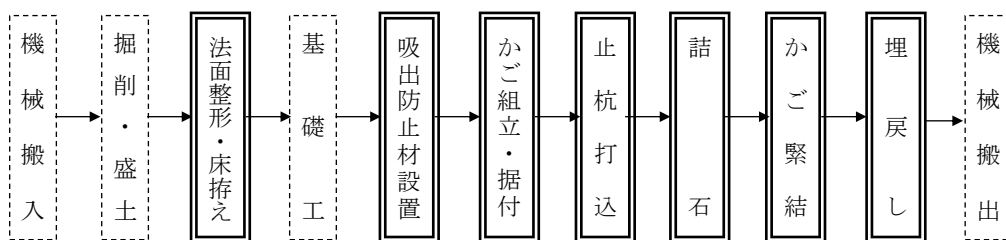
本資料は、じゃかご（径 45、60 cm）及びふとんかご（パネル式、高さ 40～60 cm、幅 120 cm）の施工に適用する。

なお、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設における場合には本資料は適用せず、「土地改良事業等請負工事標準歩掛 1 2. 地すべり防止工④地すべり防止工（ふとんかご）」による。

２．施工概要

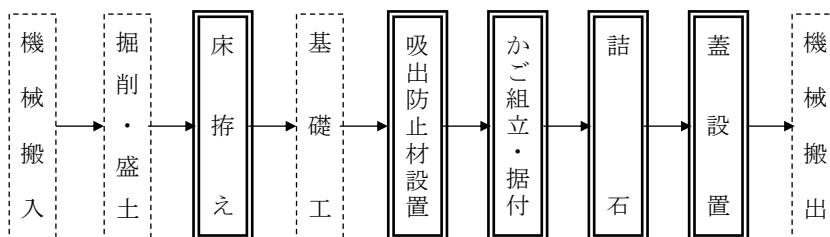
施工フローは、次図を標準とする。

（１）じゃかご



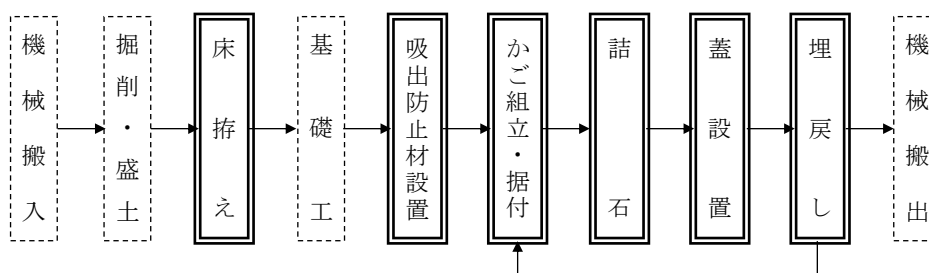
- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 吸出防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

（２）ふとんかご（スロープ式）



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 吸出防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

（３）ふとんかご（階段式）



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 吸出防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 ジャカゴ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 ジャカゴ 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	ジャカゴ径
設置	径 45cm
	径 60cm
撤去	径 45cm
	径 60cm

- (注) 1. 上表は、ジャカゴ据付のための法面整形、床拵え、吸出防止材の設置、かご組立・据付、詰石、かご緊結、埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 吸出防止材は全面設置、厚さは 10 mmを標準とする。
3. 止杭を必要とする場合は、「3-3 止杭打込」を別途計上する。
4. 吸出防止材、詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は、吸出防止材が+0.07、詰石材が-0.05 とする。
5. 詰石の標準使用量は、径 45cm の場合 1.5m³/10m、径 60cm の場合 2.7m³/10m とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 ジャカゴ 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] バケット容量 0.8m ³	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	詰石 割栗石 15cm～20cm	撤去は除く
	Z 3	鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-7 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 径 45cm	撤去は除く ジャカゴ径 45 cmの場合
		鉄線ジャカゴ 円筒形ジャカゴ GS-3 線径 4.0mm(#8) 網目 13cm 径 60cm	撤去は除く ジャカゴ径 60 cmの場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 ふとんかご

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 ふとんかご 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	ふとんかご種別	ふとんかご規格
設置	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
撤去	スロープ式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm
	階段式	40cm×120cm
		50cm×120cm
		60cm×120cm

- (注) 1. 上表は、ふとんかご据付のための床拵え、吸出防止材の設置、かご組立・据付、詰石、蓋設置、埋戻し（階段式のみ）及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m 程度まで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 吸出防止材は全面設置、厚さは 10 mm を標準とする。本パッケージはふとんかご（階段式）の段数によらず適用できる。
3. 吸出防止材、詰石材の材料ロスを含む。標準ロス率は、吸出し防止材が +0.07、詰石材が -0.05 とする。
4. 詰石の標準使用量は、40cm×120cm が 4.6m³/10m、50cm×120cm が 5.7m³/10m、60cm×120cm が 6.8m³/10 m とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 ふとんかご 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）]バケット容量 0.8m ³	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm (#8) 網目 13cm 40cm×120cm	撤去は除く ふとんかご規格 40 cm×120 cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm (#8) 網目 13cm 50cm×120cm	撤去は除く ふとんかご規格 50 cm×120 cm の場合
		ふとんかご 角形パネルタイプ GS-3 線径 4.0mm (#8) 網目 13cm 60cm×120cm	撤去は除く ふとんかご規格 60 cm×120 cm の場合
	Z3	詰石 割栗石 15cm～20cm	撤去は除く
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 止杭打込

(1) 条件区分

止杭打込における条件区分はない。

積算単位は本とする。

(注) 1. じゃかごの据付のための止杭打込等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。

2. 止杭は1本当たり松丸太末口9cm、長さ1.5mを標準とする。

(2) 代表機労材規格

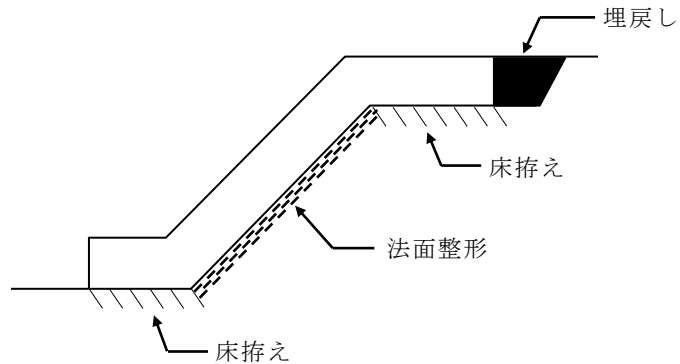
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 止杭打込 代表機労材規格一覧

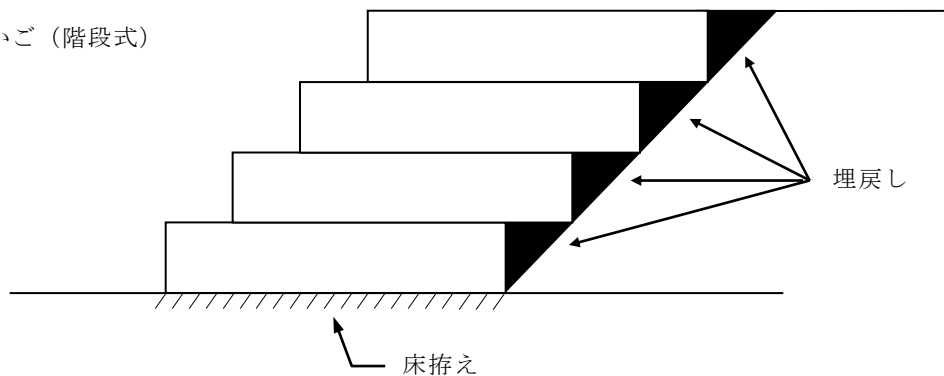
項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	松丸太末口9cm、長さ1.5m	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

4. 参考図

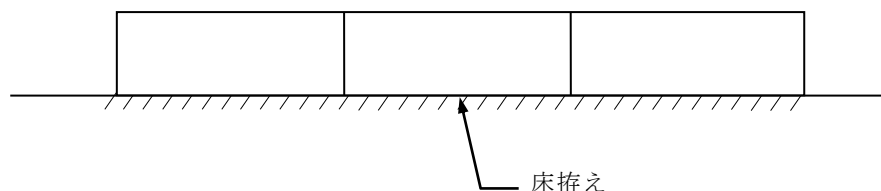
(1) じゃかご



(2) ふとんかご（階段式）



(3) ふとんかご（スロープ式）



② 補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）

1. 適用範囲

本資料は、補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁）の施工に適用する。
 なお、ジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）は「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工③補強盛土工」による。

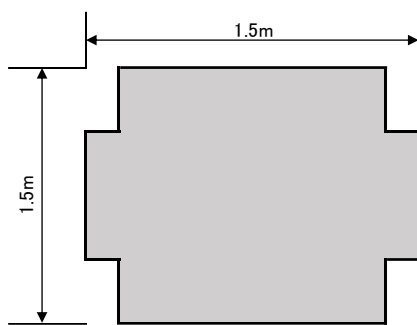
1-1. 適用できる範囲

- （1）帯鋼補強土壁において、コンクリート壁面材（薄型壁面材も含む）によるもの
- （2）アンカー補強土壁において、コンクリート壁面材によるもの
- （3）ジオテキスタイル補強土壁において、コンクリート製壁面材と簡易鋼製枠を有する二重壁タイプによるもの

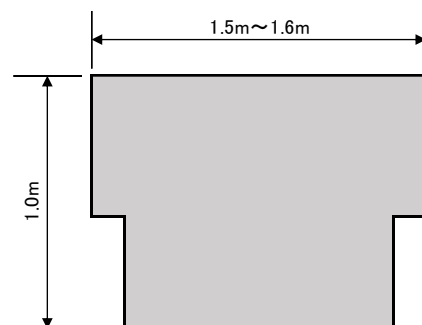
帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁の標準仕様を表 1. 1 に示す。

表1. 1 帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁における壁面材・補強材の仕様

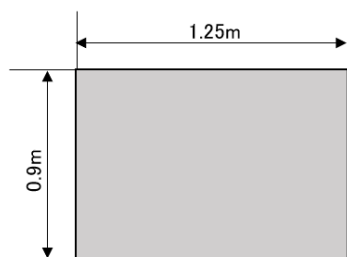
工 種	帯鋼補強土壁	アンカー補強土壁	ジオテキスタイル補強土壁 （二重壁タイプ）
標準壁面形状	十字型の 1.5m×1.5m （高さ×長さ）	1.0m×1.5～1.6m （高さ×長さ）	0.9m×1.25m （高さ×長さ）
補 強 材	ストリップ幅：60～80mm	SNR400 規格、SNR490 規格	ジオテキスタイル
壁 面 材 強 度	21N/mm ² 以上	40N/mm ² 以上	30N/mm ²



帯鋼補強土壁 正面図



アンカー補強土壁 正面図



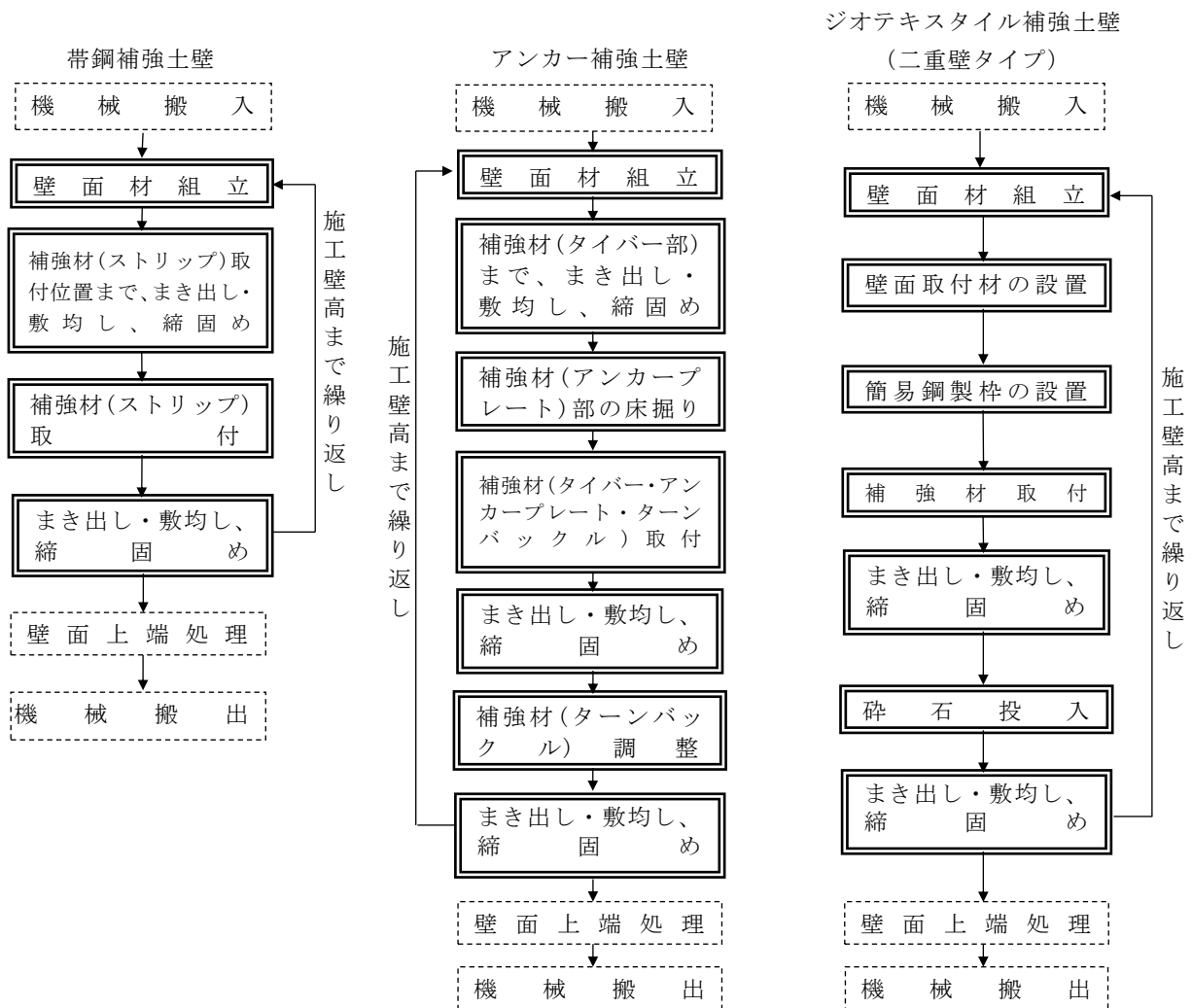
ジオテキスタイル補強土壁
（二重壁タイプ） 正面図

- （注）1. 参考図に示したのは、各工種の標準壁面形状である。
 2. 本施工パッケージは、壁面最上段部（ハーフ）、最下段部（ハーフ）、コーナー部等の異形壁面材にかかわらず適用できる。

参考図（各工種の標準壁面形状）

2. 施工概要

施工フローは次図を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 補強土壁壁面材組立・設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 補強土壁壁面材組立・設置 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁
ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)

(注) 1. 上表は、帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁の壁面材の組立・設置、水平目地材、透水防砂材の設置の他、クランプ、定規、ワイヤ、吊金具、カップラー、くさび、スペーサー、角材、支柱等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

ただし、補強土壁壁面材(材料費)は含まない。

2. 上表は、ジオテキスタイル補強土壁(二重壁タイプ)の壁面材組立・設置、パネル付属部材、縦目地シート、吸出し防止材(縦目地用)、壁面取付材及び簡易鋼製

枠の設置の他、吊ワイヤ、吊金具、ハンマ、バール等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強土壁壁面材（材料費）は含まない。

3. 補強土壁壁面材の材料費は別途計上する。
4. 基礎コンクリートについては、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート② コンクリート工」により別途計上する。
5. 現場条件により表 3. 2 に示す代表機械の規格により難い場合は、別途考慮する。
6. 排水管が必要な場合は別途計上する。
7. 足場が必要な場合は別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 補強土壁壁面材組立・設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 バケット容量 0.5m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 補強土壁壁面材（材料費）

（1）条件区分

補強土壁壁面材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はm²とする。

- （注）
1. 帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁の材料費には、水平目地材、透水防砂材等を含む。
 2. ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）の材料費には、パネル付属部材、縦目地シート、吸出し防止材（縦目地用）、壁面取付材及び簡易鋼製枠等を含む。

3-3 補強材取付

3-3-1 補強材取付（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 補強材取付（帯鋼補強土壁・アンカー補強土壁） 積算条件区分一覧
（積算単位：m）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁

- （注）
1. 上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁）の補強材の取付け、結合作業（ボルト・ナット等による）の他、アンカー

補強土壁におけるターンバックルの設置・調整等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

ただし、補強材（材料費）は含まない。

2. 補強材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 補強材取付（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3-2 補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））

(1) 条件区分

補強材取付（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））における条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

(注) 1. 補強土壁工（ジオテキスタイル補強土壁）の補強材の取付け、結合作業の他、補強材取付に使用する杭、ハンマ、スコップ、パール等の費用、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、補強材（材料費）は含まない。

2. 補強材の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 補強材取付（ジオテキスタイル補強壁（二重タイプ））代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 補強材（材料費）

3-4-1 補強材（材料費）（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁）

（1）条件区分

補強材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位はmとする。

（注） 材料費には、アングル、ターンバックル、アンカープレート、連結部材、ボルト、ナット等を含む。

3-4-2 補強材（材料費）（ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））

（1）条件区分

補強材（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

（注） 連結金具等を含む。

3-5 まき出し・敷均し、締固め

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 まき出し・敷均し、締固め 積算条件区分一覧（積算単位：m³）

工法区分
帯鋼補強土壁
アンカー補強土壁
ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）

- （注） 1. 上表は、補強土壁工（帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁、ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ））のまき出し・敷均し、締固め、盛土内の浸透水の排除を目的とする水平排水層の設置の他、振動ローラ（舗装用・ハンドガイド式）、タンパの運転経費等の費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、水平排水層の材料費は含まない。
2. 水平排水層の設置の有無に関わらず適用できる。
3. 水平排水層に使用する材料費（砕石や透水マット等の水平排水材）は、必要量を別途計上する。
4. 施工量の範囲は、壁面上端までと補強材後部までの盛土を対象とする（参考図参照）。
5. 現場条件により表 3. 7 に示す代表機械の規格により難い場合は、別途考慮する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 7 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）] バケット容量 0.5m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量 3～4t	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 バトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 排水管布設工

排水管布設工を施工する場合は、「施工パッケージ型積算基準 7. 道路工⑥暗渠排水管布設」により別途計上する。

3-7 砕石投入

(1) 条件区分

砕石投入は、ジオテキスタイル補強土壁（二重壁タイプ）にのみ適用する。

積算単位は、 m^3 とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8 砕石投入 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）] バケット容量 0.5m^3 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-8 壁面上端処理工

壁面上端処理を施工する場合は、下記による。

(1) コンクリート工

「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

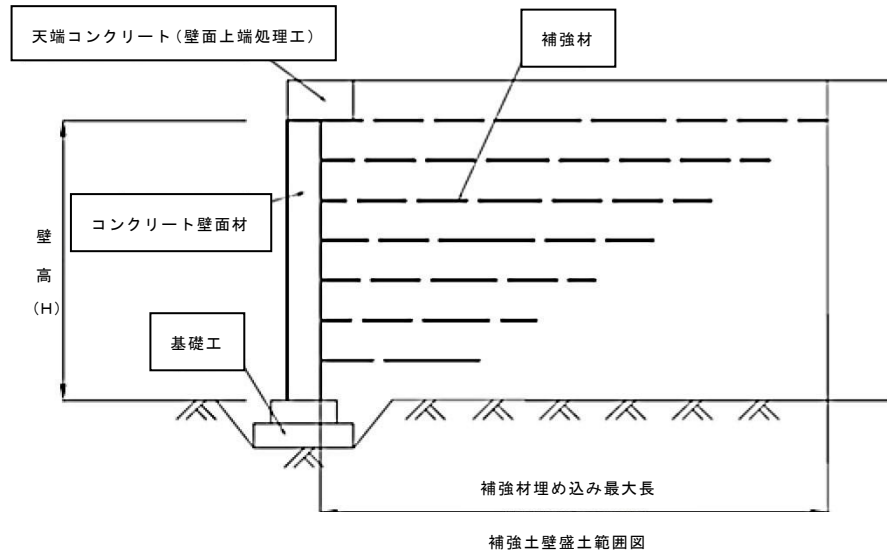
(2) 型枠工

「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工③型枠工」により別途計上する。

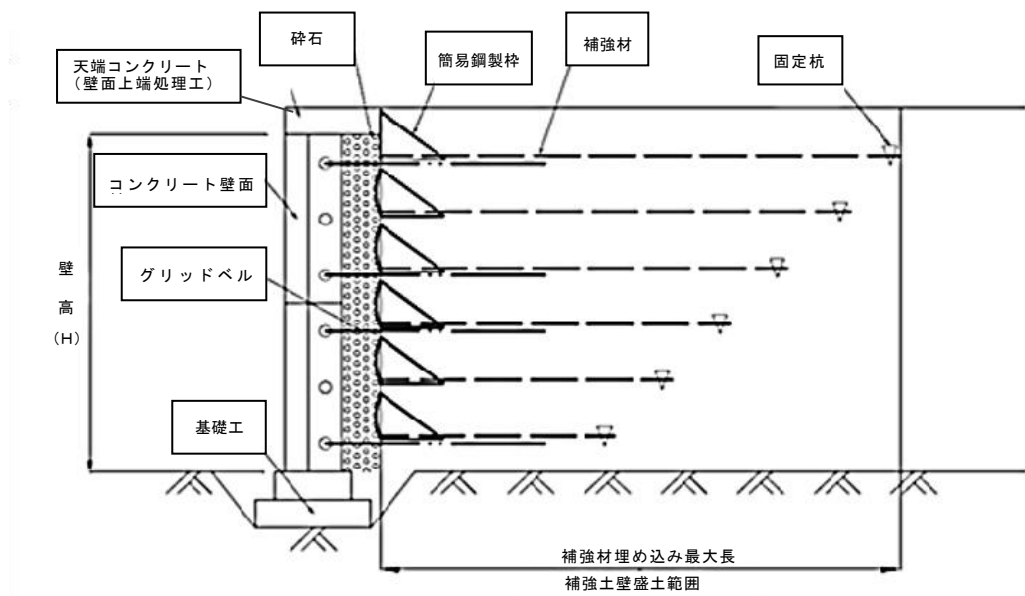
(3) 鉄筋工

「土地改良事業等請負工事標準歩掛 3. コンクリート工③鉄筋工」により別途計上する。

[参考図]



帯鋼補強土壁、アンカー補強土壁工標準断面図



ジオテキスタイル補強土壁工標準断面図 (二重壁タイプ)

(注) 天端コンクリート施工等の足場については、別途考慮する。

③ 補強盛土工

1. 適用範囲

本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。

ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

（１）鋼製枠タイプの場合

1-2 適用できない場合

1-2-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

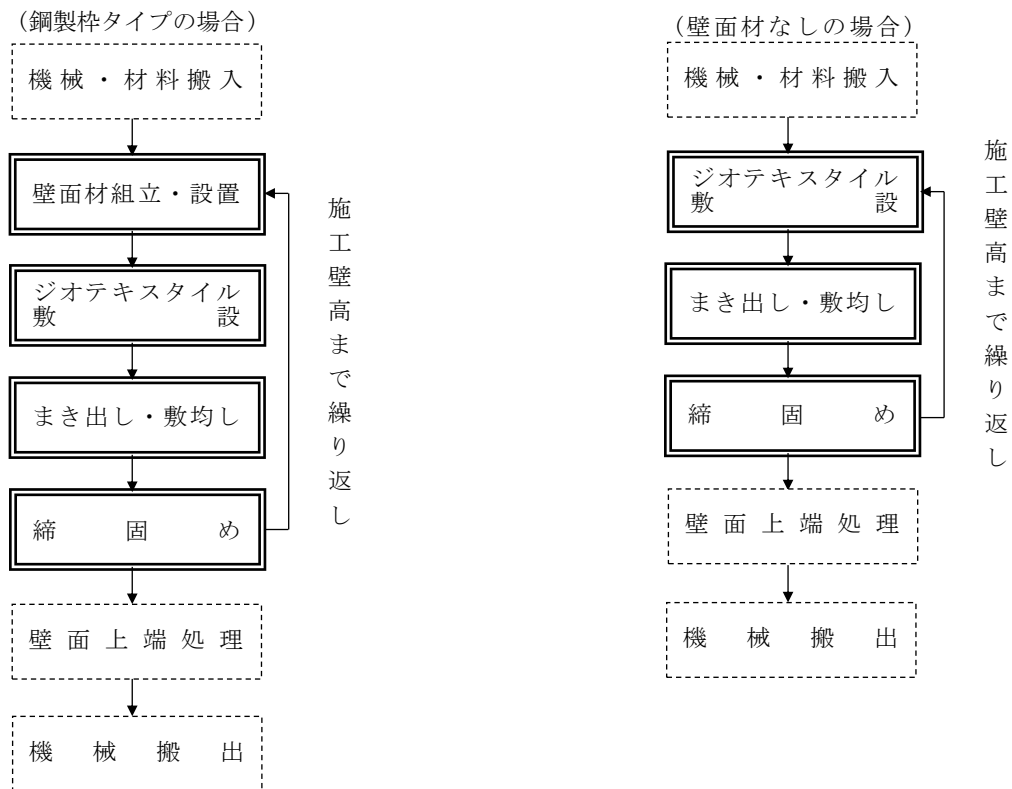
（１）壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合

1-2-2 ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め

（１）壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう（植生土のうを含む）及び植生マットの場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注） 本施工パッケージに対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置

(1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材組立・設置に積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

(注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び補強盛土工の壁面材の組立・設置、吸出し防止材の設置等、その施工に要するすべての費用を含む。

ただし、ジオテキスタイル壁面材（材料費）及び吸出し防止材の材料費は含まない。

2. ジオテキスタイル壁面材及び吸出し防止材の材料費は別途計上する。

3. 適用される壁面材の種類は表 3. 2 のとおりとする。

4. 施工量は、直面積（壁高×施工延長）とする。（図 3. 1 参考図参照）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 1 ジオテキスタイル壁面材組立・設置 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

表 3. 2 壁面材の種類

壁面材種類	規 格		備 考
	幅 (mm)	一層当り施工高	
鋼製枠タイプ	2,000	500mm 以下	タイプ A
	2,000	600mm 以下	タイプ B
	1,000	600mm 以下	タイプ C
	1,200	600mm 以下	タイプ D

(注) 現場条件により上表により難しい場合は、別途考慮する。

3-2 ジオテキスタイル壁面材（材料費）

(1) 条件区分

ジオテキスタイル壁面材（材料費）に積算条件区分はない。

積算単位は m^2 とする。

(注) 壁面材の材料使用量は、「4. 参考資料」を参考に m^2 当り数量を算出する。

3-3 ジオテキスタイル敷設

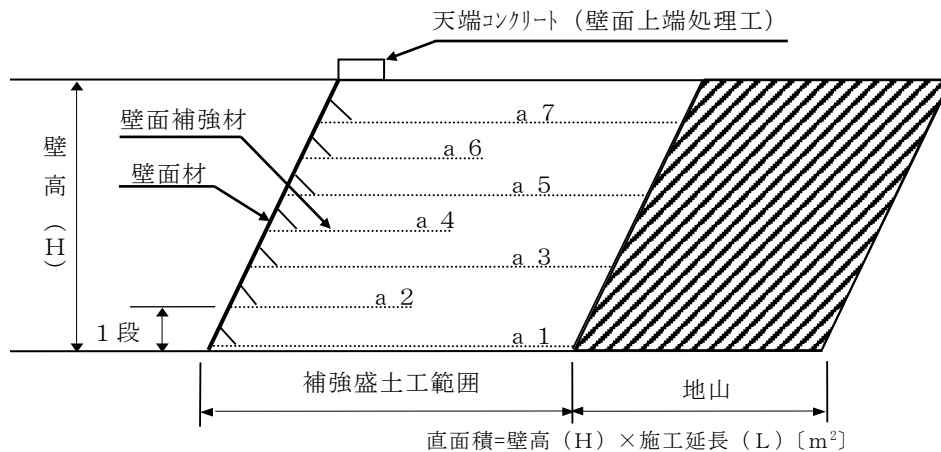
(1) 条件区分

ジオテキスタイル敷設に積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

- (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び補強盛土工のジオテキスタイルの敷設(ジオテキスタイル巻き込み作業含む)の他、ジオテキスタイル敷設に使用する杭、ハンマ、スコップ、バール等、その施工に要するすべての費用を含む。
ただし、ジオテキスタイル(材料費)は含まない。
2. ジオテキスタイルの材料費は別途計上する。
3. ジオテキスタイルの敷設面積の算出については、次式の通りとする。
ジオテキスタイル敷設面積(m^2) = $a_1 + a_2 + a_3 \cdots$
 a_1 、 a_2 、 $a_3 \cdots$: ジオテキスタイル工1段当り敷設面積 (m^2) (図 3. 1 参考図参照)
4. ジオテキスタイル工1段当り敷設面積には、壁面補強材の面積も含み、巻き込み部の面積は含まないものとする。

図 3. 1 補強盛土工標準断面図(参考図)



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 ジオテキスタイル敷設 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	特殊作業員	
	R 4	—	
材 料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 まき出し・敷均し、締固め

(1) 条件区分

まき出し・敷均し、締固めに積算条件区分はない。

積算単位は、 m^3 とする。

- (注) 1. ジオテキスタイルを用いた補強土壁工及び補強盛土工のまき出し・敷均し、締固め、盛土内の浸透水の排除を目的とする水平排水層の設置の他、振動ローラ（ハンドガイド式）、タンパ及びランマの運転経費等、その施工に要するすべての費用を含む。ただし、水平排水層及び盛土材の材料費は含まない。
2. 水平排水層の設置の有無にかかわらず適用できる。
3. 水平排水層に使用する材料費（砕石や透水マット等の水平排水材）は、必要量を別途計上する。
4. ジオテキスタイル工1段当りのまき出し厚さ及び締固め回数に関係なく適用する。
5. 盛土工範囲（図3.1参考図参照）の盛土材については、必要に応じて別途計上する。
6. 現場発生土の粒径処理等が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 まき出し・敷均し、締固め 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・排出ガス対策型（2011年規制）] バケット容量 0.5m^3	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第3次基準値）] 運転質量 $3\sim 4\text{t}$	賃料
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 ジオテキスタイル（材料費）

(1) 条件区分

ジオテキスタイル（材料費）に積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

(注) 施工量は、巻込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積を計上する。

3-6 排水管敷設工

排水管敷設工を施工する場合は、「施工パッケージ型積算基準7. 道路工⑥暗渠排水管布設」により別途計上する。

3-7 壁面上端処理工

壁面上端処理工を施工する場合は、下記による。

(1) コンクリート工

「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

(2) 型枠工

「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工③型枠工」により別途計上する。

(3) 鉄筋工

「土地改良事業等請負工事標準歩掛 3. コンクリート工③鉄筋工」により別途計上する。

(4) 足場工

「土地改良事業等請負工事標準歩掛 16. 仮設工⑨鋼製足場」により別途計上する。

4. 参考資料

4-1 施工法（工法）参考図

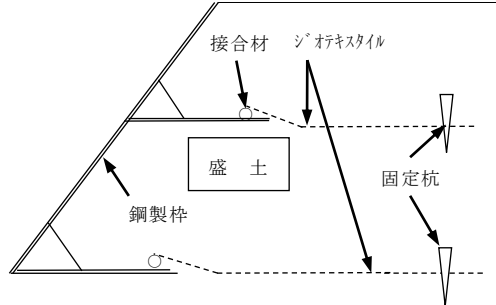


図 A 鋼製枠タイプ工法参考図

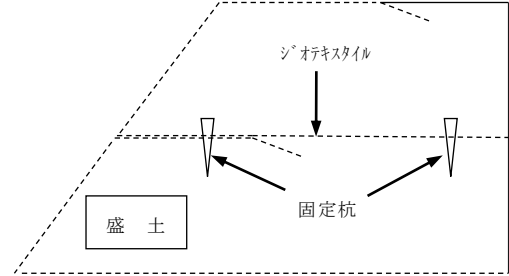


図 B 巻込み工法（壁面材なし）参考図

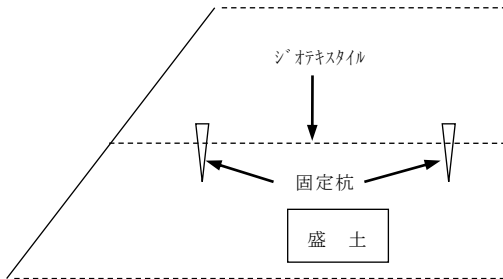


図 C 普通敷設工法（壁面材なし）参考図

表 4. 1 施工法別施工パッケージ適用表

適用 施工法(工法)	壁面材設置・組立	ジオテキスタイル敷設 まき出し・敷均し、締固め
鋼製枠タイプ工法 図 A	○	○
巻込み工法 (壁面材なし) 図 B	×	○
普通敷設工法 (壁面材なし) 図 C	×	○

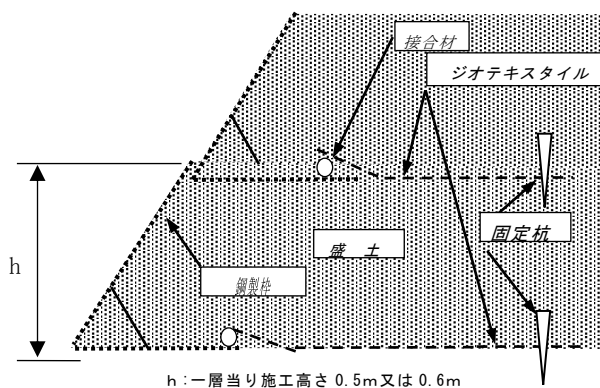
4-2 壁面材使用量

壁面材の実面積（直面積）100m²当り鋼製枠タイプ使用量は、次表を参考とする。

表 4. 2 鋼製枠タイプ標準使用量

（直面積）100m²当り

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単位	数 量	標準図
鋼製枠タイプ	タイプ A	500 mm 以下	個	100	図①
	タイプ B	600 mm 以下		83	
	タイプ C	600 mm 以下		167	
	タイプ D	600 mm 以下		139	



図① 鋼製枠タイプ施工数量標準図

④ プレキャスト擁壁工

1. 適用範囲

本資料は、次に示すプレキャスト擁壁の施工に適用する。

1-1 適用できる範囲（以下のすべての条件に該当する場合）

- （１）擁壁の形式：L型、逆T型、側溝付、天端勾配カット、ブロック分割型、嵩上品

※天端勾配カットとは製品天端を斜めにカットしたタイプ

※嵩上品とは嵩上コンクリート打継ぎ用に差筋を配したタイプ

- （２）擁壁の高さ：0.5m以上5.0m以下

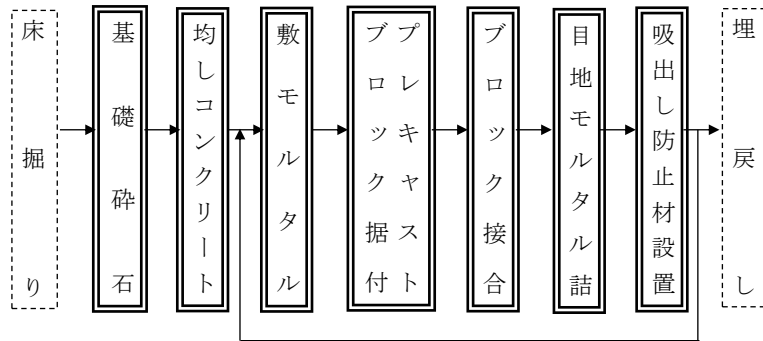
※天端勾配カットは中央値、嵩上品はブロック高さ（差筋を含まない）とする。

- （３）ブロック単体の長さ：2.0m/個

※ブロック単体の長さとは、一連のプレキャスト擁壁の標準的な1部材の有効長であり、有効長未満の部材及び短尺、片斜切等の特殊加工部材が含まれる場合も適用できる。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 本施工パッケージには、撤去は含まれていない。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャスト擁壁設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 プレキャスト擁壁設置 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

プレキャスト 擁壁高さ	基礎碎石の有無	均しコンクリートの有無
0.5m以上1.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
1.0mを超え2.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
2.0mを超え3.5m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し
3.5mを超え5.0m以下	有り	有り
		無し
	無し	有り
		無し

- (注) 1. 上表は、プレキャスト擁壁設置、基礎碎石（敷設・転圧労務、材料投入・締固め機械運転経費、碎石等材料費）、均しコンクリート（コンクリート・養生材料費、打設・養生労務、電力に関する経費、シュート、ホッパ、パイプレータ損料）、型枠（型枠材料費、型枠製作・設置・撤去労務、はく離剤塗布及びケレン）、養生、ブロック接合、現場内小運搬（10m程度）、敷モルタル、目地モルタル、吸出し防止材等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
3. 均しコンクリートの厚さは、15cm以下を標準としており、これにより難しい場合は、別途考慮する。
4. 養生は、養生材の被覆、散水養生、被覆養生程度のものであり、保温養生等の特別な養生を必要とする場合は、養生費を「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 プレキャスト擁壁設置 代表機労材規格一覧

プレキャスト 擁壁高さ	項 目		代表機労材規格	備 考
0.5m以上 2.0m以下	機械	K1	バックホウ（クローラ型） 〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型（2014年規制）〕 パケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	運転手（特殊）	
	材料	Z1	コンクリート擁壁（中地震対応型） 宅認（q=10kN/m ² ） 1000 型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 0.5m を超え 1.0m 以下の場合
			コンクリート擁壁（中地震対応型） 宅認（q=10kN/m ² ） 1600 型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 1.0m を超え 2.0m 以下の場合
		Z2	軽油 パトロール給油	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	
2.0mを超え 5.0m以下	機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（2014年規制）〕 最大吊上 能力 25t 吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	—	
	材料	Z1	コンクリート擁壁（中地震対応型） 宅認（q=10kN/m ² ） 2500 型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 2.0m を超え 3.5m 以下の場合
			コンクリート擁壁（中地震対応型） ハイタッチウォール宅認（q=10kN/m ² ） 4250 型（L=2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 3.5m を超え 5.0m 以下の場合
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

⑤ コンクリートブロック積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、大型ブロック積（張）に適用する。

なお、大型ブロック積工は、間知ブロック積及び大型ブロック積を対象とし、大型ブロック張工は、間知ブロック張、平ブロック張及び連節ブロック張を対象とする。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 間知ブロック積

（1）間知ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個以上730kg／個以下）の場合

1-1-2 大型ブロック積

（1）大型ブロックの積工（勾配1割未満、ブロック質量4,600kg／個以下、控え長500mm以上）の場合

1-1-3 間知ブロック張

（1）間知ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg／個以下）の場合

1-1-4 平ブロック張

（1）平ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量150kg／個以上770kg／個以下）の場合

1-1-5 連節ブロック張

（1）連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg／個以下）の場合

（2）連結方式が鉄筋又は鋼線及び連結金具による場合

1-1-6 胴込・裏込コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工における胴込・裏込コンクリート打設の場合

1-1-7 胴込・裏込材（碎石）

（1）大型ブロック積（張）工における胴込・裏込材の投入転圧の場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-8 遮水シート張

（1）間知ブロック、連節ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量770kg／個以下）、平ブロックの張工（勾配1割以上、ブロック質量150kg／個以上770kg／個以下）における遮水シートの設置の場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-9 吸出し防止材（全面）設置

（1）大型ブロック積（張）工における吸出し防止材の設置の場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-10 現場打基礎コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工、及び石積（張）における現場打基礎の場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-11 現場打小口止コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における現場打小口止コンクリートの場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-12 現場打横帯（隔壁）コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における現場打横帯（隔壁）コンクリートの場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-13 現場打天端コンクリート

（1）大型ブロック積（張）工及び石積（張）工における天端コンクリートの場合

（2）土木工事標準単価方式による間知ブロック積工（勾配1割未満、ブロック質量150kg／個未満）の場合

1-1-14 プレキャスト基礎ブロック

（1）大型ブロック積（張）工及び石積（張）工におけるプレキャスト基礎ブロック（製品長4,000mm以下、ブロック質量2,000kg／個以下）の場合

1-1-15 プレキャスト小口止ブロック

（1）大型ブロック積（張）工、石積（張）工におけるプレキャスト小口止ブロック（製品長3,000mm以下、ブロック質量2,000kg／個以下）の場合

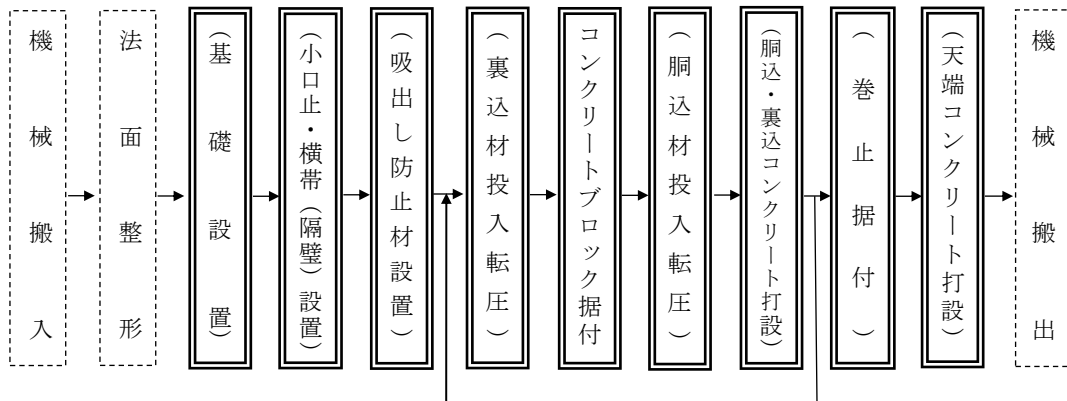
1-1-16 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

- (1) 大型ブロック積(張)工、石積(張)工におけるプレキャスト横帯(隔壁)ブロック(製品長 3,300mm 以下、ブロック質量 2,000kg/個以下)の場合
- 1-1-17 プレキャスト巻止ブロック
 - (1) 大型ブロック積(張)工、石積(張)工におけるプレキャスト巻止ブロック(製品長 2,500mm 以下、ブロック質量 2,000kg/個以下)の場合
- 1-2 適用できない範囲
 - 1-2-1 間知ブロック積
 - (1) 土木工事標準単価方式による間知ブロック積工(勾配 1 割未満、ブロック質量 150 kg/個未満)の場合
 - (2) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-2 大型ブロック積
 - (1) 作業半径が 12m を超える場合又は吊上げ高さが 30m を超える場合
 - 1-2-3 間知ブロック張
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-4 平ブロック張
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-5 連節ブロック張
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-6 胴込・裏込コンクリート
 - (1) 石積(張)における胴込・裏込コンクリート打設の場合
 - (2) 大型ブロック(2,000kg/個超え)以外の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合、大型ブロック(2,000kg/個超え)の胴込・裏込コンクリート打設は、作業半径が 12m を超える場合又は吊上げ高さが 30m を超える場合
 - 1-2-7 胴込・裏込材(碎石)
 - (1) 石積(張)における碎石等の胴込・裏込材設置の場合
 - (2) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが 5.8m を超える場合
 - 1-2-8 現場打基礎コンクリート
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-9 現場打小口止コンクリート
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-10 現場打横帯(隔壁)コンクリート
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-11 現場打天端コンクリート
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-12 プレキャスト基礎ブロック
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-13 プレキャスト小口止ブロック
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-14 プレキャスト横帯(隔壁)ブロック
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合
 - 1-2-15 プレキャスト巻止ブロック
 - (1) 作業半径が 8.0m を超える場合又は吊上げ高さが -5.5m 未満、5.8m を超える場合

2. 施工概要

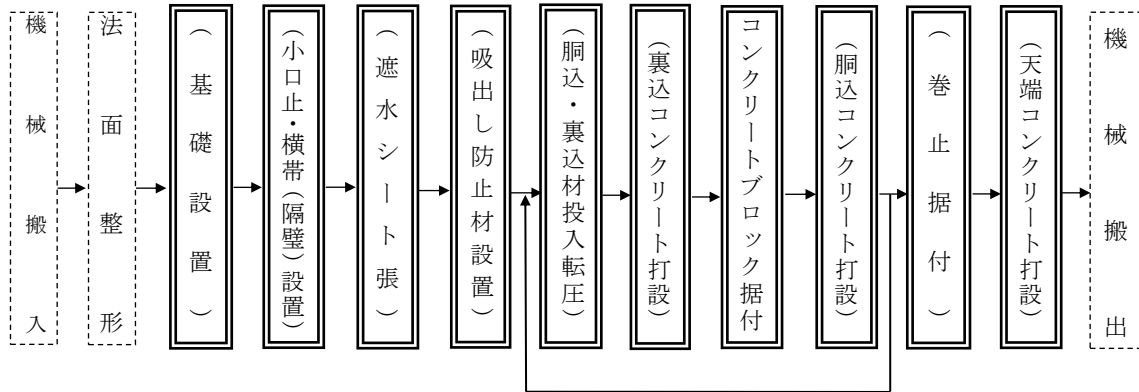
施工フローは、次図を標準とする。

2-1 大型ブロック積工（間知ブロック積、大型ブロック積）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. () 書きは必要な場合計上する。
3. 間知ブロックの場合、水抜きパイプ設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
4. 基礎設置、小口止・横帯（隔壁）設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用できる。なお、現場打ちは「3-11 現場打基礎コンクリート」、「3-12 現場打小口止コンクリート」、「3-13 現場打横帯（隔壁）コンクリート」、プレキャストブロックは「3-15 プレキャスト基礎ブロック」、「3-17 プレキャスト小口止ブロック」、「3-19 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック」より計上する。
5. 吸出し防止材設置は、「3-10 吸出し防止材（全面）設置」より計上する。
6. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「3-8 胴込・裏込材（碎石）」より計上する。
7. 胴込・裏込コンクリート打設は、「3-7 胴込・裏込コンクリート」より計上する。
8. 巻止据付は、「3-21 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。
9. 天端コンクリート打設は、「3-14 現場打天端コンクリート」より計上する。

2-2 大型ブロック張工（間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張）



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. () 書きは必要な場合計上する。
3. 基礎設置は、現場打ち又はプレキャストブロックにかかわらず適用できる。なお、現場打ちは「3-11 現場打基礎コンクリート」、プレキャスト基礎は「3-15 プレキャスト基礎ブロック」より計上する。
4. 巻止据付は、「3-21 プレキャスト巻止ブロック」より計上する。
5. 天端コンクリート打設は、「3-14 現場打天端コンクリート」より計上する。
6. 間知ブロック張は、吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
7. 平ブロック張は、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。
8. 連節ブロック張は、胴込・裏込材投入転圧、裏込コンクリート打設及び胴込コンクリート打設を含まない。

3. 施工パッケージ

3-1 間知ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 間知ブロック積 積算条件区分一覧 (積算単位: m^2)

鉄筋規格	鉄筋 10m^2 当り使用量
(表 3.2)	0.1t 以下
	0.1t を超え 0.2t 以下

- (注) 1. 上表は、間知ブロック（勾配 1 割未満・ブロック質量 $150\text{kg}/\text{個}$ 以上 $730\text{kg}/\text{個}$ 以下）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、現場内小運搬（ 50m まで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、目地材料費は含まない。
2. 鉄筋の材料ロスを含む。（標準ロス率は、 $+0.03$ ）
3. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
4. 目地材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。
5. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「3-8 胴込・裏込材（碎石）」より計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照)

表 3. 2 鉄筋規格

積算条件	区 分
鉄筋規格	SD295 D13
	SD295 D16
	SD345 D13
	SD345 D16～25
	鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 間知ブロック積 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)〕 バケット容量 0.8m³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	ブロック工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 大型ブロック積

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.4 大型ブロック積 積算条件区分一覧 (積算単位: m²)

大型ブロックの質量	水抜きパイプの有無
2,000kg/個以下	有り
	無し
2,000kg/個超え	有り
	無し

- (注) 1. 上表は、大型ブロック（勾配 1 割未満、ブロック質量 4,600kg/個以下、控え長 500mm 以上）の設置、鉄筋（加工・組立）、目地材の設置、調整コンクリートの打設（材料費含む）、現場内小運搬（50m まで）の他、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材を含む）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、大型ブロック材料費、鉄筋材料費及び目地材料費は含まない。
2. 鉄筋材料費は材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。
3. 裏込材投入転圧又は胴込材投入転圧は、「3-8 胴込・裏込材（碎石）」より計上する。
4. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
5. 目地材料費は、材料ロスを含んだ必要量を別途計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
7. 大型ブロック材料費は別途計上する。
- (4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.5 大型ブロック積 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料 2,000kg/個以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 最大吊上能力 25t 吊	賃料 2,000kg/個超えの場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
	S	—	

3-3 大型ブロック（材料費）

大型ブロック（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

3-4 間知ブロック張

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 間知ブロック張 積算条件区分一覧

（積算単位： m^2 ）

間知ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10m ² 当り使用量	胴込・裏込 コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り使用量	遮水シート規格
150kg/個未満 控え 350 (mm) 滑面タイプ	(表 3. 7)	—	(表 3. 9)	—	(表 3. 11)
150kg/個未満 各種		(表 3. 8)		(表 3. 10)	
150kg/個以上 各種					

- （注） 1. 上表は、間知ブロック（勾配 1 割以上・ブロック質量 770kg/個以下）の設置、裏込材設置、胴込・裏込コンクリート打設、調整コンクリートの打設（材料費含む）、吸出し防止材、遮水シート張（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、現場内小運搬（50 m まで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 裏込材、胴込・裏込コンクリート、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
標準ロス率は、裏込材が +0.13、胴込・裏込コンクリートが +0.11、吸出し防止材が +0.10、遮水シートが +0.08 とする。
3. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
（4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照）
4. 目地材は必要に応じて「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。
5. 水抜きパイプが必要な場合には、設置手間・材料費を別途計上する。
6. 間知ブロック張と遮水シート張（ブロック背面）は、同施工面積とする。

表 3. 7 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生砕石 RC-40
	再生砕石 RC-80
	砕石 C-40
	砕石 C-80
	砕石各種
	不要

表 3. 8 裏込材 10m^2 当り使用量

積算条件	区 分
裏込材 10m^2 当り使用量	1.0m^3 以下
	1.0m^3 を超え 3.0m^3 以下
	3.0m^3 を超え 5.0m^3 以下
	5.0m^3 を超え 7.0m^3 以下

表 3. 9 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込 コンクリート規格	18-8-25(普通)
	18-8-40(普通)
	18-8-25(高炉)
	18-8-40(高炉)
	生コンクリート各種
	不要

表 3. 10 胴込・裏込コンクリート 10m² 当り使用量

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り使用量	0.1m ³ 以上 0.5m ³ 以下
	0.5m ³ を超え 0.9m ³ 以下
	0.9m ³ を超え 1.3m ³ 以下
	1.3m ³ を超え 1.7m ³ 以下
	1.7m ³ を超え 2.1m ³ 以下
	2.1m ³ を超え 2.3m ³ 以下
	2.3m ³ を超え 2.7m ³ 以下
	2.7m ³ を超え 3.1m ³ 以下
	3.1m ³ を超え 3.5m ³ 以下

表 3. 11 遮水シート規格

積算条件	区 分
遮水シート規格	遮水シート A (厚 1.0+10.0mm)
	遮水シート各種
	不要

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 12 間知ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手 (特殊)	
	R3	特殊作業員	
	R4	ブロック工	
材料	Z1	間知ブロック 高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z2	生コンクリート 高炉 18-8-25(20) W/C60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
	Z3	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	—	

3-5 平ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 13 平ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

ブロックの 質量	平ブロック 規格	裏込材 規格	裏込材 10m ² 当り使用量	遮水シート 規格	吸出し防 止材の有 無	連結金具 の有無	連結金具 10m ² 当り使用量
150kg/ 個以上	平ブロック 各種	(表 3. 7)	(表 3. 14)	(表 3. 11)	有り	有り	(表 3. 15)
						無し	
					無し	有り	
						無し	

(注) 1. 上表は、平ブロック（勾配1 割以上・ブロック質量150kg/個以上770kg/個以下）の設置、連結金具組立（材料費を含む）、裏込材（砕石）投入、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、吸出し防止材、遮水シート張（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、現場内小運搬（50mまで）の他、タンパ締固めの損料、目地モルタルを使用した場合の材料費・設置手間等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 裏込材、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。

標準ロス率は、裏込材が+0.13、吸出し防止材が+0.10、遮水シートが+0.08 とする。

3. 目地モルタルの有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

4. 平ブロック張と遮水シート張（ブロック背面）は、同施工面積とする。

5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。

6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。

(4. 参考図 4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照)

表 3. 14 裏込材 10m²当り使用量

積算条件	区 分
裏込材10m ² 当り使用量	1.0m ³ 以下
	1.0m ³ を超え 3.0m ³ 以下
	3.0m ³ を超え 5.0m ³ 以下

表 3. 15 連結金具 10m²当り使用量

積算条件	区 分
連結金具10m ² 当り使用量	5.0 個以下
	5.0 個を超え 15.0 個以下
	15.0 個を超え 20.0 個以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 16 平ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	土木一般世話役	
材料	Z 1	平ブロック 厚さ 100mm	
	Z 2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z 3	吸出し防止材 合繊不織布 t =10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
	Z 4	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	—	

3-6 連節ブロック張

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 17 連節ブロック張 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

ブロックの 質量	連結方法	連節鉄筋 (鋼線) 規格	遮水シート規格	吸出し防止材 の有無	
150kg/個未満	－	(表 3. 18)	(表 3. 11)	有り	
				無し	
150kg/個以上	鉄筋又は鋼線			有り	
				無し	
	連結金具			有り	
				無し	

- (注) 1. 上表は、連節ブロック（勾配1割以上・ブロック質量770kg/個以下）の設置、連節鉄筋（鋼線）の加工・組立・溶接、連結金具の組立、調整コンクリートの打設（材料費を含む）、遮水シート（ブロック背面、基礎、横帯（隔壁）、小口止の端部継手）、吸出し防止材、現場内小運搬（50mまで）の他、溶接機、接着剤等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. ブロック材料費に連結金具を含まない場合は、別途連結金具の費用を計上する。
3. 連節鉄筋（鋼線）、遮水シート、吸出し防止材の材料ロスを含む。
標準ロス率は、連節鉄筋（鋼線）が+0.03、遮水シートが+0.08、吸出し防止材が+0.10とする。
4. 連節ブロック張と遮水シート張（ブロック背面）は、同施工面積とする。
5. 現場条件により足場が必要な場合は別途計上する。
6. 設計面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、横帯（隔壁）、天端コンクリートは別途計上する。
- (4. 参考図4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート参照)

表 3. 18 連節鉄筋（鋼線）規格

積算条件	区 分
連節鉄筋（鋼線）規格	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 6 mm
	亜鉛アルミメッキ鋼線 径 8 mm
	SR235 径 9 mm
	SR235 径 13mm
	鉄筋コンクリート用棒鋼各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 19 連節ブロック張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材料	Z1	連節ブロック 厚さ 250mm	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SR235 φ13	連結方式が「鉄筋又は鋼線」の場合
	Z3	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	遮水シート規格「不要」の場合を除く
	Z4	吸出し防止材 合繊不織布 t=10mm 9.8kN/m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	－	

3-7 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 20 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

ブロックの種類	ブロックの質量	生コンクリート規格
間知ブロック	－	(表 3. 9)
大型ブロック	2,000kg/個以下	
	2,000kg/個超え	

- (注) 1. 上表は、大型ブロック積(張)工の胴込・裏込コンクリート設置、現場内小運搬(50mまで)の他、コンクリートバケット、パイプレータ、電力に関する経費、型枠の費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.11)
3. 養生が必要な場合は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 21 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

ブロックの種類	ブロックの質量	項目		代表機労材規格	備考
間知ブロック	—	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	—	
		材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
大型ブロック	2,000kg／個以下	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	—	
		材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
	2,000kg／個超え	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)]最大吊上能力 25t 吊	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	胴込・裏込コンクリート規格「不要」の場合を除く
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

3-8 胴込・裏込材（碎石）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 22 胴込・裏込材（碎石） 積算条件区分一覧 （積算単位：m³）

ブロックの種類	胴込・裏込材規格
間知・平・連節ブロック	（表 3. 7）
大型ブロック	

（注）1. 上表は、大型ブロック積（張）の胴込・裏込材設置（投入・転圧）、現場内小運搬（50mまで）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 胴込・裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.13）

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 23 胴込・裏込材（碎石） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャラン RC-40	裏込材規格「不要」 の場合を除く
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-9 遮水シート張

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 24 遮水シート張 積算条件区分一覧 （積算単位：m²）

遮水シート規格
遮水シート A（厚 1.0+10.0mm）
遮水シート各種

（注）1. 大型ブロック張におけるブロック背面部の遮水シートの設置の他、基礎・横帯（隔壁）・小口止部の遮水シート及び接着剤の費用等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 遮水シートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.08）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 25 遮水シート張 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	遮水シート 厚 1.0+10.0mm	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-10 吸出し防止材（全面）設置

(1) 条件区分

吸出し防止材（全面）設置の積算条件区分はない。

積算単位は m^2 とする。

(注) 1. 大型ブロック積（張）工の吸出し防止材（全面）の設置等、その施工に必要なすべての労務・材料費（損料を含む）を含む。

2. 吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.10）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 26 吸出し防止材（全面）設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 $t=10mm$ 9.8kN/m	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-1-1 現場打基礎コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 27 現場打基礎コンクリート 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

生コンクリート規格	基礎碎石の有無	養生工の種類
(表 3. 28)	有り	一般養生・特殊養生 (練炭)
		養生工なし
	無し	一般養生・特殊養生 (練炭)
		養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打基礎コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、基礎碎石、はく離材塗布、ケレン作業、現場内小運搬、目地板の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料及び電力に係る経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.07)
3. 基礎碎石の幅は控長35cm 以下、裏込めコンクリート厚さ150mm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
4. 目地の有無、材料の種類にかかわらず本施工パッケージを適用できる。
5. 特殊養生(ジェットヒータ養生)の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。
6. 均しコンクリートは別途計上する。

表3. 28 生コンクリート規格

積算条件	区分
生コンクリート規格	18-8-25 (普通)
	18-8-40 (普通)
	18-8-25 (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	生コンクリート各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 29 現場打基礎コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2 バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m³	・賃料 ・基礎碎石有りの場合
	K3 —	
労務	R1 型わく工	
	R2 普通作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 特殊作業員	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2 軽油 パトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-1-2 現場打小口止コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 30 現場打小口止コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

生コンクリート規格	養生工の種類
(表 3. 28)	一般養生
	特殊養生（練炭）
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打小口止コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、はく離材塗布、ケレン作業の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離材、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）
3. 特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 31 現場打小口止コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-1-3 現場打横帯（隔壁）コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 32 現場打横帯（隔壁）コンクリート 積算条件区分一覧 （積算単位：m³）

生コンクリート規格	養生工の種類
(表 3. 28)	一般養生
	特殊養生（練炭）
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打横帯（隔壁）コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、はく離材塗布、ケレン作業の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離材、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプブレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）
3. 特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 33 現場打横帯（隔壁）コンクリート 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2 —	
	K3 —	
労務	R1 型わく工	
	R2 普通作業員	
	R3 特殊作業員	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2 軽油 パトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-1-4 現場打天端コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 34 現場打天端コンクリート 積算条件区分一覧 （積算単位：m³）

生コンクリート規格	養生工の種類
(表 3. 28)	一般養生
	特殊養生（練炭）
	養生工なし

- (注) 1. 上表は、現場打天端コンクリートにおけるコンクリート打設、型枠、養生、はく離材塗布、ケレン作業の施工の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤、電気ドリル、電動ノコギリ、コンクリートパイプブレータ、コンクリートバケット損料及び電力に関する経費、その施工に必要な全ての機械・労

- 務・材料費（損料等を含む）を含む。
- 2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）
- 3. 特殊養生（ジェットヒータ養生）の場合は、養生工の種類を「養生なし」として、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」により別途計上する。
- 4. 目地材は必要に応じて「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 35 現場打天端コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-15 プレキャスト基礎ブロック

（1）条件区分

プレキャスト基礎ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- （注） 1. プレキャスト基礎ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト基礎ブロック（材料費）は含まない。
- 2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
 - 3. 基礎材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工①基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
 - 4. 目地材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 36 プレキャスト基礎ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-16 プレキャスト基礎ブロック（材料費）

(1) 条件区分

プレキャスト基礎ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

3-17 プレキャスト小口止ブロック

(1) 条件区分

プレキャスト小口止ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- (注) 1. プレキャスト小口止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト小口止ブロック（材料費）は含まない。
2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工①基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 37 プレキャスト小口止ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-18 プレキャスト小口止ブロック（材料費）

(1) 条件区分

プレキャスト小口止ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

3-19 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

(1) 条件区分

プレキャスト横帯（隔壁）ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- (注) 1. プレキャスト横帯（隔壁）ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）は含まない。
2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工①基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 38 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-20 プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）

(1) 条件区分

プレキャスト横帯（隔壁）ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

3-21 プレキャスト巻止ブロック

(1) 条件区分

プレキャスト巻止ブロックの積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

- (注) 1. プレキャスト巻止ブロックにおけるブロックの設置、連結等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、プレキャスト巻止ブロック（材料費）は含まない。
2. 中詰コンクリートを打設する場合は、材料費・打設手間を別途計上する。
3. 基礎材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工①基礎・裏込砕石工」により別途計上する。
4. 目地材は必要に応じて、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工④コンクリート継目工」により別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 39 プレキャスト巻止ブロック 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2-2 プレキャスト巻止ブロック（材料費）

(1) 条件区分

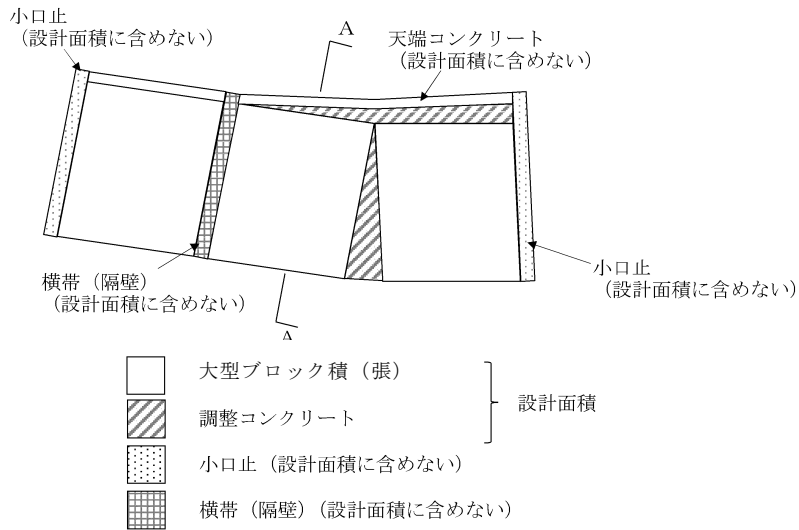
プレキャスト巻止ブロック（材料費）の積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

4. 参考図

4-1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート

正面図



A-A断面

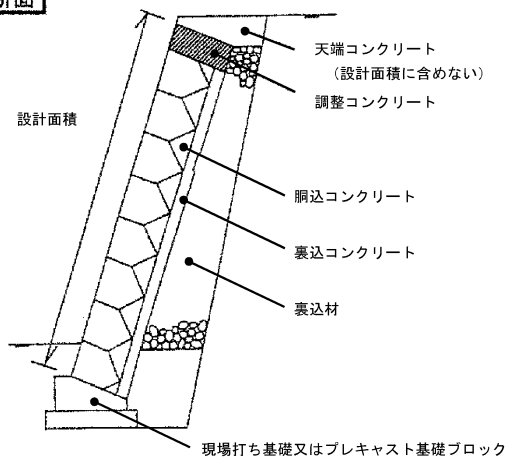
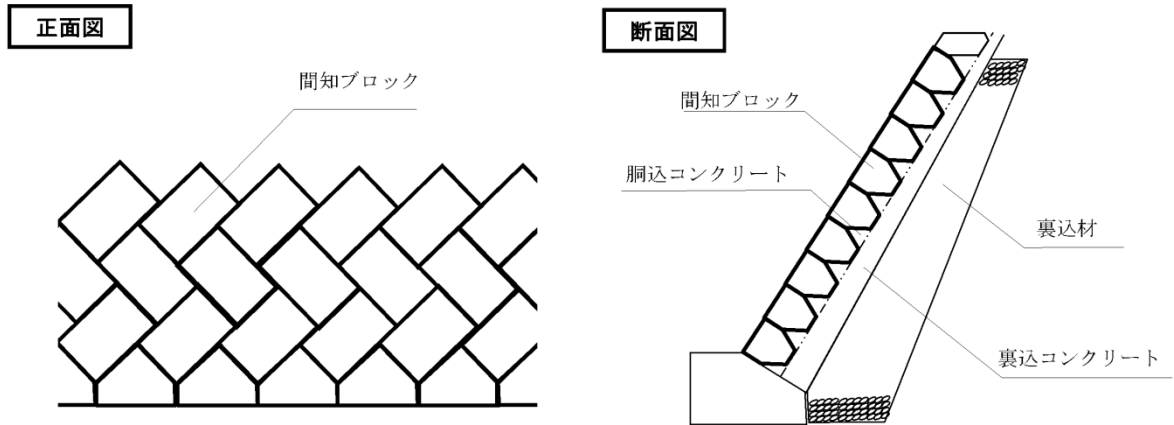


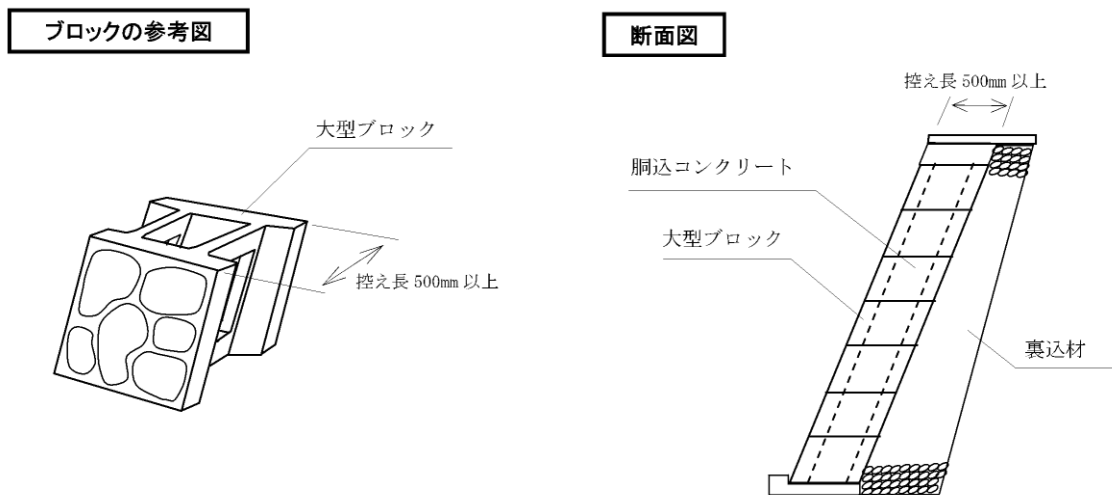
図 4. 1 調整コンクリート・小口止・横帯（隔壁）・天端コンクリート

4-2 各種ブロック参考図

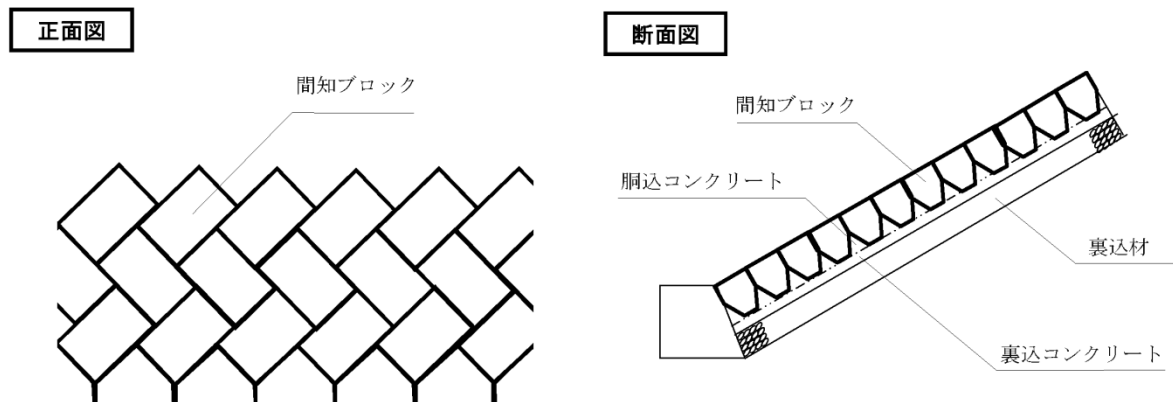
(1) 間知ブロック



(2) 大型ブロック積

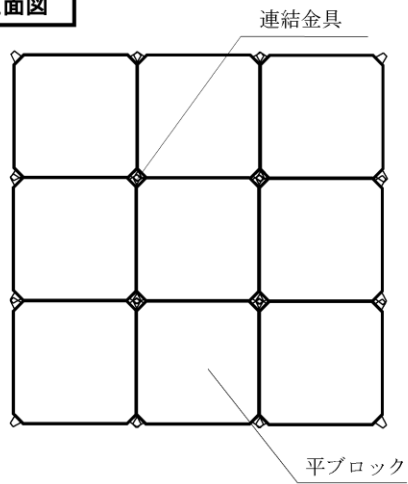


(3) 間知ブロック張

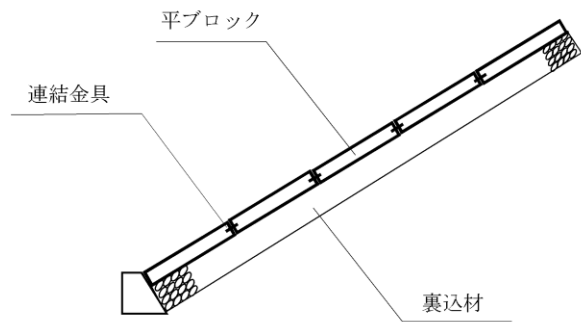


(4) 平ブロック張

正面図

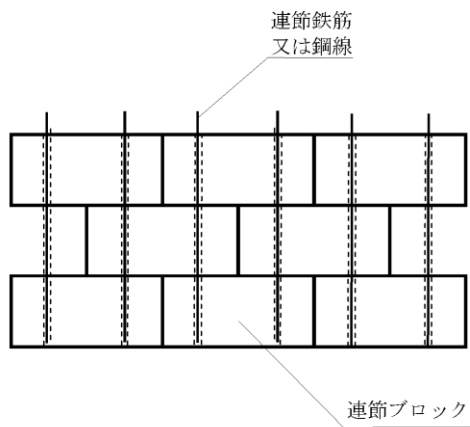


断面図

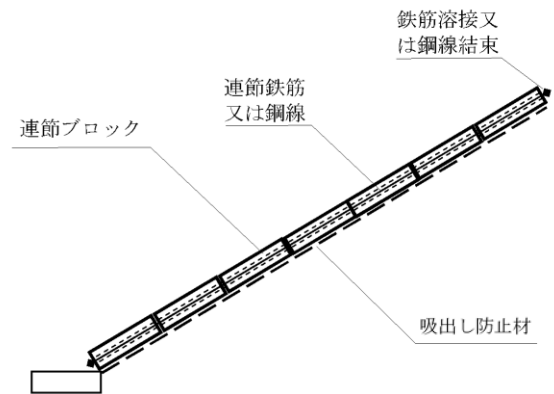


(5) 連節ブロック張（鉄筋又は鋼線）

正面図

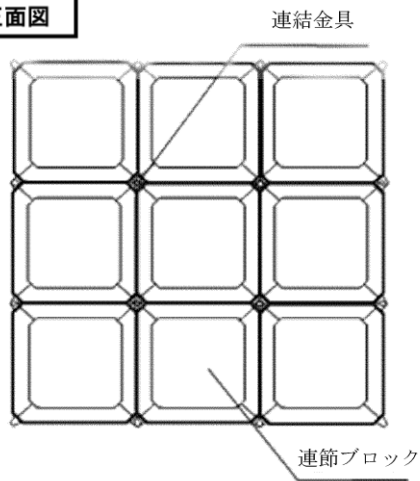


断面図

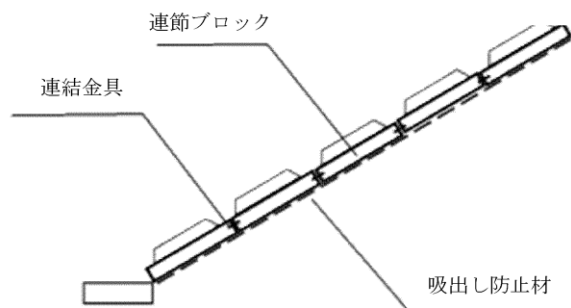


(6) 連節ブロック張（連結金具）

正面図

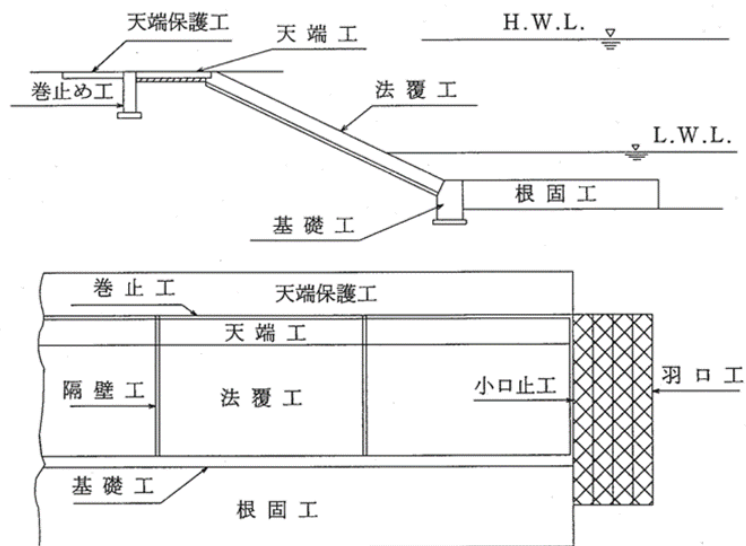


断面図



(注) 各ブロック積(張)工の参考図は、一般的な形状を示すものであり、そのブロックの形状を指定するものではない。

(7) 護岸各部の参考図



⑥ 石積（張）工

1. 適用範囲

本資料は、玉石及び雑割石（控長 25cm～50cm）の積工（勾配 1 割未満）及び張工（勾配 1 割以上）の場合に適用する。

1－1 適用できる範囲

1－1－1 石積（練石）（複合）

（1）表 1. 1 に示す条件に該当する場合

1－1－2 石張（複合）

（1）表 1. 3 に示す条件に該当する場合

なお、1－1－1 あるいは 1－1－2 が適用出来ない場合は、石積（張）、胴込・裏込コンクリート、裏込材（クラッシュラン）を適用する。

表 1. 1 石積（練石）（複合）の適用範囲

控長 (cm)	直高 (m)	前面勾配	胴込・裏込コンクリート使用数量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)		裏込材使用数量 ($\text{m}^3/10\text{m}^2$)
			玉石の場合	雑割石の場合	
35cm	1.0m以上 1.5m以下	1 : 0.3～0.5	2.25 以上 2.42 以下	2.83 以上 3.05 以下	2.24 以上 2.95 以下
	1.5mを超え 2.0m以下	1 : 0.4～0.5	2.25 以上 2.35 以下	2.83 以上 2.98 以下	2.81 以上 3.83 以下
	2.0mを超え 2.5m以下	1 : 0.4～0.5	2.23 以上 2.31 以下	2.81 以上 2.94 以下	3.21 以上 4.33 以下
	2.5mを超え 3.0m以下	1 : 0.4～0.5	2.22 以上 2.29 以下	2.80 以上 2.92 以下	3.53 以上 4.70 以下
	3.0mを超え 5.0m以下	1 : 0.5	2.73 以上 2.82 以下	3.31 以上 3.45 以下	3.81 以上 5.02 以下

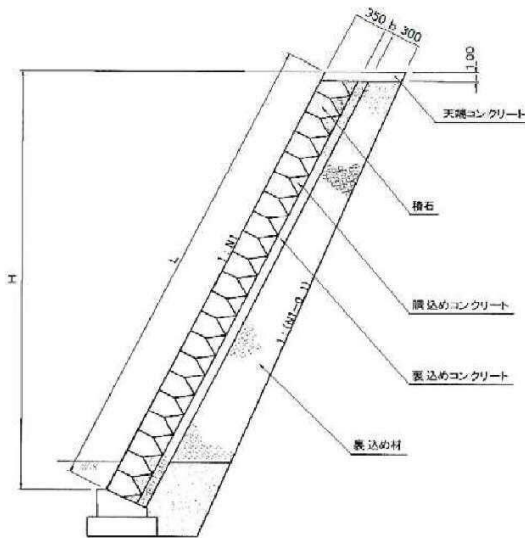


表 1. 2 「参考図 石積（練石）（複合）の断面図」の寸法

H (直高) (m)	L (のり長) (mm)			控長 (mm)	裏込めコンクリート 厚さ (mm)
	N1 (前面勾配)				
	1 : 0.3	1 : 0.4	1 : 0.5		b
1.00	1044	1077	1118	350	100
1.50	1566	1616	1677	350	100
2.00	—	2154	2236	350	100
2.50	—	2693	2795	350	100
3.00	—	3231	3354	350	100
3.50	—	—	3913	350	150
4.00	—	—	4472	350	150
4.50	—	—	5031	350	150
5.00	—	—	5590	350	150

「参考図 石積（練石）（複合）の断面図」

表 1. 3 石張(複合)の適用範囲

練石張の場合

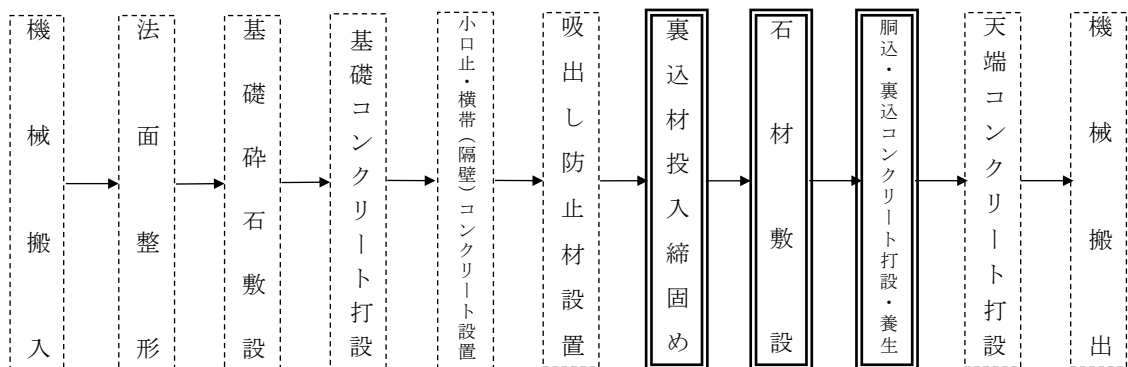
玉石控(cm)	裏込材の有無	胴込・裏込コンクリート 使用量(m ³ /10m ²)	裏込材使用量 (m ³ /10m ²)
25cm 以上 35cm 以下	有り	1.60	2.00
	無し	1.60	—
30cm 以上 40cm 以下	有り	1.90	2.00
	無し	1.90	—
35cm 以上 45cm 以下	有り	2.10	2.00
	無し	2.10	—
40cm 以上 50cm 以下	有り	2.40	2.00
	無し	2.40	—
45cm 以上 50cm 以下	有り	2.70	2.00
	無し	2.70	—

空石張の場合

玉石控(cm)	裏込材の有無	胴込材使用量 使用量(m ³ /10m ²)	裏込材使用量 (m ³ /10m ²)
25cm 以上 35cm 以下	有り	1.00	2.00
	無し	1.00	—
30cm 以上 40cm 以下	有り	1.20	2.00
	無し	1.20	—
35cm 以上 45cm 以下	有り	1.30	2.00
	無し	1.30	—
40cm 以上 50cm 以下	有り	1.50	2.00
	無し	1.50	—
45cm 以上 50cm 以下	有り	1.70	2.00
	無し	1.70	—

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 石積(練石) (複合)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 石積(練石) (複合) 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

石の種類	直高	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材規格
玉石	(表 3. 2)	(表 3. 3)	(表 3. 4)
雑割石			

- (注) 1. 上表は、石積工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、裏込材の設置、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積（張）（材料費）は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑦吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯（隔壁）コンクリート及び天端コンクリートは、「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑤コンクリートブロック積（張）工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリートが+0.16、裏込材が+0.18 とする。
6. 養生が必要な場合には、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。
7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

表 3. 2 直高

積算条件	区 分
直 高	1.0m 以上 1.5m 以下
	1.5m を超え 2.0m 以下
	2.0m を超え 2.5m 以下
	2.5m を超え 3.0m 以下
	3.0m を超え 5.0m 以下

表 3. 3 胴込・裏込コンクリート規格

積算条件	区 分
胴込・裏込コンクリート規格	18-8-25（普通）
	18-8-40（普通）
	21-8-25（普通）
	18-8-25（高炉）
	18-8-40（高炉）
	21-8-25（高炉）
	各種

表 3. 4 裏込材規格

積算条件	区 分
裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 石積（練石）（複合）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 バケット容量 0.28m ³ 吊能力 1.7t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	石工	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	再生クラッシュラン RC-40	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 石張（複合）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 石張（複合）積算条件区分一覧（積算単位：m²）

構造区分	玉石控	胴込・裏込コンクリート規格	裏込材の有無	胴込・裏込材規格
練石	(表 3. 7)	(表 3. 3)	有り	(表 3. 8)
			無し	
空石			有り	
			無し	

- (注) 1. 上表は、石張工における石材の設置、胴込・裏込コンクリートの打設、胴込・裏込材の設置、水抜きパイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置の他、コンクリートバケット損料、パイプレタ損料、電力に関する経費、締固め機械等の損料、油脂類の費用、据付時の石材の微調整、吊上げ・吊下げ作業、（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積（張）（材料費）は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑦吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯（隔壁）コンクリート及び天端コンクリートは、「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑤コンクリートブロック積（張）工」による。
5. 胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材の材料ロスを含む。標準ロス率は、胴込・裏込コンクリートが+0.16、胴込・裏込材が+0.18 とする。
6. 養生が必要な場合には、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。
7. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

表 3. 7 玉石控

積算条件	区 分
玉石控	25cm 以上 35cm 以下
	30cm 以上 40cm 以下
	35cm 以上 45cm 以下
	40cm 以上 50cm 以下
	45cm 以上 50cm 以下

表 3. 8 胴込・裏込材規格

積算条件	区 分
胴込・裏込材規格	再生クラッシュラン RC-40
	再生クラッシュラン RC-80
	クラッシュラン C-40
	クラッシュラン C-80
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 9 石張（複合）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3次基準値)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	裏込材が有りの場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 石積（張）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 10 石積（張）積算条件区分一覧（積算単位：m²）

積張の区分	構造区分	石の種類
積工	練石	玉石
		雑割石
張工	練石	玉石
		雑割石
	空石	玉石

- （注） 1. 上表は、石積（張）工における石材の設置、据付時の石材の微調整、水抜パイプ（水抜き孔用吸出し防止材含む）の設置、吊上げ・吊下げ作業（石材、胴込材、裏込材等）、現場内小運搬（バケット作業）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、石積（張）（材料費）は含まない。
2. 吸出し防止材を全面に設置する場合は、「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑦吸出し防止材設置工」により別途計上する。
3. 石材の加工を行う場合は加工手間を別途計上する。
4. 水抜きパイプ・吸出し防止材の材料費は、別途計上する。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 11 石積（張）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 バケット容量 0.28m ³ 吊能力 1.7t	・ 賃料 ・ 積工の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	・ 賃料 ・ 張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	石工	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 石積（張）（材料費）

（1）条件区分

石積（張）（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、m² とする。

- （注） 1. 石積（練石）（複合）は、控長 35cm のみ適用できる。
2. 石張（複合）は、玉石のみ適用できる。

3-5 胴込・裏込コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 12 胴込・裏込コンクリート 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

積張の区分	胴込・裏込コンクリート規格
積工	(表 3. 3)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積(張)工における胴込・裏込コンクリートの打設の他、コンクリートバケット損料、パイプレータ損料、電力に関する経費等、その施工に必要な全て機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 基礎コンクリート、小口止コンクリート、横帯(隔壁)コンクリート及び天端コンクリートは、「施工パッケージ型積算基準2. 共通工⑤コンクリートブロック積(張)工」による。
3. 胴込コンクリート量は、玉石の場合は面積に控長の1/3を、雑割石の場合は1/2を乗じたものとする。
4. 養生が必要な場合には、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工」による。
5. 胴込・裏込コンクリートの材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.16)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 13 胴込・裏込コンクリート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)] バケット容量0.28m ³ 吊能力1.7t	・賃料 ・積工の場合
		バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3次基準値)] バケット容量0.8m ³ 吊能力2.9t	・賃料 ・張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手(特殊)	
	R4	—	
材料	Z1	生コンクリート 高炉 18-8-25(20)W/C 60%	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-6 裏込材（クラッシャラン）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 14 裏込材（クラッシャラン）積算条件区分一覧（積算単位：m³）

積張の区分	裏込材規格
積工	(表 3. 4)
張工	

- (注) 1. 上表は、石積（張）工における裏込材（クラッシャラン）の設置の他、締固め機械等の損料、油脂類の費用、振動コンパクタによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 空石張の胴込材の量は、面積に玉石の控長の 1/3 を乗じたものとする。
3. 裏込材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.18）

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 15 裏込材（クラッシャラン）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 バケット容量 0.28m ³ 吊能力 1.7t	・ 賃料 ・ 積工の場合
		バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(第3次基準値)〕 バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	・ 賃料 ・ 張工の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	—	
	R4	—	
材料	Z1	再生クラッシャラン RC-40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

⑦ 吸出し防止材設置工

1. 適用範囲

本資料は、吸出し防止材を設置する作業に適用する。なお、施工方法は表 1. 1 を標準とする。

1-1 適用できる範囲

(1) 吸出し防止材を施工場所全面に設置する場合

1-2 適用できない範囲

(1) 他工種の歩掛や施工パッケージに吸出し防止材設置が含まれている場合

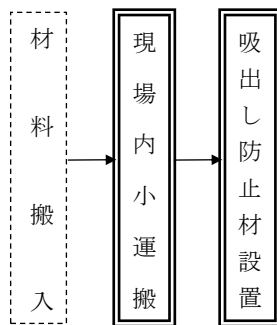
(2) 吸出し防止材を点在で設置する場合

表 1. 1 施工方法の定義

施工方法	摘 要
全面	ロール状の吸出し防止材を斜面や平面に全面で設置する。
点在	吸出し防止材を構造物の形状に合わせ、切り出し・整形し、吸出し防止する箇所に貼り付け等を行うもの。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 吸出し防止材設置

(1) 条件区分

吸出し防止材設置における条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

(注) 1. 吸出し防止材の設置、現場内小運搬等、その施工に必要な全ての労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 重ね合せ等による吸出し防止材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.08）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 1 吸出し防止材設置 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	吸出し防止材 合繊不織布 $t=10mm$ $9.8kN/m$
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

⑧ 舗装版切断工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。

なお、切断作業において複数回切断（ステップカット）の有無にかかわらず適用できる。

1-1 適用できる範囲

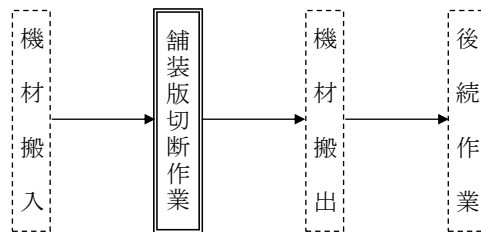
- (1) アスファルト舗装版厚が 40cm 以下の場合
- (2) コンクリート舗装版厚が 30cm 以下の場合
- (3) 重複舗装版（コンクリート＋アスファルト（カバー））厚が 40cm 以下の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合

2. 施工概要

施工フローは、下記のとおりとする。



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版切断

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 舗装版切断 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

舗装版種別	アスファルト舗装版厚	コンクリート舗装版厚	コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の全体厚
アスファルト舗装版	15cm 以下	—	—
	15cm を超え 30cm 以下	—	—
	30cm を超え 40cm 以下	—	—
コンクリート舗装版	—	15cm 以下	—
		15cm を超え 30cm 以下	—
コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版	—	15cm 以下	15cm 以下
			15cm を超え 30cm 以下
		15cm を超え 30cm 以下	15cm を超え 30cm 以下
			30cm を超え 40cm 以下

- （注） 1. 上表は、舗装版切断、水タンク等の運搬、濁水の収集、マーキング、切断補助、路面清掃、ブレード損耗費、水タンク、汚水タンク、ホース、ほうき等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 舗装版種別でコンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版を選択した場合、コンクリート舗装版厚の選択肢は、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版のうちのコンクリート舗装版のみの厚さとする。
3. 舗装版切断時に発生する濁水処理費及び濁水処理に運搬が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 舗装版切断 代表機労材規格一覧

舗装版種別	項 目		代表機労材規格	備 考
アスファルト 舗装版 コンクリート 舗装版	機械	K 1	コンクリートカッタ [バキューム式(超低騒音型)・湿式・エンジン駆動] 通称(切削深)20cm級 ブレード径φ56cm	舗装版厚が15cm以下の場合
			コンクリートカッタ [バキューム式(超低騒音型)・湿式・エンジン駆動] 通称(切削深)30cm級 ブレード径φ75cm	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ [バキューム式(超低騒音型)・湿式・エンジン駆動] 通称(切削深)40cm級 ブレード径φ96cm	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
		K 2	—	
		K 3	—	
	労務	R 1	特殊作業員	
		R 2	一般土木世話役	
		R 3	普通作業員	
		R 4	—	
	材料	Z 1	コンクリートカッタ (ブレード) 径18インチ	舗装版厚が15cm以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径38インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
		Z 2	ガソリン レギュラー スタンド	舗装版厚が15cm以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径18インチ	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径30インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
		Z 3	コンクリートカッタ (ブレード) 径14インチ	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径22インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
		Z 4	ガソリン レギュラー スタンド	舗装版厚が15cmを超え30cm以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径14インチ	舗装版厚が30cmを超え40cm以下の場合
	市場 単価	S	—	

(つづく)

(つづき)

舗装版種別	項 目		代表機材規格	備 考
コンクリート ＋ アスファルト (カバー) 舗装版	機械	K1	コンクリートカッタ 〔バキューム式（超低騒音型）・湿式・エンジン駆動〕 通称(切削深) 20cm 級 ブレード径 φ 56cm	全体厚が 15cm 以下の 場合
			コンクリートカッタ 〔バキューム式（超低騒音型）・湿式・エンジン駆動〕 通称(切削深) 30cm 級 ブレード径 φ 75cm	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ 〔バキューム式（超低騒音型）・湿式・エンジン駆動〕 通称(切削深) 40cm 級 ブレード径 φ 96cm	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		K2	－	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	一般土木世話役	
		R3	普通作業員	
		R4	－	
	材料	Z1	コンクリートカッタ (ブレード) 径 18 インチ	全体厚が 15cm 以下の 場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 38 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z2	ガソリン レギュラー スタンド	全体厚が 15cm 以下の 場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 18 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 30 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 22 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
		Z4	ガソリン レギュラー スタンド	全体厚が 15cm を超え 30cm 以下の場合
			コンクリートカッタ (ブレード) 径 14 インチ	全体厚が 30cm を超え 40cm 以下の場合
	市場 単価	S	－	

⑨ 舗装版破碎工

1. 適用範囲

本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの作業に適用する。

なお、路盤・路床の掘削は、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工」によるものとする。

1-1 適用できる範囲

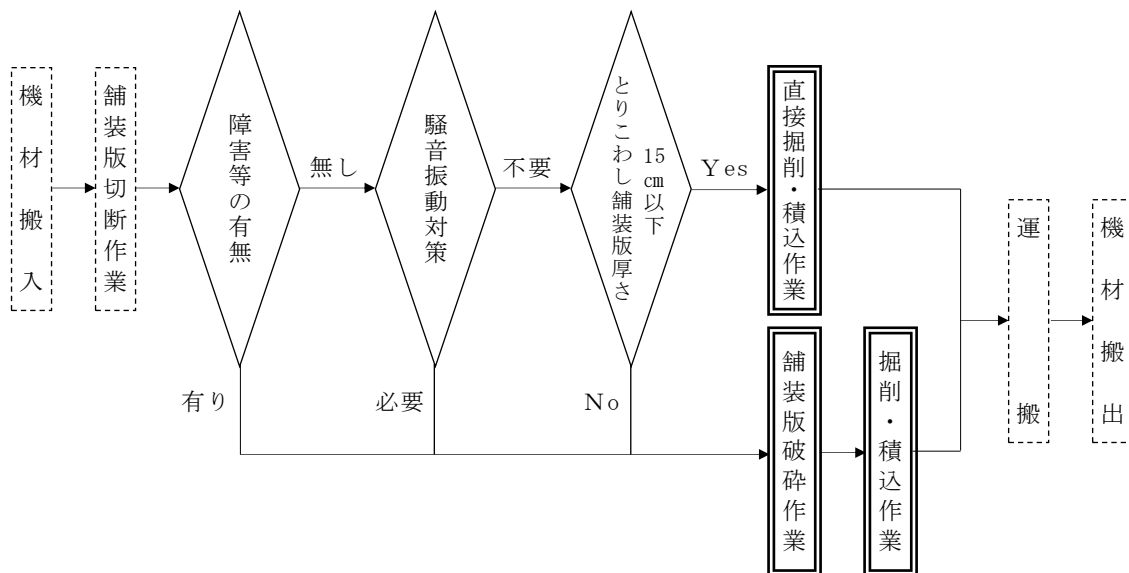
- (1) 機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業及び掘削・積込み作業における以下の場合
 - ・アスファルト舗装版厚 40cm 以下の場合
 - ・コンクリート舗装版厚 35cm 以下の場合
 - ・コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚 45cm 以下の場合
 - ・コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において、コンクリート舗装版厚が 15cm 以上 35cm 以下の場合
 - ・破碎塊をバックホウにより掘削・積込を行うことが可能な場合
 - ・バックホウにより直接掘削・積込を行う作業で、舗装版厚 15cm 以下の場合
- (2) 人力によるアスファルト舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合
- (3) 人力による橋梁舗装版撤去の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 急速施工（舗装版とりこわしから舗装までを 1 日で完了する施工）、機械による橋梁舗装版撤去の場合
- (2) コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚が 45cm を超える場合又は舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が 50%を超える場合
- (3) 人力によるコンクリート舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業及び掘削・積込みの場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注)
1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 運搬は「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑩殻運搬」による。
 3. 舗装版切断は「施工パッケージ型積算基準 2. 共通工⑧舗装版切断工」による。
 4. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表 3. 2 で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
 5. 騒音振動対策の「必要」とは、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」の第 2 章適用範囲に示す地域等の場合をいう。
 6. 舗装版破碎：舗装版のみを破碎する作業。
掘削・積込：舗装版を破碎後、掘削し、積込む作業。
直接掘削・積込：直接舗装版を掘削し、積込む作業。

3. 施工パッケージ

3-1 舗装版破砕

(1) 条件区分

舗装版破砕における条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 舗装版破砕 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

舗装版種別	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚	積込作業の有無
アスファルト舗装版	無し	不要	15cm 以下	—	有り
			15cm を超え 40cm 以下	—	有り
		必要	15cm 以下	—	有り
			15cm を超え 35cm 以下	—	有り
	有り	—	4 cm 以下	—	有り
					無し
			4 cm を超え 10cm 以下	—	有り
					無し
			10cm を超え 15cm 以下	—	有り
				—	無し
			15cm を超え 30cm 以下	—	有り
				—	無し
コンクリート舗装版	無し	不要	15cm 以下	—	有り
			15cm を超え 35cm 以下	—	有り
		必要	15cm 以下	—	有り
			15cm を超え 35cm 以下	—	有り
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版	無し	不要	15cm 以上 35cm 以下	15cm 以下	有り
				15cm を超え 22.5cm 以下	有り

- (注) 1. 上表は、舗装版とりこわし・掘削・積込みの他、大型ブレーカのチゼル損耗費(大型ブレーカによる破砕の場合)等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 障害等の有無の「有り」とは、現場状況、作業量、障害物等により表 3. 2 で想定する機械での施工が困難な場合をいう。
3. 破砕対象となるアスファルト舗装版の幅が 1 m 以内の場合、障害等「有り」とする。
4. 舗装版切断は、含まない。
5. 殻運搬、殻処分は、含まない。
6. 「コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版」の舗装版厚はコンクリート舗装部分の厚さをいう。
7. 「建設工事に伴う騒音、振動対策技術指針」の第 2 章適用範囲外の地域となった場合においても、施工上騒音振動対策が必要となった場合は、舗装版厚さに関わらず、下記を選択することが出来る。
- ・騒音振動対策「必要」(コンクリート圧砕装置による破砕)
 - ・騒音振動対策「不要」、かつ舗装版厚「15cm 以下」(バックホウによる直接掘削・積込)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 舗装版破碎 代表機労材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項 目		代表機労材規格	備考
無し	不要	15cm 以下	機械	K 1	バックホウ（クローラ型） 〔後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕 バケット容量 0.45m ³	賃料
				K 2	—	
				K 3	—	
			労務	R 1	土木一般世話役	
				R 2	運転手（特殊）	
				R 3	普通作業員	
				R 4	—	
			材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
				Z 2	—	
				Z 3	—	
				Z 4	—	
			市場単価	S	—	
		15cm 超	機械	K 1	バックホウ（クローラ型） 〔後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕 バケット容量 0.45m ³	賃料
				K 2	大型ブレーカ（油圧ブレーカ） バケット容量 0.4m ³ アタッチメントのみ	賃料
				K 3	—	
			労務	R 1	運転手（特殊）	
				R 2	普通作業員	
				R 3	土木一般世話役	
				R 4	—	
			材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
				Z 2	—	
				Z 3	—	
				Z 4	—	
			市場単価	S	—	

(つづく)

(つづき)

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項目		代表機材規格	備考
無し	必要	—	機械	K1	バックホウ（クローラ型） 〔後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）〕 バケット容量 0.45m ³	賃料
				K2	バックホウ用アタッチメント〔コンクリート圧砕装置〔大割機〕〕 開口幅 735～850mm 破砕力 550～980kN、適用ショベル 0.45～0.6 m ³ 級	
				K3	—	
			労務	R1	普通作業員	
				R2	土木一般世話役	
				R3	運転手（特殊）	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油 パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	
有り	—	—	機械	K1	空気圧縮機〔可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 吐出量 3.5～3.9m ³ /min	賃料
				K2	さく岩機〔コンクリートブレーカ〕 通称 20kg 級	
				K3	—	
			労務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員	
				R3	—	
				R4	—	
			材料	Z1	軽油 パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	

⑩ 殻運搬

1. 適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 既設コンクリート構造物のとりこわしにより発生した殻（鉄筋・無筋）の運搬の場合
- (2) コンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート+アスファルト（カバー）舗装版の破碎作業により発生した殻の運搬の場合
- (3) バックホウを用いて行う平均施工幅 1 m未満の舗装版破碎（舗装厚 5 cm 以内）により発生した殻の運搬の場合
- (4) モルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬の場合

1-2 適用できない範囲

- (1) 路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬
- (2) 繊維入りモルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬
- (3) 自動車専用道路を利用する場合
- (4) 運搬距離が 60km を超える場合
- (5) 既設コンクリート構造物のとりこわし等により発生した殻（鉄筋・無筋）を人力で積み込む場合
- (6) 「土木工事標準単価 構造物とりこわし工」によるとりこわし作業（積み込みを含む）が人力施工の場合

2. 施工パッケージ

2-1 殻運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (無筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	1.6km 以下
			3.3km 以下
			5.7km 以下
			8.0km 以下
			10.9km 以下
			14.4km 以下
			18.5km 以下
			23.2km 以下
			28.4km 以下
			34.3km 以下
			41.3km 以下
			49.4km 以下
			58.8km 以下
			60.0km 以下
		有り	1.6km 以下
			3.3km 以下
			5.7km 以下
			8.0km 以下
			10.9km 以下
			14.4km 以下
			18.5km 以下
			23.2km 以下
			28.4km 以下
			34.3km 以下
			41.3km 以下
			49.4km 以下
			58.8km 以下
			60.0km 以下

(つづく)

(つづき)

般発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
コンクリート (鉄筋) 構造物とりこわし	機械積込	無し	1.6km 以下
			3.3km 以下
			5.7km 以下
			8.0km 以下
			10.9km 以下
			14.4km 以下
			18.5km 以下
			23.2km 以下
			28.4km 以下
			34.3km 以下
			41.3km 以下
			49.4km 以下
			58.8km 以下
			60.0km 以下
		有り	1.6km 以下
			3.3km 以下
			5.7km 以下
			8.0km 以下
			10.9km 以下
			14.4km 以下
			18.5km 以下
			23.2km 以下
			28.4km 以下
			34.3km 以下
			41.3km 以下
			49.4km 以下
			58.8km 以下
			60.0km 以下

(つづく)

(つづき)

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm 超) 又は (騒音対策必要)	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			7.5km 以下
			10.0km 以下
			13.5km 以下
			19.5km 以下
			39.0km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			3.0km 以下
			4.0km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.5km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下
	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm 以下)	無し	0.3km 以下
			1.5km 以下
			3.5km 以下
			6.5km 以下
			11.5km 以下
			22.0km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.5km 以下
			3.5km 以下
			6.0km 以下
			10.5km 以下
			19.5km 以下
			60.0km 以下

(つづく)

(つづき)

穀発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
舗装版破碎	機械積込 (小規模土工)	無し	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.5km 以下
			7.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			17.0km 以下
			28.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.3km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.5km 以下
			3.0km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			5.0km 以下
			6.5km 以下
			8.0km 以下
			11.0km 以下
			15.0km 以下
			24.0km 以下
			60.0km 以下

(つづく)

(つづき)

殻発生作業	積込工法区分	DID 区間の有無	運搬距離
吹付法面とりこわし (モルタル)	機械積込	無し	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.5km 以下
			6.0km 以下
			7.0km 以下
			8.5km 以下
			9.0km 以下
			10.5km 以下
			13.5km 以下
			18.0km 以下
			27.5km 以下
			60.0km 以下
		有り	0.5km 以下
			1.0km 以下
			1.5km 以下
			2.0km 以下
			2.5km 以下
			3.5km 以下
			4.0km 以下
			5.0km 以下
			6.0km 以下
			7.0km 以下
			8.0km 以下
			9.0km 以下
			12.0km 以下
			16.0km 以下
			23.0km 以下
			43.0km 以下
			60.0km 以下

- (注) 1. 上表は、既設構造物等のとりこわし、舗装版の破砕によって発生するコンクリート殻又はアスファルト殻、モルタルの吹付法面のとりこわしによって発生した殻の運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。なお、積込作業は含まない。
2. 運搬機械におけるタイヤの損耗及び修理に係る費用を含む。
3. タイヤ損耗の「良好」、「普通」、「不良」にかかわらず適用できる。
4. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
5. D I D（人口集中地区）は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
6. 運搬距離が 60km を超える場合は、別途考慮する。
7. 設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2. 2 殻運搬 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 通称 10 t 積級	・ 下記以外の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費 （良好）を含む
		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 通称 2 t 積級	・ 積込工法区分が機械積込 （小規模土工）の場合 ・ タイヤ損耗費及び補修費 （良好）を含む
		ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 通称 4 t 積級	・ 賃料 ・ 殻発生作業が吹付法面と りこわし（モルタル）の場 合
	K2	－	
	K3	－	
労 務	R1	運転手（一般）	
	R2	－	
	R3	－	
	R4	－	
材 料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	－	
	Z3	－	
	Z4	－	
市 場 単 価	S	－	

⑪ 吹付法面とりこわし工

1. 適用範囲

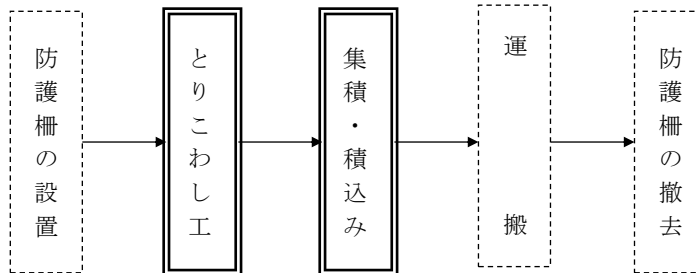
本資料は、モルタルの吹付法面とりこわし工のうち、「仮設ロープを用いたピックハンマ、又はコンクリートカッタ、又は、ピックハンマとコンクリートカッタの併用による人力とりこわし作業」と「機械によるとりこわし作業（高さ5 mまで）」に適用する。

ただし、モルタル厚は5～15 cmとする。

また、繊維入りモルタルのとりこわしは適用範囲外とする。

2. 施工概要

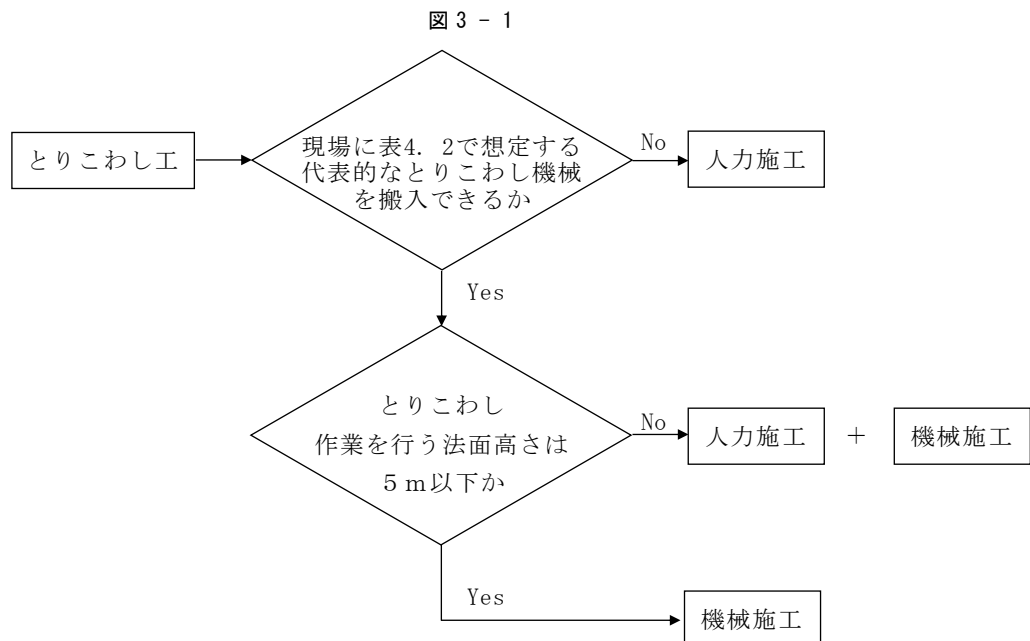
施工フローは、下記を標準とする。



（注）本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

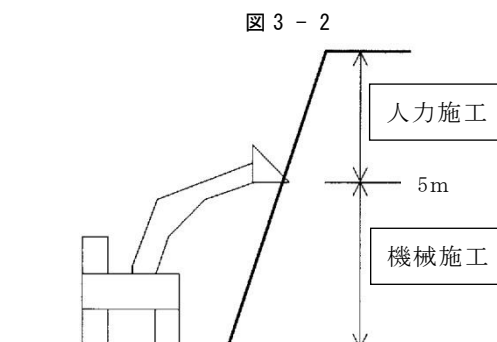
3. 工法の選定

3-1 とりこわし工法選定は、図3-1による。



3-2 施工形態

「人力施工+機械施工」の場合の施工形態は、図3-2による。



4. 施工パッケージ

4-1 吹付法面とりこわし

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 4. 1 吹付法面とりこわし 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

集積積込の有無	工法区分
有り	人力施工
	機械施工
無し	人力施工
	機械施工

- (注) 1. 上表で人力施工の場合は、吹付法面のとりこわし、集積・積込み、ラス等の撤去の他、空気圧縮機賃料、ピックハンマ賃料、コンクリートカタ(ブレード付)賃料、チゼルの損耗費、仮設ロープ、ライフライン(仮設ロープの予備)、仮設ロープ・ライフライン固定用の単管、クランプ、エアーホースの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 上表で機械施工の場合は、吹付法面のとりこわし、集積・積込み、ラス等の撤去等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
3. モルタル殻を径 30cm 以上 50cm 以下程度に破砕する小割り作業を含む。
4. 殻運搬、殻処分は含まない。
5. 施工数量は、構造物をとりこわす対象面積 (m²) とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4. 2 吹付法面とりこわし 代表機労材規格一覧

集積積 込の有 無	工法区分	項 目	代表機労材規格	備 考
有り	人力施工	機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.5m ³	賃料
			K2 ー	
			K3 ー	
		労務	R1 法面工	
			R2 普通作業員	
			R3 土木一般世話役	
			R4 運転手（特殊）	
		材料	Z1 軽油 パトロール給油	
			Z2 ー	
			Z3 ー	
			Z4 ー	
		市場単価	S ー	
	機械施工	機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.5m ³	賃料
			K2 ー	
			K3 ー	
		労務	R1 運転手（特殊）	
			R2 普通作業員	
			R3 土木一般世話役	
			R4 ー	
		材料	Z1 軽油 パトロール給油	
			Z2 ー	
			Z3 ー	
			Z4 ー	
		市場単価	S ー	
無し	人力施工	機械	K1 ー	
			K2 ー	
			K3 ー	
		労務	R1 法面工	
			R2 土木一般世話役	
			R3 普通作業員	
			R4 ー	
		材料	Z1 ー	
			Z2 ー	
			Z3 ー	
			Z4 ー	
		市場単価	S ー	
	機械施工	機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.5m ³	賃料
			K2 ー	
			K3 ー	
		労務	R1 運転手（特殊）	
			R2 土木一般世話役	
			R3 ー	
			R4 ー	
		材料	Z1 軽油 パトロール給油	
			Z2 ー	
			Z3 ー	
			Z4 ー	
		市場単価	S ー	

⑫ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1. 適用範囲

本資料は、ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより二重管による削孔を行い、アンカー鋼材にて引張力を地盤に伝達し、長期に供用するグラウンドアンカー工法に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 削孔（アンカー）

- （１）ボーリングマシンによるアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、横移動作業
なお、積算においては、土質ごとに積上げを行うこととする。

1-1-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

- （１）アンカー鋼材の現地加工、組立から孔内挿入までの作業及び工場で組立・加工する場合のアンカー鋼材挿入作業
（２）緊張ジャッキで所定の緊張力（荷重）をかけ、クサビ及びナット等で定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）を行う作業

1-1-3 グラウト注入（アンカー）

- （１）アンカー孔内へのグラウト注入の作業

1-1-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

- （１）スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動（移設）作業
ただし、横移動は、削孔工に含む。

1-1-5 足場（アンカー）

- （１）スキッド型ボーリングマシン据付の架台となる足場材の設置及び撤去作業

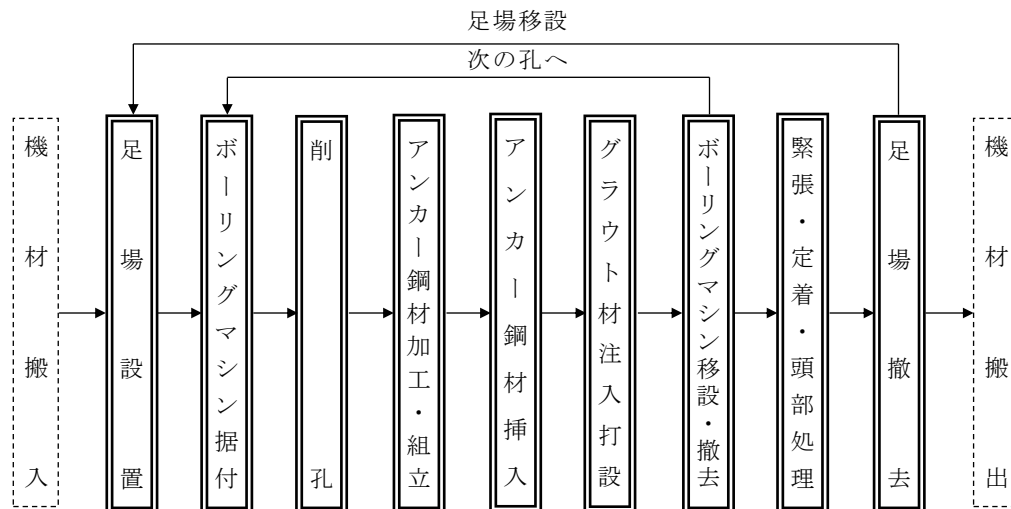
1-2 適用できない範囲

1-2-1 足場（アンカー）

- （１）足場工の足場材の設置及び撤去作業で、クローラ型ボーリングマシンを選定する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

2. ロータリーパーカッション式ボーリングマシンをクローラ型とするときは、足場設置・撤去及びボーリングマシン据付・移設・撤去は対象外となる。

3. 施工パッケージ

3-1 削孔（アンカー）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 削孔（アンカー） 積算条件区分一覧

（積算単位：m）

足場工の有無	呼び径	土 質
有り (スキッド型)	90mm	(表 3. 2)
	115mm	
	135mm	
	146mm	
無し (クローラ型)	90mm	(表 3. 2)
	115mm	
	135mm	
	146mm	

- （注） 1. 上表はアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、ボーリングマシン横移動作業、削孔材料損耗品費の他、削孔水用ポンプ、給水用ポンプ、排水用ポンプ、空気圧縮機、水槽損料、電力に関する経費等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 呼び径とは、ドリルパイプ外径（mm）をいう。
3. 転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は、別途検討する。
4. 泥水処理が必要な場合は、別途計上する。
5. 削孔水が現地調達できない場合は、取水に要する費用を別途考慮する。

表 3. 2 土 質

積算条件	区 分
土 質	粘性土・砂質土
	礫質土
	玉石混り土
	軟岩
	硬岩

（注） 硬岩はコンクリートを含む

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 削孔（アンカー） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] スキッド型通称 55kW 級	足場工有りの場合
		ボーリングマシン [ロータリパーカッション式] クローラ型通称 81kW 級	足場工無しの場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
		ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
		ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		ドリルパイプ φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
	Z2	リングビット φ90mm 用	呼び径 90mm の場合
		リングビット φ115mm 用	呼び径 115mm の場合
		リングビット φ135mm 用	呼び径 135mm の場合
		リングビット φ146mm 用	呼び径 146mm の場合
	Z3	インナーロッド φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
		インナーロッド φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
		インナーロッド φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		インナーロッド φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
	Z4	インナービット φ90mm 用 (1.5m)	呼び径 90mm の場合
		インナービット φ115mm 用 (1.5m)	呼び径 115mm の場合
		インナービット φ135mm 用 (1.5m)	呼び径 135mm の場合
		インナービット φ146mm 用 (1.5m)	呼び径 146mm の場合
市場単価	S	—	

3-2 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 4 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー） 積算条件区分一覧

(積算単位：本)

防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重 (f)	頭部処理の有無
二重防食	P C 鋼線より線	(表 3. 5)	(表 3. 6)	(表 3. 7)
	P C 鋼線より線 (工場組立)	—		
	複合 P C 鋼線より線束	(表 3. 5)	f < 400kN	
	P C 鋼棒		400 ≦ f < 1, 300kN	
簡易防食	P C 鋼線より線	(表 3. 5)	(表 3. 6)	
	P C 鋼線より線 (工場組立)	(表 3. 5)		
	P C 鋼棒	(表 3. 5)	f < 400kN	
			400 ≦ f < 1, 300kN	

(注) 1. 上表は、アンカー鋼材の現地加工・組立（シース、防錆材、止水部、スペーサの取付け）孔内挿入、現場内小運搬、緊張ジャッキによる緊張、クサビ及びナット等での定着及び頭部処理（頭部背面処理を含む）の他、切断機、緊張ジャッキ、油圧ポンプ損料及び電力に関する経費等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）

を含む。

ただし、アンカー（材料費）は含まない。

また、PC 鋼線より線をすべて工場で組立・加工する場合は、アンカー鋼材の現地加工・組立は含まない。

2. 二重防食とは、腐食防護が二重になされたものをいい、簡易防食とは、腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。
3. PC 鋼線より線及び PC 鋼棒の現地加工・組立は、シース、防錆材、止水部の取付けである。
4. 複合 PC 鋼線より線束の現地加工・組立は、スペーサの取付けである。
5. アンカーの材料費は別途計上する。

表 3. 5 削孔長

積算条件	区 分
削孔長	10m以内
	10mを超える

表 3. 6 設計荷重

積算条件	区 分
設計荷重	$f < 400\text{kN}$
	$400 \leq f < 1,300\text{kN}$
	$1,300 \leq f < 2,000\text{kN}$

表 3. 7 頭部処理の有無

積算条件	区 分
頭部処理の有無	有り
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 8 アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 グラウト注入（アンカー）

(1) 条件区分

グラウト注入（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は m^3 とする。

(注) アンカー孔内へのグラウト注入打設、注入材料の他、グラウトミキサ、グラウトポンプ、工事中水モータポンプ、水槽損料、電力に関する経費等、その他の施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

グラウトの使用量は、次式を参考とする。

$$V = \frac{D^2 \times \pi}{4 \times 10^6} \times L \times (1 + K)$$

V：注入量（ m^3 ）

D：ドリルパイプの外径（mm）

L：削孔長（m）

K：補正係数

(注) 設計における補正係数は、2.2を標準とする。ただし、過去の実績や土質条件等により本係数を使用することが不合理である場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 9 グラウト注入（アンカー） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	普通ポルトランドセメント 25kg 袋入	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 ボーリングマシン移設（アンカー）

（1）条件区分

ボーリングマシン移設（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は回とする。

- （注） 1. スキッド型ボーリングマシンの据付・撤去及び上下移動（移設）等、その他の施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 横移動は、3-1 掘削（アンカー）に含む。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 10 ボーリングマシン移設（アンカー） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕最大吊上能力 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-5 足場（アンカー）

（1）条件区分

足場（アンカー）における積算条件区分はない。

積算単位は空 m^3 とする。

- （注） 1. アンカー施工時の足場の設置・撤去作業の他、パイプ、クランプ、足場板、ベース等、その他の施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 作業面の足場幅は、4.5mを標準とする。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 11 足場（アンカー） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕最大吊上能力 25t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	とび工	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3－6 アンカー（材料費）

（1）条件区分

アンカー（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は式とする。

3. コンクリート工

①	基礎・裏込砕石工	890
②	コンクリート工	893
③	型枠工	902
④	コンクリート継目工	904

3. コンクリート工

① 基礎・裏込砕石工

1. 適用範囲

本資料は、無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物の基礎・裏込砕石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 基礎砕石

- (1) 厚さが 30cm 以下の基礎砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

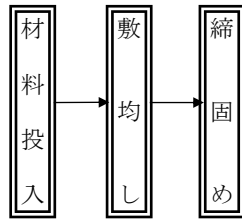
1-1-2 裏込砕石

- (1) 裏込砕石の敷均し及び締固め作業の場合
- (2) 再生資材を用いる場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

基礎・裏込砕石工



(注) 本施工パッケージは、上記フローのすべての作業に対応している。

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 基礎砕石 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm 以下	(表 3. 2)
7.5cm 超 12.5cm 以下	
12.5cm 超 17.5cm 以下	
17.5cm 超 20.0cm 以下	
20.0cm 超 22.5cm 以下	
22.5cm 超 27.5cm 以下	
27.5cm 超 30.0cm 以下	

- (注) 1. 上表は、基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 砕石の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.20）
3. 基礎砕石の敷均し厚は 30cm を上限とする。

表 3. 2 砕石の種類

積算条件	区 分
砕石の種類	クラッシャラン (C-40、40～0 mm)
	高炉スラグ (CS-40、40～0 mm)
	再生クラッシャラン (RC-40、40～0 mm)
	砕石 (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 基礎砕石 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K1 バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (2014 年規制)] バケット容量 0.8m ³	賃料
	K2 —	
	K3 —	
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 運転手 (特殊)	
	R4 土木一般世話役	
材料	Z1 再生クラッシャラン RC-40	
	Z2 軽油 パトロール給油	
	Z3 —	
	Z4 —	
市場単価	S —	

3-2 裏込砕石

(1) 条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3. 4 裏込砕石 積算条件区分一覧 (積算単位：m³)

砕石の種類
クラッシャラン (C-40、40～0 mm)
高炉スラグ (CS-40、40～0 mm)
再生クラッシャラン (RC-40、40～0 mm)
砕石 (各種)

(注) 1. 上表は、裏込砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

2. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.20)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 裏込砕石 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8m ³	賃料
	K2	－	
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生クラッシャーラン RC-40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

② コンクリート工

1. 適用範囲

本資料は、一般的な構造物（無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物）の人力及び機械によるコンクリート打設に適用する。

1－1 適用できる範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）

- （1）無筋構造物（表 1. 1 を参照）
- （2）鉄筋構造物（表 1. 1 を参照）
- （3）小型構造物（表 1. 1 を参照）

1－2 適用できない範囲

- （1）ダムコンクリート、トンネル覆工コンクリート、砂防コンクリート、コンクリート舗装、消波根固めブロック、コンクリート桁及び軽量コンクリート等の特殊コンクリート打設、並びに、橋梁床版の養生工、深礎工、張コンクリート工（平均厚さ 5cm 以上 10 cm 以下）

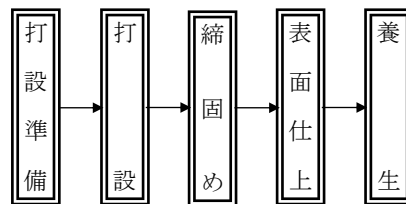
表 1. 1 コンクリート構造物の分類

構造物種別	コンクリート構造物の分類
無筋構造物	マッシブな無筋構造物。比較的単純な鉄筋を有する構造物、均しコンクリート等
鉄筋構造物	水路、ボックスカルバート、水門、ポンプ場下部工、栈橋上部コンクリート、橋梁床版、壁高欄等の鉄筋量の多い構造物等
小型構造物	コンクリート断面積が 1 m^2 以下の連続している側溝、笠コンクリート等、コンクリート量が 1 m^3 以下の点在する集水桝、照明基礎、標識基礎等

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。

図 1. 1 施工フロー



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. コンクリート打設工法の選定

コンクリート打設工法の選定は図 3. 1 及び図 3. 2、図 3. 3 を標準とするが、現場状況等を考慮し、これにより難しい場合は、別途考慮する。

図 3. 1 コンクリート打設工法の選定

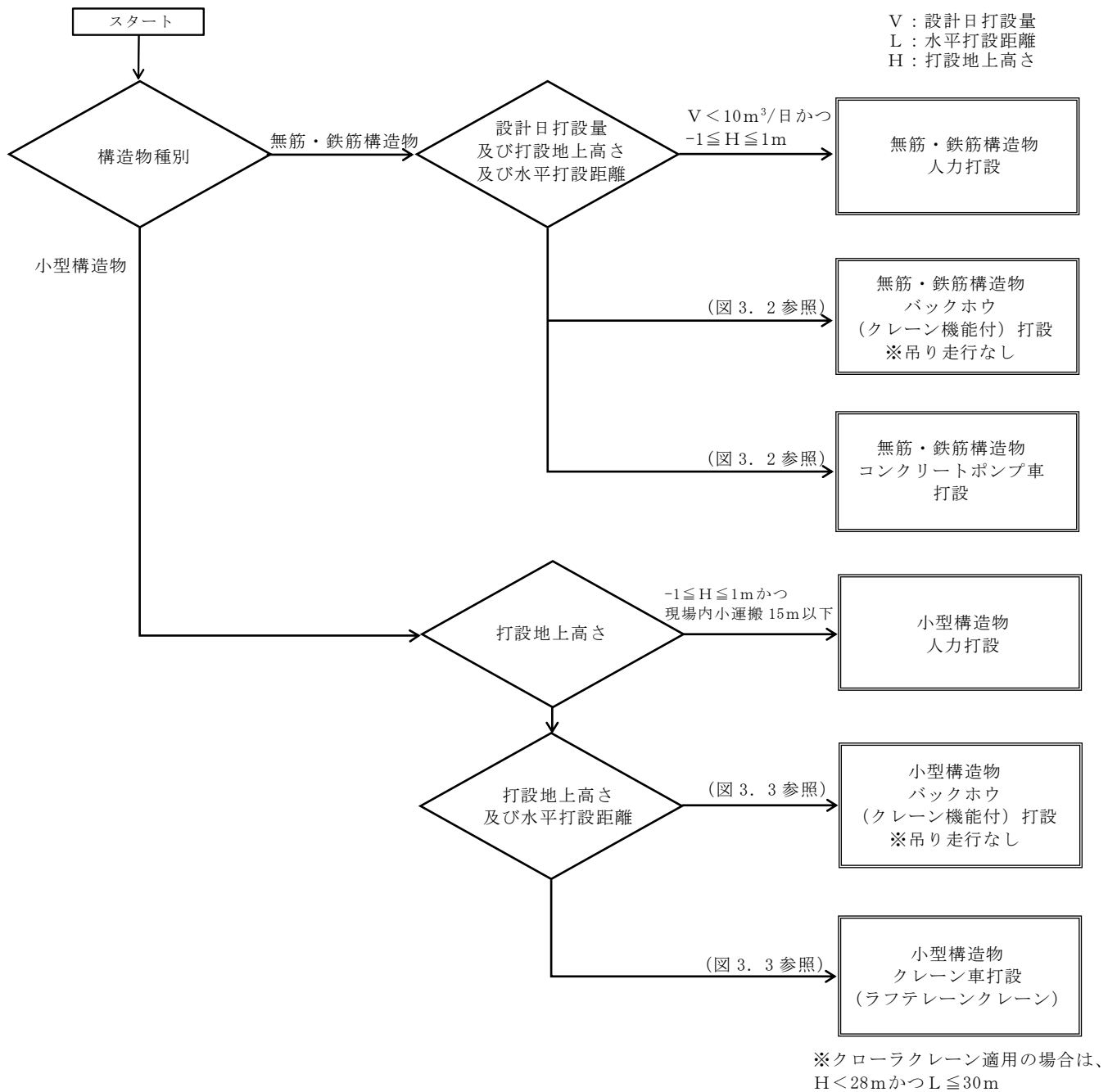
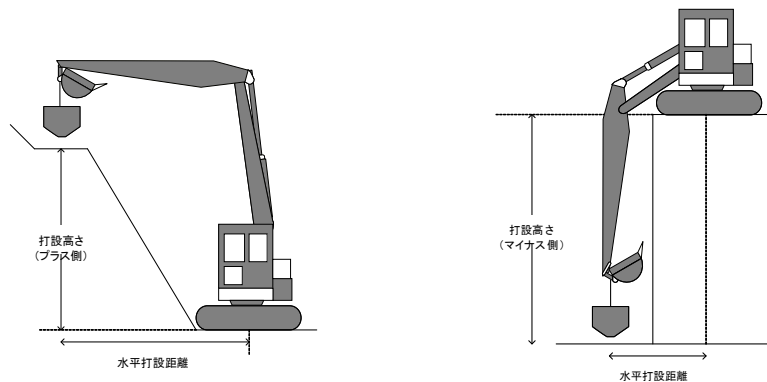


図 3. 2 コンクリート打設工法の選定（無筋・鉄筋構造物）

打 設 地 上 高 さ	4.5m超 4.5m以下	適用範囲外	コンクリートポンプ車打設	コンクリートポンプ車打設	適用範囲外
	1.0m超 1.0m以下	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ただし L ≤ 4.0m ※吊り走行なし			
	0m	人力打設 (現場内小運搬 15m以下)			
	-1.0m以上 -1.0m未満	10m³/日未満	10m³/日以上 100m³/日未満	100m³/日以上 500m³/日未満	500m³/日以上
	-6.5m以上 -6.5m未満	バックホウ (クレーン機能付) 打設 ただし L ≤ 2.0m ※吊り走行なし	コンクリートポンプ車打設	コンクリートポンプ車打設	適用範囲外
		適用範囲外			
設 計 日 打 設 量					

図 3. 3 コンクリート打設工法の選定（小型構造物）

打 設 地 上 高 さ	28m以下							適用範囲外	
	4.5m超								
	4.5m以下	バックホウ （クレーン機能付）打設 ※吊り走行なし		クレーン車打設 【ラフテレーンクレーン】		クレーン車打設 【クローラクレーン】			
	1.0m超								
	1.0m以下	人力打設 （現場内小運搬 15m以下）		15m以下	15m超				
	0m								
	-1.0m以上	2 m以下	2 m超	4 m以下	4 m超	20m以下	20m超	30m以下	30m超
-1.0m未満	バックホウ （クレーン機能付）打設 ※吊り走行なし								
-6.5m以上			クレーン車打設 【ラフテレーンクレーン】		クレーン車打設 【クローラクレーン】		適用範囲外		
-6.5m未満									
水 平 打 設 距 離									



（参考図）バックホウによるコンクリート打設範囲

※コンクリート打設地上高さとは、プラス側・マイナス側ともにバックホウ設置面からの高さとする。

4. 施工パッケージ

4-1 コンクリート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 4. 1 コンクリート 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

構造物 種別	打設工法	コンクリート規格	設計日 打設量	養生工の 種類	圧送管 延長距離区分	現場内小運搬 の有無	打設高さ、 水平打設距離			
無筋・ 鉄筋 構造物	コンクリートポンプ車打設	(表 4. 3)	10m ³ 以上 100m ³ 未満	養生無し	延長無し	－	－			
					60m以下	－	－			
					60mを超え 120m以下	－	－			
					120mを超え 180m以下	－	－			
					180mを超え 240m以下	－	－			
				一般養生	延長無し	－	－			
					60m以下	－	－			
					60mを超え 120m以下	－	－			
					120mを超え 180m以下	－	－			
					180mを超え 240m以下	－	－			
				特殊養生 (練炭、ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)	延長無し	－	－			
					60m以下	－	－			
					60mを超え 120m以下	－	－			
					120mを超え 180m以下	－	－			
					180mを超え 240m以下	－	－			
			100m ³ 以上 500m ³ 未満	養生無し	延長無し	－	－			
					240m以下	－	－			
				一般養生	延長無し	－	－			
					240m以下	－	－			
				特殊養生 (練炭、ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)	延長無し	－	－			
					240m以下	－	－			
	－		養生無し	－	－	－	－			
								一般養生		
								特殊養生 (練炭、ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)		
	人力打設		養生無し	－	－	有り 無し	－			
								一般養生	有り 無し 有り 無し	－ － －
								特殊養生 (練炭、ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)		
			バックホウ（クレーン機能付）打設	－	－	－	有り 無し 有り 無し	－ － －		
一般養生										
特殊養生 (練炭、ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)										
小型 構造物	クレーン車打設	(表 4. 4)	－	養生無し	－	－	(表 4. 4)			
				一般養生						
				特殊養生(練炭)						
				特殊養生 (ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)						
	バックホウ（クレーン機能付）打設		－	－	－	有り 無し 有り 無し 有り 無し	－ － － － －			
								養生無し		
								一般養生		
								特殊養生(練炭)		
	人力打設		－	－	－	有り 無し 有り 無し 有り 無し 無し	－ － － － － － －			
								養生無し		
								一般養生		
								特殊養生(練炭)		
								特殊養生 (ｼﾞｬｯﾄﾋｰﾀ)		

(注) 1. 上表は、一般的な構造物(無筋構造物、鉄筋構造物、小型構造物)のコンクリート打設、締固め、

打継ぎ目処理、表面仕上、養生、15m以下の人力運搬車による現場内小運搬（人力打設で、現場内小運搬「有り」の場合）シュート、コンクリートパイプレータ、コンクリートバケット損料、電力に関する経費、ホースの筒先作業等を行う機械付補助作業（コンクリートポンプ車打設の場合）、コンクリートバケットへのコンクリート積込及び玉掛作業等を行う機械付補助作業（クレーン車打設及びバックハウ（クレーン機能付）打設の場合）等、その施工に要するすべての費用を含む。

2. コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、無筋構造物が+0.07、鉄筋構造物が+0.03、小型構造物が+0.06 とする。
3. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車圧送のコンクリートのスランプ値及び粗骨材の最大寸法は、次表のとおりとする。

表 4. 2 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車圧送のコンクリートの標準範囲

スランプ (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)
8 ～ 12	40 以下

4. 無筋・鉄筋構造物コンクリートポンプ車打設において、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部分について圧送管延長距離を積算条件区分から選択する。この場合、圧送管の日々組立・撤去費用及び圧送管の損料を含む。なお、圧送管の固定足場（受桝）を必要とする場合は、別途計上する。
5. 無筋・鉄筋構造物バックハウ（クレーン機能付）打設及び小型構造物バックハウ（クレーン機能付）打設のバケット容量は、 $V=0.3\text{m}^3$ を標準とする。
6. 小型構造物クレーン車打設において、クローラクレーンを使用する場合は、現場条件から打設高さを検討し、適当なブーム長さを設定する。
7. 小型構造物クレーン車打設のバケット容量は、 $V=0.6\text{m}^3$ を標準とする。
8. 特殊養生は、寒中コンクリートの養生に適用する。

なお、養生方法は給熱養生を標準とし、鉄筋構造物はジェットヒータ養生、鉄筋構造物以外は練炭養生を原則とする。また、異形ブロック製作における養生は適用しない。養生のための足場は別途計上する。

表 4. 3 コンクリート規格

積算条件	区 分	
コンクリート 規格	21-8-25(20) (普通)	21-8-25(20) (高炉)
	24-8-25(20) (普通)	24-8-25(20) (高炉)
	27-8-25(20) (普通)	18-5-40(高炉)
	30-8-25(20) (普通)	18-8-40(高炉)
	18-8-40(普通)	21-8-40(高炉)
	21-8-40(普通)	24-8-40(高炉)
	21-12-40(普通)	21-12-40(高炉)
	24-8-40(普通)	18-8-25(高炉)
		(各種)

表 4. 4 打設高さ、水平打設距離

積算条件	区 分
打設高さ、 水平打設距離	打設高さ約 17m 以下、水平打設距離約 17m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 18m 以下
	打設高さ約 25m 以下、水平打設距離約 20m 以下
	打設高さ約 28m 以下、水平打設距離約 20m 以下
	水平打設距離約 30m 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4. 5 コンクリート 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K1	コンクリートポンプ車[トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90～110m ³ /h	・無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2011 年規制）] バケット容量 0.8m ³ ・吊能力 2.9 t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物で、バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 最大吊上能力 16 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17 m 以下、水平打設距離約 17m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 最大吊上能力 20 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25 m 以下、水平打設距離約 18m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 最大吊上能力 25 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25 m 以下、水平打設距離約 20m 以下の場合
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）] 最大吊上能力 35 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28 m 以下、水平打設距離約 20m 以下の場合
		クローラクレーン [油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）] 最大吊上能力 50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平打設距離約 30m 以下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ[ジェットヒータ][油だき・熱風・直火型]熱出力 126MJ/h（30、100kcal/h）燃料識別 灯油	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物で特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、または小型構造物で特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	K3	—	
労 務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	・無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合

(つづく)

(つづき)

項 目	代表機材規格		備 考
材料	Z 1	生コンクリート 高炉 24-12-25 (20) W/C 55%	
	Z 2	軽油 パトロール給油	・無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合、無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物バックホウ打設の場合、又は小型構造物で、水平打設距離約 30m 以下の場合
	Z 3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	・無筋・鉄筋構造物で特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、又は小型構造物で特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

5. 施工歩掛

5-1 圧送管組立、撤去

5-1-1 適用範囲

本歩掛は、「4-1 コンクリート」に示す施工パッケージ以外で、コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合の、超えた部分の圧送管延長分の組立・撤去到適用する。

5-1-2 圧送管組立、撤去歩掛

コンクリートポンプ車から作業範囲 30m を超える場合は、超えた部分の圧送管延長分について、次表の労務を、組立・撤去歩掛として計上する。

なお、これにより難しい場合は別途考慮する。

表 5. 1 圧送管組立、撤去歩掛 (10m 当り)

名 称	単位	組 立 労 務	撤 去 労 務
普 通 作 業 員	人	0.26	0.20

(注) 圧送管の固定足場（受枠）を必要とする場合は、別途計上する。

5-2 養生工

5-2-1 適用範囲

本歩掛は、「4-1 コンクリート」に示す施工パッケージ以外の養生工に適用する。

5-2-2 一般養生工

一般養生工における歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 2 養生歩掛 (10m³ 当り)

名 称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.08	0.05	0.18
普 通 作 業 員	〃	0.25	0.13	0.52
諸 雑 費 率	%	10	21	13

(注) 諸雑費は、シート、養生マット、角材、パイプ、散水等に使用する機械の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5-3 養生工（特殊養生）

5-3-1 適用範囲

本歩掛は、「4-1 コンクリート」に示す施工パッケージ以外の寒中コンクリートの養生に適用する。
なお、養生方法は給熱養生を標準とし、異形ブロック製作における養生は、適用しない。

5-3-2 特殊養生工

5-3-2-1 特殊養生工（練炭養生）

練炭による特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 3 特殊養生歩掛（練炭養生） (10m³ 当り)

名 称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.25	0.15	0.46
普 通 作 業 員	〃	0.72	0.44	1.3
諸 雑 費 率	%	19	20	26

- (注) 1. 諸雑費は、練炭、コンロ、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、
労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
2. 養生のための足場は、別途計上する。

5-3-2-2 特殊養生工（ジェットヒータ養生）

(1) 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 5. 4 機種を選定

機 械 名	規 格
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 燃料識別 灯油

(2) 施工歩掛

ジェットヒータによる特殊養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 5 特殊養生歩掛（ジェットヒータ養生） (10m³ 当り)

名 称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
土 木 一 般 世 話 役	人	0.21	0.12	0.69
普 通 作 業 員	〃	0.6	0.35	2.0
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]運転	日	1.6	1.8	7.8
諸 雑 費 率	%	11	22	28

- (注) 1. ジェットヒータは、賃料とする。
2. 諸雑費は、電力に関する経費、シート、養生マット、角材、パイプ等の費用であり、
労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
3. 養生のための足場は、別途計上する。

(3) 運転時間

ジェットヒータによる特殊養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表 5. 6 施工機械運転日当り運転時間 (h/日)

名 称	無筋構造物	鉄筋構造物	小型構造物
業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ]運転	18.5	15.2	20.1

(注) ジェットヒータの運転時間当り燃料消費量は、灯油 3.6ℓ/h とする。

6. 単価表

(1) 圧送管組立・撤去費 10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	0.46×L/B	表 5. 1
諸 雑 費		式	1	
計				

- (注) 1. Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲 30mを超えた部分の圧送管延長とする。
 2. Bは、コンクリートの標準日打設とする。ただし、現場打ちコンクリート法枠工の場合 B=7.2 とする。
 3. 設計日打設量が 10m³以上 100m³未満の場合は、標準日打設量を 69m³とする。
 4. 設計日打設量が 100m³以上 500m³未満の場合は、標準日打設量を 280m³とする。

(2) 養生工（一般養生）10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(3) 養生工（特殊養生・練炭）10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5. 3
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(4) 養生工（特殊養生・ジェットヒータ）10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
土 木 一 般 世 話 役		人		表 5. 5
普 通 作 業 員		〃		〃
業 務 用 可 搬 型 ヒ ー タ [ジェットヒータ]運転	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 燃料識別 灯油	日		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(5) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
業 務 用 可 搬 型 ヒ ー タ [ジェットヒータ]	[油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30、100kcal/h) 燃料識別 灯油	機－16	燃 料 消 費 量 →表 5. 6 機 械 賃 料 数 量 →1.20

③ 型枠工

1. 適用範囲

本資料は、一般土木工事の構造物の施工にかかる型枠に適用する。

1-1 適用できる範囲

(1) 平均設置高 30m 以下の場合

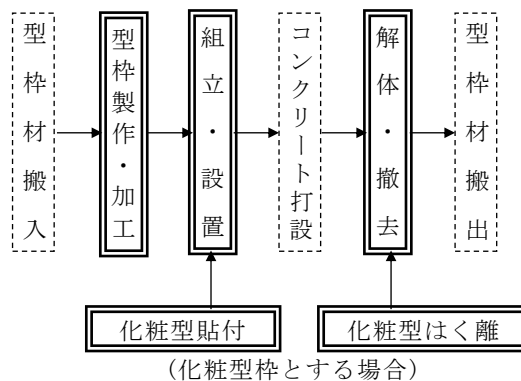
1-2 適用できない範囲

(1) 鋼橋床版、コンクリート桁、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合

(2) 化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 構造物の分類は、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」による。
 3. 水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 型枠

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 型枠 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

型枠の種類	構造物の種類
一般型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）
	トンネル非常駐車帯・箱抜き
	均しコンクリート
化粧型枠	鉄筋・無筋構造物
	小型構造物
	鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）

- (注) 1. 上表は、型枠の組立・設置・撤去、水抜パイプの設置、はく離剤塗布及びケレン作業の他、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、さん木、洋釘、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料、電力に関する経費、仮設材の持上（下）げ及び型枠の製作・組立・解体に要する機械の費用等、その施工に要するすべての費用を含む。ただし、化粧型枠（材料費）は含まない。

2. 鉄筋・無筋構造物（合板円形型枠使用）は、半径 5 m 以下の円形部分に適用する。
3. 水抜パイプの有無にかかわらず適用できる。ただし、水抜パイプ材料は、必要量を別途計上する。
4. コンクリート、足場、支保は含まない。
5. 化粧型枠の材料費（使い捨て型）は、別途計上する。
6. 化粧型枠の処分費が必要な場合は、別途計上する。

（2）代表機材規格

下表機材は、当該パッケージで使用されている機材の代表的な規格である。

表 3. 2 型枠 代表機材規格一覧

項 目		代表機材規格	備 考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	型わく工	
		トンネル特殊工	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 2	普通作業員	
		トンネル作業員	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 3	土木一般世話役	
		トンネル世話役	トンネル非常駐車帯妻部、箱抜きの場合
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3－2 化粧型枠（材料費）

（1）条件区分

化粧型枠（材料費）の条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

④ コンクリート継目工

1. 適用範囲

本資料は、目地板、止水板、シール材を設置する作業及びペイント塗装に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 目地板

(1) 目地板（厚さ 10～20mm）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆・壁高欄等に設置する目地板が、工事当り 0.3m² 以上の場合

1-1-2 止水板

(1) 止水板（幅 100～300mm）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する止水板が、工事当り 3.2m 以上の場合

1-1-3 シール材

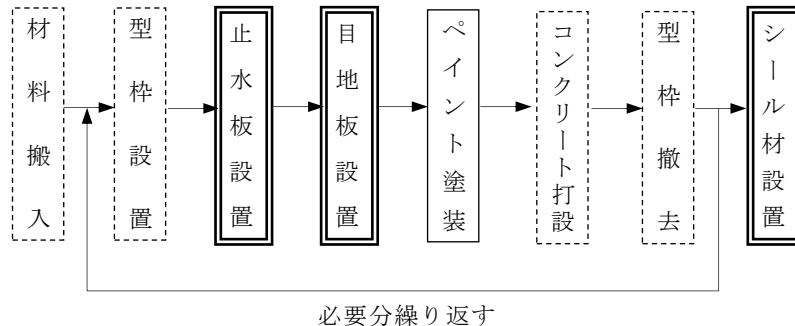
(1) シーリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、砂防（収縮継手部）、ボックスカルバート、水路等に設置するシール材が、工事当り 4.8m 以上の場合

1-1-4 ペイント塗装

(1) 収縮継目等にペイント塗布する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 止水板設置及びシール材設置は、必要に応じて計上すること。
 3. 「ペイント塗装」歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 目地板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 目地板 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

1 工事当り使用量	目地板の種類
30 m ² 未満	瀝青質目地板 t=10mm
	瀝青繊維質目地板 t=10mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=10mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=10mm
	ゴム発泡体 t=10mm
	発泡スチロール t=10mm
	瀝青質目地板 t=20mm
	瀝青繊維質目地板 t=20mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=20mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=20mm
	ゴム発泡体 t=20mm
	発泡スチロール t=20mm
	各種

(つづく)

(つづき)

30 m ² 以上	瀝青質目地板 t=10mm
	瀝青繊維質目地板 t=10mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=10mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=10mm
	ゴム発泡体 t=10mm
	発泡スチロール t=10mm
	瀝青質目地板 t=20mm
	瀝青繊維質目地板 t=20mm
	樹脂発泡体(15 倍発泡) t=20mm
	樹脂発泡体(30 倍発泡) t=20mm
	ゴム発泡体 t=20mm
	発泡スチロール t=20mm
	各種

- (注) 1. 上表は、コンクリート構造物の継目に対する目地板の切断工具、取付工具及び設置等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。
2. 目地板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、30 m²未満は+0.22、30 m²以上は+0.11)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 目地板 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	瀝青繊維質目地板 厚さ 10mm
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

3-2 止水板

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 止水板 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

止水板の種類
幅 FF200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 FC200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 CF200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 CF230×厚さ 9 mm (塩ビ製)
幅 CC200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 UC300×厚さ 7 mm (塩ビ製)
幅 S. R200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
幅 S. SF200×厚さ 5 mm (塩ビ製)
各種 (塩ビ製)
各種 (ゴム製)

- (注) 1. 上表は、水門・樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等における止水板の設置等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等含む)を含む。
2. 止水板の材料ロスを含む。(標準ロス率は、塩ビ製は+0.07、ゴム製は+0.01)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 止水板 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	塩ビ製止水板 CF 幅 200×厚さ 5 mm	各種（ゴム製）以外の場合
	Z 2	ゴム製止水板 CF 幅 230×厚さ 10mm	各種（ゴム製）の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 シール材

3-3-1 シール材

(1) 条件区分

シール材設置における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

(注) シール材設置に必要な工具（刷毛、へら、コーキングガン）、養生テープ、プライマー、シール材の設置等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等含む）を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 シール材 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3-2 シール材（材料費）

(1) 条件区分

シール材設置における積算条件区分はない。

積算単位は、Lとする。

(注) シール材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.26）

4. 施工歩掛

4-1 ペイント塗装

ペイント塗装における歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 1 ペイント塗装歩掛 (10m²当り)

名 称	数 量
世 話 役	0.07 人
普 通 作 業 員	0.81 人
諸 雑 費 率	2.0%

(注) 諸雑費は、塗装材料の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 単価表

(1) ペイント塗装 10m² 当り単価表

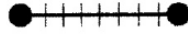
名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 4. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

6. 参考

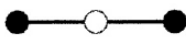
FF (フラット型フラット)



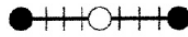
FC (フラット型コルゲート)



CF (センターバルブ型フラット)



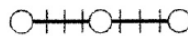
CC (センターバルブ型コルゲート)



UC (アンカット型コルゲート)



S.R (特殊型)



S.SF (特殊型)



4. フリューム類据付工

① コンクリート分水槽据付	910
② ボックスカルバート機械据付	912

4. フリューム類据付工

① コンクリート分水槽据付

1. 適用範囲

本歩掛は、コンクリート分水槽の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 コンクリート分水槽

- (1) コンクリート分水槽の据付、撤去、据付・撤去の場合
- (2) コンクリート分水槽の質量（蓋版除く）が 50kg/基以上 2,800kg/基以下の場合

1-2 適用できない範囲

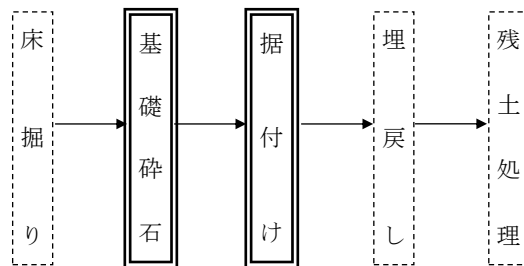
1-2-1 コンクリート分水槽

- (1) コンクリート分水槽の質量（蓋版除く）が 50kg/基未満及び 2,800kg/基を超える場合
- (2) 組立式コンクリート分水槽の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) コンクリート分水槽



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 基礎砕石は、必要に応じて計上する。
 3. コンクリート分水槽は、蓋版の有無にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリート分水槽

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 コンクリート分水槽 積算条件区分一覧 (積算単位：基)

作業区分	製品質量(kg/基)	基礎砕石の有無
据付	(表3. 2)	有り
		無し
撤去		－
据付・撤去		有り
		無し

- (注) 1. 上表は、コンクリート分水槽の設置（蓋版を含む）、基礎材、敷砂又は敷モルタル、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 ただし、分水槽（材料費）、底部コンクリート打設は含まない。

2. 蓋版の有無にかかわらず適用できる。
3. 基礎碎石の敷均し厚は、20cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
4. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
5. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
6. 分水槽の材料費は、別途計上する。
7. 基面整正は含まない。

表 3. 2 製品質量

積算条件	区 分
製品質量 (kg/基)	50kg 以上 80kg 以下
	80kg を超え 200kg 以下
	200kg を超え 400kg 以下
	400kg を超え 600kg 以下
	600kg を超え 800kg 以下
	800kg を超え 1,200kg 以下
	1,200kg を超え 1,600kg 以下
	1,600kg を超え 2,200kg 以下
	2,200kg を超え 2,800kg 以下

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 コンクリート分水槽 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K1	バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 0.28m ³ 吊能力 1.7 t	・賃料 ・製品質量が 50kg/基以上 1,200kg/基以下の場合
		バックホウ（クローラ型）[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 0.5m ³ 吊能力 2.9 t	・賃料 ・製品質量が 1,200kg/基を超え 2,800kg/基以下の場合
	K2	—	
	K3	—	
労 務	R1	運転手（特殊）	製品質量が 800kg/基以下の場合
		普通作業員	製品質量が 800kg/基超えの場合
	R2	普通作業員	製品質量が 800kg/基以下の場合
		運転手（特殊）	製品質量が 800kg/基超えの場合
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材 料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 コンクリート分水槽（材料費）

(1) 条件区分

コンクリート分水槽（材料費）の条件区分はない。

積算単位は基とする。

② ボックスカルバート機械据付

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 ボックスカルバート

- (1) 1ブロックを1部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）の据付、撤去、据付・撤去の場合

1-2 適用できない範囲

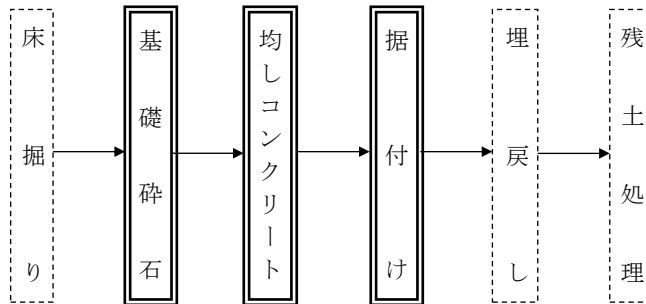
1-2-1 ボックスカルバート

- (1) グラウトを使用しないPCアンボンドケーブル等による施工の場合
 (2) 製品長1m/個で縦締を行う場合
 (3) 曲線部における縦締め施工の場合
 (4) コンクリート養生で、特殊な養生を必要とする場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) ボックスカルバート



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石、均しコンクリートは、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 ボックスカルバート

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 ボックスカルバート 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付	1.0m/個	1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m	(表3. 2)	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m	(表3. 2)	(表3. 3)
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	(表3. 2)	(表3. 3)
		1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤ 2.5m		
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
撤去	1.0m/個	1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m	—	—
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m	—	(表3. 3)
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		
		2.5m<B≤3.75m 1.25m≤H≤ 2.5m		
		2.5m≤B≤3.75m 2.5m<H≤3.75m		
	2.0m/個	0m<B≤1.25m 0m<H≤1.25m	—	(表3. 3)
		1.25m<B≤ 2.5m 0m<H≤1.25m		
		0m<B≤1.25m 1.25m<H≤ 2.5m		
		1.25m<B≤ 2.5m 1.25m<H≤ 2.5m		

(つづく)

(つづき)

作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め
据付・撤去	1.0m/個	1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m	(表3. 2)	—
		2.5m < B ≤ 3.75m 1.25m ≤ H ≤ 2.5m		
	1.5m/個	1.25m < B ≤ 2.5m 0m < H ≤ 1.25m	(表3. 2)	(表3. 3)
		1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m		
		2.5m < B ≤ 3.75m 1.25m ≤ H ≤ 2.5m		
		2.5m ≤ B ≤ 3.75m 2.5m < H ≤ 3.75m		
	2.0m/個	0m < B ≤ 1.25m 0m < H ≤ 1.25m	(表3. 2)	(表3. 3)
		1.25m < B ≤ 2.5m 0m < H ≤ 1.25m		
		0m < B ≤ 1.25m 1.25m < H ≤ 2.5m		
		1.25m < B ≤ 2.5m 1.25m < H ≤ 2.5m		

- (注) 1. 上表は、現場内小運搬（運搬車から直接据え付ける場合も含む）、ボックスカルバートの設置、PC 鋼材による縦締め、基礎砕石、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト材、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、ハンドミキサーの損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
- ただし、ボックスカルバート材料費、PC 鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。
- 対象としている製品は、1 ブロックを 1 部材で構成するボックスカルバートである。
 - PC 鋼材を使用しない場合において、高力ボルト連結、ボンド連結等による施工にも適用できる。
 - 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。
 - ボックスカルバート、PC 鋼材、定着金具の材料費は、必要数量を別途計上する。
 - 製品表とは、一連のボックスカルバートの標準的な 1 部材の有効長であり、有効長未満の部材及び短尺、片斜切、横孔等の特殊加工部材が含まれる場合も適用できる。
 - 縦締めは、直線部にのみ適用する。
 - 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。
 - 基礎砕石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用できる。
 - 撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。
 - 製品長が 1 個あたり 1.0m の場合、PC 鋼材による縦締めの費用は含まない。
 - 床掘り、基面整正、埋戻し、残土処理は含まない。

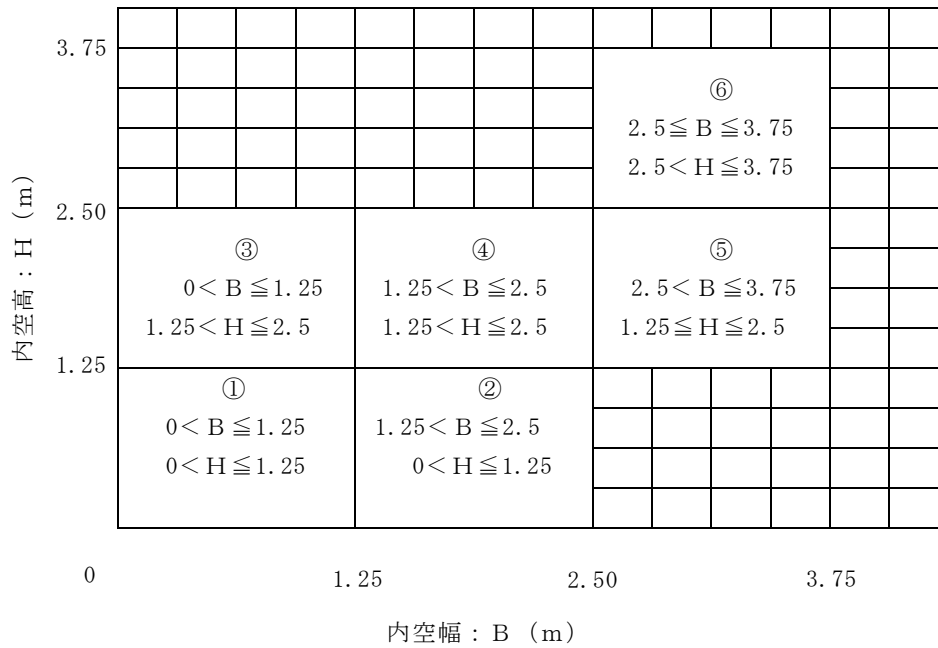
表 3. 2 基礎材種別

積算条件	区 分
基礎材種別	基礎砕石＋均しコンクリート
	基礎砕石
	均しコンクリート
	無し

表 3. 3 PC 鋼材による縦締め

積算条件	区 分
PC 鋼材による縦締め	無し
	有り

図 3-1 ボックスカルパート内空幅・内空高区分



(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 ボックスカルパート 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 最大吊上能力 25 t 吊	・ 賃料 ・ 内空高 2.5m 以下の場合
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2011年規制)] 最大吊上能力 50 t 吊	・ 賃料 ・ 内空高 2.5m 超の場合
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 ボックスカルパート (材料費)

ボックスカルパート (材料費) の積算条件区分はない。

積算単位は、m とする。

5. 河川・水路工

① 消波根固めブロック工	918
② 捨石工	931
③ 多自然型護岸工（木杭打工）	936

5. 河川・水路工

① 消波根固めブロック工

1. 適用範囲

本資料は、河川、砂防、海岸、道路工事に使用する 11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの現地製作、陸上よりの敷設工事に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 消波根固めブロック製作

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの現地製作の場合

1-1-2 消波根固めブロック横取り

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの横取りのみの場合

1-1-3 消波根固めブロック積込

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの積込のみの場合

1-1-4 消波根固めブロック荷卸

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの荷卸のみの場合

1-1-5 消波根固めブロック据付

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合

1-1-6 消波根固めブロック運搬

（1）11.0 t 以下（実質量とする）の消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 消波根固めブロック製作

（1）11.0 t を超える（実質量とする）消波根固めブロックの現地製作の場合（土地改良事業等請負工事標準歩掛 6. 河川・水路工⑤消波工による）

（2）ハーフプレキャスト製品の場合

1-2-2 消波根固めブロック横取り

（1）11.0 t を超える（実質量とする）の消波根固めブロックの横取りのみの場合

1-2-3 消波根固めブロック積込

（1）11.0 t を超える（実質量とする）の消波根固めブロックの積込のみの場合

1-2-4 消波根固めブロック荷卸

（1）11.0 t を超える（実質量とする）の消波根固めブロックの荷卸のみの場合

1-2-5 消波根固めブロック据付

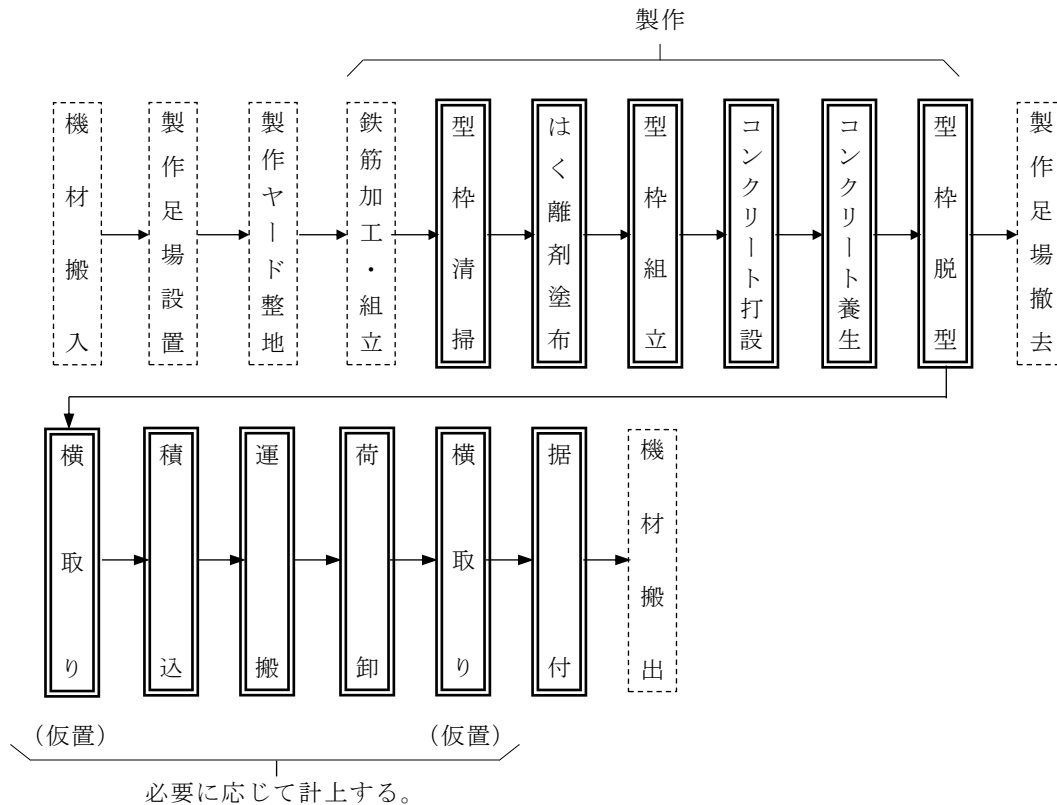
（1）11.0 t を超える（実質量とする）の消波根固めブロックの陸上よりの敷設の場合

1-2-6 消波根固めブロック運搬

（1）11.0 t を超える（実質量とする）消波根固めブロックのトラックによる運搬の場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 据付は連結金具の有無にかかわらず適用できる。

なお、ブロック製作後の各工程の作業内容については下記による。

- (1) 横取り： ブロックの移動（型枠脱型場所～製作場所仮置場又は据付場所仮置場～据付場所）を行う作業をいう。ブロック移動距離はバックホウの場合は 12m、ラフテレーンクレーンの場合はブロック実質量、作業範囲、地盤等の現場条件に応じて選定した規格能力までとする。
ただし、クレーンによる移動の範囲内で、型枠脱型場所から直接製作場所仮置場へ現場内小運搬をする場合は「型枠脱型」として取扱う。
- (2) 運搬： 横取り作業の範囲外におけるトラック等による運搬作業をいう。
- (3) 荷卸： 運搬車両から地面に置く作業をいう。
一旦地面に置くことなく、直接運搬車両からブロック据付作業を行う場合は荷卸しは計上せず据付のみ計上する。
- (4) 据付： ブロックの敷設を行う作業をいう。ブロック移動距離はバックホウの場合は 12m、ラフテレーンクレーンの場合はブロック実質量、作業範囲、地盤等の現場条件に応じて選定した規格能力までとする。

3. 施工パッケージ

3-1 消波根固めブロック製作

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 消波根固めブロック製作 積算条件区分一覧

(積算単位: 個)

消波根固め ブロック規格	型枠の種類	生コンク リート規格	1 個当り コンクリート 体積 (m³/個)	1 個当り型枠 面積 (m²/個)	養生工の種別	
2.5t 以下	鋼製型枠 異形ブロック 10t 未満	(表 3. 2)	(表 3. 3)	(表 3. 3)	(表 3. 6)	
	FRP 製型枠 異形ブロック 10t 未満					
	直積ブロック用鋼製型枠 異形ブロック 10t 未満					
2.5t を超え 5.5 t 以下	鋼製型枠 異形ブロック 10t 未満		(表 3. 4)	(表 3. 4)		
	FRP 製型枠 異形ブロック 10t 未満					
	直積ブロック用鋼製型枠 異形ブロック 10t 未満					
5.5t を超え 11.0 t 以下	鋼製型枠 異形ブロック 10t 未満		(表 3. 5)	(表 3. 5)		
	鋼製型枠 異形ブロック 10t 以上 20 t 未満					
	FRP 製型枠 異形ブロック 10t 未満					
	FRP 製型枠 異形ブロック 10t 以上 20t 未満					
	直積ブロック用鋼製型枠 異形ブロック 10t 未満					
	直積ブロック用鋼製型枠 異形ブロック 10t 以上 30t 未満					

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの製作（現地で製作するコンクリート投入打設、型枠の清掃及び組立・脱型、はく離剤塗布）、養生（給熱養生を含む）の他、コンクリートバケット、パイプレータの損料、型枠はく離剤、養生シート、練炭火鉢及び養生囲い材料（シート、さん木等）、電力に関する経費等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.01）
3. 鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費は、別途計上する。
4. 給熱養生は、練炭を使用した場合である。
5. 給熱養生は、養生期間を 3 日程度としたもので、養生囲いの設置・撤去を含む。

表 3. 2 生コンクリート規格

積算条件	区 分	
コンクリート 規格	18-5-40（普通）	18-5-40（高炉）
	18-8-25（20）（普通）	18-8-25（20）（高炉）
	18-8-40（普通）	18-8-40（高炉）
	18-12-25（20）（普通）	18-12-25（20）（高炉）
	18-12-40（普通）	18-12-40（高炉）
	21-8-25（20）（普通）	21-5-40（高炉）
	21-8-40（普通）	21-8-25（20）（高炉）
	21-12-25（20）（普通）	21-8-40（高炉）
	21-12-40（普通）	24-8-25（20）（高炉）
		27-5-40（高炉）
		（各種）

表 3. 3 1 個当りコンクリート設計量－1 個当り型枠面積の区分表

【消波根固めブロック規格：2.5 t 以下】

1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)	1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)
0.17m ³ 以上 0.23m ³ 以下	2.00m ² 以上 2.20m ² 以下	0.57m ³ を超え 0.64m ³ 以下	3.50m ² 以上 3.96m ² 以下
	2.20m ² を超え 2.40m ² 以下		3.96m ² を超え 4.42m ² 以下
	2.40m ² を超え 2.60m ² 以下		4.42m ² を超え 4.88m ² 以下
	2.60m ² を超え 2.80m ² 以下		4.88m ² を超え 5.34m ² 以下
	2.80m ² を超え 3.00m ² 以下		5.34m ² を超え 5.80m ² 以下
0.23m ³ を超え 0.28m ³ 以下	2.20m ² 以上 2.43m ² 以下	0.64m ³ を超え 0.71m ³ 以下	3.75m ² 以上 4.27m ² 以下
	2.43m ² を超え 2.66m ² 以下		4.27m ² を超え 4.78m ² 以下
	2.66m ² を超え 2.89m ² 以下		4.78m ² を超え 5.29m ² 以下
	2.89m ² を超え 3.12m ² 以下		5.29m ² を超え 5.80m ² 以下
	3.12m ² を超え 3.35m ² 以下		5.80m ² を超え 6.31m ² 以下
0.28m ³ を超え 0.33m ³ 以下	2.37m ² 以上 2.64m ² 以下	0.71m ³ を超え 0.79m ³ 以下	4.06m ² 以上 4.62m ² 以下
	2.64m ² を超え 2.91m ² 以下		4.62m ² を超え 5.18m ² 以下
	2.91m ² を超え 3.18m ² 以下		5.18m ² を超え 5.74m ² 以下
	3.18m ² を超え 3.45m ² 以下		5.74m ² を超え 6.30m ² 以下
	3.45m ² を超え 3.72m ² 以下		6.30m ² を超え 6.86m ² 以下
0.33m ³ を超え 0.39m ³ 以下	2.59m ² 以上 2.90m ² 以下	0.79m ³ を超え 0.86m ³ 以下	4.28m ² 以上 4.90m ² 以下
	2.90m ² を超え 3.21m ² 以下		4.90m ² を超え 5.52m ² 以下
	3.21m ² を超え 3.52m ² 以下		5.52m ² を超え 6.14m ² 以下
	3.52m ² を超え 3.83m ² 以下		6.14m ² を超え 6.76m ² 以下
	3.83m ² を超え 4.14m ² 以下		6.76m ² を超え 7.38m ² 以下
0.39m ³ を超え 0.45m ³ 以下	2.81m ² 以上 3.16m ² 以下	0.86m ³ を超え 0.94m ³ 以下	7.38m ² を超え 8.00m ² 以下
	3.16m ² を超え 3.51m ² 以下		4.58m ² 以上 5.26m ² 以下
	3.51m ² を超え 3.86m ² 以下		5.26m ² を超え 5.93m ² 以下
	3.86m ² を超え 4.21m ² 以下		5.93m ² を超え 6.60m ² 以下
	4.21m ² を超え 4.56m ² 以下		6.60m ² を超え 7.27m ² 以下
0.45m ³ を超え 0.51m ³ 以下	4.56m ² を超え 4.91m ² 以下	0.94m ³ を超え 1.04m ³ 以下	7.27m ² を超え 7.94m ² 以下
	3.04m ² 以上 3.43m ² 以下		4.92m ² 以上 5.66m ² 以下
	3.43m ² を超え 3.82m ² 以下		5.66m ² を超え 6.39m ² 以下
	3.82m ² を超え 4.21m ² 以下		6.39m ² を超え 7.12m ² 以下
	4.21m ² を超え 4.60m ² 以下		7.12m ² を超え 7.85m ² 以下
	4.60m ² を超え 4.99m ² 以下		7.85m ² を超え 8.58m ² 以下
	4.99m ² を超え 5.38m ² 以下		8.58m ² を超え 9.31m ² 以下
0.51m ³ を超え 0.57m ³ 以下	5.38m ² を超え 5.77m ² 以下	1.04m ³ を超え 1.13m ³ 以下	9.31m ² を超え 10.04m ² 以下
	5.77m ² を超え 6.16m ² 以下		5.25m ² 以上 6.05m ² 以下
	3.25m ² 以上 3.69m ² 以下		6.05m ² を超え 6.84m ² 以下
	3.69m ² を超え 4.12m ² 以下		6.84m ² を超え 7.63m ² 以下
	4.12m ² を超え 4.55m ² 以下		7.63m ² を超え 8.42m ² 以下
	4.55m ² を超え 4.98m ² 以下		8.42m ² を超え 9.21m ² 以下
	4.98m ² を超え 5.41m ² 以下		

表 3. 4 1 個当りコンクリート設計量－1 個当り型枠面積の区分表

【消波根固めブロック規格：2.5 t 超え 5.5 t 以下】

1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)	1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)
1.05m ³ 以上 1.15m ³ 以下	5.14m ² 以上 5.94m ² 以下	1.73m ³ を超え 1.87m ³ 以下	6.61m ² 以上 7.81m ² 以下
	5.94m ² を超え 6.73m ² 以下		7.81m ² を超え 9.00m ² 以下
	6.73m ² を超え 7.52m ² 以下		9.00m ² を超え 10.19m ² 以下
	7.52m ² を超え 8.31m ² 以下		10.19m ² を超え 11.38m ² 以下
	8.31m ² を超え 9.10m ² 以下		11.38m ² を超え 12.57m ² 以下
1.15m ³ を超え 1.25m ³ 以下	5.35m ² 以上 6.21m ² 以下	1.87m ³ を超え 2.01m ³ 以下	6.91m ² 以上 8.19m ² 以下
	6.21m ² を超え 7.06m ² 以下		8.19m ² を超え 9.46m ² 以下
	7.06m ² を超え 7.91m ² 以下		9.46m ² を超え 10.73m ² 以下
	7.91m ² を超え 8.76m ² 以下		10.73m ² を超え 12.00m ² 以下
	8.76m ² を超え 9.61m ² 以下		12.00m ² を超え 13.27m ² 以下
1.25m ³ を超え 1.37m ³ 以下	5.58m ² 以上 6.50m ² 以下	2.01m ³ を超え 2.17m ³ 以下	13.27m ² を超え 14.54m ² 以下
	6.50m ² を超え 7.41m ² 以下		14.54m ² を超え 15.81m ² 以下
	7.41m ² を超え 8.32m ² 以下		7.24m ² 以上 8.60m ² 以下
	8.32m ² を超え 9.23m ² 以下		8.60m ² を超え 9.95m ² 以下
1.37m ³ を超え 1.48m ³ 以下	9.23m ² を超え 10.14m ² 以下	2.17m ³ を超え 2.33m ³ 以下	9.95m ² を超え 11.30m ² 以下
	5.87m ² 以上 6.83m ² 以下		11.30m ² を超え 12.65m ² 以下
	6.83m ² を超え 7.80m ² 以下		12.65m ² を超え 14.00m ² 以下
	7.80m ² を超え 8.77m ² 以下		7.53m ² 以上 8.99m ² 以下
	8.77m ² を超え 9.74m ² 以下		8.99m ² を超え 10.45m ² 以下
1.48m ³ を超え 1.61m ³ 以下	9.74m ² を超え 10.71m ² 以下	2.33m ³ を超え 2.51m ³ 以下	10.45m ² を超え 11.91m ² 以下
	6.04m ² 以上 7.08m ² 以下		11.91m ² を超え 13.37m ² 以下
	7.08m ² を超え 8.12m ² 以下		13.37m ² を超え 14.83m ² 以下
	8.12m ² を超え 9.16m ² 以下		7.95m ² 以上 9.49m ² 以下
	9.16m ² を超え 10.20m ² 以下		9.49m ² を超え 11.02m ² 以下
1.61m ³ を超え 1.73m ³ 以下	10.20m ² を超え 11.24m ² 以下		11.02m ² を超え 12.55m ² 以下
	11.24m ² を超え 12.28m ² 以下		12.55m ² を超え 14.08m ² 以下
	6.34m ² 以上 7.46m ² 以下		14.08m ² を超え 15.61m ² 以下
	7.46m ² を超え 8.58m ² 以下		
	8.58m ² を超え 9.70m ² 以下		
	9.70m ² を超え 10.82m ² 以下		
	10.82m ² を超え 11.94m ² 以下		

表 3. 5 1 個当りコンクリート設計量－1 個当り型枠面積の区分表

【消波根固めブロック規格：5.5 t を超え 11.0 t 以下】

1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)	1 個当り コンクリート 体積 (m ³)	1 個当り型枠面積 (m ²)
2.20m ³ 以上 2.40m ³ 以下	10.01m ² 以上 11.59m ² 以下	3.45m ³ を超え 3.70m ³ 以下	12.23m ² 以上 14.51m ² 以下
	11.59m ² を超え 13.15m ² 以下		14.51m ² を超え 16.79m ² 以下
	13.15m ² を超え 14.73m ² 以下		16.79m ² を超え 19.07m ² 以下
2.40m ³ を超え 2.60m ³ 以下	10.38m ² 以上 12.08m ² 以下	3.70m ³ を超え 3.96m ³ 以下	12.86m ² 以上 15.28m ² 以下
	12.08m ² を超え 13.76m ² 以下		15.28m ² を超え 17.70m ² 以下
	13.76m ² を超え 15.46m ² 以下		17.70m ² を超え 20.12m ² 以下
2.60m ³ を超え 2.80m ³ 以下	10.74m ² 以上 12.56m ² 以下	3.96m ³ を超え 4.23m ³ 以下	13.33m ² 以上 15.93m ² 以下
	12.56m ² を超え 14.36m ² 以下		15.93m ² を超え 18.51m ² 以下
	14.36m ² を超え 16.18m ² 以下		18.51m ² を超え 21.11m ² 以下
2.80m ³ を超え 3.00m ³ 以下	11.12m ² 以上 13.04m ² 以下	4.23m ³ を超え 4.53m ³ 以下	21.11m ² を超え 23.71m ² 以下
	13.04m ² を超え 14.96m ² 以下		13.87m ² 以上 16.61m ² 以下
	14.96m ² を超え 16.88m ² 以下		16.61m ² を超え 19.35m ² 以下
3.00m ³ を超え 3.22m ³ 以下	11.51m ² 以上 13.53m ² 以下	4.53m ³ を超え 4.84m ³ 以下	19.35m ² を超え 22.09m ² 以下
	13.53m ² を超え 15.55m ² 以下		22.09m ² を超え 24.83m ² 以下
	15.55m ² を超え 17.57m ² 以下		14.45m ² 以上 17.37m ² 以下
	17.57m ² を超え 19.59m ² 以下		17.37m ² を超え 20.27m ² 以下
3.22m ³ を超え 3.45m ³ 以下	11.94m ² 以上 14.10m ² 以下		20.27m ² を超え 23.19m ² 以下
	14.10m ² を超え 16.24m ² 以下		
	16.24m ² を超え 18.40m ² 以下		

表 3. 6 養生工の種類

積算条件	区 分
養生工の種別	一般
	給熱

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 7 消波根固めブロック製作 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料
	K2 ー	
	K3 ー	
労務	R1 普通作業員	
	R2 特殊作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 運転手（特殊）	
材料	Z1 生コンクリート 高炉 21-8-25 (20) W/C 55%	
	Z2 鋼製型枠 異形ブロック 10 t 未満	賃料
	Z3 軽油 パトロール給油	
	Z4 練炭 マッチ練炭 4 号	給熱養生の場合
市場単価	S ー	

3-2 消波根固めブロック横取り

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 8 消波根固めブロック横取り 積算条件区分一覧 (積算単位：個)

消波根固めブロック規格	ブロック移動距離	据付面高さ(H)	クレーン規格
2.5 t 以下	12m 以下	$-3\text{m} \leq H \leq 3\text{m}$	—
		$H < -3\text{m}$ 、 $3\text{m} < H$	(表 3. 9)
	12m 超	—	
2.5 t を超え 5.5 t 以下	—	—	
5.5 t を超え 11.0 t 以下	—	—	

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの横取り、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。
2. クレーン規格はブロック実質量、作業範囲、地盤等の現場条件に応じて選定する。

表 3. 9 クレーン規格

積算条件	区分
クレーン規格	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 最大吊上能力 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 最大吊上能力 35 t 吊
	ラフテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 最大吊上能力 50 t 吊

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 10 消波根固めブロック横取り 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料 消波根固めブロック規格「2.5t 以下」かつブロック移動距離「12m 以下」かつ据付面高さ(H)「 $-3\text{m} \leq H \leq 3\text{m}$ 」の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 最大吊上能力 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 最大吊上能力 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 最大吊上能力 50t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	運転手(特殊)	消波根固めブロック規格「2.5t 以下」かつブロック移動距離「12m 以下」かつ据付面高さ(H)「 $-3\text{m} \leq H \leq 3\text{m}$ 」の場合

(つづく)

(つづき)

項 目		代表機労材規格	備 考
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	消波根固めブロック規格「2.5t 以下」かつブロック移動距離「12m 以下」かつ据付面高さ(H)「 $-3\text{m} \leq H \leq 3\text{m}$ 」の場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-3 消波根固めブロック積込

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 11 消波根固めブロック積込 積算条件区分一覧 (積算単位：個)

消波根固めブロック規格	クレーン規格
2.5 t 以下	—
2.5 t を超え 5.5 t 以下	(表 3. 9)
5.5 t を超え 11.0 t 以下	

(注) 上表は、消波根固めブロックの積込、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費(損料を含む)を含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 12 消波根固めブロック積込 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	バックホウ(クローラ型) [標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料 消波根固めブロック規格「2.5t 以下」
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 最大吊上能力 25t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 最大吊上能力 35t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 最大吊上能力 50t 吊	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	土木一般世話役	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	普通作業員	
	R 4	運転手(特殊)	消波根固めブロック規格「2.5t 以下」
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	消波根固めブロック規格「2.5t 以下」
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-4 消波根固めブロック荷卸

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 13 消波根固めブロック荷卸 積算条件区分一覧 (積算単位：個)

消波根固めブロック規格	クレーン規格
2.5 t 以下	—
2.5 t を超え 5.5 t 以下	(表 3. 9)
5.5 t を超え 11.0 t 以下	

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの荷卸、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
 2. トラック等から直接ブロック据付作業を行う場合は据付作業とする。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 14 消波根固めブロック荷卸 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t
		賃料 消波根固めブロック規格 「2.5t 以下」
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 最大吊上能力 25t 吊
		賃料
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 最大吊上能力 35t 吊
		賃料
	K 2	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 最大吊上能力 50t 吊
		賃料
労 務	K 3	—
	R 1	土木一般世話役
	R 2	特殊作業員
	R 3	普通作業員
材 料	R 4	運転手（特殊）
		賃料 消波根固めブロック規格 「2.5t 以下」
	Z 1	軽油 パトロール給油
	Z 2	—
	Z 3	—
市場単価	Z 4	—
	S	—

3-5 消波根固めブロック据付

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 15 消波根固めブロック据付 積算条件区分一覧

(積算単位：個)

消波根固めブロック規格	据付場所	ブロック移動距離	据付面高さ(H)	消波根固めブロック 10 個当り連結金具 設置数量	据付方法	クレーン規格	
2.5 t 以下	陸上	12m 以下	-3m≦H≦3m	実数入力	乱積	(表 3.9)	
			H<-3m、3m<H		層積		
		12m 超	—		乱積		
			—		層積		
	水中	—	—		乱積		
					層積		
2.5 t を超え 5.5 t 以下	陸上				乱積		
	水中				層積		
5.5 t を超え 11.0 t 以下	陸上				乱積		
	水中				層積		
					乱積		
					層積		

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの据付の他、連結金具、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. 据付け（水中）とは、据付作業の内、玉外し作業又はブロックの据付位置の確認作業を水中で行う場合に適用する。
3. クレーン規格はブロック実質量、作業範囲、地盤等の現場条件に応じて選定する。
4. 連結金具設置の有無にかかわらず適用できる。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 16 消波根固めブロック据付 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K1 バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9t	賃料 据付場所が「陸上」かつ 消波根固めブロック規格 「2.5t 以下」かつブロック 移動距離「12m 以下」 かつ据付面高さ(H)「 $-3m \leq H \leq 3m$ 」の場合
		賃料
		賃料
		賃料
	K2	—
	K3	—

(つづく)

(つづき)

項 目		代表機労材規格	備 考
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	据付場所が 「陸上」の場合
		潜水土	据付場所が 「水中」の場合
	R 3	特殊作業員	据付場所が 「陸上」の場合
		潜水連絡員	据付場所が 「水中」の場合
	R 4	運転手（特殊）	据付場所が「陸上」かつ 消波根固めブロック規格 「2.5t 以下」かつブロッ ク移動距離「12m 以下」 かつ据付面高さ(H)「-3m ≤H≤3m」の場合
		潜水送気員	据付場所が 「水中」の場合
材 料	Z 1	連結金具（根固めブロック用）φ16	
	Z 2	軽油 パトロール給油	据付場所が「陸上」かつ 消波根固めブロック規格 「2.5t 以下」かつブロッ ク移動距離「12m 以下」 かつ据付面高さ(H)「-3m ≤H≤3m」の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3－6 消波根固めブロック運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 17 消波根固めブロック運搬 積算条件区分一覧 (積算単位：個)

消波根固め ブロック規格	作業区分	トラック 1 台当り ブロック積載個数	トラック 1 台当り 運搬距離
2.5 t 以下	積込・荷卸	(表 3. 18)	(表 3. 19)
	積込・据付（乱積）		
	積込・据付（層積）		
2.5 t を超え 5.5 t 以下	積込・荷卸		
	積込・据付（乱積）		
	積込・据付（層積）		
5.5 t を超え 11.0 t 以下	積込・荷卸		
	積込・据付（乱積）		
	積込・据付（層積）		

- (注) 1. 上表は、消波根固めブロックの仮置き時又は据付時の運搬、ワイヤーロープ等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
3. 片道運搬距離が 15 km を超える場合は、別途考慮すること。

表 3. 18 トラック 1 台当りブロック積載個数 (n)

積算条件	2.5 t 以下	2.5 t を超え 5.5 t 以下	5.5 t を超え 11.0 t 以下
トラック 1 台当り ブロック積載個数	1 個	1 個	1 個
	2 個		
	3 個		
	4 個	2 個	
	5 個		
	6 個		
	7 個	3 個	2 個
	8 個		
	9 個		
	10 個	4 個	
	11 個以上 15 個以下		
	15 個を超え 23 個以下		

- (注) トラック 1 台当りブロック積載個数 (n) はブロックの形状、寸法及びトラック等の荷台寸法、積載質量を考慮して決定するが、一般の場合は下記による。

$$n = X/W \text{ (小数以下切り捨て)}$$

X : トラック等の積載質量 (t)

W : ブロック 1 個当りの質量 (実質量) (t)

表 3. 19 トラック 1 台当り運搬距離

積算条件	区 分	区 分
トラック 1 台当り 運搬距離	0.5km 以下	6.0km 以下
	1.0km 以下	6.5km 以下
	1.5km 以下	7.0km 以下
	2.0km 以下	7.5km 以下
	2.5km 以下	8.5km 以下
	3.0km 以下	9.5km 以下
	3.5km 以下	10.5km 以下
	4.0km 以下	11.5km 以下
	4.5km 以下	12.5km 以下
	5.0km 以下	14.0km 以下
	5.5km 以下	15.0km 以下

- (注) 1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
2. 片道運搬距離が 15km を超える場合は、別途考慮すること。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 20 消波根固めブロック運搬 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	トラック[普通型] 通称 10～11t 積級	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	運転手 (一般)	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

② 捨石工

1. 適用範囲

本資料は、河川及び海岸工事における護岸の根固めを目的とした、捨石工に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 捨石投入

(1) 捨石質量 500kg 以下/個の陸上からの施工を行う場合

1-1-2 表面均し

(1) 施工期間中の平均水位以上の陸上の表面を均す場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 砕石投入

(1) 最大作業半径 24m を超える場合

(2) 最大作業半径 7m 以下かつ設置高さ（捨石投入底面）-5m 未満の場合

1-2-2 表面均し

(1) 潜水土等を用いて水中部の表面を均す場合

(2) 最大作業半径 24m を超える場合

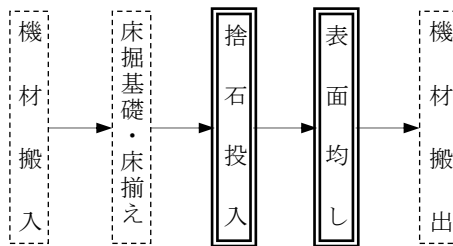
(3) 最大作業半径 7m 以下かつ設置高さ（表面均し面）-5m 未満の場合

(4) 最大作業半径 7m を超え 15m 以下かつ設置高さ（表面均し面）-7m 未満の場合

(5) 最大作業半径 15m を超え 24m 以下かつ設置高さ（表面均し面）-5m 未満の場合

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 捨石投入

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 捨石投入 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

最大作業半径及び設置高さ(捨石投入底面)
最大作業半径 7m以下かつ 設置高さ-5m 以上
最大作業半径 7mを超え 12m以下かつ 設置高さ-7m 以上
最大作業半径 12m を超え 15m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上
最大作業半径 7m を超え 15m 以下 かつ 設置高さ-7m 未満
最大作業半径 15m を超え 24m 以下

- (注) 1. 上表は、捨石の投入の他、ワイヤモック等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
ただし、捨石(材料費)は含まない。
2. 作業半径は、機械を水平で安定した地盤に設置した場合における機械の旋回中心から捨石投入箇所までの水平距離である。
3. 設置高さは、施工基面(機械設置基面)から捨石投入底面である。
4. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表 3. 2 に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。
5. 捨石の材料費は別途計上する。

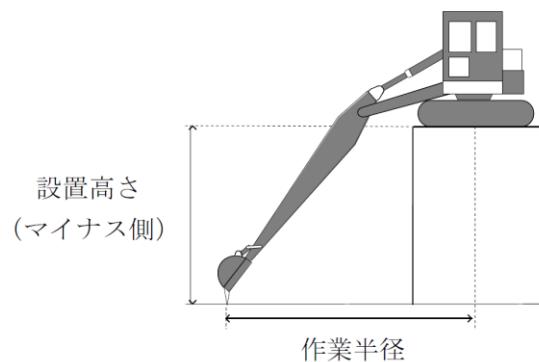


図 3-1 (参考図) バックホウによる捨石投入・表面均しにおける作業半径及び設置高さ

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 捨石投入 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.8m ³	・最大作業半径 7m 以下 かつ設置高さ-5m 以上の場合 ・賃料
		バックホウ（クローラ型）〔超ロングアーム型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 バケット容量 0.45m ³	・最大作業半径 7m を超え 12m 以下 かつ設置高さ-7m 以上の場合
		バックホウ（クローラ型）〔超ロングアーム型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 バケット容量 0.3m ³	・最大作業半径 12m を超え 15m 以下 かつ設置高さ-7m 以上の場合
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2011 年規制）〕 最大吊上能力 25t 吊	・最大作業半径 7m を超え 15m 以下 かつ設置高さ-7m 未満の場合 ・最大作業半径 15m を超え 24m 以下の場合 ・賃料
	K 2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.8m ³	・最大作業半径 7m を超え 15m 以下 かつ設置高さ-7m 未満の場合 ・最大作業半径 15m を超え 24m 以下の場合 ・賃料
	K 3	—	
労 務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	普通作業員	
	R 3	特殊作業員	・最大作業半径 7m を超え 15m 以下 かつ設置高さ-7m 未満の場合 ・最大作業半径 15m を超え 24m 以下の場合
	R 4	土木一般世話役	
材 料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

3-2 捨石（材料費）

（1）条件区分

捨石（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、 m^3 とする。

（注）捨石材料の使用量は、設計量に次表のロス率を割増しする。

$$\text{使用量（}\text{m}^3\text{）} = \text{設計量（}\text{m}^3\text{）} \times \left(1 + K\right)$$

表 3. 3 ロス率(K)

ロ ス 率	0.21
-------	------

（注）1. 上表のロス率には、間詰、中詰石の数量を含む。

2. 現場条件（軟弱地盤等）で、上表により難しい場合は、別途考慮する。

3-3 表面均し

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 4 表面均し 積算条件区分一覧

（積算単位： m^2 ）

最大作業半径及び設置高さ（表面均し面）
最大作業半径 7m 以下 かつ 設置高さ-5m 以上
最大作業半径 7m を超え 12m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上
最大作業半径 12m を超え 15m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上
最大作業半径 15m を超え 24m 以下 かつ 設置高さ-5m 以上

- （注）1. 根固め等のために投入した捨石の表面均し、人力による間詰、中詰石の現場内小運搬（20m 程度）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 作業半径は、機械を水平で安定した地盤に設置した場合における機械の旋回中心から表面均し箇所までの水平距離である。
3. 設置高さは、施工基面（機械設置基面）から表面均し面である。
4. 最大作業半径 15m を超え 24m 以下かつ設置高さ-5m 以上の場合は、バックホウ（クローラ型）標準型・バケット容量 0.8m^3 を捨石投入箇所から施工箇所に搬入して施工することを標準とする。
5. 捨石規格、作業半径、現場条件により、表 3. 5 に示す代表機械により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 表面均し 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	バックホウ(クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] バケット容量 0.8m ³	・最大作業半径 7m 以下 かつ設置高さ-5m 以上の場合 ・最大作業半径 15m を超え 24m 以下 かつ設置高さ-5m 以上の場合 ・賃料
		バックホウ(クローラ型) [超ロングアーム型・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.45m ³	・最大作業半径 7m を超え 12m 以下 かつ設置高さ-7m 以上の場合
		バックホウ(クローラ型) [超ロングアーム型・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.3m ³	・最大作業半径 12m を超え 15m 以下 かつ設置高さ-7m 以上の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	運転手(特殊)	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

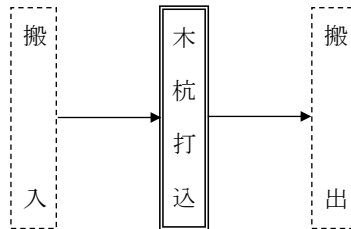
③ 多自然型護岸工（木杭打工）

1. 適用範囲

本資料は、河川における多自然護岸工の施工で、杭長3.5m以下の木杭の打込みに適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注） 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 木杭打

（1）条件区分

木杭打における積算条件区分はない。

積算単位は、本とする。

（注）護岸等における大型ブレーカ（バックホウ装着式）による木杭打込みの他、大型ブレーカの先に付ける木杭打込用のキャップの費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 1 多自然型護岸工 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	バックホウ（クローラ型） [標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)] バケット容量 0.5m ³	
	K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）[油圧式] 通称 600～800kg 級	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	—	
材料	Z1	杭丸太（松）長さ 2.0m×末口 12 c m 皮付 先端加工	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

6. 管水路工

①	遠心力鉄筋コンクリート管（B形）機械布設.....	938
---	---------------------------	-----

6. 管水路工

① 遠心力鉄筋コンクリート管（B形）機械布設

1. 適用範囲

本資料は、遠心力鉄筋コンクリート管（B形）の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

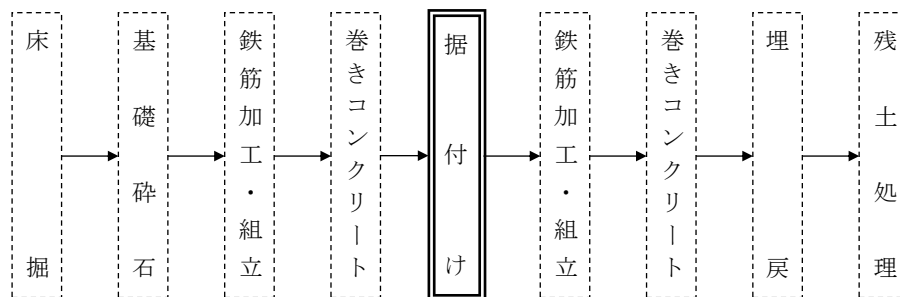
- （１）遠心力鉄筋コンクリート管（B形）の据付、撤去、据付・撤去の場合
- （２）遠心力鉄筋コンクリート管（B形）を仮設に使用する場合

1-2 適用できない範囲

- （１）巻きコンクリート（固定基礎）を含む撤去、据付・撤去の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 基礎砕石、巻きコンクリート、鉄筋加工・組立は、必要に応じて別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 遠心力鉄筋コンクリート管（B形）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 遠心力鉄筋コンクリート管（B形） 積算条件区分一覧 （積算単位：m）

作業区分	管 径	規 格
据付	(表 3. 2) (表 3. 3)	外圧管 1 種
		外圧管 2 種
		各種
撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	—
据付・撤去	(表 3. 2) (表 3. 3)	外圧管 1 種
		外圧管 2 種
		各種

（注） 1. 上表は、遠心力鉄筋コンクリート管（B形）の据付、現場内小運搬、コンクリートカット運転の費用、滑材、遠心力鉄筋コンクリート管（B形）損失分の費用、カットブレードの損耗費、レバブロック及びワイヤーロープ損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. 撤去作業、据付・撤去作業は、遠心力鉄筋コンクリート管（B形）のみを対象としている。

表 3. 2 管径①

積算条件	区 分
管 径	200mm
	250mm
	300mm
	350mm
	400mm
	450mm
	500mm
	600mm
	700mm
	800mm
	900mm
	1,000mm

表 3. 3 管径②

積算条件	区 分
管 径	1,100mm
	1,200mm
	1,350mm

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 遠心力鉄筋コンクリート管 (B 形) 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 最大吊上能力 25 t 吊	・ 賃料 ・ 管径が 1,100～1,350mm の場合
		バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)]バケット容量 0.45m ³ 吊能力 2.9 t	・ 賃料 ・ 管径が 200～1,000mm の場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手(特殊)	管径が 200～1,000mm の場合
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材 料	Z 1	遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 200mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 200mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 250mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 250mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 300mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 300mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 350mm×長さ 2,000mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 350mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 400mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 400mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 450mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 450mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 500mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 500mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 600mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 600mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 700mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 700mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 800mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 800mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 900mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 900mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 1,000mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,000mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 1,100mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,100mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 1,200mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,200mm の場合
		遠心力鉄筋コンクリート管 B 形 外圧 1 種 径 1,350mm×長さ 2,430mm	作業区分が据付又は据付・撤去で、管径が 1,350mm の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	管径が 200～1,000mm の場合
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

7. 道 路 工

①	安定処理工	942
②	路盤工	946
③	アスファルト舗装工	955
④	マンホール据付	965
⑤	プレキャストL形側溝	967
⑥	暗渠排水管布設	969
⑦	路側工(据付け)	973
⑧	路側工(取外し)	978
⑨	防雪柵設置工	980
⑩	橋梁排水管設置工	986
⑪	橋梁用高欄	989
⑫	鋼橋床版工	990
⑬	路盤工(ICT)	993
⑭	現場取卸工	997

7. 道 路 工

① 安定処理工

1. 適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理に適用する。

(1) スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ1 mまで、かつ1層までの混合に適用する。

なお、1層の混合深さが1 mを超える場合や2層以上混合する場合は、別途考慮する。

(2) バックホウ混合

現場条件によりスタビライザによる施工が出来ない路床改良工事のうち1層の混合深さが路床1 m以下における現位置での混合作業、又は構造物基礎の地盤改良工事で1層の混合深さが2 m以下における現位置での混合作業に適用する。

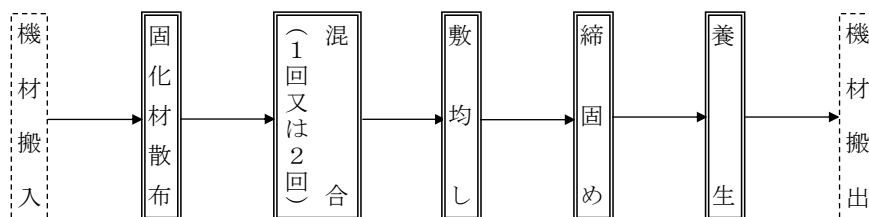
なお、固化材は石灰やセメント系にかかわらず適用する。ただし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに該当する箇所とする。

- ① 施工現場が狭隘な場合
- ② 転石がある場合
- ③ 移設出来ない埋設物がある場合

2. 施工概要

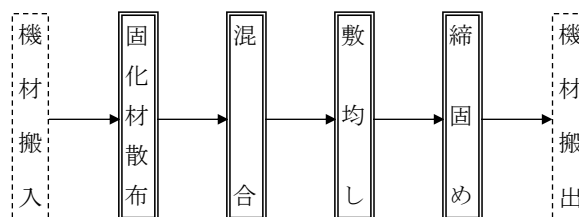
施工フローは、下記を標準とする。

(1) スタビライザ混合



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 養生中の飛散防止等の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

(2) バックホウ混合



- (注) 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 安定処理

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 安定処理 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材 100m ² 当り 使用量	混合回数	固化材区分		
スタビライザ	－	0.6m以下	(実数入力)	1 回	(表 3.2)		
		0.6mを超え 1 m以下		2 回			
				バックホウ		路床	1 m以下
		構造物基礎				1 m以下	－
	1 mを超え 2 m以下			－			

- (注) 1. 上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止（シート掛け）、現場内小運搬（スタビライザは 100m 程度の仮置場～現場、バックホウの現場内小運搬（固化材の荷卸を含む）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
2. スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は 1 回、生石灰は 2 回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難い場合は、別途考慮する。
3. 条件区分の「固化材 100m² 当り使用量」は、実数量（材料ロスを含んだ数量）とする。

表 3. 2 固化材区分

積算条件	区分
固化材 区分	セメント系（一般軟弱土用）バラ
	セメント系（一般軟弱土用）フレコン
	セメント系（特殊土用）バラ
	セメント系（特殊土用）フレコン
	セメント系（高有機質土用）バラ
	セメント系（高有機質土用）フレコン
	生石灰 バラ
	生石灰 フレコン
	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 安定処理 代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項目		代表機労材規格	備考
スタビライザ	ー	機械	K1	スタビライザ(路床改良用)[排出ガス対策型(第2次基準値)] 混合幅 2.0m 混合深さ 0.6m	混合深さ 0.6m以下の場合
				スタビライザ(路床改良用)[排出ガス対策型(第2次基準値)] 混合幅 2.0m 混合深さ 1.2m	混合深さ 0.6mを超え 1m以下の場合
			K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き]排出ガス対策型(第3次基準値) バケット容量 0.45m ³ 吊能力 2.9 t	賃料
			K3	ブルドーザ湿地[低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値)] 通称 7 t 級	賃料
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	ー	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	ー	
			Z4	ー	
		市場単価	S	ー	
バックホウ	路床	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付き] 排出ガス対策型(2014 年規制) バケット容量 0.5m ³ 吊能力 2.9 t	賃料
			K2	タイヤローラ[普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]質量 8 ～ 20 t	賃料
			K3	振動ローラ(舗装用)[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 質量 3 ～ 4 t	賃料
		労務	R1	運転手(特殊)	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	ー	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1 トンパック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	ー	
			Z4	ー	
		市場単価	S	ー	

(つづく)

(つづき)

バックホウ	構造物 基 礎	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き〕 排出ガス対策型（2014年規制）バケット容量 0.8m ³ 吊能力 2.9 t	賃料
			K2	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式・低騒音型〕 質量 0.6～0.7 t	賃料
			K3	—	
		労務	R1	土木一般世話役	
			R2	運転手（特殊）	
			R3	特殊作業員	
			R4	普通作業員	
		材料	Z1	セメント系固化材 特殊土用・フレコン・1トンバック	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

（注）バックホウ及び振動ローラは、賃料とする。

② 路盤工

1. 適用範囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。

1-1 適用できる範囲

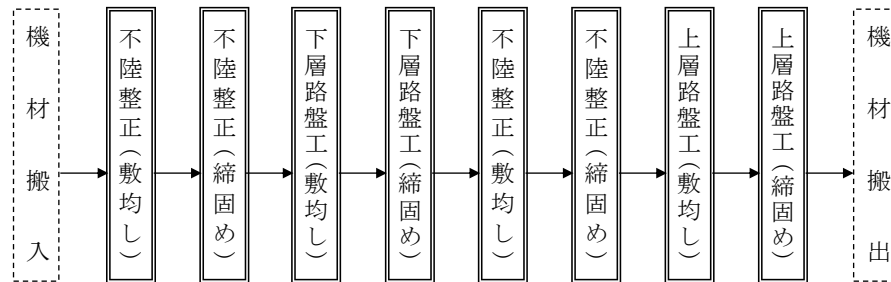
- (1) 路盤・路床面等の不陸整正
- (2) 車道・路肩部における上層路盤（粒度調整碎石路盤）及び下層路盤のうち、施工幅が 3.1m 以上の場合
- (3) 1 層当りの仕上り厚さが 20cm までの下層路盤
- (4) 1 層当りの仕上り厚さが 15cm まで（瀝青安定処理路盤の場合は 10cm まで）の上層路盤
- (5) 舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

1-2 適用できない範囲

- (1) 瀝青安定処理路盤の締固め後密度 2.30t/m^3 未満、 2.40t/m^3 以上の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 不陸整正は（敷均し・締固め）、必要に応じて計上する。
3. 下層路盤工（下層路盤（車道・路肩部）、下層路盤（歩道部））は、凍上抑制層の施工にも適用する。
4. 現道における情報ボックス工事、路盤の部分的な補修工事等は、歩道部を適用する。

3. 施工パッケージ

3-1 不陸整正

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 不陸整正 積算条件区分一覧 (積算単位： m^2)

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	(表 3. 2)	(表 3. 3)

- (注) 1. 上表は、路盤・路床面等の不陸整正（補足材料がある場合も含む）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 補足材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は、 $+0.27$ ）

表 3. 2 補足材料平均厚さ

積算条件	区 分
補足材料平均厚さ	1 mm 以上 6 mm 未満
	6 mm 以上 11mm 未満
	11mm 以上 16mm 未満
	16mm 以上 22mm 未満
	22mm 以上 28mm 未満
	28mm 以上 34mm 未満
	34mm 以上 40mm 未満
	40mm 以上 46mm 未満
	46mm 以上 53mm 未満
	53mm 以上 60mm 未満
	60mm 以上 68mm 未満
	68mm 以上 75mm 未満

表 3. 3 補足材料

積算条件	区 分
補足材料	クラッシャラン (C-20)
	クラッシャラン (C-30)
	クラッシャラン (C-40)
	再生クラッシャラン (RC-30)
	再生クラッシャラン (RC-40)
	再生粒度調整碎石 (RM-30)
	再生粒度調整碎石 (RM-40)
	粒度調整碎石 (M-25)
	粒度調整碎石 (M-30)
	粒度調整碎石 (M-40)
	補足材料 (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージ使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 不陸整正 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	モータグレーダ〔土工用・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 ブレード幅 3.1m	
	K2	ロードローラ〔マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 質量 10 t	賃料
	K3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 質量 13～14 t	賃料
労務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	再生クラッシュラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z3	－	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

3－2 下層路盤(車道・路肩部)

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 5 下層路盤（車道・路肩部） 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

全仕上り厚	施工区分	材 料
実数入力	1 層施工	(表 3. 6)
	2 層施工	
	3 層施工	
	4 層施工	
	5 層施工	
	6 層施工	

- (注) 1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤（凍上抑制層がある場合も含む）の路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンバ・ランマによる締固め補助、小型バックホウ及び振動ローラによる補助作業等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工区分は、一層当りの仕上り厚を 20cm として施工層数を算出し、決定する。
 なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
 (例：全仕上がり厚が 500mm の場合 $500\text{mm}/200\text{mm}=2.5 \cdots \rightarrow 3$ 層施工)
3. 路盤材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.27)

表 3. 6 材料

積算条件	区 分
材 料	クラッシャラン C-20
	クラッシャラン C-30
	クラッシャラン C-40
	再生クラッシャラン RC-30
	再生クラッシャラン RC-40
	路盤材各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 7 下層路盤（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機 械	K1 モータグレーダ〔土工用・排出ガス対策型（2014年規制）〕 ブレード幅 3.1m	
	K2 ロードローラ〔マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 質量 10 t	賃料
	K3 タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 質量 13～14 t	賃料
労 務	R1 運転手（特殊）	
	R2 普通作業員	
	R3 特殊作業員	
	R4 土木一般世話役	
材 料	Z1 クラッシャラン C-40	
	Z2 軽油 パトロール給油	
	Z3 ー	
	Z4 ー	
市場単価	S ー	

3-3 下層路盤（歩道部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 8 下層路盤（歩道部） 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

全仕上り厚	施工区分	材 料
実数入力	1 層施工	(表 3. 9)
	2 層施工	
	3 層施工	

- (注) 1. 上表は、歩道部の下層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工区分は、一層当りの仕上り厚を 20cm として施工層数を算出し、決定する。
 なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
 (例：全仕上がり厚が 300mm の場合 $300\text{mm}/200\text{mm}=1.5 \dots \rightarrow 2$ 層施工)
3. 路盤材の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.27)

表 3. 9 材料

積算条件	区 分
材 料	クラッシャラン C-20
	クラッシャラン C-30
	クラッシャラン C-40
	再生クラッシャラン RC-30
	再生クラッシャラン RC-40
	路盤材各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 10 下層路盤（歩道部） 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K1	小型バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.09m ³	
	K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
	K3	—	
労 務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材 料	Z1	再生クラッシャラン RC-40	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 上層路盤（車道・路肩部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 11 上層路盤（車道・路肩部） 積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

材 料	平均幅員	1 層当り平均 仕上り厚	全仕上り厚	施工区分	瀝青材料 種類
(表 3. 12)	1.4m未満 (1 層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	実数入力	—	—	(表 3. 14)
	1.4m未満 (1 層当り平均仕上り厚 50mm を超え 100mm 以下)				
	1.4m 以上 3.0m 以下				
	3.0m 超				
(表 3. 13)	—	—	実数入力	1 層施工	—
				2 層施工	
				3 層施工	

- (注) 1. 上表で材料が瀝青安定処理材の場合、アスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 上表で材料が粒度調整碎石の場合、路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助、小型バックホウ及び振動ローラによる補助作業等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
3. 施工区分は、一層当りの仕上り厚を 15cm として施工層数を算出し、決定する。
なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
(例：全仕上がり厚が 400mm の場合 $400\text{mm}/150\text{mm}=2.66 \cdots \rightarrow 3$ 層施工)
4. 路盤材及びアスファルト混合物の材料ロスを含む。標準ロス率は、路盤材が +0.27、アスファルト混合物が +0.07 とする。
5. 瀝青安定処理材は一層分の施工となっており、複数層を施工する場合は、本施工パッケージを層数分計上する。

表 3. 12 瀝青安定処理材種類

積算条件	区 分	標準締固め後密度 (t/m ³)
材料	瀝青安定処理材 (25)	2.35
	瀝青安定処理材 (30)	〃
	瀝青安定処理材 (40)	〃
	再生瀝青安定処理材 (40)	〃
	路盤材 (各種)	2.30 以上～2.40 未満

表 3. 13 粒度調整碎石種類

積算条件	区 分
材料	再生粒度調整碎石 (RM-30)
	再生粒度調整碎石 (RM-40)
	粒度調整碎石 (M-25)
	粒度調整碎石 (M-30)
	粒度調整碎石 (M-40)
	路盤材 (各種)

表 3. 14 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート (PK-4)
	プライムコート (PK-3)
	タックコート (各種)
	プライムコート (各種)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 15 上層路盤（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
瀝青 安定 処理	1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ(舗装用) [ハンドガイド式] 質量 0.5～0.6 t	
			K2	振動コンパクタ [前進型] 通称 40～60kg 級	
			K3	—	
		労務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材料	Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プ ラ イ ム コート の 場 合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タ ッ ク コ ー ト の 場 合
			Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
			Z4	軽油 パトロール給油	
		市場単価	S	—	
	1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャー [ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)] 舗装幅 1.4～3.0m	賃料
			K2	振動ローラ [搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 質量 3～4 t	賃料
			K3	タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)] 質量 3～4 t	賃料
		労務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手(特殊)	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	アスファルト混合物(安定処理材) AS 安定処理(40)	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プ ラ イ ム コート の 場 合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タ ッ ク コ ー ト の 場 合
			Z3	軽油 パトロール給油	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

(つづく)

(つづき)

材料	平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
瀝青 安定 処理	3.0m 超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ〔ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕舗装幅2.3～6.0m	賃料
			K2	ロードローラ〔マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕質量10t	賃料
			K3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕質量13～14t	賃料
		労務	R1	普通作業員	
			R2	運転手（特殊）	
			R3	特殊作業員	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	アスファルト混合物（安定処理材）AS安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プ ラ イ ム コートの 場 合
				アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タ ッ ク コ ー トの場合
			Z3	軽油 パトロール給油	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
粒度 調整 砕石	—	機械	K1	モータグレーダ〔土工用・排出ガス対策型（2014年規制）〕ブレード幅3.1m	
			K2	ロードローラ〔マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕質量10t	賃料
			K3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕質量13～14t	賃料
		労務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	特殊作業員	
			R4	土木一般世話役	
		材料	Z1	再生粒度調整砕石 RM-40	
			Z2	軽油 パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

3-5 上層路盤（歩道部）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 16 上層路盤（歩道部） 積算条件区分一覧（積算単位：m²）

全仕上り厚	施工区分	材 料
実数入力	1 層施工	（表 3. 17）
	2 層施工	
	3 層施工	

- （注） 1. 上表は、歩道部の上層路盤の路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンパ・ランマによる締固め補助等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 施工区分は、一層当りの仕上り厚を 15cm として施工層数を算出し、決定する。
なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
（例：全仕上がり厚が 200mm の場合 $200\text{mm}/150\text{mm}=1.33 \cdots \rightarrow 2$ 層施工）
3. 路盤材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.27）

表 3. 17 材料

積算条件	区 分
材 料	再生粒度調整碎石 (RM-30)
	再生粒度調整碎石 (RM-40)
	粒度調整碎石 (M-25)
	粒度調整碎石 (M-30)
	粒度調整碎石 (M-40)
	路盤材（各種）

（2）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 18 上層路盤（歩道部） 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K1	小型バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] バケット容量 0.09m ³	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）] 質量 3～4 t	
	K3	—	
労 務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材 料	Z1	再生粒度調整碎石 RM-30	
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

③ アスファルト舗装工

1. 適用範囲

本資料は、舗装工における基層・中間層・表層及び縁石工におけるアスカーブに適用する。

1-1 適用できる範囲

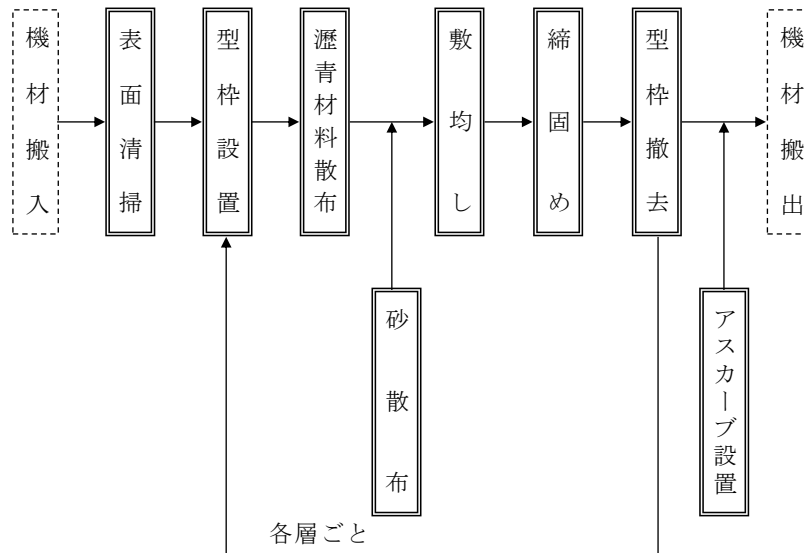
- (1) アスファルト混合物が購入方式の場合
- (2) 施工箇所が車道・路肩部で1層当り平均仕上り厚が70mm以下の場合
- (3) 施工箇所が歩道部で1層当り平均仕上り厚が70mm以下の場合
- (4) 断面積が125cm²以上、300cm²未満のアスカーブの場合

1-2 適用できない範囲

- (1) アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
- (2) アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合
- (3) 瀝青材料散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用できる。

3. 施工パッケージ

3-1 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）

（1）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部） 積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

平均幅員	1層当り平均仕上り厚	材 料	瀝青材料種類
1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	実数入力	(表 3. 2)	(表 3. 3)
1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm を超え 70mm 以下)			
1.4m 以上 3.0m 以下			
3.0m 超			

- （注） 1. 上表は、車道・路肩部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.07）
3. 瀝青材料の材料ロスを含む。なお、標準使用量は、タックコートの場合 43L/100m²、プライムコートの場合 126L/100m²とする。
4. 面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯とする。
5. 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は平均幅員 1.4m 未満を適用する。

表 3. 2 材料

積算条件	区 分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m ³)	アスファルト混合物	標準締固め後密度 (t/m ³)
	密粒度アスコン (20)	2.35	細粒度アスコン (13)	2.30
	密粒度アスコン (13)	〃	細粒度アスコン (13F)	〃
	密粒度アスコン (20F)	〃	細粒度ギャップアスコン (13F)	〃
	密粒度アスコン (13F)	〃	再生細粒度アスコン (13)	〃
	密粒度ギャップアスコン (13)	〃	開粒度アスコン (13)	1.94
	密粒度ギャップアスコン (13F)	〃	各種 (1.90 以上 2.50t/m ³ 未満)	1.90 以上～ 2.50 未満
	粗粒度アスコン (20)	〃		
	再生密粒度アスコン (20)	〃		
	再生密粒度アスコン (13)	〃		
	再生粗粒度アスコン (20)	〃		

表 3. 3 瀝青材料種類

積算条件	区 分
瀝青材料種類	タックコート (PK-4)
	プライムコート (PK-3)
	タックコート (各種)
	プライムコート (各種)
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式〕 質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ〔前進型〕 通称 40～60kg 級	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50 t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの 場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場 合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 パトロール給油	
	市場単価	S	—	
1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K1	アスファルトフィニッシャー〔ホイール型・低騒音型・ 排出ガス対策型（2014 年規制）〕 舗装幅 1.4～3.2m	賃料
		K2	振動ローラ〔搭乗・コンバインド式・超低騒音型・ 排出ガス対策型（第3次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
		K3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型 （第3次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの 場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場 合
		Z3	軽油 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

（つづく）

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
3.0m 超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ〔ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕舗装幅 2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ〔マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕質量 10 t	賃料
		K3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）〕質量 13～14t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

表 3. 5 表層（車道・路肩部） 代表機労材規格一覧

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
1.4m 未満	機械	K 1	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式〕 質量 0.5～0.6 t	
		K 2	振動コンパクタ〔前進型〕 通称 40～60kg 級	
		K 3	—	
	労務	R 1	特殊作業員	
		R 2	普通作業員	
		R 3	土木一般世話役	
		R 4	—	
	材料	Z 1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50 t/m ³ 未満）
		Z 2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z 3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z 4	軽油 パトロール給油	
	市場単価	S	—	
1.4m 以上 3.0m 以下	機械	K 1	アスファルトフィニッシャ〔ホイール型・低騒音 型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 舗装幅 1.4～ 3.2m	賃料
		K 2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・超 低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
		K 3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策 型（第 3 次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	運転手（特殊）	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	土木一般世話役	
	材料	Z 1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50 t/m ³ 未満）
		Z 2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z 3	軽油 パトロール給油	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	

（つづく）

(つづき)

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
3.0m 超	機械	K 1	アスファルトフィニッシャ〔ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 舗装幅 2.3～6.0m	賃料
		K 2	ロードローラ〔マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 質量 10 t	賃料
		K 3	タイヤローラ〔普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 質量 13～14 t	賃料
	労務	R 1	普通作業員	
		R 2	運転手（特殊）	
		R 3	特殊作業員	
		R 4	土木一般世話役	
	材料	Z 1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30t/m ³
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94t/m ³
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.50 t/m ³ 未満）
		Z 2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z 3	軽油 パトロール給油	
		Z 4	—	
	市場単価	S	—	

3-2 基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部） 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

平均幅員	1層当り平均仕上り厚	材 料	瀝青材料種類
1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	実数入力	(表 3. 7)	(表 3. 3)
1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm を超え 70mm 以下)			
1.4m 以上			

- (注) 1. 上表は、歩道部における基層、中間層又は表層のアスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.10)
3. 瀝青材料の材料ロスを含む。なお、標準使用量は、タックコートの場合 43L/100m²、プライムコートの場合 126L/100m²とする。
4. 幅員にかかわらず機械施工が困難な場合は、平均幅員 1.4m 未満を適用する。

表 3. 7 材料

積算条件	区 分			
材料	アスファルト混合物	標準締固め後 密度 (t/m ³)	アスファルト混合物	標準締固め後 密度 (t/m ³)
	密粒度アスコン (20)	2.20	細粒度アスコン (13)	2.15
	密粒度アスコン (13)	〃	細粒度アスコン (13F)	〃
	密粒度アスコン (20F)	〃	細粒度ギャップアスコン (13F)	〃
	密粒度アスコン (13F)	〃	再生細粒度アスコン (13)	〃
	密粒度ギャップアスコン (13)	〃	各種 (1.90 以上 2.40t/m ³ 未満)	1.90 以上 2.40 未満
	密粒度ギャップアスコン (13F)	〃		
	粗粒度アスコン (20)	〃		
	再生密粒度アスコン (20)	〃		
	再生密粒度アスコン (13)	〃		
	再生粗粒度アスコン (20)	〃		

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 8 基層(歩道部)・中間層(歩道部) 代表機労材規格一覧

平均幅員	項 目		代表機労材規格	備 考
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）[ハンドガイド式] 質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ [前進型] 通称 40～60kg 級	
		K3	—	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40 t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 パトロール給油	
	市場単価	S	—	
1.4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ [クローラ型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ（舗装用）[搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 質量 3～4 t	賃料
		K3	—	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手 (特殊)	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン (13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生粗粒度アスコン (20)	標準締固め後密度 各種 (1.90 以上 2.40 t/m ³ 未満)
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 パトロール給油	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

表 3. 9 表層(歩道部) 代表機材規格一覧

平均幅員	項 目	代表機材規格		備 考
1.4m 未満	機械	K1	振動ローラ（舗装用）〔ハンドガイド式〕 質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ〔前進型〕 通称 40～60kg 級	
		K3	－	
	労務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	－	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.40 t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン レギュラー スタンド	
		Z4	軽油 パトロール給油	
	市場単価	S	－	
1.4m 以上	機械	K1	アスファルトフィニッシャ〔クローラ型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ（舗装用）〔搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 質量 3～4 t	賃料
		K3	－	
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 各種（1.90 以上 2.40 t/m ³ 未満）
		Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油 パトロール給油	
		Z4	－	
	市場単価	S	－	

3-3 アスカーブ

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 10 アスカーブ 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

断面積	材 料
125cm ² 以上 140cm ² 未満	(表 3. 11)
140cm ² 以上 155cm ² 未満	
155cm ² 以上 175cm ² 未満	
175cm ² 以上 195cm ² 未満	
195cm ² 以上 215cm ² 未満	
215cm ² 以上 235cm ² 未満	
235cm ² 以上 255cm ² 未満	
255cm ² 以上 280cm ² 未満	
280cm ² 以上 300cm ² 未満	

(注) 1. 上表は、アスカーブ設置の他、瀝青材料、瀝青材料の散布及び加熱燃料等の費用等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2. アスファルト混合物の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.09）

表 3. 11 材料

積算条件	積算条件
材料	細粒度アスコン (13)
	細粒度アスコン (13F)
	再生細粒度アスコン (13)
	再生細粒度アスコン (13F)
	各種（締固め後密度 2.10t/m ³ ）

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 12 アスカーブ 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格	備 考
機械	K1 ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 通称 2 t 積級	タイヤ損料費 及び補修費（良好）を含む
	K2 アスファルトカーバ [ガソリンエンジン駆動 式] 施工能力 4.0～4.5m ³ /h	
	K3 ー	
労務	R1 普通作業員	
	R2 土木一般世話役	
	R3 特殊作業員	
	R4 運転手（一般）	
材料	Z1 再生細粒度アスコン (13)	
	Z2 軽油 バトロール給油	
	Z3 ガソリン レギュラー スタンド	
	Z4 ー	
市場単価	S ー	

④ マンホール据付

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) プレキャスト製マンホールの据付、撤去、据付・撤去の場合
- (2) プレキャスト製マンホールの内径が 1,500mm 以下の場合

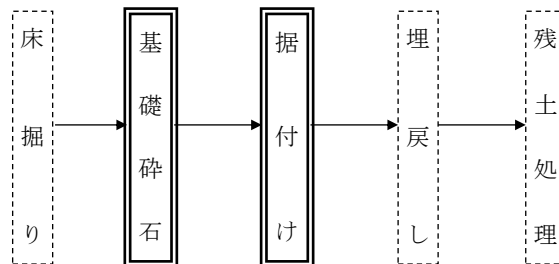
1-2 適用できない範囲

- (1) 円形断面以外の基礎碎石の場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

(1) プレキャストマンホール



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. 基礎碎石は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャストマンホール

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 プレキャストマンホール 積算条件区分一覧 (積算単位：基)

作業区分	製品質量	基礎碎石
据付	2,000kg/基以下	有り (円形断面)
		無し又は円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り (円形断面)
		無し又は円形断面以外
撤去	2,000kg/基以下	—
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	—
据付・撤去	2,000kg/基以下	有り (円形断面)
		無し又は円形断面以外
	2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下	有り (円形断面)
		無し又は円形断面以外

- (注) 1. 上表は、マンホール及び蓋の設置、基礎碎石、運搬距離 30m 程度までの現場内小運搬の他、敷砂又は敷モルタル等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費 (損料等を含む) を含む。
 2. 基礎碎石の敷均し厚は、20 cm 以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎碎石は含まない。
 4. 基礎碎石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
 5. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 プレキャストマンホール 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 バケット容量 0.5m ³ 吊能力 2.9 t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	運転手（特殊）	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	下記の材料を各 1 個ずつ組み合わせて 1 つの代表材料とする。 ・下水道用マンホール蓋 φ 600mm 浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×50 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種（斜壁 600×750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種（直壁 750×300mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種（管取付け壁 750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が 2,000kg/基以下の場合
		下記の材料を各 1 個ずつ組み合わせて 1 つの代表材料とする。 ・下水道用マンホール蓋 φ 600mm 浮上防止型かぎ付 T-25 ・調整リング 600×150 ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種（斜壁 600×750×600mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種（直壁 750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種（管取付け壁 750×1800mm） ・下水道用鉄筋コンクリート製組立マンホール 円形 0 号 I 種（底版）	作業区分が据付又は据付・撤去、製品質量が 2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下の場合
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

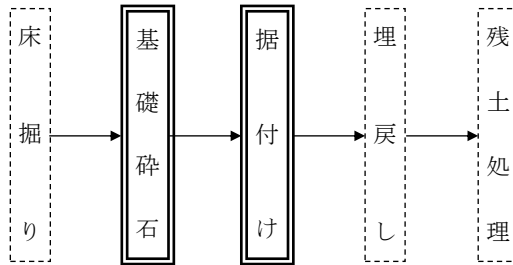
⑤ プレキャストL形側溝

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製L形側溝の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
 2. 基礎砕石は、必要に応じて計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 プレキャストL形側溝

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 プレキャストL形側溝 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	基礎砕石の有無	L形側溝の種類
据 付	有り	(表3. 2)
	無し	
撤 去	—	—
据付・撤去	有り	(表3. 2)
	無し	

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製品によるL型側溝の設置基礎砕石、運搬距離30m程度までの現場内小運搬の他、コンクリートカット運転経費、目地モルタル、敷モルタルの費用、コンクリートカットブレードの損耗費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難しい場合は別途考慮する。
 3. 撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。
 4. 基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。
 5. 基面整正は含まない。
 6. L型側溝の標準使用量は、16.5 個/10m とする。

表 3. 2 プレキャストL形側溝の種類

積算条件	区 分	
	呼び名	種 類
L形側溝の種類	C250A	コンクリートL形 (350×175×600)
	C250B	コンクリートL形 (450×175×600)
	250A	鉄筋コンクリートL形 (350×155×600)
	250B	鉄筋コンクリートL形 (450×155×600)
	300	鉄筋コンクリートL形 (500×155×600)
	350	鉄筋コンクリートL形 (550×155×600)
	500A	鉄筋コンクリートL形 (665×270×600)
	500B	鉄筋コンクリートL形 (700×320×600)
	500C	鉄筋コンクリートL形 (705×370×600)
	—	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 プレキャストL形側溝 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕 バケット容量 0.5m ³ 吊能力 2.9 t	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材料	Z1	鉄筋コンクリートL形 300 (500×155×600)	作業区分が据付又は据付・撤去の場合
	Z2	軽油 パトロール給油	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S		

⑥ 暗渠排水管布設

1. 適用範囲

本資料は、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。
ただし、管水路工事、水路工事及びほ場整備工事等には適用しない。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 暗渠排水管

(1) 硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付、撤去、据付・撤去の場合

1-1-2 フィルター材

(1) 暗渠排水管の据付に伴うフィルター材（クラッシュラン・単粒度碎石等）の敷設の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 暗渠排水管

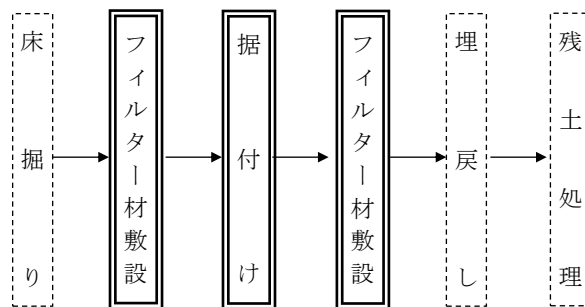
- (1) 直管の呼び径 50mm 未満及び 400mm を超える据付、撤去、据付・撤去の場合
- (2) 波状管の呼び径 50mm 未満及び 1,500mm を超える据付、撤去、据付・撤去の場合
- (3) 網状管の呼び径 50mm 未満及び 400mm を超える据付、撤去、据付・撤去の場合
- (4) 埋設を行わない地上露出配管の据付、撤去の場合

1-2-2 フィルター材

- (1) 暗渠排水管の据付に伴う現場発生土の敷設の場合
- (2) 暗渠排水管の据付を行わない場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。

3. 施工パッケージ

3-1 暗渠排水管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 暗渠排水管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	管種別	管規格	呼び径	継手材料費
据 付	直管	(表3.2)	50 ～ 150mm	—
			200 ～ 400mm	
	網状管		50 ～ 150mm	要
				不要
			200 ～ 400mm	要
				不要
	波状管		50 ～ 150mm	要
				不要
			200 ～ 400mm	要
				不要

(つづく)

(つづき)

作業区分	管種別	管規格	呼び径	継手材料費		
据 付	波状管	(表3.2)	450 ～ 600mm	要		
				不要		
			700 ～ 1,000mm	要		
				不要		
			1,100 ～ 1,500mm	要		
				不要		
撤 去	直管		50 ～ 150mm	—		
	網状管		200 ～ 400mm			
			波状管		50 ～ 150mm	
	200 ～ 400mm					
	450 ～ 600mm					
	700 ～ 1,000mm					
	1,100 ～ 1,500mm					
	据 付 ・ 撤 去	直管			50 ～ 150mm	—
		網状管			200 ～ 400mm	
波状管			50 ～ 150mm	要		
		200 ～ 400mm	不要			
	450 ～ 600mm		要			
		不要				
	50 ～ 150mm	要				
		不要				
	200 ～ 400mm	要				
		不要				
	450 ～ 600mm	要				
		不要				
	700 ～ 1,000mm	要				
		不要				
1,100 ～ 1,500mm	要					
	不要					

- (注) 1. 上表は、暗渠排水管（浅層地下排水除去のために行う）の据付け、継手の取付け（波状管、網状管の場合）、運搬距離 60m程度まで現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 暗渠排水管の据付けであり、埋設を行わない地上露出配管の据付けは別途考慮する。
3. 暗渠排水管の切断ロスを含む。（標準ロス率は、+0.01）
4. 波状管、網状管の継手は、形状にかかわらず適用できる。
5. 継手材料費の要とは継手接合（形状は問わない）の場合であり、不要とは継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合である。
6. 基面整正は含まない。

表 3. 2 管規格

積算条件	区 分	
管規格	シングル構造 呼径 75mm	ダブル構造 呼径 100mm
	〃 呼径 100mm	〃 呼径 150mm
	〃 呼径 150mm	〃 呼径 200mm
	〃 呼径 200mm	〃 呼径 250mm
	〃 呼径 250mm	〃 呼径 300mm
	〃 呼径 300mm	〃 呼径 350mm
	〃 呼径 350mm	〃 呼径 400mm
	〃 呼径 400mm	〃 呼径 450mm
	〃 呼径 450mm	〃 呼径 500mm
	〃 呼径 500mm	〃 呼径 600mm
	〃 呼径 600mm	〃 呼径 700mm
	〃 呼径 700mm	〃 呼径 800mm
	〃 呼径 800mm	〃 呼径 900mm
	〃 呼径 900mm	〃 呼径 1,000mm
	〃 呼径 1,000mm	〃 呼径 1,100mm
	ダブル構造 呼径 50mm	〃 呼径 1,200mm
	〃 呼径 60mm	〃 呼径 1,350mm
	〃 呼径 65mm	〃 呼径 1,500mm
	〃 呼径 75mm	各種

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 3 暗渠排水管 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K1	バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.5～0.6m³ 吊能力 2.9t	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500mm の場合
	K2	—	
	K3	—	
労 務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500mm の場合
	R4	運転手（特殊）	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500mm の場合
材 料	Z1	暗渠排水管 直管 呼び径 75mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 直管 呼び径 300mm ポリエチレン吸水管	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が直管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 75mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 50～150mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 300mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管及び網状管、呼び径が 200～400mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 500mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管、呼び径が 450～600mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 800mm 高密度ポリエチレン管（シングル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管、呼び径が 700～1,000mm の場合
		暗渠排水管 波状管 呼び径 1,200mm 高密度ポリエチレン管（ダブル構造）	作業区分が据付又は据付・撤去で、管種別が波状管、呼び径が 1,100～1,500mm の場合
	Z2	軽油 バトロール給油	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500mm の場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 フィルター材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 4 フィルター材 積算条件区分一覧

(積算単位：m³)

フィルター材の種類		フィルター材の種類	
クラッシャラン	C-80	コンクリート用骨材	砕石 40-5
〃	C-40	単粒度砕石	4号 30-20
〃	C-30	再生クラッシャラン	RC-80
粒度調整砕石	M-40	〃	RC-40
〃	M-30	〃	RC-30
〃	M-25	各	種

- (注) 1. 上表は、暗渠排水管据付に伴うフィルター材（クラッシャラン・単粒度砕石・砂等）の設置、締固め、運搬距離 70m 程度までの現場内小運搬等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. フィルター材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、+0.20）
 3. 基面整正は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 フィルター材 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機械	K 1	バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.5～0.6m ³ 吊能力 2.9t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	特殊作業員	
材料	Z 1	再生クラッシャラン RC-40	
	Z 2	軽油 パトロール給油	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑦ 路側工（据付け）

1. 適用範囲

本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの据付作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 歩車道境界ブロック

(1) 製品長 2 m 以下の場合

1-1-2 地先境界ブロック

(1) 製品長 2 m 以下の場合

1-2 適用できない範囲

1-2-1 歩車道境界ブロック

(1) 製品長が 2 m を超える場合

(2) ブロック規格が「600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満」または「600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満」、かつ作業半径 3 m を超える場合

(3) ブロック規格が「600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満」、かつ作業半径 5 m を超える場合

1-2-2 地先境界ブロック

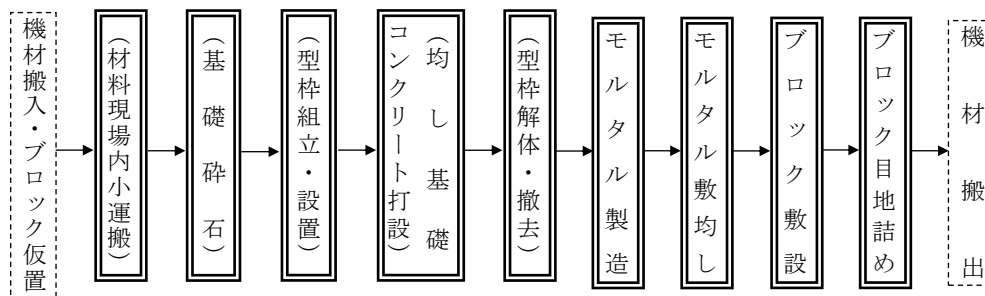
(1) 製品長が 2 m を超える場合

(2) ブロック規格が「600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満」または「600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満」、かつ作業半径 3 m を超える場合

(3) ブロック規格が「600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満」、かつ作業半径 5 m を超える場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分である。

2. 養生の種類（一般養生、特殊養生（練炭）、特殊養生（ジェットヒータ））にかかわらず適用できる。

3. () 書きについては、必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 歩車道境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	基礎砕石規格	均し基礎コンクリート規格	養生工の有無
設置	(表 3. 2)	(表 3. 3)	(表 3. 4)	無し
				有り
再利用設置				無し
				有り

(注) 1. 上表は、歩車道境界ブロック（道路の車道と歩道等を分離するために用いる）の基礎材、均

し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、ブロック据付作業におけるバックホウ(クレーン機能付き)の賃料、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 作業区分が「再利用設置」の場合、注1の歩車道境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. 均し基礎コンクリートの厚さが15cmを超える場合、又は、均し基礎コンクリート有りブロック幅(底面)が30cmを超える場合は、均し基礎コンクリート規格は無しとし、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。
4. 基礎碎石の厚さが15cmを超える場合、又は、基礎碎石有りブロック幅(底面)が30cmを超える場合は、基礎碎石規格は無しとし、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工①基礎・裏込碎石工」より基礎碎石を別途計上する。
5. ブロック規格A種、B種、C種の標準使用量は、165個/100mとする。
6. 基礎碎石、均し基礎コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、基礎碎石が+0.20、均し基礎コンクリートが+0.07とする。

表 3. 2 ブロック規格

積算条件	区分
ブロック規格	A種 (150/170×200×600)
	B種 (180/205×250×600)
	C種 (180/210×300×600)
	各種 (600mm 以下、50kg 未満)
	各種 (600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満)
	各種 (600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満)
	各種 (1000mm 超 2000mm 以下、150kg 以上 550kg 未満)

表 3. 3 基礎碎石規格

積算条件	区 分
基礎碎石規格	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-40
	碎石 (各種)
	無し

表 3. 4 均し基礎コンクリート規格

積算条件	区 分
均し基礎 コンクリート規格	18-8-25 (20) (普通)
	18-8-40 (普通)
	18-8-25 (20) (高炉)
	18-8-40 (高炉)
	生コンクリート (各種)
	無し

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 5 歩車道境界ブロック 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K1	小型バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.09m ³ 吊能力 0.9t	・賃料 ・ブロック規格②③⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型）〔超小旋回型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕 バケット容量0.28m ³ 吊能力1.7t	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 バケット容量 0.8m ³	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	—	
労 務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	型わく工	・均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材 料	Z1	歩車道境界ブロック A 種 (150/170×200×600)	設置の場合
		歩車道境界ブロック B 種 (180/205×250×600)	
		歩車道境界ブロック C 種 (180/210×300×600)	
	Z2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z3	再生クラッシュラン RC-40	基礎砕石有りの場合
市場単価	S	Z4 軽油 パトロール給油	ブロック規格①④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
		—	

※ブロック規格は、以下のとおりとする。

- ①：A 種 (150/170×200×600)
- ②：B 種 (180/205×250×600)
- ③：C 種 (180/210×300×600)
- ④：各種 (600mm 以下、50kg 未満)
- ⑤：各種 (600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満)
- ⑥：各種 (600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満)
- ⑦：各種 (1000mm 超 2000mm 以下、150kg 以上 550kg 未満)

3-2 地先境界ブロック

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 6 地先境界ブロック 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	ブロック規格	基礎碎石規格	均し基礎 コンクリート規格	養生工の有無
設置	(表 3. 7)	(表 3. 3)	(表 3. 4)	無し
				有り
再利用設置				無し
				有り

- (注) 1. 上表は、地先境界ブロック（地先境界に道路の舗装止めとして用いる）の基礎材、均し基礎コンクリート型枠、均し基礎コンクリート、プレキャストブロックの設置、ブロック据付作業におけるバックホウ（クレーン機能付き）の賃料、コンクリート現場内小運搬の他、敷モルタル、目地モルタル、器具等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 作業区分が「再利用設置」の場合、(注) 1 の地先境界ブロック本体の製品費は含まない費用とする。
3. 均し基礎コンクリートの厚さが 15cm を超える場合、又は、均し基礎コンクリート有りでブロック幅（底面）が 30cm を超える場合は、均し基礎コンクリート規格は無しとし、「施工パッケージ型積算基準 3. コンクリート工②コンクリート工」よりコンクリートを別途計上する。
4. 基礎碎石の厚さが 15cm を超える場合、又は、基礎碎石有りでブロック幅（底面）が 30cm を超える場合は、基礎碎石規格は無しとし、「施工パッケージ積算基準 3. コンクリート工①基礎・裏込碎石工」より基礎碎石を別途計上する。
5. ブロック規格 A 種、B 種、C 種の標準使用量は、165 個/100m とする。
6. 基礎碎石、均し基礎コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、基礎碎石が +0.20、均し基礎コンクリートが +0.07 とする。

表 3. 7 ブロック規格

積算条件	区分
ブロック規格	A 種 (120×120×600)
	B 種 (150×120×600)
	C 種 (150×150×600)
	各種 (600mm 以下、50kg 未満)
	各種 (600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満)
	各種 (600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満)
	各種 (1000mm 超 2000mm 以下、150kg 以上 550kg 未満)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 8 地先境界ブロック 代表機労材規格一覧

項 目	代表機労材規格		備 考
機 械	K 1	小型バックホウ（クローラ型）〔後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（第3次基準値）〕 バケット容量 0.09m ³ 吊能力 0.9t	・賃料 ・ブロック規格⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型）〔超小旋回型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014年規制）〕 バケット容量0.28m ³ 吊能力1.7t	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	K 2	バックホウ（クローラ型）〔標準型・排出ガス対策型（2014年規制）〕 バケット容量 0.8m ³	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	特殊作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	型わく工	・均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材 料	Z 1	地先境界ブロック A 種 (120×120×600)	設置の場合
		地先境界ブロック B 種 (150×120×600)	
		地先境界ブロック C 種 (150×150×600)	
	Z 2	生コンクリート 高炉 18-8-25 (20) W/C 60%	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z 3	再生クラッシュラン RC-40	基礎砕石有りの場合
	Z 4	軽油 パトロール給油	ブロック規格①②③④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
市場単価	S	—	

※ブロック規格は、以下のとおりとする。

- ①：A 種（120×120×600）
- ②：B 種（150×120×600）
- ③：C 種（150×150×600）
- ④：各種（600mm 以下、50kg 未満）
- ⑤：各種（600mm 以下、50kg 以上 100kg 未満）
- ⑥：各種（600mm 超 1000mm 以下、50kg 以上 150kg 未満）
- ⑦：各種（1000mm 超 2000mm 以下、150kg 以上 550kg 未満）

⑧ 路側工（取外し）

1. 適用範囲

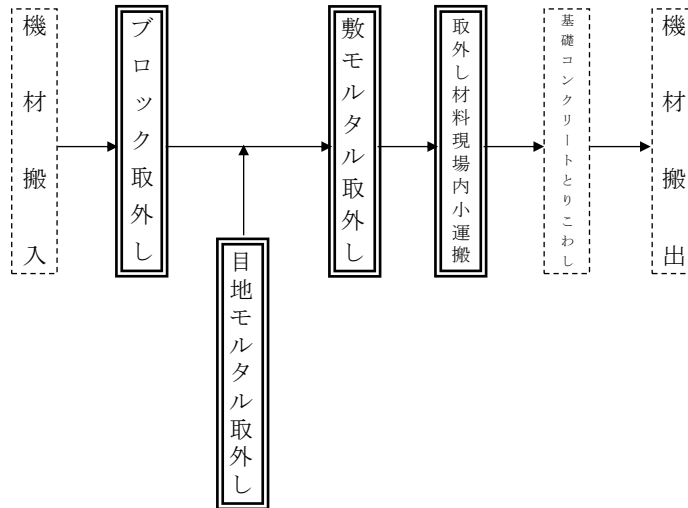
本資料は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック及び地先境界ブロックの取外し作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

- (1) 処分又は再利用を目的としたブロック（長さ 800mm/個以下、質量 105kg/個未満）の撤去の場合

2. 施工概要

施工フローは下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. ブロック、モルタル処分費及び現場搬出の費用は、別途計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

再利用区分
処分
再利用

- (注) 1. 上表は、プレキャスト製品による歩車道境界ブロック、または地先境界ブロックの撤去、敷モルタル・目地モルタルの取外し、集積、現場内小運搬、ダンプトラック 4t 積、バール、スコップ、一輪車、電動ハンマドリル、電力に関する経費等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 施工数量は直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用ブロックを含んだ施工延長である。
 3. 基礎コンクリートのとりこわしは別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 歩車道境界ブロック撤去 地先境界ブロック撤去 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	小型バックホウ（クローラ型）[超小旋回型・排出ガス対策型（第3次基準値）] バケット容量 0.22m ³	賃料
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手（特殊）	
	R 4	特殊作業員	再利用区分が再利用の場合
材料	Z 1	軽油 バトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

⑨ 防雪柵設置工

1. 防雪柵設置及び撤去工

1-1 適用範囲

本資料は、防雪柵の設置及び撤去に適用する。また、種別及び施工方法は、次表を標準とする。
なお、吹止式防風柵には適用しない。

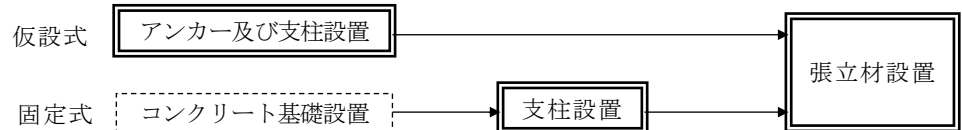
表 1. 1 防雪柵の種別及び施工方法

種 別	取付区分	張立材の種類	支柱の支持方法	柵 高
吹溜式	仮設式	防雪板 又は 防雪網	土中に支柱を打込む又は土中にアンカーを打込み固定する	3.5 m以下
				3.5 mを超え 6.0 m以下
吹払式	固定式	防雪板	コンクリート基礎に固定する	5.0 m以下
	仮設式	防雪板	土中にアンカーを打込み固定する	4.0 m以下
吹払式	固定式	防雪板	コンクリート基礎に固定する	4.0 m以下
	仮設式	防雪板	土中にアンカーを打込み固定する	4.0 m以下

1-2 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。

設置作業



撤去作業



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 固定式の支柱設置には、コンクリート基礎に固定する際のアンカーボルト設置を含む。

1-3 施工パッケージ

1-3-1 防雪柵

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 1.2 防雪柵 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

作業区分	形 式	取付方式	柵 高
設置	吹溜式	仮設式(支柱＋張立材)	3.5m以下
			3.5mを超え 6.0m以下
		仮設式(張立材のみ)	3.5m以下
			3.5mを超え 6.0m以下
	吹払式	固定式(支柱＋張立材)	5.0m以下
			5.0m以下
		固定式(張立材のみ)	5.0m以下
			5.0m以下
撤去	吹溜式	仮設式(支柱＋張立材)	3.5m以下
			3.5mを超え 6.0m以下
		仮設式(張立材のみ)	3.5m以下
			3.5mを超え 6.0m以下
	吹払式	固定式(支柱＋張立材)	5.0m以下
			5.0m以下
		固定式(張立材のみ)	5.0m以下
			5.0m以下

(注) 1. 上表は、道路上の吹溜りの防止のための防雪柵の設置、撤去、現場内小運搬の他、脚立及び工具の損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

ただし、防雪柵（材料費）は含まない。

2. 防雪柵の材料費は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 1. 3 防雪柵 代表機労材規格一覧

項 目		代表機労材規格	備 考
機 械	K 1	トラック [クレーン装置付] 通称 4～4.5 t 積級 吊能力 2.9 t	
	K 2	—	
	K 3	—	
労 務	R 1	普通作業員	
	R 2	土木一般世話役	
	R 3	運転手 (特殊)	
	R 4	—	
材 料	Z 1	軽油 バトロール給油	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

1-3-2 防雪柵 (材料費)

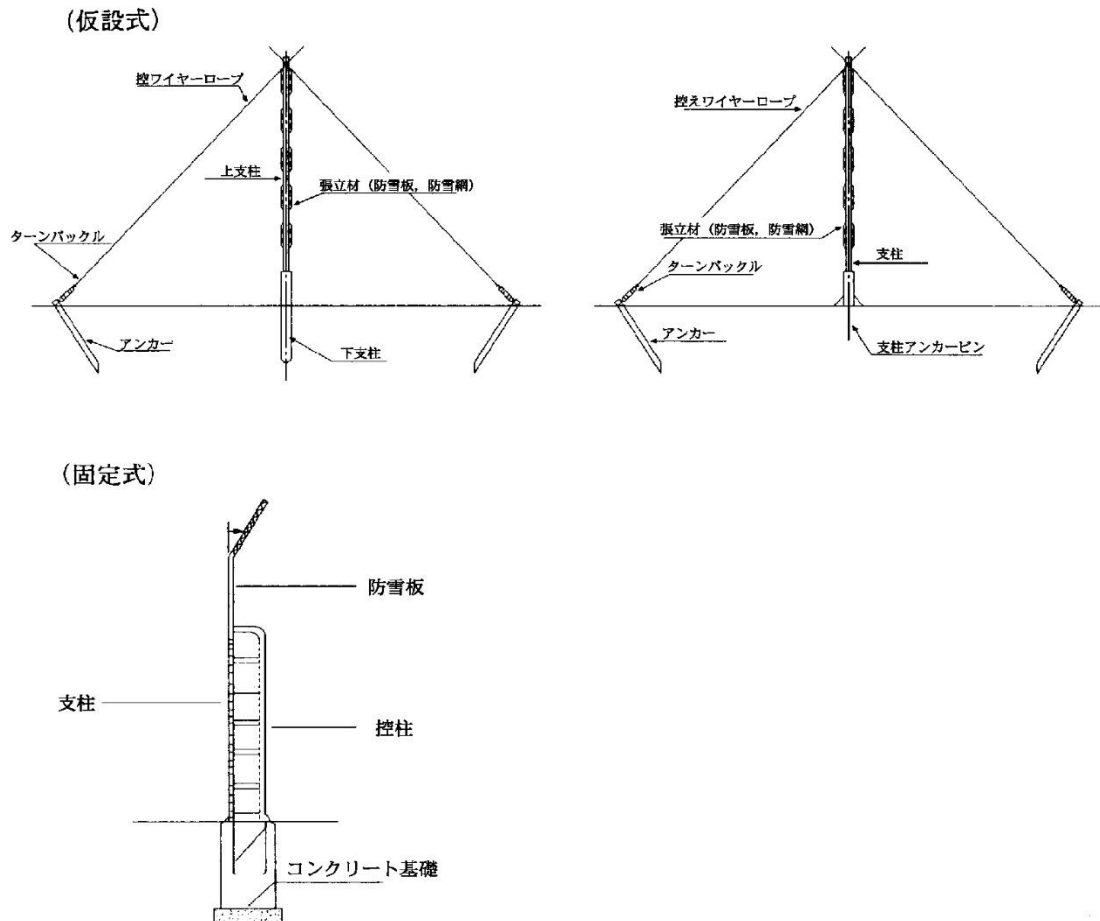
(1) 条件区分

防雪柵 (材料費) における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

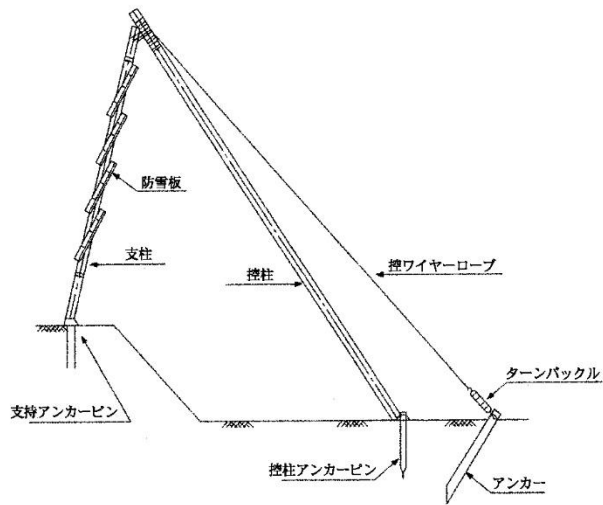
1-4 防雪柵の概念図 (参考)

(1) 吹溜式防雪柵

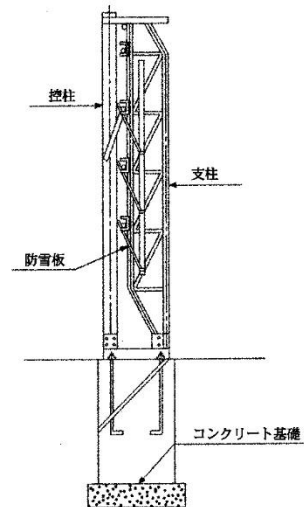


(2) 吹払式防雪柵

(仮設式)



(固定式)



2. 防雪柵現地張出し・収納工

2-1 適用範囲

本資料は、現地収納式防雪柵の張出し及び収納に適用する。

また、防雪柵の種類及び収納方式、柵高・支間長は、次表を標準とする。

表 2. 1 防雪柵の種類及び柵高・支間長

種 類	収 納 方 式	柵 高	支 間 長
吹払式 又は 吹止式	支柱・防雪板下部収納 (連動型・単動型)	5.5 m以下	4.0 m以下

(注) 1. 柵高は、張出し状態における支柱固定端から支柱・防雪板を問わず最上端となるまでの高さとする。

2. 支間長は、支柱の中心間長さとする。

2-2 施工パッケージ

2-2-1 防雪柵現地張出し・収納

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 2. 2 防雪柵現地張出し・収納 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

作業区分	防雪柵高さ (種類)
張出し	4.3m以下 (吹払式・吹止式)
	4.3mを超え 5.5m以下 (吹止式)
収納	4.3m以下 (吹払式・吹止式)
	4.3mを超え 5.5m以下 (吹止式)

(注) 上表は、冬期安全施設における現地収納式防雪柵の張出し・収納の他、脚立及びレンチの損料等、その施工に必要なすべての労務・材料費 (損料等を含む) を含む。

(2) 代表機労材規格

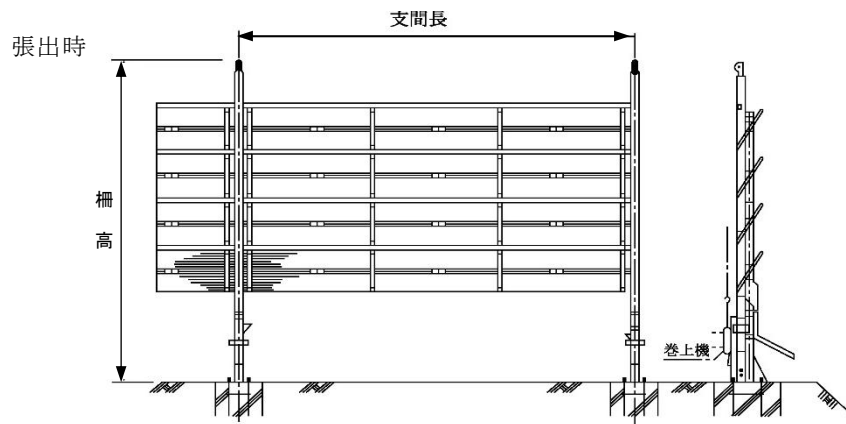
下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2. 3 防雪柵現地張出し・収納 代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K 1	—
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	普通作業員
	R 2	土木一般世話役
	R 3	—
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

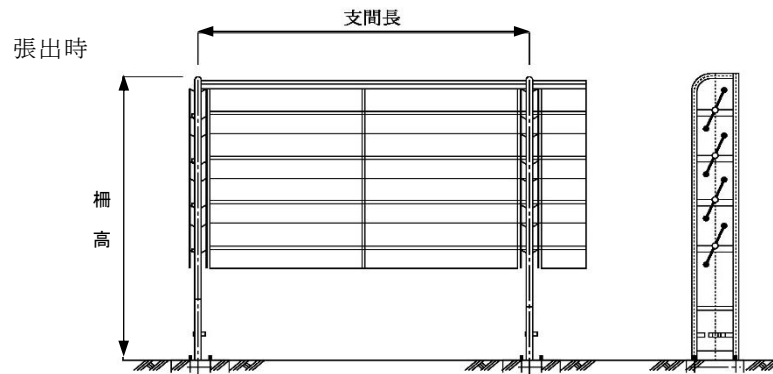
2-3 参考図

(1) 吹払式（連動型）



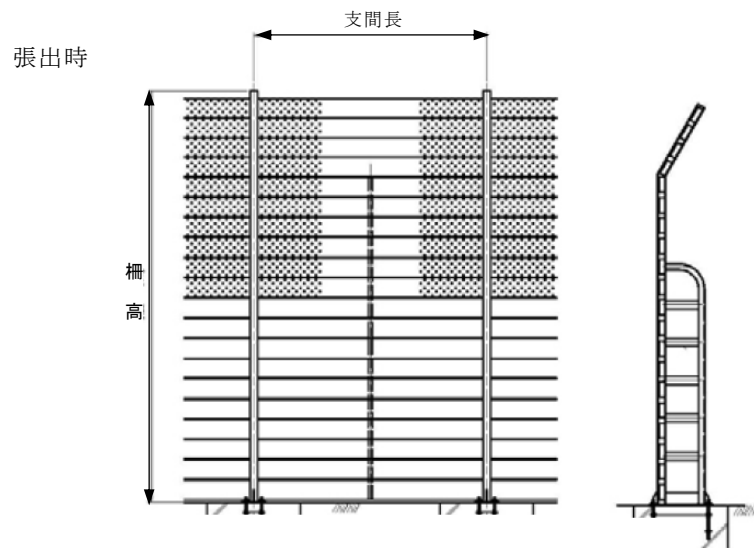
連動型：防雪板全数を同時に張出・収納するタイプ

(2) 吹払式（単動型）



単動型：防雪板を一枚ごとに張出・収納するタイプ

(3) 吹止式（連動型・単動型）



連動型：防雪板全数を同時に張出・収納するタイプ

単動型：防雪板を一枚ごとに張出・収納するタイプ

⑩ 橋梁排水管設置工

1. 適用範囲

本資料は、鋼管（φ100mm～φ200mm）、V P 管（φ100 mm～φ200mm）、F R P 管（φ100mm～φ200 mm）による各種系統タイプ及び溝部の橋梁排水管を設置する作業に適用し、排水桝設置及び排水管製作は含まない。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 コンクリートアンカーボルト設置

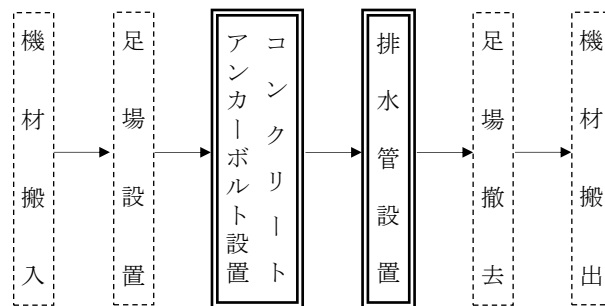
（1）橋梁、シェットの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置

1-1-2 排水管設置

（1）鋼管（φ100mm～φ200mm）、V P 管（φ100mm～φ200mm）、F R P 管（φ100mm～φ200 mm）による各種系統タイプ及び溝部における橋梁排水管の設置

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- （注） 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重線部分のみである。
2. 既設排水管の取替作業を行う際、排水管撤去作業は別途考慮する。

3. 施工パッケージ

3-1 コンクリートアンカーボルト設置

（1）条件区分

条件区分は次表を標準とする。

表 3. 1 コンクリートアンカーボルト設置 積算条件区分一覧 （積算単位：本）

足場の有無
無し
有り

- （注） 1. 橋梁、シェットの排水管取付金具を設置するためのコンクリートアンカーボルト穿孔及び設置の他、電力に関する経費等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 足場の設置は、別途計上する。
3. 現場条件等により代表機労材規格一覧(表 3.2)に示す機械・規格により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 コンクリートアンカーボルト設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	高所作業車 トラック架装・伸縮ブーム型・プラットホーム型・最大地上高 12m・最大積載荷重 1,000kg	・賃料 ・足場無しの場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	運転手（特殊）	・足場無しの場合
		土木一般世話役	・足場有りの場合
	R3	土木一般世話役	・足場無しの場合
		普通作業員	・足場有りの場合
	R4	普通作業員	・足場無しの場合
材料	Z1	あと施工アンカー 芯棒打込み式 M12	
	Z2	軽油 パトロール給油	・足場無しの場合
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-2 排水管設置

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 排水管設置 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

足場の有無
無し
有り

(注) 1. 上表は、橋梁、シェッドの取付金具、排水管（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品の設置も含む）の設置の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、排水管（材料費）は含まない。

2. 排水管の材料費は別途計上する。

3. 足場の設置は、別途計上する。

4. 現場条件等により代表機労材規格一覧(表 3. 4)に示す機械・規格により難しい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 排水管設置 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	高所作業車 トラック架装・伸縮ブーム型・プラットホーム型・最大地上高 12m・最大積載荷重 1,000kg	・賃料 ・足場無しの場合
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	運転手（特殊）	・足場無しの場合
		普通作業員	・足場有りの場合
	R 3	土木一般世話役	
材料	R 4	普通作業員	・足場無しの場合
	Z 1	軽油 パトロール給油	・足場無しの場合
	Z 2	—	
	Z 3	—	
市場単価	Z 4	—	
	S	—	

3－3 排水管（材料費）

(1) 条件区分

排水管（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、mとする。

（注）排水管（材料費）は、排水管（蛇腹管・エルボ等の排水管付属品も含む）、取付金具の材料費を全て含む。

⑪ 橋梁用高欄

1. 適用範囲

橋梁用高欄（橋梁に設置する高欄（歩行者用自転車柵）、車両用防護柵及び高欄兼用車両用防護柵）を設置する場合、橋梁用高欄の材質が鋼製・ダクタイル製・アルミ製の場合、基礎方式がベースプレート式の場合に適用する。

ただし、橋梁用ガードレール高欄及び側道橋用高欄を設置する場合、既設地覆を削孔してアンカーを設置する場合、再利用設置の場合は適用できない。

2. 施工パッケージ

2-1 橋梁用高欄

(1) 条件区分

条件区分は、表 2. 1 を標準とする。

表 2. 1 橋梁用高欄 積算条件区分一覧 (積算単位：m)

設置方式
組立式
一体式

- (注) 1. 現場内小運搬、高欄組立工具類等、橋梁用高欄の設置に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、一体式材料費は含まない。
 2. 組立式とは、支柱と横枠部を分割出来る市販品、一体式とは、形鋼等による工場製作品をいう。
 3. 一体式の場合の材料費は、m 当たり単価を別途計上する。
 4. 地覆にかかわる鉄筋組立、コンクリート工及び型枠の設置・撤去は含まない。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2. 2 橋梁用高欄 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	トラック [クレーン装置付き] 通称 4～4.5 t 積級 吊能力 2.9 t	一体式の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	一体式の場合
	R4	—	
材料	Z1	高欄（鋼製）B 種 丸・縦棧型 ビーム数 3 本 高さ 1,000 mm スパン 2.0 m めっき	組立式の場合
		軽油 パトロール給油	一体式の場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 橋梁用高欄一体式（材料費）

(1) 条件区分

橋梁用高欄一体式（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、m とする。

⑫ 鋼橋床版工

1. 適用範囲

本資料は、鋼橋床版工のうち、型枠（鋼橋床版）、養生（鋼橋床版）に適用するものとする。

2. 施工パッケージ

2-1 型枠（鋼橋床版）

（1）条件区分

条件区分は、表 2. 1 を標準とする。

表 2. 1 型枠（鋼橋床版）積算条件区分一覧（積算単位：m²）

型枠の補正係数（K）	吊金具取付（材料費含む）
補正なし	工場
	現場
0.05 以下	工場
	現場
0.06 以上 0.10 以下	工場
	現場

- （注） 1. 上表は、型枠の製作、設置、撤去及びケレン、はく離剤塗布の他、セパレータ、フォームタイ、パイプサポート、吊チェーン、ターンバックル、パイプ、鋼製ビームの経費及び現場で吊金具（ボルトを含む）取付けを行う場合に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 型枠用合板の標準使用量は、70.5 枚/100m²とする。ただし、900×1800 mm/枚とする。
3. 正割材の標準使用量は、2.6 m³/100m²とする。
4. 型枠用合板、正割材の償却率を考慮している。（標準償却率 33%）
5. 吊金具取付で工場を選択する場合は、吊金具取付の費用（材料費含む）は計上されない。
6. 型枠材料は合板製とし、鋼製ビームによる吊金具支保とする。
7. 橋梁形式による補正係数

$$\text{補正係数} = K$$

$$K = K_1 + K_2$$

K_1 、 K_2 : 橋梁形式による補正係数

表 2. 2 補正係数

橋 梁 形 式		補 正 係 数
K_1	斜橋(斜角 $\alpha < 75^\circ$)	+0.05
K_2	曲線橋(曲線半径 $R < 500\text{m}$)	+0.05

（1）斜橋による補正

橋端部が斜である橋梁(平面的に斜である橋梁(図 2. 1 参照))では斜角(α)によるものとし、一番小さい斜角で対処する。

また、橋端部で斜角が一方の場合のみでも補正の対象とする。

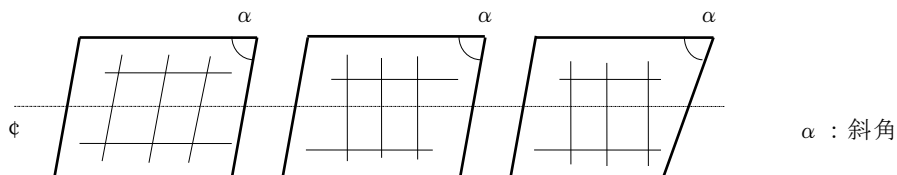


図 2. 1 斜橋の例

（2）曲線橋による補正

曲線半径(R)は、道路中心線による。

（3）補正係数がスパンによって異なる場合は、スパンごとの補正係数を平均する。

なお、補正係数は小数点以下第 3 位を四捨五入する。

$$\text{平均補正係数} = \frac{L_1 \times K_1 + L_2 \times K_2 + \dots + L_n \times K_n}{L_1 + L_2 + \dots + L_n}$$

L：支間長、K：補正係数、n：径間数

8. 型枠面積

橋梁床版工の型枠の面積数量は、図 2. 2 のとおり計上する。

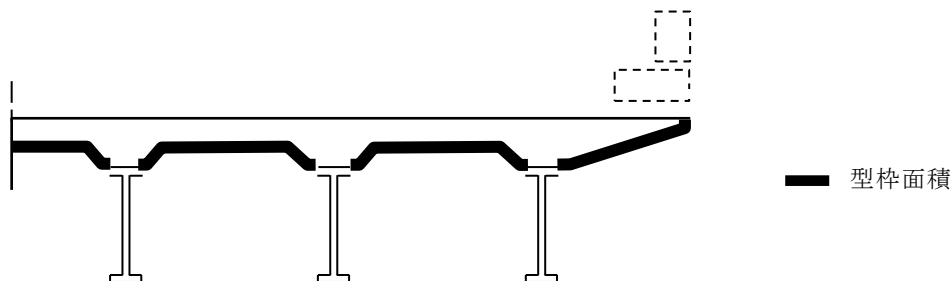


図 2. 2 標準床版断面

9. 仮設支保材供用日数

仮設支保材(鋼製ビーム等)の供用日数は 42 日を標準とする。

10. 地覆型枠が必要な場合は、別途計上する。

11. 足場工が必要な場合は、別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2. 3 型枠(鋼橋床版) 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	—	
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	—	
材料	Z1	正割材 杉 4m×6 cm×6 cm 特1等	
	Z2	コンクリート型枠用合板 JAS 規格板面品質 B-C 12×900×1,800	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

2-2 養生(鋼橋床版)

(1) 条件区分

養生(鋼橋床版)における積算条件区分はない。

積算単位は、m²とする。

- (注) 1. 鋼橋床版工における養生、ポンプ運転経費の他、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。ただし、養生マット(材料費)は含まない。
2. 養生面積は床版面積とする。
3. 養生工は、養生履材の被覆、水散布養生程度のものとし、電気養生等の特別な養生を必要とする場合は別途計上する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2. 4 養生（鋼橋床版） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	—	
	K 2	—	
	K 3	—	
労務	R 1	普通作業員	
	R 2	—	
	R 3	—	
	R 4	—	
材料	Z 1	—	
	Z 2	—	
	Z 3	—	
	Z 4	—	
市場単価	S	—	

2-3 養生マット（材料費）

(1) 条件区分

養生マット（材料費）における積算条件区分はない。

積算単位は、 m^2 とする。

- (注) 1. 養生マットの標準使用量は、 $110m^2/100m^2$ （養生面積）とする。
 2. 養生マットの償却率を考慮している。（標準償却率 25%）

⑬ 路盤工（ＩＣＴ）

１．適用範囲

ＩＣＴによるアスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を除く。）に適用する。

（１）適用できる範囲

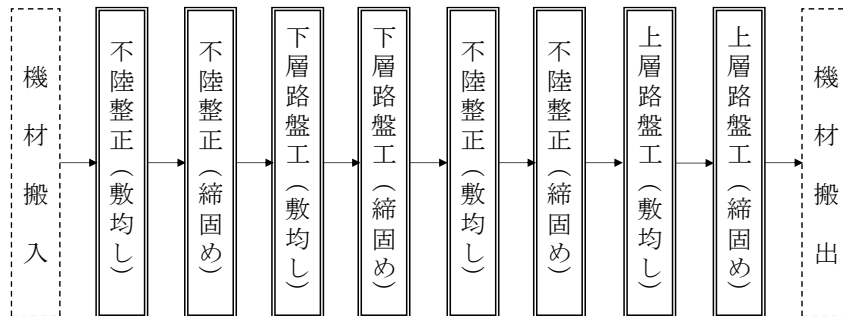
- ・ ３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる新設道路の車道部の施工
- ・ ３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる路盤・路床面等の不陸整正
- ・ ３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる１層当たりの仕上がり厚さが20cmまでの下層路盤
- ・ ３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる１層当たりの仕上がり厚さが15cmまでの上層路盤
- ・ ３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤
- ・ ３Ｄ－ＭＣモータグレーダによる施工幅が3.1m 以上の路盤

（２）適用できない範囲

- ・ ３Ｄ－ＭＣモータグレーダ以外による施工
- ・ 供用部で通行規制を伴う車道部の施工
- ・ 歩道部の施工

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



※１ 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

※２ 不陸整正（敷均し・締固め）は、必要に応じて計上する。

※３ 下層路盤工（下層路盤（車道・路肩部）（ＩＣＴ））は、凍上抑制層の施工にも適用する。

３．施工パッケージ

（１）不陸整正（ＩＣＴ）

ア 条件区分

条件区分は、表3. 1を標準とする。

表3. 1 不陸整正（ＩＣＴ）積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

補足材料の有無	補足材料平均厚さ	補足材料
無し	—	—
有り	（表3. 2）	（表3. 3）

（注）１． 上表は、路盤・路床面等の不陸整正（補足材料がある場合も含む。）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

２． 補足材料の材料ロスを含む。（標準ロス率は+0.27）

表3. 2 補足材料平均厚さ

積算条件	区分
補足材料平均厚さ	1mm以上6mm未満
	6mm以上11mm未満
	11mm以上16mm未満
	16mm以上22mm未満
	22mm以上28mm未満
	28mm以上34mm未満
	34mm以上40mm未満
	40mm以上46mm未満
	46mm以上53mm未満
	53mm以上60mm未満
	60mm以上68mm未満
	68mm以上75mm未満

表3. 3 補足材料

積算条件	区分
補足材料	クラッシャラン C20
	クラッシャラン C30
	クラッシャラン C40
	再生クラッシャラン RC-20
	再生クラッシャラン RC-30
	再生クラッシャラン RC-40
	再生粒度調整砕石 RM-25
	再生粒度調整砕石 RM-30
	再生粒度調整砕石 RM-40
	粒度調整砕石 M-25
	粒度調整砕石 M-30
	粒度調整砕石 M-40
	補足材料（各種）

イ 代表機労材規格

表3. 4に示す機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 4 不陸整正（I C T）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	I C T建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K 2	モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型（2014年規制）]ブレード幅3.1m	賃料
	K 3	タイヤローラ[普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）] 運転質量13～14t	賃料
労務	R 1	運転手（特殊）	
	R 2	普通作業員	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	ー	
材料	Z 1	軽油 パトロール給油	
	Z 2	再生クラッシャラン RC-40	補足材料有りの場合
	Z 3		
	Z 4		
市場単価	S		

（注） I C T建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）は、建設機械に取り付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

(2) 下層路盤（車道・路肩部）（ICT）

ア 条件区分

条件区分は、表3. 5を標準とする。

表3. 5 下層路盤（車道・路肩部）（ICT）積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

全仕上がり層	施工区分	材料
実数入力	1層施工	表3. 6
	2層施工	
	3層施工	
	4層施工	
	5層施工	
	6層施工	

- （注） 1. 上表は、車道部及び路肩部の下層路盤（凍上抑制層がある場合も含む。）の路盤材敷均し・締固めのほか、散水、振動ローラによる補助作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。
2. 施工区分は、1層当たりの仕上がり層を20cmとして施工層数を算出し決定する。
なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
（例：全仕上がり厚さが500mmの場合 $500\text{mm} \div 200\text{mm} = 2.5 \rightarrow 3$ 層施工）
3. 路盤材の材料ロスを含む。（標準ロス率は+0.27）

表3. 6 材料

積算条件	区分
材料	クラッシュラン C-20
	クラッシュラン C-30
	クラッシュラン C-40
	再生クラッシュラン RC-20
	再生クラッシュラン RC-30
	再生クラッシュラン RC-40
	路盤材（各種）

イ 代表機労材規格

表3. 7に示す機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 7 下層路盤（車道・路肩部）（ICT）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 ICT建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2 モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型（2014年規制）]ブレード幅3.1m	賃料
	K3 タイヤローラ[普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）]運転質量13～14t	賃料
労務	R1 運転手（特殊）	
	R2 普通作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 ー	
材料	Z1 クラッシュラン C-40	
	Z2 軽油 パトロール給油	
	Z3	
	Z4	
市場単価	S	

- （注） ICT建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）は、建設機械に取り付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

(3) 上層路盤（車道・路肩部）（ICT）

ア 条件区分

条件区分は、表3. 8を標準とする。

表3. 8 上層路盤（車道・路肩部）（ICT）積算条件区分一覧

（積算単位：m²）

全仕上がり層	施工区分	材料
実数入力	1層施工	表3. 9
	2層施工	
	3層施工	

（注）1. 上表は、上層路盤（車道部・路肩部）の路盤材敷均し・締固めのほか、散水、振動ローラによる補助作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む。）を含む。

2. 施工区分は、1層当たりの仕上がり層を15cmとして施工層数を算出し決定する。
なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。

（例：全仕上がり厚さが400mmの場合 $400\text{mm} \div 150\text{mm} = 2.66 \rightarrow 3$ 層施工）

3. 路盤材の材料ロスを含む。（標準ロス率は+0.27）

表3. 9 材料

積算条件	区分
材料	再生粒度調整碎石 RM-25
	再生粒度調整碎石 RM-30
	再生粒度調整碎石 RM-40
	粒度調整碎石 M-25
	粒度調整碎石 M-30
	粒度調整碎石 M-40
	路盤材（各種）

イ 代表機労材規格

表3. 10に示す機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表3. 10 上層路盤（車道・路肩部）（ICT）代表機労材規格一覧

項目	代表機労材規格	備考
機械	K1 ICT建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）	賃料
	K2 モータグレーダ[土工用・排出ガス対策型（2014年規制）]ブレード幅3.1m	賃料
	K3 タイヤローラ [普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）] 運転質量13～14t	賃料
労務	R1 運転手（特殊）	
	R2 普通作業員	
	R3 土木一般世話役	
	R4 ー	
材料	Z1 再生粒度調整碎石 RM-40	
	Z2 軽油 パトロール給油	
	Z3	
	Z4	
市場単価	S	

（注） ICT建設機械経費賃料加算額（モータグレーダ）は、建設機械に取り付ける各種機器及び地上の基準局・管理局の賃貸費用である。

⑭ 現場取卸工

1. 適用範囲

本資料は、鋼桁等（鋼桁、門扉）の現場荷卸作業で、運搬車両から直接架設せずに仮置きをするために現場取卸する場合及び鋼管杭の現場荷卸作業に適用する。

1-1 適用できる範囲

1-1-1 現場取卸（鋼桁等、門扉）

（１） クレーン規格が最大吊上能力 200t 吊以下の場合

1-1-2 現場取卸（鋼管杭）

（１） クレーン規格が最大吊上能力 65t 吊以下の場合

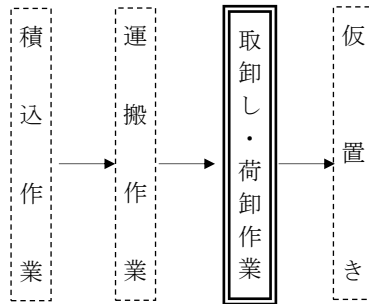
1-2 適用できない範囲

（１） 運搬車両から地組用架台に取卸す場合

（２） PC 桁を現場取卸する場合

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注）１． 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。

図 2-1 施工フロー

3. 施工パッケージ

3-1 現場取卸（鋼桁等、門扉）

（１） 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 1 現場取卸（鋼桁等、門扉） 積算条件区分一覧

（積算単位：t）

クレーン規格
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕最大吊上能力 16t 吊
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕最大吊上能力 20t 吊
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕最大吊上能力 25t 吊
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕最大吊上能力 35t 吊
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕最大吊上能力 50t 吊
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕最大吊上能力 100t 吊
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕最大吊上能力 120t 吊
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕最大吊上能力 160t 吊
トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕最大吊上能力 200t 吊

（注） 1. 上表は、鋼桁の現場取卸、玉掛ワイヤー、ジャックル、介錯ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）。

2. 規格は最大部材質量等により決定する。

3. 直接工事費に計上する。
4. 現場条件により上表によりがたい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 2 現場取卸（鋼桁等、門扉） 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格一覧
機械	K1	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 16t 吊
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 20t 吊
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 25t 吊
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 35t 吊
		ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 50t 吊
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 最大吊上能力 100t 吊
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 最大吊上能力 120t 吊
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 最大吊上能力 160t 吊
		トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 最大吊上能力 200t 吊
	K2	—
	K3	—
労務	R1	とび工
	R2	普通作業員
	R3	土木一般世話役
	R4	—
材料	Z1	—
	Z2	—
	Z3	—
	Z4	—
市場単価	S	—

3-2 現場取卸（鋼管杭）

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 3 現場取卸（鋼管杭） 積算条件区分一覧

（積算単位：t）

クレーン規格
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 16t 吊
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 20t 吊
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 25t 吊
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 35t 吊
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 50t 吊
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）〕 最大吊上能力 65t 吊

- （注） 1. 上表は、鋼桁の現場取卸、玉掛ワイヤー、シャックル、介錯ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）。
2. 規格は最大部材質量等により決定する。
 3. 直接工事費に計上する。
 4. 現場条件により上表によりがたい場合は、別途考慮する。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 4 現場取卸（鋼管杭） 代表機労材規格一覧

（積算単位：t）

項目		代表機労材規格一覧
機械	K 1	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 最大吊上能力 1 6 t 吊
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 最大吊上能力 2 0 t 吊
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 最大吊上能力 2 5 t 吊
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 最大吊上能力 3 5 t 吊
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 最大吊上能力 5 0 t 吊
		ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第2次基準値）] 最大吊上能力 6 5 t 吊
	K 2	—
	K 3	—
労務	R 1	とび工
	R 2	普通作業員
	R 3	土木一般世話役
	R 4	—
材料	Z 1	—
	Z 2	—
	Z 3	—
	Z 4	—
市場単価	S	—

8. 地すべり防止工

- ① 集排水ボーリング工（ロータリーパーカッション式）……………1002

8. 地すべり防止工

① 集排水ボーリング工（ロータリーパーカッション式）

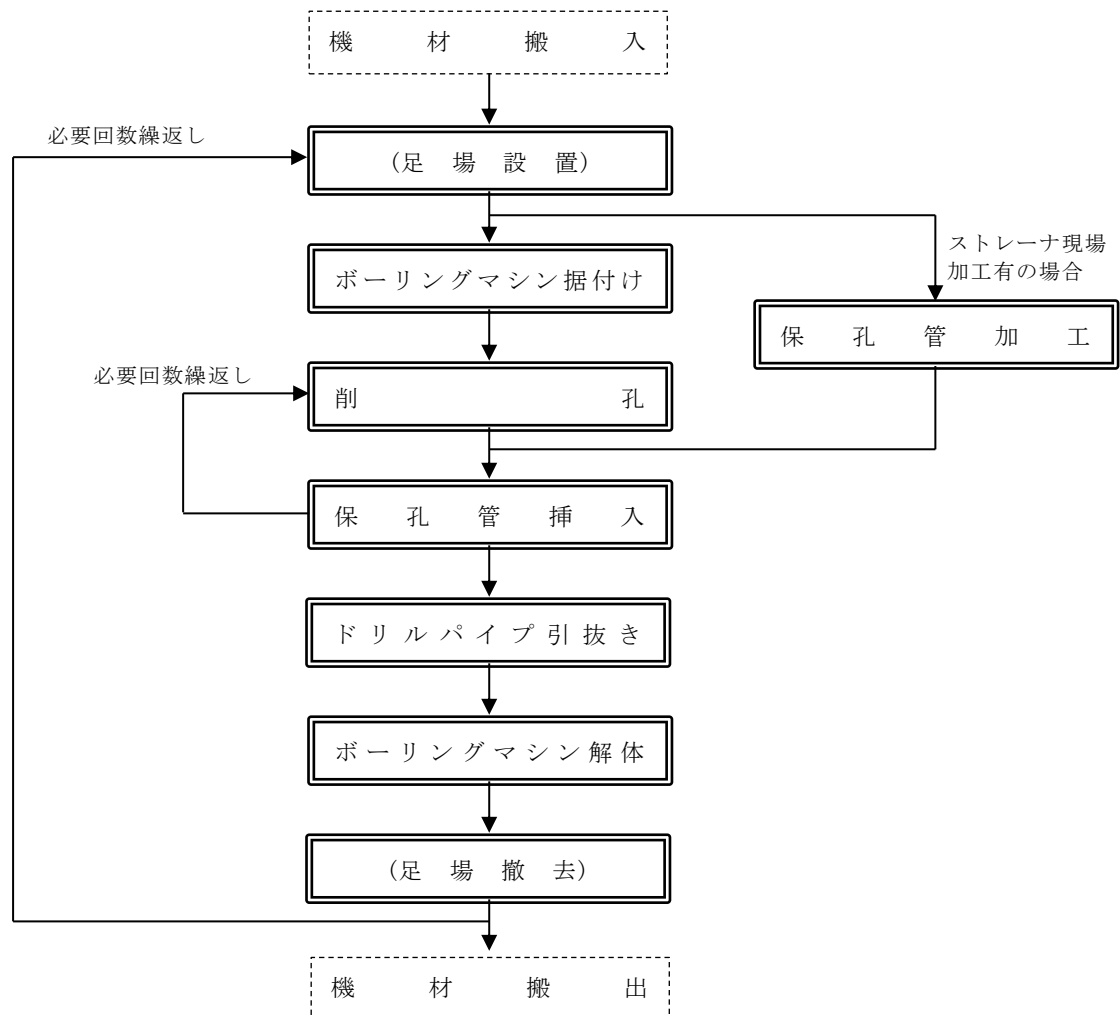
1. 適用範囲

本資料は、地表及び集水井内において、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）にて集排水ボーリング工を施工するものであり、呼び径φ90～135 mm、削孔長 80m以下、削孔角度は水平±10 度以内の作業に適用する。

なお、ボーリングマシン（ロータリー式）を用いて集排水ボーリング工の施工を行う場合は、「土地改良事業等請負工事標準歩掛 12. 地すべり防止工②集排水ボーリング工（ロータリー式）」及び「土地改良事業等請負工事の積算参考資料 11. 地すべり防止工①集水井内ボーリング用架設足場」によるものとする。

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
 2. () 書きは必要な場合計上する。

3. 施工パッケージ

3-1 ボーリング

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.1 ボーリング 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

施工場所	土質区分	呼び径	削孔長区分
(表 3. 2)	(表 3. 3)	φ 90mm	50m／本以下
			50m／本を超え 80m／本以下
		φ 115mm	50m／本以下
			50m／本を超え 80m／本以下
		φ 135mm	50m／本以下
			50m／本を超え 80m／本以下

- (注) 1. 上表は、集排水ボーリング工における削孔、ドリルパイプの引抜き、同一足場上での移動の他、削孔材料（シャンクロッド、クリーニングアダプタ、エクステンションロッド、ドリルパイプ、インナーロッド、リングビット、インナービット、ウォータースイベル）の損料、工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）口径 50mm、全揚程 30m）の賃料、ファン損料、水槽等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 呼び径とは、ドリルパイプ外径(mm)をいう。
3. 削孔する土質が異なる場合は、土質毎に計上する。
4. 削孔長区分は、土質毎ではなく、削孔する 1 本の全長で判断する。
5. 工事用水中モータポンプ（給水用、排水用）を複数台で使用する場合にも適用できる。
6. 施工場所は、施工機械の配置位置を示す。

表 3.2 施工場所

積算条件	区 分
施工場所	地 表
	集水井内

表 3.3 土質

積算条件	区 分
土質区分	粘性土・砂質土
	礫 質 土
	岩 塊 ・ 玉 石
	軟 岩

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.4 ボーリング 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン [ロータリーパーカッション式・スキッド型] 通称 55kW 級	
	K2	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動・超低騒音型・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 125kVA	賃料
	K3	グラウトポンプ [二筒複動ピストン式] 吐出量 200L/min	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	ー	
材料	Z1	リングピット φ90mm 用	呼び径が φ90mm
		リングピット φ115mm 用	呼び径が φ115mm
		リングピット φ135mm 用	呼び径が φ135mm
	Z2	ドリルパイプ φ90mm 用 (1.0m)	呼び径が φ90mm で集水井内の場合
		ドリルパイプ φ90mm 用 (1.5m)	呼び径が φ90mm で地表の場合
		ドリルパイプ φ115mm 用 (1.0m)	呼び径が φ115mm で集水井内の場合
		ドリルパイプ φ115mm 用 (1.5m)	呼び径が φ115mm で地表の場合
		ドリルパイプ φ135mm 用 (1.0m)	呼び径が φ135mm で集水井内の場合
		ドリルパイプ φ135mm 用 (1.5m)	呼び径が φ135mm で地表の場合
	Z3	インナーロッド φ90mm 用 (1.0m)	呼び径が φ90mm で集水井内の場合
		インナーロッド φ90mm 用 (1.5m)	呼び径が φ90mm で地表の場合
		インナーロッド φ115mm 用 (1.0m)	呼び径が φ115mm で集水井内の場合
		インナーロッド φ115mm 用 (1.5m)	呼び径が φ115mm で地表の場合
		インナーロッド φ135mm 用 (1.0m)	呼び径が φ135mm で集水井内の場合
		インナーロッド φ135mm 用 (1.5m)	呼び径が φ135mm で地表の場合
	Z4	軽油 パトロール給油	
市場単価	S	ー	

3-2 保孔管

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.5 保孔管 積算条件区分一覧

(積算単位：m)

施工場所	保孔管種別	ストレーナ現場加工の有無	保孔管種類 (VP)	保孔管種類 (SGP)	製品区分
(表 3. 2)	VP	有り	(表 3. 6)	—	—
		無し			工場加工品 既製保孔管
	SGP	有り	—	(表 3. 7)	—
		無し			

- (注) 1. 上表は、集排水ボーリング工における保孔管加工（管のネジ切り加工を含む）・挿入の他、工事用水中モータポンプ（普通型（潜水ポンプ）口径 50mm、全揚程 30m）の賃料、ファン損料及び電力に関する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 保孔管は V P 管（JIS K 6741）を標準とするが、活動中の地すべり地区で、挿入後剪断、よじれ等により保孔管破損のおそれのある場合は S G P 管とする。
3. 保孔管材料のロスを含む。標準ロス率は、地表かつ V P 管が +0.03、地表かつ S G P 管が +0.04、集水井内かつ V P 管が +0.06、集水井内かつ S G P 管が +0.08 とする。
4. V P 管（ストレーナ現場加工無し）は、工場加工品又は、既製保孔管（既製品。外管が V P の二重管を含む。）とする。

表 3.6 保孔管種類 (VP)

積算条件	区 分
保孔管種類 (VP)	VP40
	VP50
	VP65
	VP75
	各種 (VP)

表 3.7 保孔管種類 (SGP)

積算条件	区 分
保孔管種類 (SGP)	SGP40A
	SGP50A
	SGP65A
	SGP80A
	SGP90A
	各種 (SGP)

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.8 保孔管 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	ボーリングマシン〔ロータリーパーカッション式・スキッド型〕通称 55kW 級	SGP の場合
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	配管工	SGP の場合
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	配管用炭素鋼鋼管 (SGP JIS G 3452)	SGP の場合
		黒ねじ無し管 80A	
		硬質塩化ビニル管 (VP管 JIS K 6741) φ40mm	VP の場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-3 ボーリング仮設機材

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3.9 ボーリング仮設機材 積算条件区分一覧

(積算単位：回)

施 工 場 所
地 表
集水井内

- (注) 1. 上表は、ボーリングマシンの据付け・解体、集水井内の足場設置・撤去の他、足場材等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
2. 同一足場上の移動は3-1 ボーリングに含む。

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3.10 ボーリング仮設機材 代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	クローラクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)〕 最大吊上能力 4.9t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手(特殊)	
材料	Z1	軽油 パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

3-4 足場（地表）

（１）条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3. 11 足場（地表）積算条件区分一覧

（積算単位：空 m^3 ）

施 工 場 所
平 地
傾斜地

- （注） 1. 上表は、地表における足場の設置・撤去の他、足場材等の費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
 2. 作業足場の幅は 4.5m とする。

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3. 12 足場（地表）代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備考
機械	K 1	クローラクレーン〔油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）〕 最大吊上能力 4.9t 吊	賃料
	K 2	－	
	K 3	－	
労務	R 1	特殊作業員	
	R 2	とび工	
	R 3	土木一般世話役	
	R 4	運転手（特殊）	
材料	Z 1	軽油 バトロール給油	
	Z 2	－	
	Z 3	－	
	Z 4	－	
市場単価	S	－	

9. そ の 他

①	作業日当り標準作業量.....	1010
---	-----------------	------

9. その他

① 作業日当り標準作業量

1. 適用

本章に掲載した作業日当り標準作業量は、施工パッケージ型積算基準及び標準歩掛に沿った条件、工法での設定であり、工程、作業日数等の検討のための参考として、とりまとめたものである。

設定した作業量は、あくまでも標準施工の場合であるので、当該工事の施工条件、施工方法、制約条件等十分考慮し、適用の可否を検討の上、使用されたい。

2. 作業日当り標準作業量

工 種 名	設 定 内 容									
土工	①掘削									
	土質	施工 方法	押土 の有無	障害 の有無	施工数量	平均施 工幅員	火薬 使用	破碎 片除 去の 有無	集積押 土の有 無	作業日当り 標準作業量
	土砂	オープン カット	有り	—	普通土 30,000m ³ 未満又は湿地 軟弱土	—	—	—	—	300m ³ /日
					30,000m ³ 以上	—	—	—	—	660m ³ /日
			無し	無し	5,000m ³ 未満	—	—	—	—	230m ³ /日
					5,000m ³ 以上	—	—	—	—	270m ³ /日
					10,000m ³ 未満	—	—	—	—	330m ³ /日
					10,000m ³ 以上	—	—	—	—	330m ³ /日
					50,000m ³ 未満	—	—	—	—	500m ³ /日
					50,000m ³ 以上	—	—	—	—	500m ³ /日
			有り	—	5,000m ³ 未満	—	—	—	—	140m ³ /日
					5,000m ³ 以上	—	—	—	—	170m ³ /日
					10,000m ³ 未満	—	—	—	—	210m ³ /日
					10,000m ³ 以上	—	—	—	—	210m ³ /日
					50,000m ³ 未満	—	—	—	—	320m ³ /日
					50,000m ³ 以上	—	—	—	—	320m ³ /日
		片切掘削	—	—	—	—	—	—	—	220m ³ /日
		水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	260m ³ /日
		現場制約 有り	—	—	—	—	—	—	—	4 m ³ /日
		上記以外 (小規模)	—	—	1 箇所 100m ³ 以下 (標準)	—	—	—	—	37m ³ /日
					1 箇所 50m ³ 以下 (標準以外)	—	—	—	—	15m ³ /日
	岩塊 ・ 玉石	オープン カット	有り	—	普通土 30,000m ³ 未満又は湿地 軟弱土	—	—	—	—	190m ³ /日
					30,000m ³ 以上	—	—	—	—	410m ³ /日
			無し	無し	5,000m ³ 未満	—	—	—	—	180m ³ /日
					5,000m ³ 以上	—	—	—	—	210m ³ /日
					10,000m ³ 未満	—	—	—	—	250m ³ /日
					10,000m ³ 以上	—	—	—	—	410m ³ /日
			有り	有り	5,000m ³ 未満	—	—	—	—	110m ³ /日
					5,000m ³ 以上	—	—	—	—	130m ³ /日
					10,000m ³ 未満	—	—	—	—	150m ³ /日
					10,000m ³ 以上	—	—	—	—	150m ³ /日
			有り	有り	50,000m ³ 未満	—	—	—	—	260m ³ /日
					50,000m ³ 以上	—	—	—	—	260m ³ /日
		水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	180m ³ /日
		現場制約 有り	—	—	—	—	—	—	—	3 m ³ /日
	(つづく)									

工 種 名		設 定 内 容									
土工		(つづき)									
		土質	施工 方法	押土 の有無	障害 の有無	施工数量	平均施 工幅員	火薬 使用	破砕 片除 去の 有無	集積押 土の有 無	作業日当り 標準作業量
		軟岩	オープン カット	－	無し	1,000m ³ 未満	－	－	無し	無し	59m ³ /日
										有り (5千m ³ 未満)	59m ³ /日
										有り (5千m ³ 以上)	59m ³ /日
									有り(5 万m ³ 未 満)	無し	59m ³ /日
									有り(5 万m ³ 以 上)	無し	59m ³ /日
						1,000m ³ 以上 3,000m ³ 未満	－	－	無し	無し	81m ³ /日
										有り (5千m ³ 未満)	81m ³ /日
										有り (5千m ³ 以上)	81m ³ /日
									有り(5 万m ³ 未 満)	無し	81m ³ /日
									有り(5 万m ³ 以 上)	無し	81m ³ /日
						3,000m ³ 以上 5,000m ³ 未満	－	－	無し	無し	102 m ³ /日
										有り (5千m ³ 未満)	102 m ³ /日
										有り (5千m ³ 以上)	102 m ³ /日
									有り(5 万m ³ 未 満)	無し	102 m ³ /日
									有り(5 万m ³ 以 上)	無し	102 m ³ /日
						5,000m ³ 以上 7,000m ³ 未満	20m 未満	－	無し	無し	102 m ³ /日
										有り (5千m ³ 未満)	102 m ³ /日
										有り (5千m ³ 以上)	102 m ³ /日
		有り(5 万m ³ 未 満)	無し	102 m ³ /日							
		有り(5 万m ³ 以 上)	無し	102 m ³ /日							
		20m 以上	－	－	－				－	340 m ³ /日	
7,000m ³ 以上	－	－	－	－	340m ³ /日						
(つづく)											

工 種 名	設 定 内 容											
土工	(つづき)											
	土質	施工 方法	押土 の有無	障害 の有無	施工数量	平均施 工幅員	火薬 使用	破碎 片除 去の 有無	集積押 土の有 無	作業日当り 標準作業量		
	軟岩	オープン カット	－	有り	－	－	－	無し	無し	32m ³ /日		
									有り (5千m ³ 未満)	32m ³ /日		
									有り (5千m ³ 以上)	32m ³ /日		
								有り(5 万m ³ 未 満)	無し	32m ³ /日		
								有り(5 万m ³ 以 上)	無し	32m ³ /日		
		片切掘削	－	－	－	－	－	無し	無し	35m ³ /日		
									有り (5千m ³ 未満)	35m ³ /日		
									有り (5千m ³ 以上)	35m ³ /日		
								有り(5 万m ³ 未 満)	無し	35m ³ /日		
								有り(5 万m ³ 以 上)	無し	35m ³ /日		
	硬岩	オープン カット	－	無し	－	－	不可	無し	無し	45m ³ /日		
									有り (5千m ³ 未満)	45m ³ /日		
									有り (5千m ³ 以上)	45m ³ /日		
								有り(5 万m ³ 未 満)	無し	45m ³ /日		
								有り(5 万m ³ 以 上)	無し	45m ³ /日		
								可	－	－	190m ³ /日	
				有り	－	有り	－	－	不可	無し	無し	21m ³ /日
											有り (5千m ³ 未満)	21m ³ /日
											有り (5千m ³ 以上)	21m ³ /日
										有り(5 万m ³ 未 満)	無し	21m ³ /日
										有り(5 万m ³ 以 上)	無し	21m ³ /日
(つづく)												

工 種 名	設 定 内 容									
土工	(つづき)									
	土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
	硬岩	片切掘削	—	—	—	—	不可	無し	無し	29m ³ /日
									有り(5千m ³ 未満)	29m ³ /日
									有り(5千m ³ 以上)	29m ³ /日
								有り(5万m ³ 未満)	無し	29m ³ /日
								有り(5万m ³ 以上)	無し	29m ³ /日
							可	無し	無し	55m ³ /日
									有り(5千m ³ 未満)	55m ³ /日
									有り(5千m ³ 以上)	55m ³ /日
								有り(5万m ³ 未満)	無し	55m ³ /日
								有り(5万m ³ 以上)	無し	55m ³ /日

工 種 名	設 定 内 容								
土工	②土砂等運搬								
	土砂等 発生現場	積込機種・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量			
	標準	バックホウ バケット容量 0.8m ³	土砂(岩塊・玉 石混り土含む)	無し	0.3 km 以下	154m ³ /日			
					0.5 km 以下	133m ³ /日			
					1.0 km 以下	118m ³ /日			
					1.5 km 以下	105m ³ /日			
					2.0 km 以下	91m ³ /日			
					3.0 km 以下	77m ³ /日			
					4.0 km 以下	67m ³ /日			
					5.5 km 以下	56m ³ /日			
					6.5 km 以下	48m ³ /日			
					7.5 km 以下	42m ³ /日			
					9.5 km 以下	37m ³ /日			
					11.5 km 以下	32m ³ /日			
					15.5 km 以下	26m ³ /日			
					22.5 km 以下	21m ³ /日			
					49.5 km 以下	16m ³ /日			
					60.0 km 以下	11m ³ /日			
				有り	0.3 km 以下	154m ³ /日			
					0.5 km 以下	133m ³ /日			
					1.0 km 以下	118m ³ /日			
					1.5 km 以下	105m ³ /日			
					2.0 km 以下	91m ³ /日			
					3.0 km 以下	77m ³ /日			
					3.5 km 以下	67m ³ /日			
					5.0 km 以下	56m ³ /日			
					6.0 km 以下	48m ³ /日			
					7.0 km 以下	42m ³ /日			
					8.5 km 以下	37m ³ /日			
					11.0 km 以下	32m ³ /日			
				14.0 km 以下	26m ³ /日				
				19.5 km 以下	21m ³ /日				
				31.5 km 以下	16m ³ /日				
				60.0 km 以下	11m ³ /日				

工 種 名	設 定 内 容						
土工	(つづき)						
	土砂等 発生現場	積込機種・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量	
	標準	バックホウ バケット容量 1.3～1.5m ³	土砂(岩塊・玉 石混り土含む)	無し	0.3 km 以下	200m ³ /日	
					0.5 km 以下	167m ³ /日	
					1.0 km 以下	143m ³ /日	
					1.5 km 以下	125m ³ /日	
					2.0 km 以下	111m ³ /日	
					2.5 km 以下	100m ³ /日	
					3.0 km 以下	83m ³ /日	
					3.5 km 以下	77m ³ /日	
					4.5 km 以下	67m ³ /日	
					6.0 km 以下	56m ³ /日	
					7.0 km 以下	48m ³ /日	
					8.5 km 以下	42m ³ /日	
					10.0 km 以下	37m ³ /日	
					12.5 km 以下	32m ³ /日	
					16.5 km 以下	26m ³ /日	
					23.5 km 以下	21m ³ /日	
					51.5 km 以下	16m ³ /日	
					60.0 km 以下	11m ³ /日	
				有り	0.3 km 以下	200m ³ /日	
					0.5 km 以下	167m ³ /日	
					1.0 km 以下	143m ³ /日	
					1.5 km 以下	125m ³ /日	
					2.0 km 以下	111m ³ /日	
					2.5 km 以下	100m ³ /日	
					3.0 km 以下	83m ³ /日	
					3.5 km 以下	77m ³ /日	
					4.5 km 以下	67m ³ /日	
					5.5 km 以下	56m ³ /日	
				6.5 km 以下	48m ³ /日		
				8.0 km 以下	42m ³ /日		
				9.5 km 以下	37m ³ /日		
				11.5 km 以下	32m ³ /日		
				15.0 km 以下	26m ³ /日		
				20.5 km 以下	21m ³ /日		
				33.0 km 以下	16m ³ /日		
				60.0 km 以下	11m ³ /日		
				軟岩	—	—	土砂÷1.22
				硬岩	—	—	土砂÷1.37
	(つづく)						

工 種 名	設 定 内 容					
土工	(つづき)					
	土砂等 発生現場	積込機種・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
	標準	バックホウ バケット容量 0.45m ³	土砂(岩塊・玉 石混り土含む)	無し	0.5 km 以下	91m ³ /日
					1.0 km 以下	83m ³ /日
					2.0 km 以下	71m ³ /日
					2.5 km 以下	63m ³ /日
					3.5 km 以下	56m ³ /日
					4.5 km 以下	48m ³ /日
					6.0 km 以下	42m ³ /日
					7.5 km 以下	37m ³ /日
					10.0 km 以下	32m ³ /日
					13.5 km 以下	26m ³ /日
					19.5 km 以下	21m ³ /日
					39.0 km 以下	16m ³ /日
					60.0 km 以下	11m ³ /日
				有り	0.5 km 以下	91m ³ /日
					1.0 km 以下	83m ³ /日
					1.5 km 以下	71m ³ /日
					2.0 km 以下	63m ³ /日
					3.0 km 以下	56m ³ /日
					4.0 km 以下	48m ³ /日
					5.5 km 以下	42m ³ /日
					7.0 km 以下	37m ³ /日
					9.0 km 以下	32m ³ /日
					12.0 km 以下	26m ³ /日
					17.5 km 以下	21m ³ /日
					28.5 km 以下	16m ³ /日
					60.0 km 以下	11m ³ /日
			軟岩	—	—	土砂÷1.22
			硬岩	—	—	土砂÷1.37
		クラムシェル バケット容量 (平積) 0.26～0.3m ³ 又は バケット容量 (平積) 0.8m ³	土砂(岩塊・玉 石混り土含む)	無し	0.5 km 以下	67m ³ /日
					2.0 km 以下	56m ³ /日
					2.5 km 以下	48m ³ /日
					4.0 km 以下	42m ³ /日
					5.5 km 以下	37m ³ /日
					7.5 km 以下	32m ³ /日
					10.5 km 以下	26m ³ /日
					16.0 km 以下	21m ³ /日
					30.0 km 以下	16m ³ /日
					60.0 km 以下	11m ³ /日
	(つづく)					

工 種 名	設 定 内 容					
土工	(つづき)					
	土砂等 発生現場	積込機種・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
	標準	クラムシェル バケット容量 (平積) 0.26～0.3m ³ 又は バケット容量 (平積) 0.8m ³	土砂(岩塊・玉 石混り土含む)	有り	0.5 km以下	67m ³ /日
					2.0 km以下	56m ³ /日
					2.5 km以下	48m ³ /日
					3.5 km以下	42m ³ /日
					5.0 km以下	37m ³ /日
					7.0 km以下	32m ³ /日
					10.0 km以下	26m ³ /日
					14.5 km以下	21m ³ /日
					24.5 km以下	16m ³ /日
					60.0 km以下	11m ³ /日
			軟岩	－	－	土砂÷1.22
			硬岩	－	－	土砂÷1.37
	小規模	バックホウ バケット容量 0.28m ³	土砂(岩塊・玉 石混り土含む)	無し	0.2 km以下	50m ³ /日
					1.0 km以下	40m ³ /日
					1.5 km以下	33m ³ /日
					2.5 km以下	29m ³ /日
					3.5 km以下	25m ³ /日
					4.0 km以下	22m ³ /日
					5.0 km以下	20m ³ /日
					6.0 km以下	18m ³ /日
					7.5 km以下	17m ³ /日
					10.0 km以下	13m ³ /日
					13.0 km以下	11m ³ /日
					19.0 km以下	9 m ³ /日
					35.0 km以下	7 m ³ /日
					60.0 km以下	4 m ³ /日
				有り	0.2 km以下	50m ³ /日
					1.0 km以下	40m ³ /日
					1.5 km以下	33m ³ /日
					2.0 km以下	29m ³ /日
					3.0 km以下	25m ³ /日
					3.5 km以下	22m ³ /日
					4.5 km以下	20m ³ /日
					5.5 km以下	18m ³ /日
					7.0 km以下	17m ³ /日
					9.0 km以下	13m ³ /日
					12.0 km以下	11m ³ /日
					17.0 km以下	9 m ³ /日
					27.0 km以下	7 m ³ /日
					60.0 km以下	4 m ³ /日
	(つづく)					

工 種 名	設 定 内 容					
土工	(つづき)					
	土砂等 発生現場	積込機種・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
	小規模	バックホウ バケット容量 0.13m ³	土砂(岩塊・玉 石混り土含む)	無し	0.3 km以下 1.0 km以下 1.5 km以下 2.5 km以下 3.0 km以下 3.5 km以下 4.5 km以下 5.5 km以下 7.0 km以下 9.0 km以下 12.0 km以下 17.0 km以下 28.5 km以下 60.0 km以下	22m ³ /日 20m ³ /日 17m ³ /日 14m ³ /日 13m ³ /日 11m ³ /日 10m ³ /日 9 m ³ /日 8 m ³ /日 7 m ³ /日 6 m ³ /日 4 m ³ /日 3 m ³ /日 2 m ³ /日
				有り	0.3 km以下 1.0 km以下 1.5 km以下 2.5 km以下 3.0 km以下 3.5 km以下 4.5 km以下 5.0 km以下 6.5 km以下 8.0 km以下 11.0 km以下 15.0 km以下 24.0 km以下 60.0 km以下	22m ³ /日 20m ³ /日 17m ³ /日 14m ³ /日 13m ³ /日 11m ³ /日 10m ³ /日 9 m ³ /日 8 m ³ /日 7 m ³ /日 6 m ³ /日 4 m ³ /日 3 m ³ /日 2 m ³ /日
	現場制約 有り	人力	土砂(岩塊・玉 石混り土含む)	無し	0.3 km以下 0.5 km以下 1.5 km以下 2.0 km以下 2.5 km以下 3.0 km以下 4.0 km以下 5.0 km以下 6.5 km以下 8.5 km以下 11.0 km以下 16.0 km以下 27.5 km以下 60.0 km以下	20m ³ /日 18m ³ /日 17m ³ /日 14m ³ /日 13m ³ /日 11m ³ /日 10m ³ /日 9 m ³ /日 8 m ³ /日 7 m ³ /日 6 m ³ /日 4 m ³ /日 3 m ³ /日 2 m ³ /日
	(つづく)					

工 種 名

土工

設 定 内 容

(つづき)

土砂等 発生現場	積込機種・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
現場制約 有り	人力	土砂(岩塊・玉 石混り土含む)	有り	0.3 km以下	20m ³ /日
				0.5 km以下	18m ³ /日
				1.0 km以下	17m ³ /日
				1.5 km以下	14m ³ /日
				2.0 km以下	13m ³ /日
				2.5 km以下	11m ³ /日
				3.5 km以下	10m ³ /日
				4.5 km以下	9 m ³ /日
				6.0 km以下	8 m ³ /日
				8.0 km以下	7 m ³ /日
				10.5 km以下	6 m ³ /日
				14.5 km以下	4 m ³ /日
				23.0 km以下	3 m ³ /日
				60.0 km以下	2 m ³ /日

③整地

作業区分	敷均し作業内容	障害の有無	作業日当り 標準作業量
残土受入れ地での処理	—	—	434m ³ /日
敷均し(ルーズ)	10,000m ³ 未満	無し	430m ³ /日
		有り	380m ³ /日
	10,000m ³ 以上	無し	550m ³ /日
		有り	480m ³ /日

④路体(築堤)盛土・埋戻

施工幅員	施工数量	障害の有無	作業日当り 標準作業量
2.5m以上 4.0m未満	—	—	86m ³ /日
4.0m以上	20,000m ³ 未満	無し	350m ³ /日
		有り	180m ³ /日
	20,000m ³ 以上	無し	540m ³ /日
		有り	310m ³ /日

(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。
2. 敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は 30cm 以下とする。

工 種 名

土工

設 定 内 容

⑤路床盛土

施工幅員	施工数量	障害の有無	作業日当り 標準作業量
2.5m以上 4.0m未満	—	—	78m ³ /日
4.0m以上	20,000m ³ 未満	無し	260m ³ /日
		有り	140m ³ /日
	20,000m ³ 以上	無し	420m ³ /日
		有り	140m ³ /日

(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。
2. 敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は 20cm 以下とする。

⑥積込(ルーズ)

土質	作業内容	作業日当り 標準作業量
土砂	土量 50,000m ³ 未満	310m ³ /日
	土量 50,000m ³ 以上	520m ³ /日
	平均施工幅 1 m以上 2 m未満	160m ³ /日
	1箇所 100m ³ 以下(標準)	42m ³ /日
	1箇所 100m ³ 以下(標準以外)	22m ³ /日
岩塊・玉石、破碎岩	土量 50,000m ³ 未満	260m ³ /日
	土量 50,000m ³ 以上	440m ³ /日
	平均施工幅 1 m以上 2 m未満	130m ³ /日

⑦押土(ルーズ)

土質	施工数量	作業日当り 標準作業量
土砂	5,000m ³ 未満	310 m ³ /日
	5,000m ³ 以上	510 m ³ /日
岩塊・玉石	5,000m ³ 未満	200 m ³ /日
	5,000m ³ 以上	330 m ³ /日
破碎岩	5,000m ³ 未満	200 m ³ /日
	5,000m ³ 以上	330 m ³ /日

⑧人力積込

土質	作業日当り 標準作業量
土砂	7.1m ³ /日
岩塊・玉石	5.3m ³ /日

(注) 作業日当り標準作業量は、普通作業員 1 名の場合。

工 種 名	設 定 内 容					
土工（ICT）	①掘削（ICT）※〔ICT建機使用割合 100%〕					
	土質	施工方法	障害の有無	施工数量	作業日当り 標準作業量	
	土砂	オープンカット	無し	5,000m³未満	250 m³/日	
				5,000m³以上 10,000m³未満	290 m³/日	
				10,000m³以上 50,000m³未満	350 m³/日	
				50,000m³以上	410 m³/日	
			有り	5,000m³未満	150 m³/日	
				5,000m³以上 10,000m³未満	180 m³/日	
				10,000m³以上 50,000m³未満	230 m³/日	
				50,000m³以上	270 m³/日	
		片切掘削	—	—	242 m³/日	
		岩塊・玉石	オープンカット	無し	5,000m³未満	190 m³/日
					5,000m³以上 10,000m³未満	220 m³/日
					10,000m³以上 50,000m³未満	270 m³/日
	50,000m³以上				340 m³/日	
	有り			5,000m³未満	120 m³/日	
				5,000m³以上 10,000m³未満	140 m³/日	
				10,000m³以上 50,000m³未満	170 m³/日	
				50,000m³以上	220 m³/日	
	②路体（築堤）盛土（ICT）					
	施工数量		障害の有無	作業日当り 標準作業量		
	20,000m³未満		無し	550 m³/日		
			有り	280 m³/日		
	20,000m³以上	無し	690 m³/日			
		有り	400 m³/日			
	（注）１． 上表は、締固め後の土量である。					
	２． 敷均し作業の仕上り厚さは0.2～0.3mとする。					
	③路床盛土（ICT）					
	施工数量	障害の有無	作業日当り 標準作業量			
	20,000m³未満	無し	430 m³/日			
		有り	140 m³/日			
	20,000m³以上	無し	500 m³/日			
		有り	140 m³/日			
	（注）１． 上表は、締固め後の土量である。					
	２． 敷均し作業の仕上り厚さは0.2～0.3mとする。					

工 種 名	設 定 内 容				
作業土工	①床掘り				
	土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	作業日当り標準作業量
	土砂	標準	無し	有り	180m ³ /日
				無し	220m ³ /日
			自立式	有り	180m ³ /日
				無し	220m ³ /日
			グラウンドアンカー方式	有り	180m ³ /日
				無し	220m ³ /日
			切梁腹起方式	有り	180m ³ /日
				無し	220m ³ /日
		平均施工幅 1 m以上 2 m未満	無し	有り	100m ³ /日
				無し	150m ³ /日
			自立式	有り	100m ³ /日
				無し	150m ³ /日
			グラウンドアンカー方式	有り	100m ³ /日
				無し	150m ³ /日
			切梁腹起方式	有り	100m ³ /日
				無し	150m ³ /日
		掘削深さ 5 m超 20m以下	グラウンドアンカー方式	有り	130m ³ /日
				無し	200m ³ /日
			切梁腹起方式	有り	130m ³ /日
				無し	200m ³ /日
		掘削深さ 20m超	グラウンドアンカー方式	-	120m ³ /日
			切梁腹起方式	-	120m ³ /日
		上記以外（小規模）	-	-	32m ³ /日
		現場制約あり	-	-	2.4m ³ /日
	岩塊・玉石	標準	無し	有り	130m ³ /日
				無し	160m ³ /日
			自立式	有り	130m ³ /日
				無し	160m ³ /日
			グラウンドアンカー方式	有り	130m ³ /日
				無し	160m ³ /日
			切梁腹起方式	有り	130m ³ /日
				無し	160m ³ /日
		平均施工幅 1 m以上 2 m未満	無し	有り	70m ³ /日
				無し	110m ³ /日
			自立式	有り	70m ³ /日
				無し	110m ³ /日
			グラウンドアンカー方式	有り	70m ³ /日
				無し	110m ³ /日
			切梁腹起方式	有り	70m ³ /日
				無し	110m ³ /日
		掘削深さ 5 m超 20m以下	グラウンドアンカー方式	有り	90m ³ /日
				無し	140m ³ /日
			切梁腹起方式	有り	90m ³ /日
				無し	140m ³ /日
		掘削深さ 20m超	グラウンドアンカー方式	-	90m ³ /日
			切梁腹起方式	-	90m ³ /日
		現場制約あり	-	-	1.7m ³ /日

(注)「現場制約あり」の作業日当り標準作業量は、普通作業員1名の場合

工 種 名	設 定 内 容				
作業土工	②舗装版破碎積込(小規模土工)				
	作業日当り標準作業量 (m ² /日)			23	
	③基面整正				
	作業日当り標準作業量 (m ² /日)			50	
	④掘削補助機械搬入搬出				
作業日当り標準作業量			3.3回/日		
(注) 作業日当り標準作業量は、普通作業員1名の場合。					
作業土工 (I C T)	①床掘り (I C T)				
	土質	施工方法	土留方式の種類	障害の有無	作業日当り標準作業量
	土砂	標準	無し	有り	196 m ³ /日
				無し	240 m ³ /日
			自立式	有り	196 m ³ /日
				無し	240 m ³ /日
			グラントアンカー式	有り	196 m ³ /日
				無し	240 m ³ /日
			切梁腹起式	有り	196 m ³ /日
				無し	240 m ³ /日
		平均施工幅 1m 以上 2m 未満	無し	有り	120 m ³ /日
				無し	180 m ³ /日
			自立式	有り	120 m ³ /日
				無し	180 m ³ /日
			グラントアンカー 式	有り	120 m ³ /日
				無し	180 m ³ /日
			切梁腹起式	有り	120 m ³ /日
				無し	180 m ³ /日
	①法面整形工				
	整形箇所	法面締固の有無	現場制約の有無	土 質	作業日当り標準作業量
盛土部	有り	有り	砂及び砂質土、粘性土	120m ² /日	
		無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	140m ² /日	
	無し	無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	220m ² /日	
切土部	－	有り	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	61m ² /日	
			軟岩 (Ⅰ)、軟岩(Ⅱ)、中硬岩、硬岩	30m ² /日	
		無し	礫質土、砂及び砂質土、粘性土	140m ² /日	
			軟岩 (Ⅰ)	120m ² /日	
①法面整形 (I C T)					
整形箇所	法面締固めの有無		土質	作業日当り標準作業量	
盛土部	有り		レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	154 m ² /日	
	無し		レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	242 m ² /日	
切土部	－		レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	154 m ² /日	
			軟岩Ⅰ	132 m ² /日	

工 種 名	設 定 内 容																												
舗装版切断工	①舗装版切断 (1) アスファルト舗装版																												
	<table><tr><th>アスファルト舗装版厚</th><th>作業日当り標準作業量</th></tr><tr><td>15cm以下</td><td>203m/日</td></tr><tr><td>15cmを超え30cm以下</td><td>127m/日</td></tr><tr><td>30cmを超え40cm以下</td><td>80m/日</td></tr></table>	アスファルト舗装版厚	作業日当り標準作業量	15cm以下	203m/日	15cmを超え30cm以下	127m/日	30cmを超え40cm以下	80m/日																				
	アスファルト舗装版厚	作業日当り標準作業量																											
	15cm以下	203m/日																											
	15cmを超え30cm以下	127m/日																											
	30cmを超え40cm以下	80m/日																											
	(2) コンクリート舗装版、コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版																												
	<table><tr><th>コンクリート舗装版厚</th><th>作業日当り標準作業量</th></tr><tr><td>15cm以下</td><td>129m/日</td></tr><tr><td>15cmを超え30cm以下</td><td>67m/日</td></tr></table>	コンクリート舗装版厚	作業日当り標準作業量	15cm以下	129m/日	15cmを超え30cm以下	67m/日																						
	コンクリート舗装版厚	作業日当り標準作業量																											
	15cm以下	129m/日																											
15cmを超え30cm以下	67m/日																												
(注) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版の場合、舗装版厚はコンクリート舗装版のみの厚さである。																													
舗装版破碎工	①舗装版破碎 (1) アスファルト舗装版																												
	<table><tr><th rowspan="2">障害等の有無</th><th rowspan="2">騒音振動対策</th><th rowspan="2">舗装版厚</th><th colspan="3">作業日当り標準作業量</th></tr><tr><th>直接掘削・積込作業</th><th>舗装版破碎作業</th><th>掘削・積込作業</th></tr><tr><td rowspan="4">無し</td><td rowspan="2">不要</td><td>15cm以下</td><td>484m²/日</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>15cmを超え40cm以下</td><td>—</td><td>288m²/日</td><td>354m²/日</td></tr><tr><td rowspan="2">必要</td><td>15cm以下</td><td>—</td><td>260m²/日</td><td>470m²/日</td></tr><tr><td>15cmを超え35cm以下</td><td>—</td><td>180m²/日</td><td>354m²/日</td></tr></table>	障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	作業日当り標準作業量			直接掘削・積込作業	舗装版破碎作業	掘削・積込作業	無し	不要	15cm以下	484m ² /日	—	—	15cmを超え40cm以下	—	288m ² /日	354m ² /日	必要	15cm以下	—	260m ² /日	470m ² /日	15cmを超え35cm以下	—	180m ² /日	354m ² /日
	障害等の有無				騒音振動対策	舗装版厚	作業日当り標準作業量																						
		直接掘削・積込作業	舗装版破碎作業	掘削・積込作業																									
	無し	不要	15cm以下	484m ² /日	—	—																							
			15cmを超え40cm以下	—	288m ² /日	354m ² /日																							
		必要	15cm以下	—	260m ² /日	470m ² /日																							
			15cmを超え35cm以下	—	180m ² /日	354m ² /日																							
	(2) コンクリート舗装版																												
	<table><tr><th rowspan="2">騒音振動対策</th><th rowspan="2">舗装版厚</th><th colspan="3">作業日当り標準作業量</th></tr><tr><th>直接掘削・積込作業</th><th>舗装版破碎作業</th><th>掘削・積込作業</th></tr><tr><td rowspan="2">不要</td><td>15cm以下</td><td>484m²/日</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>15cmを超え35cm以下</td><td>—</td><td>230m²/日</td><td>242m²/日</td></tr><tr><td rowspan="2">必要</td><td>15cm以下</td><td>—</td><td>190m²/日</td><td>320m²/日</td></tr><tr><td>15cmを超え35cm以下</td><td>—</td><td>150m²/日</td><td>242m²/日</td></tr></table>	騒音振動対策	舗装版厚	作業日当り標準作業量			直接掘削・積込作業	舗装版破碎作業	掘削・積込作業	不要	15cm以下	484m ² /日	—	—	15cmを超え35cm以下	—	230m ² /日	242m ² /日	必要	15cm以下	—	190m ² /日	320m ² /日	15cmを超え35cm以下	—	150m ² /日	242m ² /日		
騒音振動対策	舗装版厚			作業日当り標準作業量																									
		直接掘削・積込作業	舗装版破碎作業	掘削・積込作業																									
不要	15cm以下	484m ² /日	—	—																									
	15cmを超え35cm以下	—	230m ² /日	242m ² /日																									
必要	15cm以下	—	190m ² /日	320m ² /日																									
	15cmを超え35cm以下	—	150m ² /日	242m ² /日																									
(3) コンクリート+アスファルト(カバー)舗装版																													
<table><tr><th rowspan="2">コンクリート+アスファルト(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚</th><th colspan="2">作業日当り標準作業量</th></tr><tr><th>舗装版破碎作業</th><th>掘削・積込作業</th></tr><tr><td>15cm以下</td><td>230m²/日</td><td>170m²/日</td></tr><tr><td>15cmを超え22.5cm以下</td><td>230m²/日</td><td>150m²/日</td></tr></table>	コンクリート+アスファルト(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚	作業日当り標準作業量		舗装版破碎作業	掘削・積込作業	15cm以下	230m ² /日	170m ² /日	15cmを超え22.5cm以下	230m ² /日	150m ² /日																		
コンクリート+アスファルト(カバー)舗装によるアスファルト舗装版厚		作業日当り標準作業量																											
	舗装版破碎作業	掘削・積込作業																											
15cm以下	230m ² /日	170m ² /日																											
15cmを超え22.5cm以下	230m ² /日	150m ² /日																											
②舗装版破碎(障害有り) (1) アスファルト舗装版																													
<table><tr><th>舗装版厚</th><th>作業日当り標準作業量</th></tr><tr><td>舗装版4cm以下</td><td>35m²/日</td></tr><tr><td>舗装版4cmを超え10cm以下</td><td>21m²/日</td></tr><tr><td>舗装版10cmを超え15cm以下</td><td>16m²/日</td></tr><tr><td>舗装版15cmを超え30cm以下</td><td>8.8m²/日</td></tr></table>	舗装版厚	作業日当り標準作業量	舗装版4cm以下	35m ² /日	舗装版4cmを超え10cm以下	21m ² /日	舗装版10cmを超え15cm以下	16m ² /日	舗装版15cmを超え30cm以下	8.8m ² /日																			
舗装版厚	作業日当り標準作業量																												
舗装版4cm以下	35m ² /日																												
舗装版4cmを超え10cm以下	21m ² /日																												
舗装版10cmを超え15cm以下	16m ² /日																												
舗装版15cmを超え30cm以下	8.8m ² /日																												
(注) 上表は、積込の有無にかかわらず適用出来る。																													

工 種 名	設 定 内 容				
殻運搬	①殻運搬				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
	コンクリート (無筋) 構造物 とりこわし	機械積込	無し	1. 6km以下	56m ³ /日
				3. 3km以下	48m ³ /日
				5. 7km以下	40m ³ /日
				8. 0km以下	34m ³ /日
				10. 9km以下	29m ³ /日
				14. 4km以下	25m ³ /日
				18. 5km以下	21m ³ /日
				23. 2km以下	18m ³ /日
				28. 4km以下	16m ³ /日
				34. 3km以下	14m ³ /日
				41. 3km以下	12m ³ /日
				49. 4km以下	10m ³ /日
				58. 8km以下	8. 6m ³ /日
				60. 0km以下	8. 3m ³ /日
			有り	1. 6km以下	48m ³ /日
				3. 3km以下	42m ³ /日
				5. 7km以下	34m ³ /日
				8. 0km以下	30m ³ /日
				10. 9km以下	26m ³ /日
				14. 4km以下	22m ³ /日
				18. 5km以下	19m ³ /日
				23. 2km以下	16m ³ /日
				28. 4km以下	14m ³ /日
				34. 3km以下	12m ³ /日
				41. 3km以下	10m ³ /日
				49. 4km以下	8. 7m ³ /日
				58. 8km以下	7. 5m ³ /日
				60. 0km以下	7. 2m ³ /日
	(つづく)				

工 種 名	設 定 内 容				
殻運搬	(つづき)				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間の 有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
	コンクリート (鉄筋) 構造物 とりこわし	機械積込	無し	1. 6km以下	45m ³ /日
				3. 3km以下	39m ³ /日
				5. 7km以下	33m ³ /日
				8. 0km以下	28m ³ /日
				10. 9km以下	24m ³ /日
				14. 4km以下	20m ³ /日
				18. 5km以下	17m ³ /日
				23. 2km以下	15m ³ /日
				28. 4km以下	13m ³ /日
				34. 3km以下	11m ³ /日
				41. 3km以下	9. 5m ³ /日
				49. 4km以下	8. 1m ³ /日
				58. 8km以下	7. 0m ³ /日
				60. 0km以下	6. 8m ³ /日
			有り	1. 6km以下	39m ³ /日
				3. 3km以下	34m ³ /日
				5. 7km以下	28m ³ /日
				8. 0km以下	25m ³ /日
				10. 9km以下	21m ³ /日
				14. 4km以下	18m ³ /日
				18. 5km以下	15m ³ /日
				23. 2km以下	13m ³ /日
				28. 4km以下	11m ³ /日
				34. 3km以下	9. 6m ³ /日
				41. 3km以下	8. 2m ³ /日
				49. 4km以下	7. 1m ³ /日
				58. 8km以下	6. 1m ³ /日
				60. 0km以下	5. 9m ³ /日
	(つづく)				

工 種 名	設 定 内 容				
殻運搬	(つづき)				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
	舗装版破碎	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm超) 又は (騒音対策必要)	無し	0.5km以下	70m ³ /日
				1.0km以下	64m ³ /日
				2.0km以下	55m ³ /日
				2.5km以下	48m ³ /日
				3.5km以下	43m ³ /日
				4.5km以下	37m ³ /日
				6.0km以下	32m ³ /日
				7.5km以下	28m ³ /日
				10.0km以下	25m ³ /日
				13.5km以下	20m ³ /日
				19.5km以下	16m ³ /日
				39.0km以下	12m ³ /日
				60.0km以下	8 m ³ /日
			有り	0.5km以下	70m ³ /日
				1.0km以下	64m ³ /日
				1.5km以下	55m ³ /日
				2.0km以下	48m ³ /日
				3.0km以下	43m ³ /日
				4.0km以下	37m ³ /日
				5.5km以下	32m ³ /日
				7.0km以下	28m ³ /日
				9.0km以下	25m ³ /日
				12.0km以下	20m ³ /日
				17.5km以下	16m ³ /日
				28.5km以下	12m ³ /日
				60.0km以下	8 m ³ /日
	(つづく)				

工 種 名	設 定 内 容				
殻運搬	(つづき)				
	殻発生作業	積込工法 区分	DID区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm以下)	機械積込 (騒音対策不要、 舗装版厚 15cm以下)	無し	0.3km以下	32m ³ /日
				1.5km以下	28m ³ /日
				3.5km以下	25m ³ /日
				6.5km以下	20m ³ /日
				11.5km以下	16m ³ /日
				22.0km以下	12m ³ /日
				60.0km以下	8 m ³ /日
			有り	0.3km以下	32m ³ /日
				1.5km以下	28m ³ /日
				3.5km以下	25m ³ /日
				6.0km以下	20m ³ /日
				10.5km以下	16m ³ /日
				19.5km以下	12m ³ /日
				60.0km以下	8 m ³ /日
	舗装版破碎	機械積込 (小規模土工)	無し	0.3km以下	17m ³ /日
				1.0km以下	15m ³ /日
				1.5km以下	13m ³ /日
				2.5km以下	11m ³ /日
				3.0km以下	10m ³ /日
				3.5km以下	9 m ³ /日
				4.5km以下	8 m ³ /日
				5.5km以下	7 m ³ /日
				7.0km以下	6 m ³ /日
				9.0km以下	5 m ³ /日
				12.0km以下	4 m ³ /日
				17.0km以下	3 m ³ /日
				28.5km以下	3 m ³ /日
				60.0km以下	2 m ³ /日
			有り	0.3km以下	17m ³ /日
				1.0km以下	15m ³ /日
				1.5km以下	13m ³ /日
				2.5km以下	11m ³ /日
				3.0km以下	10m ³ /日
				3.5km以下	9 m ³ /日
				4.5km以下	8 m ³ /日
				5.0km以下	7 m ³ /日
				6.5km以下	6 m ³ /日
				8.0km以下	5 m ³ /日
				11.0km以下	4 m ³ /日
				15.0km以下	3 m ³ /日
				24.0km以下	3 m ³ /日
				60.0km以下	2 m ³ /日

工 種 名

殻運搬

設 定 内 容

殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
吹付法面と りこわし (モルタル)	機械積込	無し	0.5km 以下	63m ³ /日
			1.0km 以下	48m ³ /日
			1.5km 以下	42m ³ /日
			2.0km 以下	36m ³ /日
			2.5km 以下	32m ³ /日
			3.5km 以下	29m ³ /日
			4.5km 以下	23m ³ /日
			6.0km 以下	20m ³ /日
			7.0km 以下	18m ³ /日
			8.5km 以下	16m ³ /日
			9.0km 以下	14m ³ /日
			10.5km 以下	13m ³ /日
			13.5km 以下	11m ³ /日
			18.0km 以下	9 m ³ /日
			27.5km 以下	7 m ³ /日
			60.0km 以下	5 m ³ /日
		有り	0.5km 以下	59m ³ /日
			1.0km 以下	48m ³ /日
			1.5km 以下	42m ³ /日
			2.0km 以下	36m ³ /日
			2.5km 以下	30m ³ /日
			3.5km 以下	27m ³ /日
			4.0km 以下	23m ³ /日
			5.0km 以下	22m ³ /日
			6.0km 以下	18m ³ /日
			7.0km 以下	16m ³ /日
			8.0km 以下	14m ³ /日
			9.0km 以下	13m ³ /日
			12.0km 以下	11m ³ /日
			16.0km 以下	9 m ³ /日
			23.0km 以下	7 m ³ /日
			43.0km 以下	5 m ³ /日
			60.0km 以下	4 m ³ /日

かご工

① かご工

かご種類	かご寸法 (cm)	作業日当り標準作業量	摘 要
じゃかご	φ 45	56m/日	
	φ 60	31m/日	
ふとんかご	高さ40×幅120	27m/日	
	高さ50×幅120	21m/日	
	高さ60×幅120	18m/日	

(注) 撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2 とする。

② 止杭打込

作業日当り標準作業量	17 本/日
------------	--------

(注) 作業日当り標準作業量は、普通作業員 1 名の場合

工 種 名	設 定 内 容								
補強土壁工 (帯鋼補強土壁、 アンカー補強土壁、 ジオテキスタイル 補強土壁(二重壁タ イプ))	①補強土壁壁面材組立・設置								
	<table><tr><th>作 業 種 別</th><th>作業日当り標準作業量</th></tr><tr><td>帯鋼補強土壁</td><td>35 m²/日</td></tr><tr><td>アンカー補強土壁</td><td>30 m²/日</td></tr><tr><td>ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)</td><td>50 m²/日</td></tr></table>	作 業 種 別	作業日当り標準作業量	帯鋼補強土壁	35 m ² /日	アンカー補強土壁	30 m ² /日	ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)	50 m ² /日
	作 業 種 別	作業日当り標準作業量							
	帯鋼補強土壁	35 m ² /日							
	アンカー補強土壁	30 m ² /日							
	ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)	50 m ² /日							
	②補強材取付								
	<table><tr><th>作 業 種 別</th><th>作業日当り標準作業量</th></tr><tr><td>帯鋼補強土壁</td><td>227 m/日</td></tr><tr><td>アンカー補強土壁</td><td>116 m/日</td></tr><tr><td>ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)</td><td>128 m²/日</td></tr></table>	作 業 種 別	作業日当り標準作業量	帯鋼補強土壁	227 m/日	アンカー補強土壁	116 m/日	ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)	128 m ² /日
	作 業 種 別	作業日当り標準作業量							
	帯鋼補強土壁	227 m/日							
アンカー補強土壁	116 m/日								
ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)	128 m ² /日								
③まき出し・敷均し、締固め									
<table><tr><th>作 業 種 別</th><th>作業日当り標準作業量</th></tr><tr><td>帯鋼補強土壁</td><td>95 m³/日</td></tr><tr><td>アンカー補強土壁</td><td>95 m³/日</td></tr><tr><td>ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)</td><td>95 m³/日</td></tr></table> (注) 水平排水層の設置の有無にかかわらず適用出来る。	作 業 種 別	作業日当り標準作業量	帯鋼補強土壁	95 m ³ /日	アンカー補強土壁	95 m ³ /日	ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)	95 m ³ /日	
作 業 種 別	作業日当り標準作業量								
帯鋼補強土壁	95 m ³ /日								
アンカー補強土壁	95 m ³ /日								
ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)	95 m ³ /日								
④碎石投入									
<table><tr><th>作 業 種 別</th><th>作業日当り標準作業量</th></tr><tr><td>ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)</td><td>71m³/日</td></tr></table>	作 業 種 別	作業日当り標準作業量	ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)	71m ³ /日					
作 業 種 別	作業日当り標準作業量								
ジオテキスタイル補強土壁 (二重壁タイプ)	71m ³ /日								
補強盛土工	①壁面材組立・設置								
	<table><tr><th>壁 面 材 種 類</th><th>作業日当り標準作業量</th><th>算出面積</th></tr><tr><td>鋼製枠タイプ</td><td>59m²/日</td><td>直面積</td></tr></table>	壁 面 材 種 類	作業日当り標準作業量	算出面積	鋼製枠タイプ	59m ² /日	直面積		
	壁 面 材 種 類	作業日当り標準作業量	算出面積						
	鋼製枠タイプ	59m ² /日	直面積						
	②ジオテキスタイル敷設								
	<table><tr><th>作業日当り標準作業量</th><td>120m²/日</td></tr></table> (注) 1. 敷設面積には、壁面補強材の面積も含み、巻込み部の面積は含まないものとする。 2. ジオテキスタイルの敷設面積の算出については、次式のとおりとする。 ジオテキスタイル敷設面積(m²)=a1+a2+a3 a 1、a2、a3... : 補強盛土工 1 段当り敷設面積 (m²) (参考図参照)	作業日当り標準作業量	120m ² /日						
	作業日当り標準作業量	120m ² /日							
	③まき出し・敷均し、締固め								
	<table><tr><th>作業日当り標準作業量</th><td>95m³/日</td></tr></table> (注) 1. 上表は、補強盛土工 1 段当りのまき出し及び締固め回数に関係なく適用できる。 2. 水平排水層の設置の有無にかかわらず適用できる。	作業日当り標準作業量	95m ³ /日						
	作業日当り標準作業量	95m ³ /日							
[参考図] 補強盛土工標準断面図									
直面積=壁高 (H) × 施工延長 (L) [m ²]									

工 種 名	設 定 内 容				
プレキャスト擁壁工	①プレキャスト擁壁工				
	プレキャスト 擁壁高さ(m)	0.5以上 1.0以下	1.0を超え 2.0以下	2.0を超え 3.5以下	3.5を超え 5.0以下
	作業日当り 標準作業量	33m/日	26m/日	22m/日	17m/日
	(注) 運搬距離10m程度までの現場内小運搬を含んでいるが、床堀り、埋戻し、雑工種（基礎碎石、均しコンクリート）、残土処理は含まない。				
大型ブロック積(張)工	①大型ブロック積(張)工				
	工 種 名	ブロック質量 又は種類		基礎碎石の 有無	作業日当り 標準作業量
	間知ブロック積	150kg/個以上 730kg/個以下		－	13m ² /日
	大型ブロック積	2,000kg/個以下 (バックホウ据付)		－	43m ² /日
		2,000kg/個を超え 4,600kg/個以下 (クレーン据付)		－	47m ² /日
	間知ブロック張	150kg/個未満		－	45m ² /日
		150kg/個以上770kg/個以下		－	96m ² /日
	平ブロック張	150kg/個未満		－	37m ² /日
		150kg/個以上770kg/個以下		－	97m ² /日
	連節ブロック張	150kg/個未満		－	37m ² /日
		150kg/個以上770kg/個以下 (鉄筋・鋼線)		－	90m ² /日
		150kg/個以上770kg/個以下 (連結金具)		－	121m ² /日
	胴込・裏込コンクリート	間知ブロック		－	10m ³ /日
		大型ブロック (バックホウ打設)		－	18m ³ /日
		大型ブロック (クレーン車打設)		－	23m ³ /日
	胴込・裏込材（碎石）	間知・平・連節ブロック		－	18m ³ /日
		大型ブロック		－	44m ³ /日
	遮水シート張	－		－	540m ² /日
	吸出し防止材（全面）設置	－		－	480m ² /日
	現場打基礎コンクリート	－		有り	3.5m ³ /日
				無し	4.2m ³ /日
	現場打小口止 コンクリート打設	－		－	2.4m ³ /日
	現場打横帯（隔壁） コンクリート打設	－		－	2.5m ³ /日
	現場打天端 コンクリート打設	－		－	3.5m ³ /日
	プレキャスト基礎 ブロック設置	－		－	24m/日
	プレキャスト小口止 ブロック設置	－		－	15m/日
	プレキャスト横帯（隔壁） ブロック設置	－		－	17m/日
	プレキャスト巻止 ブロック設置	－		－	33m/日
		(注) 1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業を含む。 ・間知ブロック積、大型ブロック積、間知ブロック張、平ブロック張、連節ブロック張、 …ブロック積（張）、裏込・胴込C0、裏込材までの一連作業 2. ブロック積（張）は、裏込・胴込C0、裏込材を施工しない場合も上表による。			

工 種 名	設 定 内 容			
石積（張）工	① 石積（張）工			
	積張の区分	工種の区分	石の種類	作業日当り標準作業量
	積工	練石	玉石、雑割石	19m ² /日
	張工	練石	玉石、雑割石	31m ² /日
		空石	玉石	31m ² /日
	（注）石積（張）工は、裏込・胴込 C0、裏込材を施工しない場合も上表による。			
	② 胴込・裏込コンクリート			
	積張の区分	作業日当り標準作業量		
	積工	8.3m ³ /日		
	張工	9.1m ³ /日		
吸出し防止材設置工	③ 裏込材（クラッシュラン）			
	積張の区分	作業日当り標準作業量		
	積工	8.3m ³ /日		
	張工	11m ³ /日		
	① 吸出し防止材設置			
	工種名	作業日当り標準作業量		
吸出し防止材設置工	474m ² /日			
吹付法面とりこわし工	① 吹付法面とりこわし工			
	工法区分	作業日当り標準作業量		
	人力施工	54m ² /日		
	機械施工	147m ² /日		
	集積・積込み	234m ² /日		

工 種 名	設 定 内 容						
アンカー工 (ロータリーパー カッション式)	① 削孔 (アンカー)						
	(m/日)						
	足場の 有無	呼び径	作業日当り標準作業量				
			粘性土 砂質土	礫質土	玉石 混り土	軟岩	硬岩
	有り (スキッド型)	90mm	45	30	21	26	20
		115mm	28	23	16	20	16
		135mm	22	18	14	15	13
		146mm	19	16	12	14	10
	無し (クローラ型)	90mm	50	33	24	29	22
		115mm	31	26	18	22	18
		135mm	24	20	15	17	14
		146mm	21	18	14	15	11
	(注) 1. 上表の作業日当り標準作業量は、ボーリングマシンの横移動を含む。						
2. 硬岩は、コンクリートを含む。							
3. 転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は、別途 検討する。							
4. 泥水処理が必要な場合は、別途計上する。							
②アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理 (アンカー)							
防食方式	アンカー 鋼材種類	削孔長	設計荷重	作業日当り標準作業量 (本/日)			
				頭部処理 有り	頭部処理 無し		
二重防食	PC 鋼線 より線	10m 以内	$f < 400\text{kN}$	3.1	3.4		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	2.5	2.8		
			$1,300 \leq f < 2,000\text{kN}$	2.2	2.4		
		10m を超える	$f < 400\text{kN}$	2.7	2.9		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	2.5	2.8		
			$1,300 \leq f < 2,000\text{kN}$	2.2	2.4		
	PC 鋼線 より線 (工場組立)	—	$f < 400\text{kN}$	6.4	8.3		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	5.8	7.1		
			$1,300 \leq f < 2,000\text{kN}$	4.3	5.1		
	複合 PC 鋼線 より線束	10m 以内	$f < 400\text{kN}$	5.0	6.0		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	4.3	5.0		
			$1,300 \leq f < 2,000\text{kN}$	3.3	3.8		
		10m を超える	$f < 400\text{kN}$	4.6	5.5		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	4.1	4.7		
			$1,300 \leq f < 2,000\text{kN}$	3.2	3.6		
	PC 鋼棒	10m 以内	$f < 400\text{kN}$	3.7	4.3		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	3.5	3.9		
		10m を超える	$f < 400\text{kN}$	3.7	4.3		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	3.5	3.9		
簡易防食	PC 鋼線 より線	10m 以内	$f < 400\text{kN}$	4.2	5.0		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	3.2	3.6		
			$1,300 \leq f < 2,000\text{kN}$	2.2	2.4		
		10m を超える	$f < 400\text{kN}$	4.0	4.6		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	2.9	3.2		
			$1,300 \leq f < 2,000\text{kN}$	2.2	2.4		
	PC 鋼線 より線 (工場組立)	—	$f < 400\text{kN}$	6.9	9.0		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	6.1	7.6		
			$1,300 \leq f < 2,000\text{kN}$	4.5	5.4		
	PC 鋼棒	10m 以内	$f < 400\text{kN}$	4.6	5.5		
			$400 \leq f < 1,300\text{kN}$	4.1	4.7		
		10m を超える	$f < 400\text{kN}$	4.4	5.2		
$400 \leq f < 1,300\text{kN}$			3.9	4.5			

工 種 名	設 定 内 容				
アンカー工 (ロータリーパー カッション式)	(参考) 各作業単独の場合の作業量				
	(1) アンカー鋼材加工・組立・挿入				
	1) 削孔長：10m 以内				
	防食	種別	作業日当り標準作業量 (本/日)		
			設計荷重 (f) kN		
			f < 400	400 ≤ f < 1,300	1,300 ≤ f < 2,000
	二重	PC 鋼線より線	5	4	4
		複合 PC 鋼線より線束	13	11	10
		PC 鋼棒	7	7	—
	簡易	PC 鋼線より線	9	6	4
		PC 鋼棒	11	10	—
	2) 削孔長：10m 超え 20m 以内				
	防食	種別	作業日当り標準作業量 (本/日)		
			設計荷重 (f) kN		
			f < 400	400 ≤ f < 1,300	1,300 ≤ f < 2,000
	二重	PC 鋼線より線	4	4	4
		複合 PC 鋼線より線束	11	10	9
		PC 鋼棒	7	7	—
	簡易	PC 鋼線より線	8	5	4
		PC 鋼棒	10	9	—
	3) 削孔長：20m 超え				
	防食	種別	作業日当り標準作業量 (本/日)		
			設計荷重 (f) kN		
			f < 400	400 ≤ f < 1,300	1,300 ≤ f < 2,000
	二重	PC 鋼線より線	4	4	4
		複合 PC 鋼線より線束	10	9	8
		PC 鋼棒	6	6	—
	簡易	PC 鋼線より線	7	5	4
		PC 鋼棒	9	8	—
	(注) 1. 上表の作業日当り標準作業量は、現場内小運搬を含む。				
	2. 二重防食とは、腐食防護が二重になされたものをいい、簡易防食とは、腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。				
	3. PC 鋼線より線及び PC 鋼棒の現場加工・組立は、シース、防錆材、止水部の取付である。				
	4. 複合 PC 鋼線より線束の現地での加工・組立は、スペーサの取付けである。				
	(2) アンカー鋼材挿入(工場加工・組立)				
	1) 削孔長：10m 以内				
	防食	種別	作業日当り標準作業量 (本/日)		
			設計荷重 (f) kN		
			f < 400	400 ≤ f < 1,300	1,300 ≤ f < 2,000
	二重	PC 鋼線より線	33	33	33
	簡易	PC 鋼線より線	50	50	50
	2) 削孔長：10m を超え 20m 以内				
	防食	種別	作業日当り標準作業量 (本/日)		
			設計荷重 (f) kN		
			f < 400	400 ≤ f < 1,300	1,300 ≤ f < 2,000
	二重	PC 鋼線より線	23	23	23
	簡易	PC 鋼線より線	30	30	30

工 種 名	設 定 内 容				
アンカー工 (ロータリーパー カッション式)	3) 削孔長：20m超え				
	防食	種別	作業日当り標準作業量（本/日）		
			設計荷重（f）kN		
			f < 400	400 ≤ f < 1,300	1,300 ≤ f < 2,000
	二重	PC 鋼線より線	19	19	19
	簡易	PC 鋼線より線	23	23	23
	(注) 1. 上表は、現場内小運搬を含む。 2. 二重防食とは、腐食防護が二重になされたものをいい、簡易防食とは、腐食防護が二重になされていない簡易なものをいう。 3. 組立・加工については別途考慮する。				
	(3) 緊張・定着・頭部処理				
	定着方法	オイルキャ ップによる頭部 処理	作業日当り標準作業量（本/日）		
			設計荷重（f）kN		
f < 400			400 ≤ f < 1,300	1,300 ≤ f < 2,000	
クサビ及 びナット	有り	8	7	5	
	無し	11	9	6	
③グラウト注入(アンカー)					
種 別		作業日当り標準作業量			
グラウト注入打設		3.9m ³			
④ボーリングマシン移設(アンカー)					
種 別		作業日当り標準作業量			
ボーリングマシン移設		2.9 回			
⑤足場（アンカー）					
作 業 名		作業日当り標準作業量			
足場設置・撤去		足場量 44 空m ³			
基礎・裏込砕石工	①基礎・裏込砕石工				
工 種 名		作業日当り標準作業量			
基礎砕石		155 m ² /日			
裏込砕石		38 m ³ /日			
(注) 1. 上表には、現場内小運搬を含む。 2. 基礎砕石工の敷均し厚は 20cm までを対象とし、それを超える場合は上表に 0.7 を乗じた数量を計上する。ただし、この場合の敷均し厚は 30cm までを上限とする。					
コンクリート工	①コンクリート				
構造物区分		打設方法	設計日打設量区分	作業日当り標準作業量	摘要
無筋・鉄筋 構造物	コンクリート ポンプ車打設	10m ³ 以上100m ³ 未満	69m ³ /日		
		100m ³ 以上500m ³ 未満	280m ³ /日		
	人力打設	—	4 m ³ /日		
小型構造物	クレーン車打設	—	6 m ³ /日		
	人力打設	—	5 m ³ /日		
無筋・鉄筋・ 小型構造物	バックホウ (クレーン機 能付き) 打設	—	8 m ³ /日		
(注) 養生工は、現場、施工条件等により別途考慮する。					

工 種 名	設 定 内 容							
型枠工	①型枠							
	作 業 名	対象構造物	作業日当り標準作業量	摘要				
	型枠の製作・設置・撤去	鉄筋・無筋構造物	38m ² /日					
		小型構造物	15m ² /日					
	(注) 「トンネル非常駐車帯・箱抜き」の場合の作業日当り標準作業量は、上表の「鉄筋・無筋構造物」を適用する。							
コンクリート 継目工 (目地、止水板、 シール材設置)	①目地板設置							
	作業日当り標準作業量	9 m ² /日						
	②止水板設置							
	止水板の種類	塩ビ製	ゴム製					
	作業日当り標準作業量	13m/日	9 m/日					
	③シール材設置							
	作業日当り標準作業量	10m/日						
コンクリート 分水槽据付	①コンクリート分水槽据付							
	(1) 分水槽単体							
	製品質量 (kg/基)	50以上 80以下	80を超え 200以下	200を超え 400以下	400を超え 600以下	600を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下
	作業日当り標準 作業量 (基/日)	250	125	50	33	25	20	17
	製品質量 (kg/基)	1,600を超え 2,200以下		2,200を超え 2,800以下				
	作業日当り標準 作業量 (基/日)	13		10				
	(注)撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2とする。							
	(2) 分水槽＋基礎砕石							
	製品質量 (kg/基)	50以上 80以下	80を超え 200以下	200を超え 400以下	400を超え 600以下	600を超え 800以下	800を超え 1,200以下	1,200を超え 1,600以下
	作業日当り標準 作業量 (基/日)	143	91	42	29	22	17	15
	製品質量 (kg/基)	1,600を超え 2,200以下		2,200を超え 2,800以下				
	作業日当り標準 作業量 (基/日)	11		9				
	(注) 1. 上表(2)の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・分水槽設置 2. 上表(2)の作業日当り標準作業量は、分水槽設置数量換算値である。							

工 種 名	設 定 内 容					
ボックスカル パート機械据付	①ボックスカルパート					
	作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め	m/日
	据付	1.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石＋ 均しコンクリート	—	5
	据付	1.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石	—	7
	据付	1.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	均しコンクリート	—	6
	据付	1.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	無し	—	8
	据付	1.0m/個	2.5<B≤3.75 1.25≤H≤2.5	基礎碎石＋ 均しコンクリート	—	4
	据付	1.0m/個	2.5<B≤3.75 1.25≤H≤2.5	基礎碎石	—	5
	据付	1.0m/個	2.5<B≤3.75 1.25≤H≤2.5	均しコンクリート	—	4
	据付	1.0m/個	2.5<B≤3.75 1.25≤H≤2.5	無し	—	5
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	基礎碎石＋ 均しコンクリート	無し	6
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	基礎碎石＋ 均しコンクリート	有り	4
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	基礎碎石	無し	8
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	基礎碎石	有り	5
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	均しコンクリート	無し	6
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	均しコンクリート	有り	4
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	無し	無し	10
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	無し	有り	5
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石＋ 均しコンクリート	無し	5
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石＋ 均しコンクリート	有り	3
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石	無し	7
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石	有り	4
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	均しコンクリート	無し	5
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	均しコンクリート	有り	3
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	無し	無し	7
	据付	1.5m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	無し	有り	4
	据付	1.5m/個	2.5<B≤3.75 1.25≤H≤2.5	基礎碎石＋ 均しコンクリート	無し	4
	(つづく)					

工 種 名	設 定 内 容					
	(つづき)					
ボックスカル パート機械据付	作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め	m/日
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $1.25 \leq H \leq 2.5$	基礎碎石＋ 均しコンクリート	有り	3
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $1.25 \leq H \leq 2.5$	基礎碎石	無し	6
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $1.25 \leq H \leq 2.5$	基礎碎石	有り	4
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $1.25 \leq H \leq 2.5$	均しコンクリート	無し	5
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $1.25 \leq H \leq 2.5$	均しコンクリート	有り	3
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $1.25 \leq H \leq 2.5$	無し	無し	7
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $1.25 \leq H \leq 2.5$	無し	有り	4
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$	基礎碎石＋ 均しコンクリート	無し	3
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$	基礎碎石＋ 均しコンクリート	有り	2
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$	基礎碎石	無し	4
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$	基礎碎石	有り	3
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$	均しコンクリート	無し	4
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$	均しコンクリート	有り	3
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$	無し	無し	5
	据付	1.5m/個	$2.5 < B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$	無し	有り	3
	据付	2.0m/個	$0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$	基礎碎石＋ 均しコンクリート	無し	11
	据付	2.0m/個	$0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$	基礎碎石＋ 均しコンクリート	有り	9
	据付	2.0m/個	$0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$	基礎碎石	無し	17
	据付	2.0m/個	$0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$	基礎碎石	有り	13
	据付	2.0m/個	$0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$	均しコンクリート	無し	12
	据付	2.0m/個	$0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$	均しコンクリート	有り	10
	据付	2.0m/個	$0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$	無し	無し	20
	据付	2.0m/個	$0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$	無し	有り	15
	据付	2.0m/個	$1.25 < B \leq 2.5$ $0 < H \leq 1.25$	基礎碎石＋ 均しコンクリート	無し	9
	据付	2.0m/個	$1.25 < B \leq 2.5$ $0 < H \leq 1.25$	基礎碎石＋ 均しコンクリート	有り	7
	据付	2.0m/個	$1.25 < B \leq 2.5$ $0 < H \leq 1.25$	基礎碎石	無し	14
	据付	2.0m/個	$1.25 < B \leq 2.5$ $0 < H \leq 1.25$	基礎碎石	有り	10
	(つづく)					

工 種 名	設 定 内 容					
ボックスカルバート機械据付	(つづき)					
	作業区分	製品長	内空幅・内空高(m)	基礎材種別	PC鋼材による縦締め	m/日
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	均しコンクリート	無し	10
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	均しコンクリート	有り	8
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	無し	無し	17
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 0<H≤1.25	無し	有り	11
	据付	2.0m/個	0<B≤1.25 1.25<H≤2.5	基礎碎石＋ 均しコンクリート	無し	10
	据付	2.0m/個	0<B≤1.25 1.25<H≤2.5	基礎碎石＋ 均しコンクリート	有り	8
	据付	2.0m/個	0<B≤1.25 1.25<H≤2.5	基礎碎石	無し	14
	据付	2.0m/個	0<B≤1.25 1.25<H≤2.5	基礎碎石	有り	10
	据付	2.0m/個	0<B≤1.25 1.25<H≤2.5	均しコンクリート	無し	11
	据付	2.0m/個	0<B≤1.25 1.25<H≤2.5	均しコンクリート	有り	8
	据付	2.0m/個	0<B≤1.25 1.25<H≤2.5	無し	無し	17
	据付	2.0m/個	0<B≤1.25 1.25<H≤2.5	無し	有り	11
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石＋ 均しコンクリート	無し	7
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石＋ 均しコンクリート	有り	5
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石	無し	10
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	基礎碎石	有り	7
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	均しコンクリート	無し	8
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	均しコンクリート	有り	6
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	無し	無し	12
	据付	2.0m/個	1.25<B≤2.5 1.25<H≤2.5	無し	有り	8

(注) 撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2とする。

工 種 名	設 定 内 容			
消波根固め ブロック工	①消波根固めブロック製作			
	消波根固め ブロック規格	1個当りコンクリート 体積	1個当り型枠 面積	作業日当り 標準作業量
	0.17m ³ 以上 0.23m ³ 以下		2.00m ² 以上 2.20m ² 以下	22 個/日
			2.20m ² を超え 2.40m ² 以下	20 個/日
			2.40m ² を超え 2.60m ² 以下	19 個/日
			2.60m ² を超え 2.80m ² 以下	18 個/日
			2.80m ² を超え 3.00m ² 以下	16 個/日
	0.23m ³ を超え 0.28m ³ 以下		2.20m ² 以上 2.43m ² 以下	19 個/日
			2.43m ² を超え 2.66m ² 以下	18 個/日
			2.66m ² を超え 2.89m ² 以下	17 個/日
			2.89m ² を超え 3.12m ² 以下	15 個/日
			3.12m ² を超え 3.35m ² 以下	15 個/日
	0.28m ³ を超え 0.33m ³ 以下		2.37m ² 以上 2.64m ² 以下	18 個/日
			2.64m ² を超え 2.91m ² 以下	16 個/日
			2.91m ² を超え 3.18m ² 以下	15 個/日
			3.18m ² を超え 3.45m ² 以下	14 個/日
			3.45m ² を超え 3.72m ² 以下	13 個/日
	0.33m ³ を超え 0.39m ³ 以下		2.59m ² 以上 2.90m ² 以下	16 個/日
			2.90m ² を超え 3.21m ² 以下	15 個/日
			3.21m ² を超え 3.52m ² 以下	13 個/日
			3.52m ² を超え 3.83m ² 以下	12 個/日
			3.83m ² を超え 4.14m ² 以下	12 個/日
	0.39m ³ を超え 0.45m ³ 以下		2.81m ² 以上 3.16m ² 以下	15 個/日
			3.16m ² を超え 3.51m ² 以下	13 個/日
			3.51m ² を超え 3.86m ² 以下	12 個/日
			3.86m ² を超え 4.21m ² 以下	11 個/日
			4.21m ² を超え 4.56m ² 以下	10 個/日
	0.45m ³ を超え 0.51m ³ 以下		4.56m ² を超え 4.91m ² 以下	9.8 個/日
			3.04m ² 以上 3.43m ² 以下	13 個/日
			3.43m ² を超え 3.82m ² 以下	12 個/日
			3.82m ² を超え 4.21m ² 以下	11 個/日
			4.21m ² を超え 4.60m ² 以下	10 個/日
	0.51m ³ を超え 0.57m ³ 以下		4.60m ² を超え 4.99m ² 以下	9.5 個/日
			4.99m ² を超え 5.38m ² 以下	8.9 個/日
			5.38m ² を超え 5.77m ² 以下	8.4 個/日
			5.77m ² を超え 6.16m ² 以下	7.9 個/日
			3.25m ² 以上 3.69m ² 以下	12 個/日
	0.57m ³ を超え 0.64m ³ 以下		3.69m ² を超え 4.12m ² 以下	11 個/日
			4.12m ² を超え 4.55m ² 以下	10 個/日
			4.55m ² を超え 4.98m ² 以下	9.4 個/日
			4.98m ² を超え 5.41m ² 以下	8.8 個/日
			3.50m ² 以上 3.96m ² 以下	11 個/日
	0.64m ³ を超え 0.71m ³ 以下		3.96m ² を超え 4.42m ² 以下	10 個/日
			4.42m ² を超え 4.88m ² 以下	9.5 個/日
			4.88m ² を超え 5.34m ² 以下	8.8 個/日
			5.34m ² を超え 5.80m ² 以下	8.1 個/日
			3.75m ² 以上 4.27m ² 以下	10 個/日
	0.71m ³ を超え 0.79m ³ 以下		4.27m ² を超え 4.78m ² 以下	9.5 個/日
			4.78m ² を超え 5.29m ² 以下	8.7 個/日
			5.29m ² を超え 5.8m ² 以下	8.0 個/日
			5.8m ² を超え 6.31m ² 以下	7.4 個/日
			4.06m ² 以上 4.62m ² 以下	9.7 個/日
	0.79m ³ を超え 0.87m ³ 以下		4.62m ² を超え 5.18m ² 以下	8.8 個/日
			5.18m ² を超え 5.74m ² 以下	8.0 個/日
			5.74m ² を超え 6.30m ² 以下	7.4 個/日
			6.30m ² を超え 6.86m ² 以下	6.8 個/日

(つづく)

工 種 名	設 定 内 容				
消波根固め ブロック工	(つづき)				
	消波根固め ブロック規格	1個当りコンクリート 体積	1個当り型枠 面積	作業日当り 標準作業量	
	2.5 t 以下	0.79m ³ を超え 0.86m ³ 以下	4.28m ² 以上 4.90m ² 以下	9.1 個/日	
			4.90m ² を超え 5.52m ² 以下	8.2 個/日	
			5.52m ² を超え 6.14m ² 以下	7.5 個/日	
			6.14m ² を超え 6.76m ² 以下	6.9 個/日	
			6.76m ² を超え 7.38m ² 以下	6.3 個/日	
			7.38m ² を超え 8.00m ² 以下	5.9 個/日	
		0.86m ³ を超え 0.94m ³ 以下	4.58m ² 以上 5.26m ² 以下	8.4 個/日	
			5.26m ² を超え 5.93m ² 以下	7.6 個/日	
			5.93m ² を超え 6.60m ² 以下	6.9 個/日	
			6.60m ² を超え 7.27m ² 以下	6.4 個/日	
			7.27m ² を超え 7.94m ² 以下	5.9 個/日	
		0.94m ³ を超え 1.04m ³ 以下	4.92m ² 以上 5.66m ² 以下	7.8 個/日	
			5.66m ² を超え 6.39m ² 以下	7.0 個/日	
			6.39m ² を超え 7.12m ² 以下	6.4 個/日	
			7.12m ² を超え 7.85m ² 以下	5.9 個/日	
			7.85m ² を超え 8.58m ² 以下	5.4 個/日	
			8.58m ² を超え 9.31m ² 以下	5.1 個/日	
			9.31m ² を超え 10.04m ² 以下	4.7 個/日	
		1.04m ³ を超え 1.13m ³ 以下	5.25m ² 以上 6.05m ² 以下	7.3 個/日	
			6.05m ² を超え 6.84m ² 以下	6.5 個/日	
			6.84m ² を超え 7.63m ² 以下	5.9 個/日	
			7.63m ² を超え 8.42m ² 以下	5.5 個/日	
		2.5tを超え 5.5t以下	1.05m ³ 以上 1.15m ³ 以下	8.42m ² を超え 9.21m ² 以下	5.0 個/日
				5.14m ² 以上 5.94m ² 以下	11 個/日
	5.94m ² を超え 6.73m ² 以下			9.5 個/日	
	6.73m ² を超え 7.52m ² 以下			8.7 個/日	
	7.52m ² を超え 8.31m ² 以下			8.0 個/日	
	1.15m ³ を超え 1.25m ³ 以下		8.31m ² を超え 9.10m ² 以下	7.4 個/日	
			5.35m ² 以上 6.21m ² 以下	10 個/日	
			6.21m ² を超え 7.06m ² 以下	9.0 個/日	
			7.06m ² を超え 7.91m ² 以下	8.2 個/日	
			7.91m ² を超え 8.76m ² 以下	7.5 個/日	
	1.25m ³ を超え 1.37m ³ 以下		8.76m ² を超え 9.61m ² 以下	7.0 個/日	
			5.58m ² 以上 6.50m ² 以下	9.5 個/日	
			6.50m ² を超え 7.41m ² 以下	8.5 個/日	
			7.41m ² を超え 8.32m ² 以下	7.7 個/日	
			8.32m ² を超え 9.23m ² 以下	7.1 個/日	
	1.37m ³ を超え 1.48m ³ 以下		9.23m ² を超え 10.14m ² 以下	6.6 個/日	
			5.87m ² 以上 6.83m ² 以下	8.9 個/日	
			6.83m ² を超え 7.80m ² 以下	8.0 個/日	
			7.80m ² を超え 8.77m ² 以下	7.3 個/日	
			8.77m ² を超え 9.74m ² 以下	6.7 個/日	
	1.48m ³ を超え 1.61m ³ 以下		9.74m ² を超え 10.71m ² 以下	6.2 個/日	
			6.04m ² 以上 7.08m ² 以下	8.5 個/日	
			7.08m ² を超え 8.12m ² 以下	7.6 個/日	
			8.12m ² を超え 9.16m ² 以下	6.9 個/日	
		9.16m ² を超え 10.2m ² 以下	6.4 個/日		
	1.61m ³ を超え 1.73m ³ 以下	10.2m ² を超え 11.24m ² 以下	5.9 個/日		
		11.24m ² を超え 12.28m ² 以下	5.4 個/日		
		6.34m ² 以上 7.46m ² 以下	8.0 個/日		
		7.46m ² を超え 8.58m ² 以下	7.2 個/日		
		8.58m ² を超え 9.70m ² 以下	6.5 個/日		
		9.70m ² を超え 10.82m ² 以下	6.0 個/日		
10.82m ² を超え 11.94m ² 以下		5.5 個/日			
(つづく)					

工 種 名	設 定 内 容				
消波根固め ブロック工	(つづき)				
	消波根固め ブロック規格	1個当りコンクリート 体積	1個当り型枠 面積	作業日当り 標準作業量	
	2.5t を超え 5.5t 以下	1.73m ³ を超え 1.87m ³ 以下	6.61m ² 以上 7.81m ² 以下	7.6 個/日	
			7.81m ² を超え 9.00m ² 以下	6.8 個/日	
			9.00m ² を超え 10.19m ² 以下	6.2 個/日	
			10.19m ² を超え 11.38m ² 以下	5.6 個/日	
			11.38m ² を超え 12.57m ² 以下	5.2 個/日	
		1.87m ³ を超え 2.01m ³ 以下	6.91m ² 以上 8.19m ² 以下	7.2 個/日	
			8.19m ² を超え 9.46m ² 以下	6.4 個/日	
			9.46m ² を超え 10.73m ² 以下	5.8 個/日	
			10.73m ² を超え 12.00m ² 以下	5.3 個/日	
			12.00m ² を超え 13.27m ² 以下	4.9 個/日	
			13.27m ² を超え 14.54m ² 以下	4.6 個/日	
			14.54m ² を超え 15.81m ² 以下	4.2 個/日	
		2.01m ³ を超え 2.17m ³ 以下	7.24m ² 以上 8.60m ² 以下	6.8 個/日	
			8.60m ² を超え 9.95m ² 以下	6.1 個/日	
			9.95m ² を超え 11.3m ² 以下	5.5 個/日	
			11.3m ² を超え 12.65m ² 以下	5.0 個/日	
		2.17m ³ を超え 2.33m ³ 以下	12.65m ² を超え 14.00m ² 以下	4.6 個/日	
			7.53m ² 以上 8.99m ² 以下	6.5 個/日	
			8.99m ² を超え 10.45m ² 以下	5.8 個/日	
			10.45m ² を超え 11.91m ² 以下	5.2 個/日	
		2.33m ³ を超え 2.51m ³ 以下	11.91m ² を超え 13.37m ² 以下	4.8 個/日	
			13.37m ² を超え 14.83m ² 以下	4.4 個/日	
			7.95m ² 以上 9.49m ² 以下	6.1 個/日	
			9.49m ² を超え 11.02m ² 以下	5.4 個/日	
			11.02m ² を超え 12.55m ² 以下	4.9 個/日	
		5.5t を超え 11.0t 以下	2.20m ³ 以上 2.40m ³ 以下	12.55m ² を超え 14.08m ² 以下	4.5 個/日
				14.08m ² を超え 15.61m ² 以下	4.1 個/日
	10.01m ² 以上 11.59m ² 以下			5.5 個/日	
	2.40m ³ を超え 2.60m ³ 以下		11.59m ² を超え 13.15m ² 以下	4.9 個/日	
			13.15m ² を超え 14.73m ² 以下	4.5 個/日	
			10.38m ² 以上 12.08m ² 以下	5.2 個/日	
	2.60m ³ を超え 2.80m ³ 以下		12.08m ² を超え 13.76m ² 以下	4.7 個/日	
			13.76m ² を超え 15.46m ² 以下	4.2 個/日	
			10.74m ² 以上 12.56m ² 以下	5.0 個/日	
	2.80m ³ を超え 3.00m ³ 以下		12.56m ² を超え 14.36m ² 以下	4.4 個/日	
			14.36m ² を超え 16.18m ² 以下	4.0 個/日	
			11.12m ² 以上 13.04m ² 以下	4.7 個/日	
	3.00m ³ を超え 3.22m ³ 以下		13.04m ² を超え 14.96m ² 以下	4.2 個/日	
			14.96m ² を超え 16.88m ² 以下	3.8 個/日	
			11.51m ² 以上 13.53m ² 以下	4.5 個/日	
	3.22m ³ を超え 3.45m ³ 以下		13.53m ² を超え 15.55m ² 以下	4.1 個/日	
			15.55m ² を超え 17.57m ² 以下	3.7 個/日	
			17.57m ² を超え 19.59m ² 以下	3.4 個/日	
	3.45m ³ を超え 3.70m ³ 以下		11.94m ² 以上 14.10m ² 以下	4.3 個/日	
			14.10m ² を超え 16.24m ² 以下	3.9 個/日	
			16.24m ² を超え 18.40m ² 以下	3.5 個/日	
	3.70m ³ を超え 3.96m ³ 以下		12.23m ² 以上 14.51m ² 以下	4.1 個/日	
			14.51m ² を超え 16.79m ² 以下	3.7 個/日	
			16.79m ² を超え 19.07m ² 以下	3.3 個/日	
	3.96m ³ を超え 4.21m ³ 以下		12.86m ² 以上 15.28m ² 以下	3.9 個/日	
		15.28m ² を超え 17.70m ² 以下	3.5 個/日		
		17.70m ² を超え 20.12m ² 以下	3.2 個/日		
	(つづく)				

工 種 名	設 定 内 容			
消波根固め ブロック工	(つづき)			
	消波根固め ブロック規格	1個当りコンクリート 体積	1個当り型枠 面積	作業日当り 標準作業量
	5.5tを超え 11.0t以下	3.96m ³ を超え 4.23m ³ 以下	13.33m ² 以上 15.93m ² 以下	3.7 個/日
			15.93m ² を超え 18.51m ² 以下	3.3 個/日
			18.51m ² を超え 21.11m ² 以下	3.0 個/日
			21.11m ² を超え 23.71m ² 以下	2.7 個/日
		4.23m ³ を超え 4.53m ³ 以下	13.87m ² 以上 16.61m ² 以下	3.6 個/日
			16.61m ² を超え 19.35m ² 以下	3.2 個/日
			19.35m ² を超え 22.09m ² 以下	2.9 個/日
			22.09m ² を超え 24.83m ² 以下	2.6 個/日
		4.53m ³ を超え 4.84m ³ 以下	14.45m ² 以上 17.37m ² 以下	3.4 個/日
			17.37m ² を超え 20.27m ² 以下	3.0 個/日
		20.27m ² を超え 23.19m ² 以下	2.7 個/日	
	(参考) 各作業単独の場合の作業量			
	(1) ブロック製作 (型枠工)			
	区 分	作業日当り標準作業量		摘 要
		組 立	脱 型	
2.5 t 以下	94m ² /日	119m ² /日	バックホウ使用	
2.5 t を超え 11.0 t 以下	146m ² /日	171m ² /日		
(2) ブロック製作 (コンクリート工)				
区 分	作業日当り標準作業量		摘 要	
2.5 t 以下	36m ³ /日		バックホウ打設	
2.5 t を超え 5.5 t 以下	45m ³ /日			
5.5 t を超え 11.0 t 以下	50m ³ /日			
② 消波根固めブロック横取り・積込・荷卸・据付				
	作業日当り標準作業量			
作業区分	2.5 t 以下	2.5 t を超え 5.5 t 以下	5.5 t を超え 11.0 t 以下	
横取り	64 個/日	61 個/日	42 個/日	
積込	67 個/日	52 個/日	46 個/日	
荷卸	70 個/日	67 個/日	55 個/日	
据付 (乱積)	59 個/日	54 個/日	43 個/日	
据付 (層積)	44 個/日	36 個/日	32 個/日	

工 種 名	設 定 内 容						
消波根固め ブロック工	③消波根固めブロック運搬						
	作業日当り標準作業量（個/日）						
	ブロック規格	2.5 t 以下					
	積載個数	1 個/台			2 個/台		
	トラック 1 台当り 運搬距離	積込・荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)	積込・荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)
	0.5km 以下	22	21	18	24	22	19
	1.0km 以下	21	19	17	23	21	18
	1.5km 以下	18	17	15	21	20	17
	2.0km 以下	17	16	14	21	19	17
	2.5km 以下	15	14	13	19	18	16
	3.0km 以下	14	13	12	18	17	15
	3.5km 以下	13	12	11	17	16	15
	4.0km 以下	12	11	10	16	15	14
	4.5km 以下	11	11	10	16	15	13
	5.0km 以下	11	10	9.4	15	14	13
	5.5km 以下	9.8	9.5	8.8	14	14	12
	6.0km 以下	9.5	9.2	8.6	14	13	12
	6.5km 以下	8.9	8.6	8.1	13	13	12
	7.0km 以下	8.4	8.1	7.6	13	12	11
	7.5km 以下	8.1	7.9	7.4	12	12	11
	8.5km 以下	7.9	7.7	7.2	12	12	11
	9.5km 以下	7.3	7.1	6.7	11	11	10
	10.5km 以下	6.8	6.6	6.3	11	10	9.6
	11.5km 以下	6.2	6.0	5.8	10	9.7	9.0
	12.5km 以下	5.8	5.7	5.4	9.5	9.2	8.6
	14.0km 以下	5.5	5.4	5.1	9.0	8.8	8.2
	15.0km 以下	5.0	4.9	4.7	8.4	8.1	7.6
	作業日当り標準作業量（個/日）						
	ブロック規格	2.5 t 以下					
	積載個数	3 個/台			4 個/台		
	トラック 1 台当り 運搬距離	積込・荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)	積込・荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)
	0.5km 以下	25	23	19	25	23	20
	1.0km 以下	24	22	19	25	23	19
	1.5km 以下	23	21	18	24	22	19
	2.0km 以下	22	21	18	23	21	18
	2.5km 以下	21	20	17	22	21	18
	3.0km 以下	20	19	16	21	20	17
	3.5km 以下	20	18	16	21	20	17
	4.0km 以下	19	18	15	20	19	16
	4.5km 以下	18	17	15	20	19	16
	5.0km 以下	18	17	15	19	18	16
	5.5km 以下	17	16	14	19	17	15
	6.0km 以下	17	16	14	18	17	15
	6.5km 以下	16	15	13	18	17	15
	7.0km 以下	15	15	13	17	16	14
	7.5km 以下	15	14	13	17	16	14
	8.5km 以下	15	14	13	17	16	14
	9.5km 以下	14	13	12	16	15	13
	10.5km 以下	13	13	12	15	14	13
	11.5km 以下	13	12	11	14	14	12
	12.5km 以下	12	12	11	14	13	12
	14.0km 以下	12	11	10	13	13	12
	15.0km 以下	11	10	9.6	13	12	11

工 種 名	設 定 内 容						
消波根固め ブロック工	作業日当り標準作業量（個/日）						
	ブロック規格	2.5 t 以下					
	積載個数	5 個/台			6 個/台		
	トラック 1 台当り 運搬距離	積込・荷卸	積込・据付 （乱積）	積込・据付 （層積）	積込・荷卸	積込・据付 （乱積）	積込・据付 （層積）
	0.5km 以下	25	23	20	26	23	20
	1.0km 以下	25	23	19	25	23	20
	1.5km 以下	24	22	19	24	22	19
	2.0km 以下	24	22	19	24	22	19
	2.5km 以下	23	21	18	23	22	19
	3.0km 以下	22	21	18	23	21	18
	3.5km 以下	22	20	18	22	21	18
	4.0km 以下	21	20	17	22	20	18
	4.5km 以下	21	19	17	22	20	17
	5.0km 以下	20	19	16	21	20	17
	5.5km 以下	20	18	16	21	19	17
	6.0km 以下	19	18	16	20	19	17
	6.5km 以下	19	18	16	20	19	16
	7.0km 以下	18	17	15	19	18	16
	7.5km 以下	18	17	15	19	18	16
	8.5km 以下	18	17	15	19	18	16
	9.5km 以下	17	16	14	18	17	15
	10.5km 以下	17	16	14	18	17	15
	11.5km 以下	16	15	13	17	16	14
	12.5km 以下	15	15	13	17	16	14
	14.0km 以下	15	14	13	16	15	14
	15.0km 以下	14	13	12	15	15	13
	作業日当り標準作業量（個/日）						
	ブロック規格	2.5 t 以下					
	積載個数	7 個/台			8 個/台		
	トラック 1 台当り 運搬距離	積込・荷卸	積込・据付 （乱積）	積込・据付 （層積）	積込・荷卸	積込・据付 （乱積）	積込・据付 （層積）
	0.5km 以下	26	24	20	26	24	20
	1.0km 以下	25	23	20	25	23	20
	1.5km 以下	25	23	19	25	23	19
	2.0km 以下	24	22	19	25	23	19
	2.5km 以下	24	22	19	24	22	19
	3.0km 以下	23	21	18	24	22	19
	3.5km 以下	23	21	18	23	22	18
	4.0km 以下	22	21	18	23	21	18
	4.5km 以下	22	21	18	23	21	18
	5.0km 以下	22	20	17	22	21	18
	5.5km 以下	21	20	17	22	20	17
	6.0km 以下	21	20	17	22	20	17
	6.5km 以下	21	19	17	21	20	17
	7.0km 以下	20	19	16	21	19	17
	7.5km 以下	20	19	16	21	19	17
	8.5km 以下	20	18	16	20	19	17
	9.5km 以下	19	18	16	20	19	16
10.5km 以下	19	17	15	19	18	16	
11.5km 以下	18	17	15	19	18	15	
12.5km 以下	17	16	15	18	17	15	
14.0km 以下	17	16	14	18	17	15	
15.0km 以下	16	15	14	17	16	14	

工 種 名	設 定 内 容						
消波根固め ブロック工	作業日当り標準作業量（個/日）						
	ブロック規格	2.5 t 以下					
	積載個数	9 個/台			10 個/台		
	トラック 1 台当り運搬距離	積込・荷卸	積込・据付（乱積）	積込・据付（層積）	積込・荷卸	積込・据付（乱積）	積込・据付（層積）
	0.5km 以下	26	24	20	26	24	20
	1.0km 以下	26	23	20	26	24	20
	1.5km 以下	25	23	20	25	23	20
	2.0km 以下	25	23	19	25	23	19
	2.5km 以下	24	22	19	25	23	19
	3.0km 以下	24	22	19	24	22	19
	3.5km 以下	24	22	19	24	22	19
	4.0km 以下	23	21	18	24	22	19
	4.5km 以下	23	21	18	23	22	18
	5.0km 以下	23	21	18	23	21	18
	5.5km 以下	22	21	18	23	21	18
	6.0km 以下	22	20	18	22	21	18
	6.5km 以下	22	20	17	22	20	18
	7.0km 以下	21	20	17	22	20	17
	7.5km 以下	21	20	17	22	20	17
	8.5km 以下	21	19	17	21	20	17
	9.5km 以下	20	19	17	21	19	17
	10.5km 以下	20	19	16	20	19	17
	11.5km 以下	19	18	16	20	19	16
	12.5km 以下	19	18	16	19	18	16
	14.0km 以下	18	17	15	19	18	16
	15.0km 以下	18	17	15	18	17	15
	作業日当り標準作業量（個/日）						
	ブロック規格	2.5 t 以下					
	積載個数	11 個以上 15 個以下/台			15 個を超え 23 個以下/台		
	トラック 1 台当り運搬距離	積込・荷卸	積込・据付（乱積）	積込・据付（層積）	積込・荷卸	積込・据付（乱積）	積込・据付（層積）
	0.5km 以下	26	24	20	26	24	20
	1.0km 以下	26	24	20	26	24	20
	1.5km 以下	25	23	20	26	24	20
	2.0km 以下	25	23	20	26	23	20
	2.5km 以下	25	23	19	25	23	20
	3.0km 以下	25	23	19	25	23	20
	3.5km 以下	24	22	19	25	23	19
	4.0km 以下	24	22	19	25	23	19
	4.5km 以下	24	22	19	25	23	19
	5.0km 以下	24	22	19	24	22	19
	5.5km 以下	23	22	18	24	22	19
	6.0km 以下	23	21	18	24	22	19
	6.5km 以下	23	21	18	24	22	19
	7.0km 以下	23	21	18	24	22	19
	7.5km 以下	22	21	18	24	22	19
	8.5km 以下	22	21	18	23	22	19
	9.5km 以下	22	20	18	23	21	18
	10.5km 以下	22	20	17	23	21	18
	11.5km 以下	21	20	17	22	21	18
	12.5km 以下	21	19	17	22	21	18
	14.0km 以下	20	19	17	22	20	18
	15.0km 以下	20	19	16	21	20	17

工 種 名	設 定 内 容						
消波根固め ブロック工	作業日当り標準作業量（個/日）						
	ブロック規格	2.5t を超え 5.5t 以下					
	積載個数	1 個/台			2 個/台		
	トラック 1 台当り運搬距離	積込・荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)	積込・荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)
	0.5km 以下	19	18	15	21	19	16
	1.0km 以下	18	17	14	20	18	15
	1.5km 以下	16	15	13	19	17	14
	2.0km 以下	15	14	12	18	17	14
	2.5km 以下	14	13	11	17	16	13
	3.0km 以下	13	12	10	16	15	13
	3.5km 以下	12	11	10	16	15	12
	4.0km 以下	11	11	9.4	15	14	12
	4.5km 以下	11	10	9.1	14	14	12
	5.0km 以下	9.9	9.5	8.5	14	13	11
	5.5km 以下	9.2	8.9	8.0	13	12	11
	6.0km 以下	9.0	8.6	7.8	13	12	11
	6.5km 以下	8.4	8.1	7.4	12	12	10
	7.0km 以下	7.9	7.7	7.0	12	11	9.9
	7.5km 以下	7.7	7.5	6.9	12	11	9.7
	8.5km 以下	7.5	7.3	6.7	11	11	9.5
	9.5km 以下	7.0	6.7	6.3	11	10	9.1
	10.5km 以下	6.5	6.3	5.9	10	9.6	8.7
	11.5km 以下	5.9	5.8	5.4	9.4	9.0	8.1
	12.5km 以下	5.6	5.4	5.1	9.0	8.6	7.8
	14.0km 以下	5.3	5.1	4.9	8.5	8.2	7.5
	15.0km 以下	4.8	4.7	4.5	7.9	7.7	7.0
	作業日当り標準作業量（個/日）						
	ブロック規格	2.5t を超え 5.5t 以下					
	積載個数	3 個/台			4 個/台		
	トラック 1 台当り運搬距離	積込・荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)	積込・荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)
	0.5km 以下	21	19	16	22	20	16
	1.0km 以下	21	19	16	21	19	16
	1.5km 以下	20	18	15	21	19	15
	2.0km 以下	19	18	15	20	18	15
	2.5km 以下	19	17	14	19	18	15
	3.0km 以下	18	16	14	19	17	14
	3.5km 以下	17	16	14	18	17	14
	4.0km 以下	17	16	13	18	17	14
	4.5km 以下	16	15	13	18	16	14
	5.0km 以下	16	15	13	17	16	13
	5.5km 以下	15	14	12	17	15	13
	6.0km 以下	15	14	12	16	15	13
	6.5km 以下	14	14	12	16	15	13
	7.0km 以下	14	13	11	15	14	12
	7.5km 以下	14	13	11	15	14	12
	8.5km 以下	14	13	11	15	14	12
	9.5km 以下	13	12	11	14	14	12
	10.5km 以下	12	12	10	14	13	11
	11.5km 以下	12	11	9.8	13	13	11
	12.5km 以下	11	11	9.5	13	12	11
	14.0km 以下	11	10	9.2	12	12	10
	15.0km 以下	10	9.7	8.7	12	11	9.9

工 種 名	設 定 内 容						
消波根固め ブロック工	作業日当り標準作業量（個/日）						
	ブロック規格	5.5t を超え 11.0t 以下					
	積載個数	1 個/台			2 個/台		
	トラック 1 台当り 運搬距離	積込・ 荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)	積込・ 荷卸	積込・据付 (乱積)	積込・据付 (層積)
	0.5km 以下	17	15	13	18	16	14
	1.0km 以下	16	14	13	18	16	13
	1.5km 以下	14	13	12	16	15	13
	2.0km 以下	14	12	11	16	14	13
	2.5km 以下	12	11	10	15	14	12
	3.0km 以下	11	11	9.6	14	13	12
	3.5km 以下	11	10	9.2	14	13	11
	4.0km 以下	10	9.5	8.7	13	12	11
	4.5km 以下	9.9	9.2	8.4	13	12	11
	5.0km 以下	9.2	8.7	7.9	12	11	10
	5.5km 以下	8.7	8.1	7.5	12	11	9.9
	6.0km 以下	8.4	7.9	7.3	12	11	9.7
	6.5km 以下	7.9	7.5	7.0	11	10	9.4
	7.0km 以下	7.5	7.1	6.6	11	10	9.1
	7.5km 以下	7.3	6.9	6.5	11	9.9	9.0
	8.5km 以下	7.1	6.8	6.3	10	9.7	8.8
	9.5km 以下	6.6	6.3	5.9	9.9	9.2	8.4
	10.5km 以下	6.2	5.9	5.6	9.4	8.8	8.1
	11.5km 以下	5.7	5.5	5.2	8.8	8.3	7.6
	12.5km 以下	5.4	5.2	4.9	8.4	7.9	7.3
	14.0km 以下	5.1	4.9	4.7	8.0	7.6	7.0
	15.0km 以下	4.7	4.5	4.3	7.5	7.1	6.6
捨石工	① 捨石工						
	作業名	最大作業半径及び設置高さ					作業日当り 標準作業量
	捨石 投入	最大作業半径 7m 以下 かつ 設置高さ-5m 以上					72 m ³ /日
		最大作業半径 7m を超え 12m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上					53 m ³ /日
		最大作業半径 12m を超え 15m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上					42 m ³ /日
		最大作業半径 7m を超え 15m 以下 かつ 設置高さ-7m 未満					64 m ³ /日
		最大作業半径 15m を超え 24m 以下					64 m ³ /日
	表面 均し	最大作業半径 7m 以下 かつ 設置高さ-5m 以上					56 m ³ /日
		最大作業半径 7m を超え 12m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上					50 m ³ /日
		最大作業半径 12m を超え 15m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上					45 m ³ /日
		最大作業半径 15m を超え 24m 以下 かつ 設置高さ-5m 以上					56 m ³ /日
多自然型護岸工 (木杭打工)	① 多自然型護岸工（木杭打工）						
	作業日当り標準作業量			58本/日			
遠心力鉄筋コン クリート管 (B形)機械布 設	① 遠心力鉄筋コンクリート管（B形）						
	管 径 (mm)	200 300	250 350	400 500	450 600	700 900	800 1,000 1,100 1,200 1,350
	作業日当り標準作業量 (m/日)	31		29		24	
(注) 撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2とする。							

工 種 名	設 定 内 容					
安定処理工	①安定処理（スタビライザ）					
	混合回数		作業日当り標準作業量			
	1 回		736m ² /日			
	2 回		643m ² /日			
	(注) 1. 固化材散布、混合、敷均し、締固めをすべて含んだ標準施工量である。					
	2. 上表には、100m程度の仮置場～現場までの小運搬及び現場内小運搬が含まれている。					
	②安定処理（バックホウ）					
	施工箇所		混合深さ	作業日当り標準作業量		
	路床		1 m以下	170m ² /日		
	構造物基礎		1 m以下	121m ² /日		
1 mを超え 2 m以下			74m ² /日			
(注) 1. 固化材散布、混合、敷均し、締固めをすべて含んだ標準施工量である。						
2. 上表には、現場内小運搬(固化材の荷卸を含む)が含まれている。						
路盤工	①不陸整正、下層路盤、上層路盤					
	(1 日・1 層当り)					
	施工区分	工 種	単位	作業日当り標準作業量		
	車道・路肩部 施工	不陸整正	m ²	1,400m ² /日・層		
		下層路盤		830m ² /日・層		
		上層路盤(粒度調整砕石)		830m ² /日・層		
	歩道施工	下層路盤及び上層路盤		250m ² /日・層		
	施工区分	工 種	平均幅員	平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
	車道・路肩部 施工	上層路盤 (瀝青安定処理)	1.4m未満	50mm以下	m ²	250m ² /日・層
				50mmを超え 100mm以下		230m ² /日・層
			1.4m以上 3.0m以下	—		1,300m ² /日・層
				3.0m超		—
	(注) 1. 下層路盤の一層当りの仕上り厚さは 20cm までとする。					
	2. 上層路盤の一層当りの仕上り厚さは 15cm まで(瀝青安定処理路盤の場合は 10cm)とする。					
	路盤工（ICT）	① 不陸整正（ICT）下層路盤（ICT）、上層路盤（ICT）				
		工種		単位	作業日当り標準作業量	
不陸整正（ICT）		m ²	1,780m ² /日			
下層路盤（車道・路肩部）（ICT）			1,250m ² /日			
上層路盤（車道・路肩部）（ICT）			1,250m ² /日			
(注) 1. 下層路盤の一層当りの仕上り厚さは 20cm までとする。						
2. 上層路盤の一層当りの仕上り厚さは 15cm までとする。						
現場取卸工	①現場取卸工					
	作業名		作業日当り標準作業量			
	現場取卸（鋼桁、門扉）		136t/日			
	現場取卸（鋼管杭）		111t/日			

工 種 名	設 定 内 容				
アスファルト舗装工	①舗装工 (1日・1層当り)				
	施工区分	平均幅員	1層当り仕上り 平均厚さ	単 位	作業日当り 標準作業量
	基層(車道・路肩部) 中間層(車道・路肩部) 表層(車道・路肩部)	1.4m 未満	50mm 以下	m ²	250 m ² /日・層
			50mm を超え 70mm 以下		230 m ² /日・層
		1.4m 以上 3.0m 以下	70mm 以下		1,300 m ² /日・層
					3.0m 超
	基層(歩道部) 中間層(歩道部) 表層(歩道部)	1.4m 未満	50mm 以下	m ²	250 m ² /日・層
			50mm を超え 70mm 以下		230 m ² /日・層
		1.4m 以上	70mm 以下		940 m ² /日・層
	②アスカーブ (1日当り)				
	名 称		単位	作業日当り標準作業量	
	アスカーブ		m	260m/日	
マンホール据付	①プレキャストマンホール				
	製品質量 (kg/基)	2,000 以下	2,000 を超え 4,000 以下		
	作業日当り標準作業量 (基/日)	4	3		
	(注) 1. 上表の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・マンホール設置 2. 作業日当り標準作業量は、基礎材の有無にかかわらず適用できる。 3. 上表の作業日当り標準作業量は、マンホール設置数量換算値である。 4. 撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2とする。				
プレキャストL形側溝	①L形側溝単体				
	製 品 長 (m)	0.6			
	作業日当り標準作業量(m/日)	33			
	(注) 撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2とする。				
	②L形側溝＋基礎砕石				
	製 品 長 (m)	0.6			
	作業日当り標準作業量(m/日)	29			
	(注) 1. 上表②の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。 ・基礎材敷均し・転圧 ・L形側溝設置 2. 上表②の作業日当り標準作業量は、L形側溝設置延長換算値である。				
暗渠排水管布設	①暗渠排水管				
	区 分	管 径(mm)	作業日当り標準作業量(m/日)		
	直 管	50 ～ 150	175		
		200 ～ 400	155		
	網状管	50 ～ 150	239		
		200 ～ 400	196		
	波状管	50 ～ 150	239		
		200 ～ 400	196		
		450 ～ 600	106		
		700 ～ 1,000	49		
		1,100 ～ 1,500	45		
	(注) 撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2とする。				
	②フィルター材				
	作業日当り標準作業量(m ³ /日)		31		

工 種 名	設 定 内 容																																							
路側工（据付け）	①歩車道境界ブロック据付、地先境界ブロック据付																																							
	<table><tr><th rowspan="2">ブロック規格</th><th colspan="4">作業日当り標準作業量</th></tr><tr><th>ブロック 単体</th><th>ブロック ＋ 基礎碎石</th><th>ブロック ＋ 均し コンクリート</th><th>ブロック＋ 基礎碎石＋ 均し コンクリート</th></tr><tr><td>歩車道境界ブロックA種 地先境界ブロックA・B・ C種</td><td>37 m/日</td><td>34 m/日</td><td>23 m/日</td><td>22 m/日</td></tr><tr><td>歩車道境界ブロックB・C 種</td><td>43 m/日</td><td>39 m/日</td><td>25 m/日</td><td>23 m/日</td></tr><tr><td>各種(600mm以下、50kg未満)</td><td>37 m/日</td><td>34 m/日</td><td>23 m/日</td><td>22 m/日</td></tr><tr><td>各種(600mm 以下、 50kg 以上 100kg 未満)</td><td>43 m/日</td><td>39 m/日</td><td>25 m/日</td><td>23 m/日</td></tr><tr><td>各種(600mm 超 1000mm 以下、 50kg 以上 150kg 未満)</td><td>49 m/日</td><td>43 m/日</td><td>27 m/日</td><td>25 m/日</td></tr><tr><td>各種(1000mm超 2000mm以下、 150kg 以上 550kg 未満)</td><td>56 m/日</td><td>49 m/日</td><td>29 m/日</td><td>27 m/日</td></tr></table>	ブロック規格	作業日当り標準作業量				ブロック 単体	ブロック ＋ 基礎碎石	ブロック ＋ 均し コンクリート	ブロック＋ 基礎碎石＋ 均し コンクリート	歩車道境界ブロックA種 地先境界ブロックA・B・ C種	37 m/日	34 m/日	23 m/日	22 m/日	歩車道境界ブロックB・C 種	43 m/日	39 m/日	25 m/日	23 m/日	各種(600mm以下、50kg未満)	37 m/日	34 m/日	23 m/日	22 m/日	各種(600mm 以下、 50kg 以上 100kg 未満)	43 m/日	39 m/日	25 m/日	23 m/日	各種(600mm 超 1000mm 以下、 50kg 以上 150kg 未満)	49 m/日	43 m/日	27 m/日	25 m/日	各種(1000mm超 2000mm以下、 150kg 以上 550kg 未満)	56 m/日	49 m/日	29 m/日	27 m/日
	ブロック規格		作業日当り標準作業量																																					
		ブロック 単体	ブロック ＋ 基礎碎石	ブロック ＋ 均し コンクリート	ブロック＋ 基礎碎石＋ 均し コンクリート																																			
	歩車道境界ブロックA種 地先境界ブロックA・B・ C種	37 m/日	34 m/日	23 m/日	22 m/日																																			
	歩車道境界ブロックB・C 種	43 m/日	39 m/日	25 m/日	23 m/日																																			
	各種(600mm以下、50kg未満)	37 m/日	34 m/日	23 m/日	22 m/日																																			
	各種(600mm 以下、 50kg 以上 100kg 未満)	43 m/日	39 m/日	25 m/日	23 m/日																																			
	各種(600mm 超 1000mm 以下、 50kg 以上 150kg 未満)	49 m/日	43 m/日	27 m/日	25 m/日																																			
	各種(1000mm超 2000mm以下、 150kg 以上 550kg 未満)	56 m/日	49 m/日	29 m/日	27 m/日																																			
(注) 1. 上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すりつけ用 ブロックを含む。																																								
2. 上表には、敷モルタル、目地モルタルの施工を含む。																																								
3. 床掘り、埋戻しは別途計上する。																																								
路側工（取外し）	①歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去																																							
	<table><tr><th>再利用区分</th><th>作業日当り標準作業量</th></tr><tr><td>処分</td><td>200 m/日</td></tr><tr><td>再利用</td><td>115 m/日</td></tr></table>	再利用区分	作業日当り標準作業量	処分	200 m/日	再利用	115 m/日																																	
	再利用区分	作業日当り標準作業量																																						
	処分	200 m/日																																						
	再利用	115 m/日																																						
(注) 1. 上表は、直線部、曲線部及び片面用、両面用、乗入れ、すり つけ用ブロックを含む。																																								
2. 上表には、敷モルタル、目地モルタルの取外しを含む。																																								
3. 基礎コンクリートのとりこわしは、含まない。																																								
防雪柵設置工	①設置の場合																																							
	<table><tr><th>形式</th><th>取付方式</th><th>柵高</th><th>作業日当り標準作業量</th></tr><tr><td rowspan="6">吹溜式</td><td rowspan="2">仮設式(支柱＋張立材)</td><td>3.5m以下</td><td>87m/日</td></tr><tr><td>3.5mを超え 6.0m以下</td><td>56m/日</td></tr><tr><td rowspan="2">仮設式(張立材のみ)</td><td>3.5m以下</td><td>201m/日</td></tr><tr><td>3.5mを超え 6.0m以下</td><td>128m/日</td></tr><tr><td>固定式(支柱＋張立材)</td><td>5.0m以下</td><td>29m/日</td></tr><tr><td>固定式(張立材のみ)</td><td>5.0m以下</td><td>68m/日</td></tr><tr><td rowspan="4">吹払式</td><td>仮設式(支柱＋張立材)</td><td>4.0m以下</td><td>67m/日</td></tr><tr><td>仮設式(張立材のみ)</td><td>4.0m以下</td><td>155m/日</td></tr><tr><td>固定式(支柱＋張立材)</td><td>4.0m以下</td><td>39m/日</td></tr><tr><td>固定式(張立材のみ)</td><td>4.0m以下</td><td>90m/日</td></tr></table>	形式	取付方式	柵高	作業日当り標準作業量	吹溜式	仮設式(支柱＋張立材)	3.5m以下	87m/日	3.5mを超え 6.0m以下	56m/日	仮設式(張立材のみ)	3.5m以下	201m/日	3.5mを超え 6.0m以下	128m/日	固定式(支柱＋張立材)	5.0m以下	29m/日	固定式(張立材のみ)	5.0m以下	68m/日	吹払式	仮設式(支柱＋張立材)	4.0m以下	67m/日	仮設式(張立材のみ)	4.0m以下	155m/日	固定式(支柱＋張立材)	4.0m以下	39m/日	固定式(張立材のみ)	4.0m以下	90m/日					
	形式	取付方式	柵高	作業日当り標準作業量																																				
	吹溜式	仮設式(支柱＋張立材)	3.5m以下	87m/日																																				
			3.5mを超え 6.0m以下	56m/日																																				
		仮設式(張立材のみ)	3.5m以下	201m/日																																				
			3.5mを超え 6.0m以下	128m/日																																				
		固定式(支柱＋張立材)	5.0m以下	29m/日																																				
		固定式(張立材のみ)	5.0m以下	68m/日																																				
	吹払式	仮設式(支柱＋張立材)	4.0m以下	67m/日																																				
		仮設式(張立材のみ)	4.0m以下	155m/日																																				
		固定式(支柱＋張立材)	4.0m以下	39m/日																																				
		固定式(張立材のみ)	4.0m以下	90m/日																																				

工 種 名	設 定 内 容					
防雪柵設置工	②撤去の場合					
	形式	取付方式	柵高	作業日当り標準作業量		
	吹溜式	仮設式(支柱＋張立材)	3.5m以下	114m/日		
			3.5mを超え 6.0m以下	73m/日		
		仮設式(張立材のみ)	3.5m以下	264m/日		
			3.5mを超え 6.0m以下	170m/日		
		固定式(支柱＋張立材)	5.0m以下	38m/日		
		固定式(張立材のみ)	5.0m以下	88m/日		
	吹払式	仮設式(支柱＋張立材)	4.0m以下	88m/日		
		仮設式(張立材のみ)	4.0m以下	203m/日		
		固定式(支柱＋張立材)	4.0m以下	51m/日		
		固定式(張立材のみ)	4.0m以下	118m/日		
	(注) 上表の作業日当り標準作業量には、現場内小運搬を含む。					
防雪柵現地張出し・ 収納工	①防雪柵現地張出し・収納					
	作 業 名	柵 高	作業日当り標準作業量			
	張 出 し	4.3m以下	186m/日			
		4.3mを超え 5.5m以下	159m/日			
	収 納	4.3m以下	214m/日			
		4.3mを超え 5.5m以下	171m/日			
橋梁排水管設置工	①排水管					
	作 業 名	作業日当り標準作業量				
		足場有り	足場無し			
	コンクリートアンカーボルト設置	59 本/日	76 本/日			
	排水管設置	17 m/日	22 m/日			
橋梁用高欄	①橋梁用高欄					
	設置方式	作業日当り作業量				
	組立式	33m/日				
	一体式	33m/日				
鋼橋床版工	①鋼橋床版工					
	作業名			作業日当たり標準作業量		
	型枠(鋼橋床版)	型枠の補正係数 なし		20m ² /日		
		型枠の補正係数 0.05 以下		19m ² /日		
		型枠の補正係数 0.06 以上 0.10 以下		18m ² /日		
	養生(鋼橋床版)			63m ² /日		
	地すべり防止工 (集排水ボーリング工)	①ボーリング				
施工場所		呼び径	作業日当り標準作業量			
			粘性土 砂質土	礫質土	岩塊・玉石	軟岩
地表		90mm	32m/日	22m/日	16m/日	20m/日
		115mm	24m/日	18m/日	14m/日	17m/日
		135mm	20m/日	15m/日	13m/日	15m/日
集水井		90mm	27m/日	19m/日	13m/日	17m/日
		115mm	20m/日	15m/日	12m/日	14m/日
		135mm	17m/日	13m/日	11m/日	13m/日
(注) 1. 呼び径とは、ドリルパイプ外径 (mm) をいう。 2. 同一足場上での移動を含む。 3. 削孔長が 50m を超える場合は全長について 20% の削減補正を行う。						

工 種 名	設 定 内 容				
地すべり防止工 （集排水ボーリング工）	②保孔管、ボーリング仮設機材、足場（地表）				
	作 業 名			作業日当り標準作業量	摘 要
	保孔管	地表部	VP 管	150m/日 500m/日	ストレーナ現地加工有 ストレーナ現地加工無
			SGP 管	52m/日 98m/日	ストレーナ現地加工有 ストレーナ現地加工無
		集水井内	VP 管	110m/日 440m/日	ストレーナ現地加工有 ストレーナ現地加工無
			SGP 管	37m/日 56m/日	ストレーナ現地加工有 ストレーナ現地加工無
	ボーリング 仮設機材	地表部		0.89 回/日	
		集水井内		0.30 回/日	足場設置撤去含む
	足 場 （地表）		平地	42 空 m ³ /日	
			傾斜地	32 空 m ³ /日	
(注) 上表の作業日当り標準作業量には、ロータリーパーカッション式ボーリングマシンの据付けから保孔管挿入、足場撤去までの一連作業を含む（ボーリングは除く）。					

